水俣市議会会議録

平成24年12月第５回定例会（11月30日招集）

水俣市議会事務局

平成24年12月第５回定例会（11月30日招集）会期日程表

（会期　11月30日から12月19日まで20日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　　事　　内　　容
1	11月30日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名 会期の決定　議案上程　提案理由説明 23年度一般・特別・企業会計決算の委員長報告 質疑　討論　採決
2	12月１日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	２日	日			市の休日（日曜日）
4	３日	月			議案調査
5	４日	火			議案調査（一般質問通告正午まで）
6	５日	水			議案調査
7	６日	木			議案調査
8	７日	金			議案調査
9	８日	土			市の休日（土曜日）
10	９日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月			議案調査
12	11日	火	午前９時30分	本会議	一般質問（大川末長君、塩﨑信介君、野中重男君） （質疑通告正午まで）
13	12日	水	午前９時30分	本会議	一般質問（中村幸治君、谷口眞次君、谷口明弘君）
14	13日	木	午前９時30分	本会議	一般質問（川上紗智子君、江口隆一君） 議案質疑　委員会付託
15	14日	金	―――	委員会	委員会
16	15日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	16日	日			市の休日（日曜日）
18	17日	月	―――	委員会	委員会
19	18日	火		休　会	議事整理日
20	19日	水	午前10時	本会議	委員長報告　委員長報告に対する質疑 討論　採決　閉会

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録目次

平成24年11月30日（金）　　――１日目――

出欠席議員……１～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第１号……　2
陳情文書表……　3
開　　会……　3
開　　議……　3
諸般の報告……　3
日程第１　会議録署名議員の指名について……　4
日程第２　会期の決定について……　4
議案上程……　5
日程第３　議第88号　専決処分の報告及び承認について
　専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）……　6
日程第４　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について……　7
日程第５　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について……　8
日程第６　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について……　70
日程第７　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について……　96
日程第８　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について……　100
日程第９　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について……　102
日程第10　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について……　102
日程第11　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について……　106
日程第12　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について……　107

日程第13　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）…… １～107
日程第14　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）…… 109
日程第15　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）…… 110
日程第16　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）…… 110
日程第17　議第102号　工事請負契約の変更について …… 111
日程第18　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について …… 112
市長の提案理由説明…… 112
日程第19　議第79号　平成23年度水俣市病院事業会計決算認定についてから日程第25　議第85号平成23年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで７件に関する委員会の審査報告…… 115
○厚生文教委員長の報告…… 115
○総務産業並びに一般会計決算特別委員長の報告…… 117
委員会審査報告書…… 122
委員長報告に対する質疑…… 123
討　　論…… 123
採　　決…… 123
散　　会…… 124

平成24年12月11日（火）　　――２日目――

出欠席議員……２～１
事務局職員出席者…… 1
説明のため出席した者…… 1
議事日程第２号…… 2
開　　議…… 2
日程第１　一般質問…… 2
○大川末長君の質問…… 2
１　産業経済の振興について…… 3
２　庁舎建てかえについて…… 3
３　職員採用について…… 3
４　日本一の読書のまちづくりについて…… 4

市長の答弁……2～5
○大川末長君の再質問……7
市長の答弁……8
休憩・開議……9
市長の答弁……9
○大川末長君の再々質問……9
市長の答弁……10
総務企画部長の答弁……11
○大川末長君の再質問……12
総務企画部長の答弁……13
総務企画部長の答弁……13
○大川末長君の再質問……13
総務企画部長の答弁……14
○大川末長君の再々質問……15
市長の答弁……16
総務企画部長の答弁……16
教育長の答弁……17
○大川末長君の再質問……18
教育長の答弁……19
○大川末長君の再々質問……19
教育長の答弁……20
休憩・開議……20
○塩﨑信介君の質問……21
1　経済活性化について……21
2　観光振興について……22
3　行財政改革について……22
市長の答弁……23
○塩﨑信介君の再質問……25
市長の答弁……27
○塩﨑信介君の再々質問……28
市長の答弁……28
産業建設部長の答弁……29

○塩﨑信介君の再質問……2～31
産業建設部長の答弁……32
○塩﨑信介君の発言……34
総務企画部長の答弁……34
○塩﨑信介君の再質問……35
総務企画部長の答弁……37
○塩﨑信介君の再々質問……37
市長の答弁……38
休憩・開議……38
○野中重男君の質問……38
1　水銀条約について……39
2　原発事故を想定した対策について……39
3　再生可能エネルギーの活用と普及について……40
4　社会福祉法と社会福祉協議会について……40
市長の答弁……40
○野中重男君の再質問……41
市長の答弁……43
○野中重男君の再々質問……44
市長の答弁……44
総務企画部長の答弁……44
○野中重男君の再質問……46
総務企画部長の答弁……47
○野中重男君の再々質問……48
総務企画部長の答弁……49
副市長の答弁……49
○野中重男君の再質問……50
副市長の答弁……51
○野中重男君の再々質問……52
副市長の答弁……53
福祉環境部長の答弁……53
○野中重男君の再質問……54
福祉環境部長の答弁……55

散　　会…… 55

平成24年12月12日（水）　　――３日目――

出欠席議員……３～１
事務局職員出席者…… 1
説明のため出席した者…… 1
議事日程第３号…… 2
開　　議…… 2
日程第１　一般質問…… 2
○中村幸治君の質問…… 3
１　ゼロ・ウェイストの取り組みについて…… 3
⑴　ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言・行動計画について
⑵　円卓会議でのゼロ・ウェイストのまちづくりの取り組みについて
２　観光振興計画について…… 3
⑴　湯の児観光振興計画について
⑵　湯の鶴観光振興計画について
３　通学路の交通安全確保について…… 4
市長の答弁…… 4
福祉環境部長の答弁…… 4
○中村幸治君の再質問…… 6
福祉環境部長の答弁…… 8
○中村幸治君の再々質問…… 10
福祉環境部長の答弁…… 13
市長の答弁…… 14
○中村幸治君の再質問…… 16
市長の答弁…… 17
○中村幸治君の再々質問…… 19
市長の答弁…… 19
教育長の答弁…… 20
○中村幸治君の再質問…… 20
教育長の答弁…… 21

休憩・開議……3～21
○谷口眞次君の質問…… 21
1　防災対策について…… 21
2　市内の道路整備について…… 22
3　教育問題について…… 22
4　ふるさと大好き寄附金について…… 22
市長の答弁…… 22
総務企画部長の答弁…… 23
○谷口眞次君の再質問…… 24
総務企画部長の答弁…… 25
産業建設部長の答弁…… 26
休憩・開議…… 26
産業建設部長の答弁…… 27
○谷口眞次君の発言…… 27
産業建設部長の答弁…… 27
○谷口眞次君の再質問…… 28
産業建設部長の答弁…… 29
○谷口眞次君の発言…… 30
教育長の答弁…… 31
○谷口眞次君の再質問…… 32
教育長の答弁…… 34
○谷口眞次君の発言…… 35
市長の答弁…… 36
○谷口眞次君の再質問…… 36
市長の答弁…… 38
○谷口眞次君の発言…… 38
休憩・開議…… 39
○谷口明弘君の質問…… 39
1　危険な空き家対策について…… 39
2　通学路の緊急合同点検について…… 40
3　医療センターの看護師不足解消の取り組みについて…… 41
市長の答弁…… 41

○谷口明弘君の再質問……3～44
市長の答弁……45
○谷口明弘君の再々質問……46
市長の答弁……47
教育長の答弁……47
○谷口明弘君の再質問……48
教育長の答弁……49
○谷口明弘君の再々質問……50
教育長の答弁……51
総合医療センター事務部長の答弁……51
○谷口明弘君の再質問……53
総合医療センター事務部長の答弁……54
○谷口明弘君の再々質問……55
総合医療センター事務部長の答弁……55
散　　会……56

平成24年12月13日（木）　　――４日目――

出欠席議員……4～1
事務局職員出席者……1
説明のため出席した者……1
議事日程第４号……2
請願文書表……3
開　　議……3
諸般の報告……3
日程第１　一般質問……3
○川上紗智子君の質問……3
１　九州新幹線の騒音・振動等問題について……4
２　肥薩おれんじ鉄道及びＪＲ貨物の騒音について……4
３　市道の改修について……4
４　住宅リフォーム助成制度について……4
５　日本一の読書のまちづくりと小中学校への学校図書司書の配置について……4

市長の答弁……4～5
福祉環境部長の答弁……5
○川上紗智子君の再質問……6
福祉環境部長の答弁……7
○川上紗智子君の再々質問……7
福祉環境部長の答弁……8
福祉環境部長の答弁……8
○川上紗智子君の再質問……9
福祉環境部長の答弁……10
○川上紗智子君の再々質問……10
福祉環境部長の答弁……11
産業建設部長の答弁……11
○川上紗智子君の再質問……11
産業建設部長答弁……12
市長の答弁……12
○川上紗智子君の再質問……13
市長の答弁……15
○川上紗智子君の発言……16
教育長の答弁……17
○川上紗智子君の再質問……17
教育長の答弁……19
○川上紗智子君の再々質問……20
市長の答弁……21
休憩・開議……21
○江口隆一君の質問……21
1　水俣市政の方向性と財政計画について……22
2　政策過程と動機について……22
3　総合医療センターについて……22
市長の答弁……23
○江口隆一君の再質問……25
市長の答弁……27
○江口隆一君の再々質問……28

市長の答弁……4～30
副市長の答弁…… 31
○江口隆一君の再質問…… 33
副市長の答弁…… 35
○江口隆一君の再々質問…… 36
副市長の答弁…… 38
総合医療センター事務部長の答弁…… 39
休憩・開議…… 41
質　　疑…… 41
日程第２　議第88号　専決処分の報告及び承認について
専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）…… 41
日程第３　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について…… 41
日程第４　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について…… 41
日程第５　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について…… 41
日程第６　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について…… 42
日程第７　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について…… 42
日程第８　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について…… 42
日程第９　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について…… 43
日程第10　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について…… 43
日程第11　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について…… 43
日程第12　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）…… 43
日程第13　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）…… 43
日程第14　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）…… 44
日程第15　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）…… 44
日程第16　議第102号　工事請負契約の変更について …… 44

日程第17　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について ……4～44
委員会付託……44
散　　会……45

平成24年12月19日（水）　　――５日目――

出欠席議員……5～1
事務局職員出席者……1
説明のため出席した者……1
議事日程第５号……2
開　　議……3
諸般の報告……3
発言取り消し（副市長）……4
発言取消申出書……4
日程第１　議第88号　専決処分の報告及び承認についてから日程第18　陳第２号　公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情についてまで18件に関する委員会の審査報告……4
〇総務産業委員長の報告……5
〇厚生文教委員長の報告……8
委員会審査報告書……10
委員長報告に対する質疑……11
討　　論……11
〇牧下恭之君の反対討論（請第１号）……11
〇川上紗智子君の賛成討論（請第１号）……12
〇大川末長君の反対討論（陳第２号）……14
〇野中重男君の賛成討論（陳第２号）……15
採　　決……15
日程第19　委員会の閉会中の継続審査並びに調査について……16
採　　決……17
閉会中継続審査・調査申出書……17
議案上程……18

日程第20　議第104号　教育委員会委員の任命について …… 5 ～18
日程第21　議第105号　人権擁護委員候補者の推薦について …… 19
日程第22　議第106号　水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について …… 19
日程第23　意見第６号　空き家問題の解消に向けた対策に関する意見書について…… 21
日程第24　意見第７号　森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書について…… 22
日程第25　意見第８号　大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書について…… 23
日程第26　意見第９号　水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について…… 24
日程第27　決議第１号　北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について…… 25
市長の提案理由説明（議第104号及び議第105号） …… 26
○議会運営委員長の提案理由説明（議第106号）…… 26
○塩﨑信介君の提案理由説明（意見第６号） …… 27
○緒方誠也君の提案理由説明（意見第７号） …… 28
○野中重男君の提案理由説明（意見第８号） …… 29
○大川末長君の提案理由説明（意見第９号） …… 30
○髙岡利治君の提案理由説明（決議第１号） …… 31
質　　疑…… 32
討　　論…… 32
○西田弘志君の反対討論（意見第９号） …… 32
○渕上道昭君の賛成討論（意見第９号） …… 33
○谷口眞次君の反対討論（意見第９号） …… 35
○野中重男君の反対討論（意見第９号） …… 36
○川上紗智子君の反対討論（決議第１号） …… 38
○谷口明弘君の賛成討論（決議第１号） …… 39
採　　決…… 40
日程第28　議員派遣について…… 41
採　　決…… 41
閉　　会…… 42

平成24年11月30日

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録
（第１号）

提案理由説明

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第１号）

１、平成24年11月30日水俣市長第５回水俣市議会定例会を招集する。

１、平成24年11月30日午前10時０分水俣市議会議長第５回水俣市議会定例会の開会を宣告する。

１、平成24年12月19日午後２時42分水俣市議会議長第５回水俣市議会定例会の閉会を宣告する。

平成24年11月30日（金曜日）

午前10時０分　開会

午前10時46分　散会

（出席議員）　16人

真野頼隆君	谷口明弘君	江口隆一君
田口憲雄君	髙岡利治君	塩﨑信介君
西田弘志君	中村幸治君	川上紗智子君
福田　斉君	大川末長君	牧下恭之君
渕上道昭君	谷口眞次君	緒方誠也君
野中重男君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（伊藤亮三君）	次長	（田畑純一君）
総務係長	（岡本広志君）	議事係長	（深水初代君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（田上和俊君）
総務企画部長	（本山祐二君）	福祉環境部長	（中田和哉君）
産業建設部長	（厚地昭仁君）	総合医療センター事務部長	（渕上茂樹君）
総務企画部次長	（宮森守男君）	福祉環境部次長	（松本幹雄君）
産業建設部次長	（遠山俊寛君）	水道局長	（古里雄三君）
教育長	（葦浦博行君）	教育次長	（浦下治君）
総務企画部総務課長	（本田真一君）	総務企画部企画課長	（川野恵治君）

○議事日程　第１号

平成24年11月30日　午前10時開議

第１　会議録署名議員の指名について

第２　会期の決定について

第３　議第88号　専決処分の報告及び承認について

専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

第４　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について

第５　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について

第６　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について

第７　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の基準に関する条例の制定について

第８　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について

第９　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

第10　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第11　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

第12　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

第13　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

第14　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

第15　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

第16　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）

第17　議第102号　工事請負契約の変更について

第18　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について

第19　議第79号　平成23年度水俣市病院事業会計決算認定について

第20　議第80号　平成23年度水俣市水道事業会計決算認定及び剰余金処分について

第21　議第81号　平成23年度水俣市一般会計決算認定について

第22　議第82号　平成23年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について

第23　議第83号　平成23年度水俣市後期高齢者医療特別会計決算認定について

第24　議第84号　平成23年度水俣市介護保険特別会計決算認定について

第25　議第85号　平成23年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について

平成24年12月第５回水俣市議会定例会陳情文書表

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	紹介議員	付託委員会
陳第11号	改正介護保険制度の充実を求める意見書の提出に関する陳情について	水俣市桜井町２－２－12 神﨑　光明		厚生文教
陳第12号	国民健康保険財政への国庫負担割合をふやすことを求める意見書提出に関する陳情について	水俣市桜井町２－２－12 神﨑　光明		厚生文教
陳第13号	最低保障年金制度の創設を求める意見書提出に関する陳情について	熊本市中央区神水１丁目30－７ 國宗　　直		厚生文教

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

開会　　午前10時０分　開会

○議長（真野頼隆君）　ただいまから平成24年第５回水俣市議会定例会を開会します。

○議長（真野頼隆君）　これから本日の会議を開きます。

○議長（真野頼隆君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

各常任委員会並びに一般会計決算特別委員会から、閉会中の継続審査となっていた平成23年度の一般会計、特別会計及び企業会計に関する決算７件について、それぞれ委員会審査報告書が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日まで受理した陳情３件は、議席に配付の陳情文書表記載のとおり、厚生文教委員会に付託します。

次に、去る９月定例会で可決された改正介護保険制度の充実に関することを求める意見書外１件については、関係大臣等へ提出しておきましたから御了承願います。

次に、地方自治法第180条第２項の規定による市長の専決処分の報告２件が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成24年８月分、９月分の一般会計、特別会計等及び公営企業会計の例月現金出納検査の結果報告並びに教育委員会から、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について提出があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、今期定例会に地方自治法第121条の規定により、宮本市長、田上副市長、本山総務企画部長、中田福祉環境部長、厚地産業建設部長、渕上総合医療センター事務部長、宮森総務企画部次長、松本福祉環境部次長、遠山産業建設部次長、古里水道局長、本田総務課長、川野企画課長、葦浦教育長、浦下教育次長、以上の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第１号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　会議録署名議員の指名について

○議長（真野頼隆君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において田口憲雄議員、緒方誠也議員を指名します。

日程第２　会期の決定について

○議長（真野頼隆君）　日程第２、会期の決定を議題とします。

平成24年12月第５回定例会（11月30日招集）会期日程表

（会期　11月30日から12月19日まで20日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　事　内　容
1	11月30日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名 会期の決定　議案上程　提案理由説明 23年度一般・特別・企業会計決算の委員長報告 質疑　討論　採決
2	12月１日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	２日	日			市の休日（日曜日）
4	３日	月			議案調査
5	４日	火			議案調査（一般質問通告正午まで）
6	５日	水			議案調査
7	６日	木			議案調査
8	７日	金			議案調査
9	８日	土			市の休日（土曜日）
10	９日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月			議案調査
12	11日	火	午前９時30分	本会議	一般質問（質疑通告正午まで）

13	12日	水	午前９時30分	本会議	一般質問
14	13日	木	午前９時30分	本会議	一般質問 議案質疑　委員会付託
15	14日	金	―――	委員会	委員会
16	15日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	16日	日			市の休日（日曜日）
18	17日	月	―――	委員会	委員会
19	18日	火		休　会	議事整理日
20	19日	水	午前10時	本会議	委員長報告　委員長報告に対する質疑 討論　採決　閉会

○議長（真野頼隆君）　お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から12月19日までの20日間としたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって会期は、20日間と決定しました。

日程第３　議第88号　専決処分の報告及び承認について

専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

日程第４　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について

日程第５　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について

日程第６　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について

日程第７　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について

日程第８　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について

日程第９　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

日程第14　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

日程第15　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第16　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）

日程第17　議第102号　工事請負契約の変更について

日程第18　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について

○議長（真野頼隆君）　日程第３、議第88号専決処分の報告及び承認についてから、日程第18、議第103号水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更についてまで、16件を一括して議題とします。

議第88号

専決処分の報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

専第16号

専　　決　　処　　分　　書

平成24年度水俣市の一般会計補正予算（第５号）を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分する。

平成24年11月19日専決

水俣市長　　宮　本　勝　彬

（専決処分を必要とする理由）

平成24年12月16日に実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の予算措置に急施を要し、専決処分するものである。

（別紙）

平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

平成24年度水俣市の一般会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算総額に歳入歳出それぞれ16,182千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,709,180千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳

入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正（第５号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
15 県支出金		1,364,224	16,182	1,380,406
	3 委託金	69,256	16,182	85,438
補正されなかった款に係る額		13,328,774		13,328,774
歳入合計		14,692,998	16,182	14,709,180

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2 総務費		1,634,150	16,182	1,650,332
	4 選挙費	18,189	16,182	34,371
補正されなかった款に係る額		13,058,848		13,058,848
歳出合計		14,692,998	16,182	14,709,180

議第89号

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例

（趣旨）

第１条　この条例は、介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第78条の２第１項及び第４項第１号並びに第115条の12第２項第１号の規定に基づき、指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する入所定員及び指定地域密着型サービス事業者の指定に関する申請者並びに指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する申請者を定めるものとする。

（指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する入所定員）

第２条　法第78条の２第１項の条例で定める数は、29人以下とする。

（指定地域密着型サービス事業者の指定に関する申請者）

第３条　法第78条の２第４項第１号の条例で定める者は、法人（その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに水俣市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）に該当する者があるもの及び暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するものを除く。以下同じ。）とする。

（指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する申請者）

第４条　法第115条の12第２項第１号の条例で定める者は、法人とする。

附　則

この条例は、平成25年４月１日から施行する。

（提案理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号）による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等を定めるため、本案のように制定しようとするものである。

議第90号

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例

目次

第１章　総則（第１条－第３条）
第２章　定期巡回・随時対応型訪問介護看護
　第１節　基本方針等（第４条・第５条）
　第２節　人員に関する基準（第６条・第７条）
　第３節　設備に関する基準（第８条）
　第４節　運営に関する基準（第９条－第42条）
　第５節　連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の人員及び運営に関する基準の特例（第43条・第44条）
第３章　夜間対応型訪問介護
　第１節　基本方針等（第45条・第46条）
　第２節　人員に関する基準（第47条・第48条）
　第３節　設備に関する基準（第49条）
　第４節　運営に関する基準（第50条－第59条）
第４章　認知症対応型通所介護
　第１節　基本方針（第60条）
　第２節　人員及び設備に関する基準
　　第１款　単独型指定認知症対応型通所介護及び併設型指定認知症対応型通所介護（第61条－第63条）
　　第２款　共用型指定認知症対応型通所介護（第64条－第66条）
　第３節　運営に関する基準（第67条－第80条）
第５章　小規模多機能型居宅介護
　第１節　基本方針（第81条）
　第２節　人員に関する基準（第82条－第84条）
　第３節　設備に関する基準（第85条・第86条）
　第４節　運営に関する基準（第87条－第108条）
第６章　認知症対応型共同生活介護
　第１節　基本方針（第109条）
　第２節　人員に関する基準（第110条－第112条）

第３節　設備に関する基準（第113条）
第４節　運営に関する基準（第114条－第128条）
第７章　地域密着型特定施設入居者生活介護
第１節　基本方針（第129条）
第２節　人員に関する基準（第130条・第131条）
第３節　設備に関する基準（第132条）
第４節　運営に関する基準（第133条－第149条）
第８章　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
第１節　基本方針（第150条）
第２節　人員に関する基準（第151条）
第３節　設備に関する基準（第152条）
第４節　運営に関する基準（第153条－第177条）
第５節　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の基本方針並びに設備及び運営に関する基準
第１款　この節の趣旨及び基本方針（第178条・第179条）
第２款　設備に関する基準（第180条）
第３款　運営に関する基準（第181条－第189条）
第９章　複合型サービス
第１節　基本方針（第190条）
第２節　人員に関する基準（第191条－第193条）
第３節　設備に関する基準（第194条・第195条）
第４節　運営に関する基準（第196条－第202条）
第10章　地域包括ケアの推進（第203条）
附則

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この条例は、介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第78条の４第１項及び第２項の規定に基づき、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　利用料　法第42条の２第１項に規定する地域密着型介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。

⑵　地域密着型介護サービス費用基準額　法第42条の２第２項各号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定地域密着型サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定地域密着型サービスに要した費用の額とする。）をいう。

⑶　法定代理受領サービス　法第42条の２第６項の規定により地域密着型介護サービス費が利用者に代わり当該指定地域密着型サービス事業者に支払われる場合の当該地域密着型介護サービス費に係る指定地域密着型サービスをいう。

⑷　常勤換算方法　当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

２　前項に定めるもののほか、この条例で使用する用語は、法で使用する用語の例による。

（指定地域密着型サービスの事業の一般原則）

第３条　指定地域密着型サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

２　指定地域密着型サービス事業者は、指定地域密着型サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、他の地域密着型サービス事業者又は居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。以

下同じ。）その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者並びに市との連携に努めなければならない。

第２章　定期巡回・随時対応型訪問介護看護

第１節　基本方針等

（基本方針）

第４条　指定地域密着型サービスに該当する定期巡回・随時対応型訪問介護看護（以下「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、当該事業の利用者が尊厳を保持し、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、定期的な巡回又は随時通報によりその居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の緊急時の対応その他の安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行うとともに、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すものでなければならない。

（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

第５条　前条に規定する援助等を行うため、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護においては、次に掲げるサービスを提供するものとする。

⑴　訪問介護員等（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たる介護福祉士又は法第８条第２項に規定する政令で定める者をいう。以下この章において同じ。）が、定期的に利用者の居宅を巡回して行う日常生活上の世話（以下この章において「定期巡回サービス」という。）

⑵　あらかじめ利用者の心身の状況、その置かれている環境等を把握した上で、随時、利用者又はその家族等からの通報を受け、通報内容等を基に相談援助を行い、又は訪問介護員等の訪問若しくは看護師等（保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士をいう。以下この章において同じ。）による対応の要否等を判断するサービス（以下この章において「随時対応サービス」という。）

⑶　随時対応サービスにおける訪問の要否等の判断に基づき、訪問介護員等が利用者の居宅を訪問して行う日常生活上の世話（以下この章において「随時訪問サービス」という。）

⑷　法第８条第15項第１号に該当する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の一部として看護師等が利用者の居宅を訪問して行う療養上の世話又は必要な診療の補助（以下この章において「訪問看護サービス」という。）

第２節　人員に関する基準

（定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数）

第６条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業を行う者（以下「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」という。）の職種は、次の各号に掲げるものとし、その職種ごとの員数は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　オペレーター（随時対応サービスとして、利用者又はその家族等からの通報に対応する定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者をいう。以下この章において同じ。）　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する時間帯（以下この条において「提供時間帯」という。）を通じて１以上確保されるために必要な数以上

⑵　定期巡回サービスを行う訪問介護員等　交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上

⑶　随時訪問サービスを行う訪問介護員等　提供時間帯を通じて、随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が１以上確保されるために必要な数以上

⑷　訪問看護サービスを行う看護師等　次に掲げる職種の区分に応じ、それぞれ次に定める員数

ア　保健師、看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。）　常勤換算方法で2.5以上

イ　理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の実情に応じた適当な数

２　オペレーターは、看護師、介護福祉士その他市長が定める者（以下この章において「看護師、介護福祉士等」という。）をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、提供時間帯を通じて、看護師、介護福祉士等又は前項第４号アの看護職員との連携を確保しているときは、サービス提供責任者（熊本県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例（平成24年熊本県条例第

号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第５条第２項のサービス提供責任者又は熊本県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例（平成24年熊本県条例第　号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第５条第２項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。）の業務に３年以上従事した経験を有する者をもって充てることができる。

３　オペレーターのうち１人以上は、常勤の看護師、介護福祉士等でなければならない。

４　オペレーターは、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回サービス若しくは訪問看護サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第５条第１項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。）、指定訪問看護事業所（指定居宅サービス等基準条例第60条第１項に規定する指定訪問看護事業所をいう。）若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所（第47条第１項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下この条において同じ。）の業務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。

５　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に次の各号に掲げるいずれかの施設等が併設されている場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、午後６時から午前８時までの間において、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。

⑴　指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第121条第１項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。第151条第12項において同じ。）

⑵　指定短期入所療養介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第142条第１項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。）

⑶　指定特定施設（指定居宅サービス等基準条例第174条第１項に規定する指定特定施設をいう。）

⑷　指定小規模多機能型居宅介護事業所（第82条第１項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）

⑸　指定認知症対応型共同生活介護事業所（第110条第１項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。第64条第１項、第65条第１項、第82条第６項第１号、第83条第３項及び第84条において同じ。）

⑹　指定地域密着型特定施設（第129条第１項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第64条第１項、第65条第１項及び第82条第６項第２号において同じ。）

⑺　指定地域密着型介護老人福祉施設（第150条第１項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第64条第１項、第65条第１項及び第82条第６項第３号において同じ。）

⑻　指定複合型サービス事業所（第191条第１項に規定する指定複合型サービス事業所をいう。第５章から第８章までにおいて同じ。）

⑼　指定介護老人福祉施設

⑽　介護老人保健施設

⑾　健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第１項第３号に規定する指定介護療養型医療施設（以下「指定介護療養型医療施設」という。）

６　随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回サービス又は同一施設内にある指定訪問介護事業所若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所の業務に従事することができる。

７　午後６時から午前８時までの間は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時対応サービスの提供に支障がない場合は、第４項本文及び前項の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。

８　前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第１項の規定にかかわらず、午後６時から午前８時までの間は、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことが

できる。

9　看護職員のうち１人以上は、常勤の保健師又は看護師（第25条第１項並びに第26条第５項及び第11項において「常勤看護師等」という。）でなければならない。

10　看護職員のうち１人以上は、提供時間帯を通じて、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者との連絡体制が確保された者でなければならない。

11　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者であって看護師、介護福祉士等であるもののうち１人以上を、利用者に対する第26条第１項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に従事する者（以下この章において「計画作成責任者」という。）としなければならない。

12　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準条例第60条第１項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業と指定訪問看護（指定居宅サービス等基準条例第59条に規定する指定訪問看護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に、指定居宅サービス等基準条例第60条第１項第１号イに規定する人員に関する基準を満たすとき（同条第５項の規定により同条第１項第１号イ及び第２号に規定する基準を満たしているものとみなされているとき及び第191条第10項の規定により指定居宅サービス等基準条例第60条第１項第１号アに規定する基準を満たしているものとみなされているときを除く。）は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第１項第４号アに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第７条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の業務に従事することができる。

第３節　設備に関する基準

（設備及び備品等）

第８条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所には、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

２　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させなければならない。ただし、第１号に掲げる機器等については、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が適切に利用者の心身の状況等の情報を蓄積するための体制を確保している場合であって、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。

⑴　利用者の心身の状況等の情報を蓄積することができる機器等

⑵　随時適切に利用者からの通報を受けることができる通信機器等

３　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者が援助を必要とする状態となったときに適切にオペレーターに通報できるよう、利用者に対し、通信のための端末機器を配布しなければならない。ただし、利用者が適切にオペレーターに随時の通報を行うことができる場合は、この限りでない。

４　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が指定夜間対応型訪問介護事業者（第47条第１項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業と指定夜間対応型訪問介護（第45条に規定する指定夜間対応型訪問介護をいう。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第49条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前３項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（内容及び手続の説明並びに同意）

第９条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第31条に規定する運営規程の概要、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

２　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第５項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

⑴　電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

⑵　磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

３　前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

４　第２項第１号の「電子情報処理組織」とは、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

５　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第２項の規定により第１項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

⑴　第２項各号に規定する方法のうち指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が使用するもの

⑵　ファイルへの記録の方式

６　前項の規定による承諾を得た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があった場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、第１項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第10条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、正当な理由なく指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第11条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る指定居宅介護支援事業者（法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）への連絡、適当な他の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

第12条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を求められた場合は、その提供を求めた者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項の被保険者証に、法第78条の３第２項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供するように努めなければならない。

（要介護認定の申請に係る援助）

第13条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第14条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、計画作成責任者による利用者の面接によるほか、利用者に係る指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員（第82条第10項に規定する「介護支援専門員」をいう。）が居宅サービス計画（法第８条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。第16条において同じ。）の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（法第８条第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の担当者を招集して行う会議をいう。以下この章及び第67条において同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（指定居宅介護支援事業者等との連携）

第15条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供するに当たっては、指定居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助）

第16条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、利用申込者が法定代理受領サービスの提供を受けるための要件に該当しない場合として規則で定める場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を指定居宅介護支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨の説明、指定居宅介護支援事業者に関する情報の提供その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）

第17条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、居宅サービス計画（法第８条第23項に規定する居宅サービス計画をいい、規則で定める計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該居宅サービス計画に沿った指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。

（居宅サービス計画等の変更の援助）

第18条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第19条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に身分を証する書類を携行させ、面接時、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第20条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した際には、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した日及びその内容、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護について法第42条の２第６項の規定により利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

２　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、当該利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を当該申出のあった利用者に対して提供しなければならない。

（利用料等の受領）

第21条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

２　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

３　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

４　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（保険給付の請求のための証明書の交付）

第22条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の基本取扱方針）

第23条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、定期巡回サービス及び訪問看護サービスについては、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われるとともに、随時対応サービス及び随時訪問サービスについては、利用者からの随時の通報に適切に対応して行われるものとし、利用者が安心してその居宅において生活を送ることができるようにしなければならない。

２　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、自らその提供する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の具体的取扱方針）

第24条　定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の行う指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の具体的取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。

⑴　定期巡回サービスの提供に当たっては、第26条第１項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画

に基づき、利用者が安心してその居宅において生活を送るのに必要な援助を行うものとする。

⑵　随時訪問サービスを適切に行うため、オペレーターは、計画作成責任者及び定期巡回サービスを行う訪問介護員等と密接に連携し、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行うものとする。

⑶　随時訪問サービスの提供に当たっては、第26条第１項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき、利用者からの随時の連絡に迅速に対応し、必要な援助を行うものとする。

⑷　訪問看護サービスの提供に当たっては、主治の医師との密接な連携及び第26条第１項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うものとする。

⑸　訪問看護サービスの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導等を行うものとする。

⑹　特殊な看護等については、これを行ってはならないものとする。

⑺　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

⑻　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、介護技術及び医学の進歩に対応し、適切な介護技術及び看護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

⑼　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たり利用者から合鍵を預かる場合には、その管理を厳重に行うとともに、管理方法、紛失した場合の対処方法その他必要な事項を記載した文書を利用者に交付するものとする。

（主治の医師との関係）

第25条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の常勤看護師等は、主治の医師の指示に基づき適切な訪問看護サービスが行われるよう必要な管理をしなければならない。

２　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、訪問看護サービスの提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。

３　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、主治の医師に次条第１項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画（訪問看護サービスの利用者に係るものに限る。）及び同条第11項に規定する訪問看護報告書を提出し、訪問看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。

４　医療機関が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を運営する場合にあっては、前２項の規定にかかわらず、第２項の主治の医師の文書による指示並びに前項の定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画及び次条第11項に規定する訪問看護報告書の提出は、診療録その他の診療に関する記録（以下「診療記録」という。）への記載をもって代えることができる。

（定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画等の作成）

第26条　計画作成責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、定期巡回サービス及び随時訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的な定期巡回サービス及び随時訪問サービスの内容等を記載した定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を作成しなければならない。

２　定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。ただし、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画における指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する日時等については、当該居宅サービス計画に定められた指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護が提供される日時等にかかわらず、当該居宅サービス計画の内容並びに利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえ、計画作成責任者が決定することができる。この場合において、計画作成責任者は、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を、当該利用者を担当する介護支援専門員に提出するものとする。

３　定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画は、看護職員が利用者の居宅を定期的に訪問して行うアセスメント（利用者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）の結果を踏まえ、作成しなければならない。

４　訪問看護サービスの利用者に係る定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画には、第１項に規定する事項に加

え、当該利用者の希望、心身の状況、主治の医師の指示等を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載しなければならない。

5　計画作成責任者が常勤看護師等でない場合には、常勤看護師等は、前項の規定による記載に際し、必要な指導及び管理を行うとともに、次項の規定により計画作成責任者が利用者又はその家族に対し定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の説明を行う際には、計画作成責任者に対し、必要な協力を行わなければならない。

6　計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

7　計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を作成した際には、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を利用者に交付しなければならない。

8　計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成（この項の規定による定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の変更を含む。）後、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の変更を行うものとする。

9　第１項から第７項までの規定は、前項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の変更について準用する。

10　訪問看護サービスを行う看護師等（准看護師を除く。）は、訪問看護サービスについて、訪問日、提供した看護内容等を記載した訪問看護報告書を作成しなければならない。

11　常勤看護師等は、訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行わなければならない。

12　前条第４項の規定は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画（訪問看護サービスの利用者に係るものに限る。）及び訪問看護報告書の作成について準用する。

（同居家族に対するサービス提供の禁止）

第27条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に、その同居の家族である利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）の提供をさせてはならない。

（利用者に関する市への通知）

第28条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

⑴　正当な理由なしに指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

⑵　偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

（緊急時等の対応）

第29条　定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者は、現に指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

2　前項の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者が看護職員である場合にあっては、必要に応じて臨時応急の手当を行わなければならない。

（管理者等の責務）

第30条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3　計画作成責任者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用の申込みに係る調整等のサービスの内容の管理を行うものとする。

（運営規程）

第31条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごと

に、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針

⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容

⑶　営業日及び営業時間

⑷　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の内容及び利用料その他の費用の額

⑸　通常の事業の実施地域

⑹　緊急時等における対応方法

⑺　合鍵の管理方法及び紛失した場合の対処方法

⑻　その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第32条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者に対し適切な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供できるよう、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者によって指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。ただし、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、適切に指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所（以下この項において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、定期巡回サービス、随時対応サービス又は随時訪問サービスの事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等との契約に基づき、当該指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。

3　前項本文の規定にかかわらず、午後６時から午前８時までの間に行われる随時対応サービスについては、市長が地域の実情を勘案して適切と認める範囲内において、複数の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の間の契約に基づき、当該複数の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けることができる。

4　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（衛生管理等）

第33条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

（掲示）

第34条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

（秘密保持等）

第35条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用

いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（広告）

第36条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとしてはならない。

（指定居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止）

第37条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情解決）

第38条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、提供した指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、提供した指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に関し、法第23条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の当該職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、提供した指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第５項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第１項第３号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第39条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、市の職員（市の区域内に指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する場合に限る。）又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第１項に規定する地域包括支援センターの職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し、おおむね３月に１回以上、介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等を報告し、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

3　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

4　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を行うよう努

めなければならない。

（事故発生時の対応）

第40条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供により事故が発生した場合は、必要な措置を講ずるとともに、当該事故について、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等に連絡しなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第１項の事故による損害のうち、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が賠償すべきものについては、速やかに賠償しなければならない。

（会計の区分）

第41条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第42条　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画

⑵　第20条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑶　第25条第２項に規定する主治の医師による指示の文書

⑷　第26条第11項に規定する訪問看護報告書

⑸　第28条に規定する市への通知に係る記録

⑹　第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑺　第40条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第５節　連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の人員及び運営に関する基準の特例

（適用除外）

第43条　連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護のうち法第８条第15項第２号に該当するものをいう。次条において同じ。）の事業を行う者（以下「連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」という。）ごとに置くべき定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の職種及び員数については、第６条第１項第４号、第９項、第10項及び第12項の規定は適用しない。

2　連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者については、第25条、第26条第４項（同条第９項において準用する場合を含む。）、第５項（同条第９項において準用する場合を含む。）及び第10項から第12項まで並びに前条第２項第３号及び第４号の規定は適用しない。

（指定訪問看護事業者との連携）

第44条　連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、当該連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対して指定訪問看護の提供を行う指定訪問看護事業者と連携しなければならない。

2　連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、連携する指定訪問看護事業者（以下この項において「連携指定訪問看護事業者」という。）との契約に基づき、当該連携指定訪問看護事業者から、次に掲げる事項について必要な協力を得なければならない。

⑴　第26条第３項に規定するアセスメント

⑵　随時対応サービスの提供に当たっての連絡体制の確保

⑶　第39条第１項に規定する介護・医療連携推進会議への参加

⑷　その他連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たって必要な指導及び助言

第３章　夜間対応型訪問介護

第１節　基本方針等

（基本方針）

第45条　指定地域密着型サービスに該当する夜間対応型訪問介護（以下「指定夜間対応型訪問介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、当該事業の利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、夜間において、定期的な巡回又は随時通報によりその居宅を訪問し、排せつの介護、日常生活上の緊急時の対応その他の夜間において安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行うものでなければならない。

（指定夜間対応型訪問介護）

第46条　前条に規定する援助を行うため、指定夜間対応型訪問介護においては、定期的に利用者の居宅を巡回して行う夜間対応型訪問介護（以下この章において「定期巡回サービス」という。）、あらかじめ利用者の心身の状況、その置かれている環境等を把握した上で、随時、利用者からの通報を受け、通報内容等を基に訪問介護員等（指定夜間対応型訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は法第８条第２項に規定する政令で定める者をいう。以下この章において同じ。）の訪問の要否等を判断するサービス（以下「オペレーションセンターサービス」という。）及びオペレーションセンター（オペレーションセンターサービスを行うための次条第１項第１号に規定するオペレーションセンター従業者を置いている事務所をいう。以下同じ。）等からの随時の連絡に対応して行う夜間対応型訪問介護（以下この章において「随時訪問サービス」という。）を提供するものとする。

２　オペレーションセンターは、通常の事業の実施地域内に１箇所以上設置しなければならない。ただし、定期巡回サービスを行う訪問介護員等が利用者から通報を受けることにより適切にオペレーションセンターサービスを実施することが可能であると認められる場合は、オペレーションセンターを設置しないことができる。

第２節　人員に関する基準

（訪問介護員等の員数）

第47条　指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「夜間対応型訪問介護従業者」という。）の職種は、次の各号に掲げるものとし、その職種ごとの員数は、それぞれ当該各号に定めるところによる。ただし、前条第２項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合においては、オペレーションセンター従業者を置かないことができる。

⑴　オペレーションセンター従業者　オペレーター（指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて専ら利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者をいう。以下この章において同じ。）として１以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として１以上確保されるために必要な数以上

⑵　定期巡回サービスを行う訪問介護員等　交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上

⑶　随時訪問サービスを行う訪問介護員等　指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて専ら随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が１以上確保されるために必要な数以上

２　利用者の処遇に支障がない場合は、前項第１号及び第３号の規定にかかわらず、同項第１号のオペレーターは、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の業務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に、同項第３号の随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の業務に従事することができる。

３　オペレーターは、看護師、介護福祉士その他市長が定める者をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて、これらの者との連携を確保しているときは、３年以上サービス提供責任者の業務に従事した経験を有する者をもって充てることができる。

（管理者）

第48条　指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定夜間対応型訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の他の業務又は同一敷地内の他の事業所、施設等（当該指定夜間対応型訪問介護事業者が、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、当該同一敷地内の他の事業所、施設等と一体的に運営している場合に限る。）の業務に従事することができ、日中のオペレーションセンターサービスを実施する場合であって、指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第５条第１項に規定する指定訪問介護事業者をいう。）の指定を併せて受けて、一体的に運営するときは、指定訪問介護事業所の業務に従事することができる。

第３節　設備に関する基準

（設備及び備品等）

第49条　指定夜間対応型訪問介護事業所には、指定夜間対応型訪問介護の事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定夜間対応型訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

２　指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、オペレーションセンターごとに、次に掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させなければならない。ただし、第１号に掲げる機器等については、指定夜間対応型訪問介護事業者が適切に利用者の心身の状況等の情報を蓄積するための体制を確保している場合であって、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。

⑴　利用者の心身の状況等の情報を蓄積することができる機器等

⑵　随時適切に利用者からの通報を受けることができる通信機器等

３　指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者が援助を必要とする状態となったときに適切にオペレーションセンターに通報できるよう、利用者に対し、通信のための端末機器を配布しなければならない。ただし、利用者が適切にオペレーションセンターに随時の通報を行うことができる場合は、この限りでない。

４　指定夜間対応型訪問介護事業者が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定夜間対応型訪問介護の事業と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第８条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前３項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（指定夜間対応型訪問介護の基本取扱方針）

第50条　指定夜間対応型訪問介護は、定期巡回サービスについては、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われるとともに、オペレーションセンターサービス及び随時訪問サービスについては、利用者からの随時の通報に適切に対応して行われるものとし、利用者が夜間において安心してその居宅において生活を送ることができるものでなければならない。

２　指定夜間対応型訪問介護事業者は、自らその提供する指定夜間対応型訪問介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（指定夜間対応型訪問介護の具体的取扱方針）

第51条　夜間対応型訪問介護従業者の行う指定夜間対応型訪問介護の具体的取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。

⑴　定期巡回サービスの提供に当たっては、夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者が安心してその居宅において生活を送るのに必要な援助を行うものとする。

⑵　随時訪問サービスを適切に行うため、オペレーションセンター従業者は、利用者の面接及び１月ないし３月に１回程度の利用者の居宅への訪問を行い、随時利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行うものとする。

⑶　随時訪問サービスの提供に当たっては、夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者からの随時の連絡に迅

速に対応し、必要な援助を行うものとする。

⑷　指定夜間対応型訪問介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

⑸　指定夜間対応型訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

⑹　夜間対応型訪問介護従業者は、利用者からの連絡内容や利用者の心身の状況を勘案し、必要があると認めるときは、利用者が利用する指定訪問看護ステーション（指定居宅サービス等基準条例第60条第１項第１号に規定する指定訪問看護ステーションをいう。）への連絡を行う等の適切な措置を講ずるものとする。

⑺　指定夜間対応型訪問介護の提供に当たり利用者から合鍵を預かる場合には、その管理を厳重に行うとともに、管理方法、紛失した場合の対処方法その他必要な事項を記載した文書を利用者に交付するものとする。

（夜間対応型訪問介護計画の作成）

第52条　オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあっては、訪問介護員等。以下この章において同じ。）は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、定期巡回サービス及び随時訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的な定期巡回サービス及び随時訪問サービスの内容等を記載した夜間対応型訪問介護計画を作成しなければならない。

２　夜間対応型訪問介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。

３　オペレーションセンター従業者は、夜間対応型訪問介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

４　オペレーションセンター従業者は、夜間対応型訪問介護計画を作成した際には、当該夜間対応型訪問介護計画を利用者に交付しなければならない。

５　オペレーションセンター従業者は、夜間対応型訪問介護計画の作成（この項の規定による夜間対応型訪問介護計画の変更を含む。）後、当該夜間対応型訪問介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該夜間対応型訪問介護計画の変更を行うものとする。

６　第１項から第４項までの規定は、前項に規定する夜間対応型訪問介護計画の変更について準用する。

（緊急時等の対応）

第53条　訪問介護員等は、現に指定夜間対応型訪問介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（管理者等の責務）

第54条　指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

２　指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

３　オペレーションセンター従業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所に対する指定夜間対応型訪問介護の利用の申込みに係る調整、訪問介護員等に対する技術指導等のサービスの内容の管理を行うものとする。

（運営規程）

第55条　指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針

⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容

⑶　営業日及び営業時間

⑷　指定夜間対応型訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額

⑸　通常の事業の実施地域

⑹　緊急時等における対応方法

⑺　合鍵の管理方法及び紛失した場合の対処方法

⑻　その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第56条　指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定夜間対応型訪問介護を提供できるよう、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、夜間対応型訪問介護従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

２　指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、随時訪問サービスについては、他の指定訪問介護事業所との連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、当該他の指定訪問介護事業所の訪問介護員等に行わせることができる。

３　前項の規定にかかわらず、指定夜間対応型訪問介護事業者が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定夜間対応型訪問介護の事業と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とが同一敷地内において一体的に運営されている場合（第32条第２項ただし書の規定により当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の業務を行うことにつき市長に認められている場合に限る。）であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、定期巡回サービス又は随時訪問サービスの事業の一部を他の指定訪問介護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者に行わせることができる。

４　指定夜間対応型訪問介護事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（地域との連携等）

第57条　指定夜間対応型訪問介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定夜間対応型訪問介護に関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（記録の整備）

第58条　指定夜間対応型訪問介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

２　指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　夜間対応型訪問介護計画

⑵　次条において準用する第20条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑶　次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録

⑷　次条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑸　次条において準用する第40条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第59条　第９条から第22条まで、第27条、第28条、第33条から第38条まで、第40条及び第41条の規定は、夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第９条第１項、第19条、第33条及び第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは、「夜間対応型訪問介護従業者」と、第14条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあっては、訪問介護員等）」と、第27条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護」と読み替えるものとする。

第４章　認知症対応型通所介護

第１節　基本方針

第60条　指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型通所介護（以下「指定認知症対応型通所介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、認知症（法第５条の２に規定する認知症をいう。以下同じ。）である利用者（認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。以下同じ。）が可能な限りその居宅にお

いて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

第２節　人員及び設備に関する基準

第１款　単独型指定認知症対応型通所介護及び併設型指定認知症対応型通所介護

（従業者の員数）

第61条　単独型指定認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等（特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の５に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）、同法第20条の４に規定する養護老人ホーム、病院、診療所、介護老人保健施設、社会福祉施設又は特定施設をいう。以下この項において同じ。）に併設されていない事業所において行われる指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者及び併設型指定認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等に併設されている事業所において行われる指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者（以下「単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者の職種は、次の各号に掲げるものとし、その職種ごとの員数は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　生活相談員　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護（単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所において行われる指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）を提供する日ごとに、当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が１以上確保されるために必要と認められる数

⑵　看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）又は介護職員　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の単位ごとに、専ら当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供に当たる看護職員又は介護職員が１以上及び当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護を提供している時間数で除して得た数が１以上確保されるために必要と認められる数

⑶　機能訓練指導員　１以上

２　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の単位ごとに、前項第２号の看護職員又は介護職員を、常時１人以上当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護に従事させなければならない。

３　第１項第２号の規定にかかわらず、同号の看護職員又は介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の単位の看護職員又は介護職員として従事することができる。

４　前３項の単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の単位は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護であってその提供が同時に１又は複数の利用者（当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者（水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例（平成24年水俣市条例第　　号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。）第５条第１項に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護（同項第１号に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における単独型・併設型指定認知症対応型通所介護又は単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。以下この条において同じ。）に対して一体的に行われるものをいい、その利用定員（当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第63条第２項第１号アにおいて同じ。）を12人以下とする。

5　第１項第３号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の他の業務に従事することができるものとする。

6　第１項第１号の生活相談員、同項第２号の看護職員又は同号の介護職員のうち１人以上は、常勤でなければならない。

7　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第５条第１項から第６項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第62条　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の業務に従事することができる。

2　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、適切な単独型・併設型指定認知症対応型通所介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

（設備及び備品等）

第63条　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2　前項の設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　食堂及び機能訓練室　次に定めるところによる。

ア　食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、３平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ　アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かっ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。

⑵　相談室　遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3　第１項に掲げる設備は、専ら当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

4　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第７条第１項から第３項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前３項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第２款　共用型指定認知症対応型通所介護

（従業者の員数）

第64条　指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条第１項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護（以下「共用型指定認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下

「共用型指定認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定認知症対応型通所介護事業者が共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第８条第１項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定介護手防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における共用型指定認知症対応型通所介護又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第110条、第130条若しくは第151条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。

２　共用型指定認知症対応型通所介護事業者が共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第８条第１項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用定員等）

第65条　共用型指定認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）は、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設ごとに１日当たり３人以下とする。

２　共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第１項に規定する指定居宅サービスをいう。）、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援（法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第１項に規定する指定介護予防サービスをいう。）、指定地域密着型介護予防サービス（法第54条の２第１項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。）若しくは指定介護予防支援（法第58条第１項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設の運営（第82条第７項において「指定居宅サービス事業等」という。）について３年以上の経験を有する者でなければならない。

（管理者）

第66条　共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の業務に従事することができる。

２　共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、適切な共用型指定認知症対応型通所介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者であって、第62条第２項に規定する市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

第３節　運営に関する基準

（心身の状況等の把握）

第67条　指定認知症対応型通所介護事業者（単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者及び共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）は、指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者に係る指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（利用料等の受領）

第68条　指定認知症対応型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定認知症対応型通所介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該指定認知症対応型通所介護事業者に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除

して得た額の支払を受けるものとする。
2　指定認知症対応型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定認知症対応型通所介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
3　指定認知症対応型通所介護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。
⑴　利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
⑵　指定認知症対応型通所介護に通常要する時間を超える指定認知症対応型通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額を超える費用
⑶　食事の提供に要する費用
⑷　おむつ代
⑸　前各号に掲げるもののほか、指定認知症対応型通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用
4　前項第３号に掲げる費用については、市長が定めるところによるものとする。
5　指定認知症対応型通所介護事業者は、第３項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。
（指定認知症対応型通所介護の基本取扱方針）
第69条　指定認知症対応型通所介護は、利用者の認知症の症状の進行の緩和に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。
2　指定認知症対応型通所介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
（指定認知症対応型通所介護の具体的取扱方針）
第70条　指定認知症対応型通所介護の具体的取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。
⑴　指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行うものとする。
⑵　指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。
⑶　指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、認知症対応型通所介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。
⑷　認知症対応型通所介護従業者（第61条第１項又は第64条第１項の従業者をいう。以下同じ。）は、指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
⑸　指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
⑹　指定認知症対応型通所介護は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供するものとする。
（認知症対応型通所介護計画の作成）
第71条　指定認知症対応型通所介護事業所（単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）の管理者（第62条又は第66条の管理者をいう。以下この条及び次条において同じ。）は、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した認知症対応型通所介護計画を作成しな

ければならない。
2　認知症対応型通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。
3　指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、認知症対応型通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
4　指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、認知症対応型通所介護計画を作成した際には、当該認知症対応型通所介護計画を利用者に交付しなければならない。
5　認知症対応型通所介護従業者は、それぞれの利用者について、認知症対応型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況を記録しなければならない。
（管理者の責務）
第72条　指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、指定認知症対応型通所介護事業所の従業者の管理及び指定認知症対応型通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。
2　指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、当該指定認知症対応型通所介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。
（運営規程）
第73条　指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。
⑴　事業の目的及び運営の方針
⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容
⑶　営業日及び営業時間
⑷　指定認知症対応型通所介護の利用定員（第61条第４項又は第65条第１項の利用定員をいう。第75条において同じ。）
⑸　指定認知症対応型通所介護の内容及び利用料その他の費用の額
⑹　通常の事業の実施地域
⑺　サービス利用に当たっての留意事項
⑻　緊急時等における対応方法
⑼　非常災害対策
⑽　その他運営に関する重要事項
（勤務体制の確保等）
第74条　指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定認知症対応型通所介護を提供できるよう、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。
2　指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、当該指定認知症対応型通所介護事業所の従業者によって指定認知症対応型通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
3　指定認知症対応型通所介護事業者は、認知症対応型通所介護従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。
（定員の遵守）
第75条　指定認知症対応型通所介護事業者は、利用定員を超えて指定認知症対応型通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。
（非常災害対策）
第76条　指定認知症対応型通所介護事業者は、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携の体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。
（衛生管理等）

第77条　指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

２　指定認知症対応型通所介護事業者は、当該指定認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（地域との連携等）

第78条　指定認知症対応型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等と連携し、又は協力することその他の地域との交流を図らなければならない。

２　指定認知症対応型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定認知症対応型通所介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（記録の整備）

第79条　指定認知症対応型通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

２　指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　認知症対応型通所介護計画

⑵　次条において準用する第20条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑶　次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録

⑷　次条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑸　次条において準用する第40条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第80条　第９条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条及び第53条の規定は、指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において、第９条第１項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第73条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と読み替えるものとする。

第５章　小規模多機能型居宅介護

第１節　基本方針

第81条　指定地域密着型サービスに該当する小規模多機能型居宅介護（以下「指定小規模多機能型居宅介護」という。）の事業は、要介護者について、その居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させる場合は当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数等）

第82条　指定小規模多機能型居宅介護の事業を行う者（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者（以下「小規模多機能型居宅介護従業者」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス（登録者（指定小規模多機能型居宅介護を利用するために指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下この章において同じ。）を指定小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者をその利用者（当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第１項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下この章において同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規

模多機能型居宅介護（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第43条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定小規模多機能型居宅介護又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が３又はその端数を増すごとに１以上及び訪問サービス（小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う小規模多機能型居宅介護（第７項に規定する本体事業所である指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定小規模多機能型居宅介護を、同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所及び当該本体事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者を１以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。第５項において同じ。）に当たる者を１以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

2　前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定小規模多機能型居宅介護事業所の指定を受ける場合は、推定数による。

3　第１項の小規模多機能型居宅介護従業者のうち１以上の者は、常勤でなければならない。

4　第１項の小規模多機能型居宅介護従業者のうち１以上の者は、看護師又は准看護師でなければならない。

5　宿泊サービス（登録者を指定小規模多機能型居宅介護事業所に宿泊させて行う指定小規模多機能型居宅介護（第７項に規定する本体事業所である指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に宿泊させて行う指定小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下この章において同じ。）の利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、第１項の規定にかかわらず、夜間及び深夜の時間帯を通じて夜間及び深夜の勤務並びに宿直勤務に当たる小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。

6　指定小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、当該各号に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、当該小規模多機能型居宅介護従業者は、当該各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。

⑴　指定認知症対応型共同生活介護事業所

⑵　指定地域密着型特定施設

⑶　指定地域密着型介護老人福祉施設

⑷　指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第７条第２項第４号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）

7　第１項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について３年以上の経験を有する指定小規模多機能型居宅介護事業者又は指定複合型サービス事業者により設置される当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所であって当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、１人以上とすることができる。

8　第１項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所については、夜間及び深夜の

時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業者又は複合型サービス従業者（第191条第１項に規定する複合型サービス従業者をいう。）により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。

9　第４項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の看護師又は准看護師により登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、看護師又は准看護師を置かないことができる。

10　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する第６項各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。

11　前項の介護支援専門員は、市長が定める研修を修了している者でなければならない。

12　第10項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して居宅サービス計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項の市長が定める研修を修了している者（第96条において「研修修了者」という。）を置くことができる。

13　指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第１項から第12項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第83条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第６項各号に掲げる施設等の業務若しくは同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の業務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が、指定夜間対応型訪問介護事業者、指定訪問介護事業者又は指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る業務を含む。）に従事することができる。

２　前項本文及び第192条第１項の規定にかかわらず、指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、本体事業所の管理者をもって充てることができる。

３　前２項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の２の２に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第８条第２項に規定する政令で定める者をいう。次条、第111条第２項、第112条、第192条第２項及び第193条において同じ。）として３年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

（指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者）

第84条　指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

第３節　設備に関する基準

（登録定員及び利用定員）

第85条　指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（登録者の数（当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、登録者の数及び指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第１項に規定する登録者の数の合計数）の上限をいう。以下この章において同じ。）は、25人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、18人）以下とする。

２　指定小規模多機能型居宅介護事業所は、次の各号に掲げるサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの１日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。

⑴　通いサービス　登録定員の２分の１から15人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、12人）まで

⑵　宿泊サービス　通いサービスの利用定員の３分の１から９人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、６人）まで

（設備及び備品等）

第86条　指定小規模多機能型居宅介護事業所は、居間、食堂、台所、宿泊室、浴室、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備その他指定小規模多機能型居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

２　前項の設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

⑴　居間及び食堂　居間及び食堂は、機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

⑵　宿泊室　次に定めるところによる。

ア　一の宿泊室の定員は、１人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

イ　一の宿泊室の床面積は、7.43平方メートル以上としなければならない。

ウ　ア及びイを満たす宿泊室（以下「個室」という。）以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を合計した面積は、おおむね7.43平方メートルに宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じた数を乗じて得た面積以上とするものとし、その構造は利用者のプライバシーが確保されたものでなければならない。

エ　プライバシーが確保された居間については、ウの個室以外の宿泊室の面積に含めることができる。

３　第１項に掲げる設備は、専ら当該指定小規模多機能型居宅介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

４　指定小規模多機能型居宅介護事業所は、利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に立地しなければならない。

５　指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第48条第１項から第４項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（心身の状況等の把握）

第87条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第93条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居

宅サービス等の担当者を招集して行う会議をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（居宅サービス事業者等との連携）

第88条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、居宅サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、利用者の健康管理を適切に行うため、主治の医師との密接な連携に努めなければならない。

3　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第89条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、小規模多機能型居宅介護従業者のうち訪問サービスの提供に当たるものに身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（利用料等の受領）

第90条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定小規模多機能型居宅介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定小規模多機能型居宅介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該指定小規模多機能型居宅介護事業者に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定小規模多機能型居宅介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定小規模多機能型居宅介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

⑴　利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

⑵　利用者の選択により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において訪問サービスを提供する場合は、それに要した交通費の額

⑶　食事の提供に要する費用

⑷　宿泊に要する費用

⑸　おむつ代

⑹　前各号に掲げるもののほか、指定小規模多機能型居宅介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4　前項第3号及び第4号に掲げる費用については、市長が定めるところによるものとする。

5　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針）

第91条　指定小規模多機能型居宅介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、自らその提供する指定小規模多機能型居宅介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

（指定小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針）

第92条　指定小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。

⑴　指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況及び希望並びにその置か

れている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切に行うものとする。

⑵　指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。

⑶　指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、小規模多機能型居宅介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。

⑷　小規模多機能型居宅介護従業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

⑸　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体の拘束等」という。）を行ってはならない。

⑹　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前号の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

⑺　指定小規模多機能型居宅介護は、通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない状態が続くものであってはならない。

⑻　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供しなければならない。

（居宅サービス計画の作成）

第93条　指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、介護支援専門員に、登録者の居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2　介護支援専門員は、前項に規定する居宅サービス計画の作成に当たっては、規則で定める指定居宅介護支援の具体的取扱方針に沿って行うものとする。

（法定代理受領サービスに係る報告）

第94条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、毎月、市（法第42条の２第９項において準用する法第41条第10項の規定により法第42条の２第８項の規定による審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあっては、当該国民健康保険団体連合会）に対し、居宅サービス計画において位置付けられている指定居宅サービス等のうち法定代理受領サービスとして位置付けたものに関する情報を記載した文書を提出しなければならない。

（利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付）

第95条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者が他の指定小規模多機能型居宅介護事業者の利用を希望する場合その他登録者からの申出があった場合には、当該登録者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付しなければならない。

（小規模多機能型居宅介護計画の作成）

第96条　指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、介護支援専門員（第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、研修修了者。以下この条において同じ。）に、小規模多機能型居宅介護計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2　介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動が確保されるものとなるように努めなければならない。

3　介護支援専門員は、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、他の小規模多機能型居宅介護従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した小規模多機能型居宅介護計画を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行わなくてはならない。

4　介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

5　介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、当該小規模多機能型居宅介護計画を利用者に交付しなければならない。

6　介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画の作成（この項の規定による小規模多機能型居宅介護計画の変更を含む。）後においても、常に小規模多機能型居宅介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じて小規模多機能型居宅介護計画の変更を行うものとする。

7　第２項から第５項までの規定は、前項に規定する小規模多機能型居宅介護計画の変更について準用する。

（介護等）

第97条　介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行わなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、利用者の居宅又は当該サービスの拠点における小規模多機能型居宅介護従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

3　指定小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の食事その他の家事等は、可能な限り利用者と小規模多機能型居宅介護従業者が共同で行うよう努めるものとする。

（社会生活上の便宜の提供等）

第98条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者の外出の機会の確保その他の利用者の意向を踏まえた社会生活の継続のための支援に努めなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、利用者又はその家族が行うことが困難である場合は、利用者の同意を得て、これらの者に代わって当該手続等を行わなければならない。

3　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

（緊急時等の対応）

第99条　小規模多機能型居宅介護従業者は、現に指定小規模多機能型居宅介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師又はあらかじめ当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が定めた協力医療機関（当該指定小規模多機能型居宅介護事業者との間で、利用者が医療を必要とした際の連携及び協力が合意されている医療機関をいう。第103条第１項において同じ。）への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（運営規程）

第100条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針
⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容
⑶　営業日及び営業時間
⑷　指定小規模多機能型居宅介護の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員
⑸　指定小規模多機能型居宅介護の内容及び利用料その他の費用の額
⑹　通常の事業の実施地域
⑺　サービス利用に当たっての留意事項
⑻　緊急時等における対応方法
⑼　非常災害対策
⑽　その他運営に関する重要事項

（定員の遵守）

第101条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定小規模多機能型居宅介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある

場合は、この限りでない。

2　前項本文の規定にかかわらず、通いサービス及び宿泊サービスの利用は、利用者の様態や希望等により特に必要と認められる場合は、一時的にその利用定員を超えることはやむを得ないものとする。

（非常災害対策）

第102条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携の体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

（協力医療機関等）

第103条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、主治の医師との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関（当該指定小規模多機能型居宅介護事業者との間で、利用者が歯科治療を必要とした際の連携及び協力が合意されている歯科医療機関をいう。）を定めておくよう努めなければならない。

3　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間で連携及び支援の体制を整えなければならない。

（調査への協力等）

第104条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、提供した指定小規模多機能型居宅介護に関し、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切な指定小規模多機能型居宅介護が行われているかどうかを確認するために市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

（地域との連携等）

第105条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員（市の区域内に指定小規模多機能型居宅介護事業所が所在する場合に限る。）又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第１項に規定する地域包括支援センターの職員、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね２月に１回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

3　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等と連携し、又は協力することその他の地域との交流を図らなければならない。

4　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定小規模多機能型居宅介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

5　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定小規模多機能型居宅介護の提供を行うよう努めなければならない。

（居住機能を担う併設施設等への入居）

第106条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が第82条第６項各号に掲げる施設等その他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（記録の整備）

第107条　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　居宅サービス計画

⑵　小規模多機能型居宅介護計画

⑶　次条において準用する第20条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑷　第92条第６号に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

⑸　次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録

⑹　次条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑺　次条において準用する第40条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

⑻　第105条第２項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

（準用）

第108条　第９条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、第72条、第74条及び第77条の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第９条第１項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第72条第２項中「この節」とあるのは「第５章第４節」と、第74条第３項中「認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と読み替えるものとする。

第６章　認知症対応型共同生活介護

第１節　基本方針

第109条　指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型共同生活介護（以下「指定認知症対応型共同生活介護」という。）の事業は、要介護者であって認知症であるものについて、共同生活住居（法第８条第19項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。以下同じ。）において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第110条　指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条第１項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第69条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第113条において同じ。）の数が３又はその端数を増すごとに１以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて１以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。）を行わせるために必要な数以上とする。

2　前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定認知症対応型共同生活介護事業所の指定

を受ける場合は、推定数による。

3　第１項の介護従業者のうち１以上の者は、常勤でなければならない。

4　指定認知症対応型共同生活介護事業所に、指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所が併設されている場合において、前３項に定める員数を満たす介護従業者を置くほか、第82条に定める指定小規模多機能型居宅介護事業所の人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置いているとき又は第191条に定める指定複合型サービス事業所の人員に関する基準を満たす複合型サービス従業者を置いているときは、当該介護従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所の業務に従事することができる。

5　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該共同生活住居における他の業務に従事することができる。

6　前項の計画作成担当者は、市長が定める研修を修了している者でなければならない。

7　第５項の計画作成担当者のうち１以上の者は、介護支援専門員をもって充てなければならない。ただし、併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所の介護支援専門員との連携を図ることにより当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、これを置かないことができる。

8　前項の介護支援専門員は、介護支援専門員でない他の計画作成担当者の業務を監督するものとする。

9　介護支援専門員でない計画作成担当者は、特別養護老人ホームの生活相談員や介護老人保健施設の支援相談員その他の認知症である者の介護サービスに係る計画の作成に関し実務経験を有すると認められる者をもって充てることができるものとする。

10　指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条第１項から第10項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第111条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共同生活住居の管理上支障がない場合は、当該共同生活住居の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定複合型サービス事業所の業務に従事することができる。

2　共同生活住居の管理者は、適切な指定認知症対応型共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有し、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、３年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

（指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者）

第112条　指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

第３節　設備に関する基準

第113条　指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は１又は２とする。

2　共同生活住居は、その入居定員（当該共同生活住居におい下同時に指定認知症対応型共同生活介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第124条において同じ。）を５人以上９人以下とし、居室、居間、食堂、台所、浴室、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備その他利用者が日常生活を営む上

で必要な設備を設けるものとする。
3　一の居室の定員は、1人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とすることができる。
4　一の居室の床面積は、7.43平方メートル以上としなければならない。
5　居間及び食堂は、同一の場所とすることができる。
6　指定認知症対応型共同生活介護事業所は、利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に立地しなければならない。
7　指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第73条第1項から第6項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節　運営に関する基準

（入退居）

第114条　指定認知症対応型共同生活介護は、要介護者であって認知症であるもののうち、少人数による共同生活を営むことに支障がない者に提供するものとする。
2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、入居申込者の入居に際しては、主治の医師の診断書等により当該入居申込者が認知症である者であることの確認をしなければならない。
3　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、入居申込者が入院治療を要する者であること等入居申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適切な他の指定認知症対応型共同生活介護事業者、介護保険施設、病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。
4　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、入居申込者の入居に際しては、入居申込者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。
5　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の退居の際には、利用者及びその家族の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や介護の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行わなければならない。
6　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の退居に際しては、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、指定居宅介護支援事業者等への情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（サービスの提供の記録）

第115条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、入居に際しては入居の年月日及び入居している共同生活住居の名称を、退居に際しては退居の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。
2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、指定認知症対応型共同生活介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容、当該サービスの提供を受けた利用者、提供した日その他必要な事項を記録しなければならない。

（利用料等の受領）

第116条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定認知症対応型共同生活介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定認知症対応型共同生活介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該指定認知症対応型共同生活介護事業者に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。
2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定認知症対応型共同生活介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定認知症対応型共同生活介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
3　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。
⑴　食材料費

⑵　理美容代
⑶　おむつ代
⑷　前３号に掲げるもののほか、指定認知症対応型共同生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

４　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針）

第117条　指定認知症対応型共同生活介護は、利用者の認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるよう、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行われなければならない。

２　指定認知症対応型共同生活介護は、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行われなければならない。

３　指定認知症対応型共同生活介護は、認知症対応型共同生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

４　共同生活住居における介護従業者は、指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

５　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。

６　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、前項の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

７　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

（認知症対応型共同生活介護計画の作成）

第118条　共同生活住居の管理者は、計画作成担当者（第110条第７項の計画作成担当者をいう。以下この条において同じ。）に認知症対応型共同生活介護計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

２　認知症対応型共同生活介護計画の作成に当たっては、通所介護等の活用、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努めなければならない。

３　計画作成担当者は、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、他の介護従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した認知症対応型共同生活介護計画を作成しなければならない。

４　計画作成担当者は、認知症対応型共同生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

５　計画作成担当者は、認知症対応型共同生活介護計画を作成した際には、当該認知症対応型共同生活介護計画を利用者に交付しなければならない。

６　計画作成担当者は、認知症対応型共同生活介護計画の作成（この項の規定による認知症対応型共同生活介護計画の変更を含む。）後においても、他の介護従業者及び利用者が認知症対応型共同生活介護計画に基づき利用する他の指定居宅サービス等を行う者との連絡を継続的に行うことにより、認知症対応型共同生活介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて認知症対応型共同生活介護計画の変更を行うものとする。

７　第２項から第５項までの規定は、前項に規定する認知症対応型共同生活介護計画の変更について準用する。

（介護等）

第119条　介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該共同生活住居における介護従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

3　利用者の食事その他の家事等は、原則として利用者と介護従業者が共同で行うよう努めるものとする。

（社会生活上の便宜の提供等）

第120条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の趣味又は嗜好に応じた活動の支援に努めなければならない。

2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、利用者又はその家族が行うことが困難である場合は、利用者の同意を得て、これらの者に代わって当該手続等を行わなければならない。

3　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

（管理者による管理）

第121条　共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。

（運営規程）

第122条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針

⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容

⑶　利用定員

⑷　指定認知症対応型共同生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

⑸　入居に当たっての留意事項

⑹　非常災害対策

⑺　その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第123条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定認知症対応型共同生活介護を提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2　前項の介護従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならない。

3　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第124条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（協力医療機関等）

第125条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者との間で、利用者が医療を必要とした際の連携及び協力が合意されている医療機関をいう。）を定めておかなければならない。

2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者との間で、利用者が歯科治療を必要とした際の連携及び協力が合意されている歯科医療機関をいう。）を定めておくよう努めなければならない。

3　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間で連携及び支援の体制を整えなければならない。

（居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止）

第126条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、指定居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に対して当該共同生活住居を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、指定居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該共同生活住居からの退居者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

（記録の整備）

第127条　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　認知症対応型共同生活介護計画

⑵　第115条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑶　第117条第６項に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

⑷　次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録

⑸　次条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑹　次条において準用する第40条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

⑺　次条において準用する第105条第２項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

（準用）

第128条　第９条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条から第36条まで、第38条、第40条、第41条、第72条、第77条、第99条、第102条、第104条及び第105条第１項から第４項までの規定は、指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第９条第１項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第72条第２項中「この節」とあるのは「第６章第４節」と、第99条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第102条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは、「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と、第105条第１項中「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と読み替えるものとする。

第７章　地域密着型特定施設入居者生活介護

第１節　基本方針

第129条　指定地域密着型サービスに該当する地域密着型特定施設入居者生活介護（以下「指定地域密着型特定施設入居者生活介護」という。）の事業は、地域密着型特定施設サービス計画（法第８条第20項に規定する計画をいう。以下同じ。）に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下この章において「利用者」という。）が指定地域密着型特定施設（同項に規定する地域密着型特定施設であって、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業が行われるものをいう。以下同じ。）においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う者（以下「指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者」という。）は、安定的かつ継続的な事業運営に努めなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第130条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者が指定地域密着型特定施設ごとに置くべき指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たる従業者（以下「地域密着型特定施設従業者」という。）の職種は、次の各号に掲げるものとし、その職種ごとの員数は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　生活相談員　１以上
⑵　看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）又は介護職員　次に定めるところによる。
ア　看護職員及び介護職員の合計数は、常勤換算方法で、利用者の数が３又はその端数を増すごとに１以上とすること。
イ　看護職員の数は、常勤換算方法で、１以上とすること。
ウ　常に１以上の指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員が確保されること。
⑶　機能訓練指導員　１以上
⑷　計画作成担当者　１以上
２　前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定地域密着型特定施設の指定を受ける場合は、推定数による。
３　第１項第１号の生活相談員のうち１人以上は、常勤の者でなければならない。
４　第１項第２号の看護職員及び介護職員は、主として指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、看護職員のうち１人以上及び介護職員のうち１人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型特定施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される指定地域密着型特定施設をいう。以下同じ。）にあっては、常勤換算方法で１以上とする。
５　第１項第３号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定地域密着型特定施設における他の業務に従事することができるものとする。
６　第１項第４号の計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であって、地域密着型特定施設サービス計画の作成を担当させるのに適当と認められるものとする。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定地域密着型特定施設における他の業務に従事することができるものとする。
７　第１項及び前項の規定にかかわらず、サテライト型特定施設の生活相談員、機能訓練指導員又は計画作成担当者については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型特定施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。
⑴　介護老人保健施設　支援相談員、理学療法士若しくは作業療法士又は介護支援専門員
⑵　病院　介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）
８　第１項第１号の生活相談員、同項第２号の看護職員及び介護職員、同項第３号の機能訓練指導員並びに同項第４号の計画作成担当者は、当該職務の遂行に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の業務に従事することができるものとする。
９　指定地域密着型特定施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所が併設されている場合においては、当該指定地域密着型特定施設の員数を満たす従業者を置くほか、第82条に定める指定小規模多機能型居宅介護事業者の人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置いているとき又は第191条に定める指定複合型サービス事業所の人員に関する基準を満たす複合型サービス従業者を置いているときは、当該指定地域密着型特定施設の従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所の業務に従事することができる。
10　指定地域密着型特定施設の計画作成担当者については、併設される指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所の介護支援専門員により当該指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。
（管理者）
第131条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定地域密着型特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定地域密着型特定施設における他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは本体施設

の業務（本体施設が病院又は診療所の場合は、管理者としての職務を除く。）若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定複合型サービス事業所の業務に従事することができる。

第３節　設備に関する基準

第132条　指定地域密着型特定施設の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。次項において同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第２条第９号の２に規定する耐火建築物をいう。）又は準耐火建築物（同条第９号の３に規定する準耐火建築物をいう。）でなければならない。

２　前項の規定にかかわらず、市長が、木造かつ平屋建ての建物について、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号に掲げるいずれかの要件を満たし、かつ、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めた場合は、指定地域密着型特定施設の建物とすることができる。

⑴　スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

⑵　非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

⑶　避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、第130条に定める基準により置かれるべき従業者の員数を超える員数の従業者を置くこと等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

３　指定地域密着型特定施設は、一時介護室（一時的に利用者を移して指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下同じ。）、浴室、便所、食堂及び機能訓練室を有しなければならない。ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあっては一時介護室を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあっては機能訓練室を、利用者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の浴室及び食堂を利用できる場合にあっては浴室及び食堂を設けないことができる。

４　指定地域密着型特定施設の介護居室（指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行うための専用の居室をいう。以下同じ。）、一時介護室、浴室、便所、食堂及び機能訓練室は、次の基準を満たさなければならない。

⑴　介護居室

ア　一の居室の定員は、１人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

イ　プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであること。

ウ　地階に設けてはならないこと。

エ　１以上の出入口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面して設けること。

⑵　一時介護室　介護を行うために適当な広さを有すること。

⑶　浴室　身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

⑷　便所　居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

⑸　食堂　機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

⑹　機能訓練室　機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

５　指定地域密着型特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

６　指定地域密着型特定施設は、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備を設けるものとする。

７　前各項に定めるもののほか、指定地域密着型特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法（昭和23年法律第186号）の定めるところによる。

第４節　運営に関する基準

（内容及び手続の説明並びに契約の締結等）

第133条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、第145条の重要事項に関する規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に狭めるような契約解除の条件を定めてはならない。

3　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行うこととしている場合にあっては、利用者が介護居室又は一時介護室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第１項の契約に係る文書に明記しなければならない。

4　第９条第２項から第６項までの規定は、第１項の規定による文書の交付について準用する。

（指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供の開始等）

第134条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、正当な理由なく入居者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を拒んではならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、入居者が指定地域密着型特定施設入居者生活介護に代えて当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者以外の者が提供する介護サービスを利用することを妨げてはならない。

3　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、入居申込者又は入居者（以下「入居者等」という。）が入院治療を要する者であること等入居者等に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。

4　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の把握に努めなければならない。

（法定代理受領サービスを受けるための利用者の同意）

第135条　老人福祉法第29条第１項に規定する有料老人ホームである指定地域密着型特定施設において指定地域密着型特定施設入居者生活介護（利用期間を定めて行うものを除く。以下この条において同じ。）を提供する指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合は、利用者の同意がその条件であることを当該利用者に説明し、その意思を確認しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第136条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の開始に際しては、当該開始の年月日及び入居している指定地域密着型特定施設の名称を、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の終了に際しては、当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容、当該サービスの提供を受けた利用者、提供した日その他必要な事項を記録しなければならない。

（利用料等の受領）

第137条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定地域密着型特定施設入居者生活介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

⑴　利用者の選定により提供される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用

⑵　おむつ代

⑶　前２号に掲げるもののほか、指定地域密着型特定施設入居者生活介護において提供される便宜のうち、日

常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針）

第138条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当適切に行わなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護は、地域密着型特定施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3　地域密着型特定施設従業者は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族から求められたときは、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

4　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。

5　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前項の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、自らその提供する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（地域密着型特定施設サービス計画の作成）

第139条　指定地域密着型特定施設の管理者は、計画作成担当者（第130条第１項第４号の計画作成担当者をいう。以下この条において同じ。）に地域密着型特定施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2　計画作成担当者は、地域密着型特定施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。

3　計画作成担当者は、利用者又はその家族の希望、利用者について把握された解決すべき課題に基づき、他の地域密着型特定施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容、サービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ地域密着型特定施設サービス計画の原案を作成しなければならない。

4　計画作成担当者は、地域密着型特定施設サービス計画の作成に当たっては、その原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。

5　計画作成担当者は、地域密着型特定施設サービス計画を作成した際には、当該地域密着型特定施設サービス計画を利用者に交付しなければならない。

6　計画作成担当者は、地域密着型特定施設サービス計画の作成（この項の規定による地域密着型特定施設サービス計画の変更を含む。）後においても、他の地域密着型特定施設従業者との連絡を継続的に行うことにより、地域密着型特定施設サービス計画の実施状況の把握を行うとともに、利用者についての解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて地域密着型特定施設サービス計画の変更を行うものとする。

7　第２項から第５項までの規定は、前項に規定する地域密着型特定施設サービス計画の変更について準用する。

（介護）

第140条　介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、自ら入浴が困難な利用者について、１週間に２回以上、適切な方法により、入浴させ、又は清しきしなければならない。

3　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前３項に定めるほか、利用者に対し、食事、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。

（機能訓練）

第141条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の心身の状況等を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行わなければならない。

（健康管理）

第142条　指定地域密着型特定施設の看護職員は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

（相談及び援助）

第143条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、利用者の社会生活に必要な支援を行わなければならない。

（利用者の家族との連携等）

第144条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

（運営規程）

第145条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針

⑵　地域密着型特定施設従業者の職種、員数及び職務の内容

⑶　入居定員及び居室数

⑷　指定地域密着型特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

⑸　利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続

⑹　施設の利用に当たっての留意事項

⑺　緊急時等における対応方法

⑻　非常災害対策

⑼　その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第146条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定地域密着型特定施設の従業者によって指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供しなければならない。ただし、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。

3　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前項ただし書の規定により指定地域密着型特定施設入居者生活介護に係る業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

4　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（協力医療機関等）

第147条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関（当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者との間で、利用者が医療を必要とした際の連携及び協力が合意されている医療機関をいう。）を定めておかなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関（当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者との間で、利用者が歯科治療を必要とした際の連携及び協力が合意されている歯科医療機関をいう。）を定めておくよう努めなければならない。

（記録の整備）

第148条　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　地域密着型特定施設サービス計画

⑵　第136条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑶　第138条第５項に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

⑷　第146条第３項に規定する結果等の記録

⑸　次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録

⑹　次条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑺　次条において準用する第40条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

⑻　次条において準用する第105条第２項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

⑼　入居者である居宅要介護被保険者に代わり地域密着型介護サービス費の支払を受けることについて当該居宅要介護被保険者の同意を得た旨及び当該居宅要介護被保険者の氏名等が記載された書類

（準用）

第149条　第12条、第13条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、第72条、第76条、第77条、第99条及び第105条第１項から第４項までの規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、第72条第２項中「この節」とあるのは「第７章第４節」と、第105条第１項中「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者」と、「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と読み替えるものとする。

第８章　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

第１節　基本方針

第150条　指定地域密着型サービスに該当する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（以下「指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」という。）の事業を行う地域密着型介護老人福祉施設（以下「指定地域密着型介護老人福祉施設」という。）は、地域密着型施設サービス計画（法第８条第21項に規定する地域密着型施設サービス計画をいう。以下同じ。）に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目指すものでなければならない。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供するように努めなければならない。

3　指定地域密着型介護老人福祉施設は、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者及び市との密接な連携に努めなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第151条　指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の職種は、次の各号に掲げるものとし、その職種ごとの員数は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　医師　入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

⑵　生活相談員　１以上

⑶　介護職員又は看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）　次に定めるところに

よる。

ア　介護職員及び看護職員の総数は、常勤換算方法で、入所者の数が３又はその端数を増すごとに１以上とすること。

イ　看護職員の数は、１以上とすること。

⑷　栄養士　１以上

⑸　機能訓練指導員　１以上

⑹　介護支援専門員　１以上

２　前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定地域密着型介護老人福祉施設の指定を受ける場合は、推定数による。

３　指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の業務に従事する者でなければならない。ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第178条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）及びユニット型指定介護老人福祉施設（熊本県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例（平成24年熊本県条例第　　号）第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。）を併設する場合又は指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の介護職員及び看護職員（第187条第２項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

４　第１項の規定にかかわらず、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

５　第１項第２号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で１以上とする。

６　第１項第３号の介護職員のうち、１人以上は、常勤の者でなければならない。

７　第１項第３号の看護職員のうち、１人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で１以上とする。

８　第１項の規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

⑴　指定介護老人福祉施設　栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員

⑵　介護老人保健施設　支援相談員、栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は介護支援専門員

⑶　病院　栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）

９　第１項第５号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う能力を有すると認められる者でなければならない。

10　第１項第５号の機能訓練指導員は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の他の業務に従事することができる。

11　第１項第６号の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の他の業務に従事することができる。

12　指定地域密着型介護老人福祉施設に指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防サービス等基準条例第129条第１項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認め

られるときは、これを置かないことができる。

13　指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第93条第１項に規定する指定適所介護事業所をいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防サービス等基準条例第97条第１項に規定する指定介護予防通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス等基準条例第５条第１項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

14　指定地域密着型介護老人福祉施設に併設される指定短期入所生活介護事業所等の入所定員は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員と同数を上限とする。

15　指定地域密着型介護老人福祉施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所が併設される場合においては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の介護支援専門員については、当該併設される指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所の介護支援専門員により当該指定地域密着型介護老人福祉施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

16　指定地域密着型介護老人福祉施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定複合型サービス事業所又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第１項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設が前各項に定める人員に関する基準を満たす従業者を置くほか、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に第82条若しくは第191条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条に定める人員に関する基準を満たす従業者が置かれているときは、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の業務に従事することができる。

第３節　設備に関する基準

（設備）

第152条　指定地域密着型介護老人福祉施設に設けるべき設備は、次の各号に掲げるものとし、その設備ごとの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　居室　次に定めるところによる。

ア　一の居室の定員は、１人とすること。ただし、入所者への指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

イ　入所者１人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。

ウ　ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

⑵　静養室　介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。

⑶　浴室　要介護者が入浴するのに適したものとすること。

⑷　洗面設備　次に定めるところによる。

ア　居室のある階ごとに設けること。

イ　要介護者が使用するのに適したものとすること。

⑸　便所　次に定めるところによる。

ア　居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

イ　ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、要介護者が使用するのに適したものとすること。

⑹　医務室　医療法第１条の５第２項に規定する診療所とすることとし、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けること。ただし、本体施設が指定地域密着型介護老人福祉施設であるサテライト型居住施設については、医務室を必要とせず、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けることで足りる。

⑺　食堂及び機能訓練室　次に定めるところによる。

ア　それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、３平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。

イ　必要な備品を備えること。

⑻　廊下　廊下幅は、1.5メートル以上（中廊下にあっては、1.8メートル以上）とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。

⑼　その他の設備　消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備を設けること。

２　前項各号に掲げる設備は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

第４節　運営に関する基準

（サービス提供困難時の対応）

第153条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合その他入所申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。

（入退所）

第154条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者に対し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供するものとする。

２　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、介護の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。

３　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所申込者の入所に際しては、入所申込者に係る指定居宅介護支援事業者に対する照会等により、入所申込者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等の把握に努めなければならない。

４　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、入所者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討しなければならない。

５　前項の検討に当たっては、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。

６　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、入所者が居宅において日常生活を営むことができると認められる場合は、入所者及びその家族の希望、入所者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、入所者に対し、円滑な退所のために必要な援助を行わなければならない。

７　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の退所に際しては、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（サービスの提供の記録）

第155条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所に際しては入所の年月日並びに入所している介護保険施設の種類及び名称を、退所に際しては退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。

２　指定地域密着型介護老人福祉施設は、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容、当該サービスの提供を受けた入所者、提供した日その他必要な事項を記録しなければならない。

（利用料等の受領）

第156条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供した際には、入所者から利用料の一部として、当該指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額（介護保険法施行法（平成９年法律第124号。以下

「施行法」という。）第13条第３項に規定する要介護旧措置入所者にあっては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について同項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に要した費用の額とする。）とする。次項並びに第181条第１項及び第２項において同じ。）から当該指定地域密着型介護老人福祉施設に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

２　指定地域密着型介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供した際に入所者から支払を受ける利用料の額と、地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

３　指定地域密着型介護老人福祉施設は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を入所者から受けることができる。

⑴　食事の提供に要する費用（法第51条の３第１項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第２項第１号に規定する食費の基準費用額（特定要介護旧措置入所者（施行法第13条第５項に規定する特定要介護旧措置入所者をいう。以下同じ。）にあっては、同項第１号に規定する食費の特定基準費用額。第181条第３項第１号において同じ。）（法第51条の３第４項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該指定地域密着型介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第２項第１号に規定する食費の負担限度額（特定要介護旧措置入所者にあっては、施行法第13条第５項第１号に規定する食費の特定負担限度額。第181条第３項第１号において同じ。））を限度とする。）

⑵　居住に要する費用（法第51条の３第１項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第２項第２号に規定する居住費の基準費用額（特定要介護旧措置入所者にあっては、施行法第13条第５項第２号に規定する居住費の特定基準費用額。第181条第３項第２号において同じ。）（法第51条の３第４項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該指定地域密着型介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第２項第２号に規定する居住費の負担限度額（特定要介護旧措置入所者にあっては、施行法第13条第５項第２号に規定する居住費の特定負担限度観第181条第３項第２号において同じ。））を限度とする。）

⑶　市長の定める基準に基づき入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

⑷　市長の定める基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

⑸　理美容代

⑹　前各号に掲げるもののほか、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その入所者に負担させることが適当と認められるもの

４　前項第１号から第４号までに掲げる費用については、市長が定めるところによるものとする。

５　指定地域密着型介護老人福祉施設は、第３項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。この場合において、同項第１号から第４号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

（指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針）

第157条　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、地域密着型施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、入所者の心身の状況等に応じて、入所者の処遇を妥当適切に行わなければならない。

２　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、地域密着型施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行わなければならない。

３　指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

4　指定地域密着型介護老人福祉施設は、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。

5　指定地域密着型介護老人福祉施設は、前項の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6　指定地域密着型介護老人福祉施設は、自らその提供する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（地域密着型施設サービス計画の作成）

第158条　指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者は、介護支援専門員に地域密着型施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2　地域密着型施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）は、地域密着型施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の日常生活全般を支援する観点から、地域密着型施設サービス計画に当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用を位置付けるよう努めなければならない。

3　計画担当介護支援専門員は、地域密着型施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。

4　計画担当介護支援専門員は、前項に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

5　計画担当介護支援専門員は、入所者の希望及び入所者についてのアセスメントの結果に基づき、入所者の家族の希望を勘案して、入所者及びその家族の生活に対する意向、入所者及びその家族に対する総合的な援助の方針、入所者及びその家族の生活全般の解決すべき課題、入所者についての指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の日標及びその達成時期、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の内容、入所者に指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供する上での留意事項等を記載した地域密着型施設サービス計画の原案を作成しなければならない。

6　計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下この章において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該地域密着型施設サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものとする。

7　計画担当介護支援専門員は、地域密着型施設サービス計画の原案の内容について入所者又はその家族に対して説明し、文書により入所者の同意を得なければならない。

8　計画担当介護支援専門員は、地域密着型施設サービス計画を作成した際には、当該地域密着型施設サービス計画を入所者に交付しなければならない。

9　計画担当介護支援専門員は、地域密着型施設サービス計画の作成（この項の規定による地域密着型施設サービス計画の変更を含む。）後、地域密着型施設サービス計画の実施状況の把握（入所者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて地域密着型施設サービス計画の変更を行うものとする。

10　計画担当介護支援専門員は、前項に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。

⑴　定期的に入所者に面接すること。

⑵　定期的にモニタリングの結果を記録すること。

11　計画担当介護支援専門員は、次に掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、地域密着型施設サービス計画の変更の必要性について、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものとする。

⑴　入所者が法第28条第２項に規定する要介護更新認定を受けた場合
⑵　入所者が法第29条第１項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合
12　第２項から第８項までの規定は、第９項に規定する地域密着型施設サービス計画の変更について準用する。
（介護）
第159条　介護は、入所者の心身の状況に応じ、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。
２　指定地域密着型介護老人福祉施設は、１週間に２回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清しきしなければならない。
３　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対し、その心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。
４　指定地域密着型介護老人福祉施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。
５　指定地域密着型介護老人福祉施設は、褥瘡（じょくそう）が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。
６　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対し、前各項に規定するもののほか、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。
７　指定地域密着型介護老人福祉施設は、常時１人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。
８　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対し、その負担により、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。
（食事）
第160条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜（し）好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。
２　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者が可能な限り離床して、食堂で食事をすることを支援しなければならない。
（相談及び援助）
第161条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。
（社会生活上の便宜の提供等）
第162条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。
２　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、当該入所者又はその家族において行うことが困難である場合は、当該入所者の同意を得て、これらの者に代わって当該手続を行わなければならない。
３　指定地域密着型介護老人福祉施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。
４　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。
（機能訓練）
第163条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対し、その心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行わなければならない。
（健康管理）
第164条　指定地域密着型介護老人福祉施設の医師又は看護職員は、常に入所者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な措置を採らなければならない。
（入所者の入院期間中の取扱い）
第165条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合で

あって、入院後おおむね３月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、入所者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定地域密着型介護老人福祉施設に円滑に入所することができるようにしなければならない。

（管理者による管理）

第166条　指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施課の業務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の管理上支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等又は本体施設の業務（本体施設が病院又は診療所の場合は、管理者としての職務を除く。）に従事することができる。

（計画担当介護支援専門員の責務）

第167条　計画担当介護支援専門員は、第158条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

⑴　入所申込者の入所に際し、入居申込者に係る指定居宅介護支援事業者に対する照会等により、当該入居申込者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。

⑵　入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、入所者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討すること。

⑶　その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、当該入所者及びその家族の希望、当該入所者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、当該入所者の円滑な退所のために必要な援助を行うこと。

⑷　入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、指定居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。

⑸　第157条第５項に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。

⑹　第177条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等を記録すること。

⑺　第175条第３項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

（運営規程）

第168条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　施設の目的及び運営の方針

⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容

⑶　入所定員

⑷　入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

⑸　施設の利用に当たっての留意事項

⑹　非常災害対策

⑺　その他施設の運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第169条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対し、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

２　指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者によって指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供しなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

３　指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第170条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（衛生管理等）

第171条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

⑴　当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね３月に１回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

⑵　当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

⑶　当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的に実施すること。

⑷　前３号に掲げるもののほか、市長が定める感染症又は食中毒が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

（協力病院等）

第172条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院（当該指定地域密着型介護老人福祉施設との間で、入所者が医療を必要とした際の連携協力が合意されている病院をいう。）を定めておかなければならない。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関（当該指定地域密着型介護老人福祉施設との間で、利用者が歯科治療を必要とした際の連携及び協力が合意されている歯科医療機関をいう。）を定めておくよう努めなければならない。

（秘密保持等）

第173条　指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3　指定地域密着型介護老人福祉施設は、指定居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかなければならない。

（居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止）

第174条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、指定居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該指定地域密着型介護老人福祉施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設は、指定居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該指定地域密着型介護老人福祉施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

（事故発生の防止及び発生時の対応）

第175条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。

⑴　事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

⑵　事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通した改善策について、従業者に周知徹底を図る体制を整備すること。

⑶　事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供により事故が発生した場合は、必要な措置を講じるとともに、当該事故について、市、当該入所者の家族、当該入所者に係る居宅介護支援事業者等に連絡しなければならない。

3　指定地域密着型介護老人福祉施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4　指定地域密着型介護老人福祉施設は、第２項の事故による損害のうち、指定地域密着型介護老人福祉施設が賠償すべきものについては、速やかに賠償しなければならない。

（記録の整備）

第176条　指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　地域密着型施設サービス計画

⑵　第155条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑶　第157条第５項に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

⑷　次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録

⑸　次条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑹　前条第３項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第177条　第９条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、第72条、第76条、第105条第１項から第４項までの規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第９条第１項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第168条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第１項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第２項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第72条第２項中「この節」とあるのは「第８章第４節」と、第105条第１項中「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と読み替えるものとする。

第５節　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の基本方針並びに設備及び運営に関する基準

第１款　この節の趣旨及び基本方針

（この節の趣旨）

第178条　第１節、第３節及び前節の規定にかかわらず、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（施設の全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室（当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。）により一体的に構成される場所（以下「ユニット」という。）ごとに入居者の日常生活か営まれ、これに対する支援が行われる指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

（基本方針）

第179条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、地域密着型施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者、介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者及び市との密接な連携に努めなければならない。

第２款　設備に関する基準

（設備）

第180条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に設けるべき設備は、次の各号に掲げるものとし、その設備ごとの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　ユニット　次に定めるところによる。

ア　居室

㋐　一の居室の定員は、１人とすること。ただし、入居者への指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

㋑　居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、おおむね10人以下としなければならない。

㋒　一の居室の床面積等は、次のいずれかを満たすこと。

ａ　10.65平方メートル以上とすること。ただし、㋐ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

ｂ　ユニットに属さない居室を改修したものについては、ａに掲げるところによるほか、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えないこと。

㋓　ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

イ　共同生活室

㋐　共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

㋑　一の共同生活室の床面積は、２平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

㋒　必要な設備及び備品を備えること。

ウ　洗面設備

㋐　居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当な数を設けること。

㋑　要介護者が使用するのに適したものとすること。

エ　便所

㋐　居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当な数を設けること。

㋑　ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、要介護者が使用するのに適したものとすること。

⑵　浴室　要介護者が入浴するのに適したものとすること。

⑶　医務室　医療法第１条の５第２項に規定する診療所とすることとし、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けること。ただし、本体施設が指定介護老人福祉施設であるサテライト型居住施設については医務室を必要とせず、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けることで足りる。

⑷　廊下　廊下幅は、1.5メートル以上（中廊下にあっては、1.8メートル以上）とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入居者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。

⑸　その他の設備　消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備を設けること。

２　前項第２号から第５号までに掲げる設備は、専ら当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の用に供するものでなければならない。ただし、入居者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

第３款　運営に関する基準

（利用料等の受領）

第181条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供した際には、入居者から利用料の一部として、地域密着型介護サービス費用基準額から当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスに該当しない指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供した際に入居者から支払を受ける利用料の額と地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を入所者から受けることができる。

⑴　食事の提供に要する費用（法第51条の３第１項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第２項第１号に規定する食費の基準費用額（同条第４項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第２項第１号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

⑵　居住に要する費用（法第51条の３第１項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第２項第２号に規定する居住費の基準費用額（同条第４項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に支払われた場合は、同条第２項第２号に規定する居住費の負担限度額を限度とする。）

⑶　市長の定める基準に基づき入居者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

⑷　市長の定める基準に基づき入居者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

⑸　理美容代

⑹　前各号に掲げるもののほか、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その入居者に負担させることが適当と認められるもの

4　前項第１号から第４号までに掲げる費用については、市長が定めるところによるものとする。

5　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、第３項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得なければならない。この場合において、同項第１号から第４号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

（指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針）

第182条　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、地域密着型施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、入所者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。

5　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たって、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

6　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。

7　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、前項の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、自らその提供する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者

生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（介護）

第183条　介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。

5　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

6　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、褥瘡（じょくそう）が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

7　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。

8　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、常時１人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。

9　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

（食事）

第184条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜（し）好を考慮した食事を提供しなければならない。

2　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事をすることができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事をすることを支援しなければならない。

（社会生活上の便宜の提供等）

第185条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者の嗜（し）好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者が日常生活を営む上で必要な行政機関等に対する手続について、当該入所者又はその家族が行うことが困難である場合は、当該入所者の同意を得て、これらの者に代わって当該手続を行わなければならない。

3　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

（運営規程）

第186条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　施設の目的及び運営の方針

⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容

⑶　入居定員
⑷　ユニットの数及びユニットごとの入居定員
⑸　入居者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額
⑹　施設の利用に当たっての留意事項
⑺　非常災害対策
⑻　その他施設の運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第187条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者に対し、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

２　前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次に定める職員配置を行わなければならない。

⑴　昼間については、ユニットごとに常時１人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。
⑵　夜間及び深夜については、２ユニットごとに１人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。
⑶　ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

３　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者によって指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を提供しなければならない。ただし、入居者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

４　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第188条　ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、ユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（準用）

第189条　第９条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、第72条、第76条、第105条第１項から第４項まで、第153条から第155条まで、第158条、第161条、第163条から第167条まで及び第171条から第176条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第９条第１項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第186条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第１項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第２項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第72条第２項中「この節」とあるのは「第８章第５節」と、第105条第１項中「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と、第167条中「第158条」とあるのは「第189条において準用する第158条」と、同条第５号中「第157条第５項」とあるのは「第182条第７項」と、同条第６号中「第177条」とあるのは「第189条」と、同条第７号中「第175条第３項」とあるのは「第189条において準用する第175条第３項」と、第176条第２項第２号中「第155条第２項」とあるのは「第189条において準用する第155条第２項」と、同項第３号中「第157条第５項」とあるのは「第182条第７項」と、同項第４号及び第５号中「次条」とあるのは「第189条」と、同項第６号中「前条第３項」とあるのは「第189条において準用する前条第３項」と読み替えるものとする。

第９章　複合型サービス

第１節　基本方針

第190条　指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス（以下「指定複合型サービス」という。）の事業は、

指定居宅サービス等基準条例第59条に規定する訪問看護の基本方針及び第81条に規定する小規模多機能型居宅介護の基本方針を踏まえて行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数等）

第191条　指定複合型サービスの事業を行う者（以下「指定複合型サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定複合型サービス事業所」という。）ごとに置くべき指定複合型サービスの提供に当たる従業者（以下「複合型サービス従業者」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定複合型サービスの提供に当たる複合型サービス従業者については、常勤換算方法で、通いサービス（登録者（指定複合型サービスを利用するために指定複合型サービス事業所に登録を受けた者をいう。以下同じ。）を指定複合型サービス事業所に通わせて行う指定複合型サービス事業をいう。以下同じ。）の提供に当たる者をその利用者の数が３又はその端数を増すごとに１以上及び訪問サービス（複合型サービス従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う複合型サービス（本体事業所である指定複合型サービス事業所にあっては当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定複合型サービスを含む。）をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者を２以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定複合型サービスの提供に当たる複合型サービス従業者については、夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。第６項において同じ。）に当たる者を１以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定複合型サービス事業所の指定を受ける場合は、推定数による。

３　第１項の複合型サービス従業者のうち１以上の者は、常勤の保健師又は看護師でなければならない。

４　第１項の複合型サービス従業者のうち、常勤換算方法で2.5以上の者は、保健師、看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。）でなければならない。

５　第１項の通いサービス及び訪問サービスの提供に当たる従業者のうち、１以上の者は、看護職員でなければならない。

６　宿泊サービス（登録者を指定複合型サービス事業所に宿泊させて行う指定複合型サービス（本体事業所である指定複合型サービス事業所にあっては、当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に宿泊させて行う指定複合型サービスを含む。）をいう。以下同じ。）の利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、第１項の規定にかかわらず、夜間及び深夜の時間帯を通じて夜間及び深夜の勤務並びに宿直勤務に当たる複合型サービス従業者を置かないことができる。

７　指定複合型サービス事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす複合型サービス従業者を置くほか、当該各号に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、当該複合型サービス従業者は、当該各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。

⑴　指定認知症対応型共同生活介護事業所

⑵　指定地域密着型特定施設

⑶　指定地域密着型介護老人福祉施設

⑷　指定介護療養型医療施設（医療法第７条第２項第４号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）

８　指定複合型サービス事業者は、登録者に係る居宅サービス計画及び複合型サービス計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定複合型サービス事業所の他の業務に従事し、又は当該指定複合型サービス事業所に併設する前項に掲げる施設等の業務に従事することができる。

９　前項の介護支援専門員は、市長が定める研修を修了している者でなければならない。

10　指定複合型サービス事業者が指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定複合型サービスの事業と

指定訪問看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に、指定居宅サービス等基準条例第60条第１項第１号アに規定する人員に関する基準を満たすとき（同条第４項の規定により同条第１項第１号ア及び第２号に規定する基準を満たしているものとみなされているとき並びに第６条第12項の規定により同条第１項第４号アに規定する基準を満たしているものとみなされているときを除く。）は、当該指定複合型サービス事業者は、第４項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第192条　指定複合型サービス事業者は、指定複合型サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定複合型サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定複合型サービス事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定複合型サービス事業所に併設する前条第７項各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。

２　前項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として３年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でなければならない。

（指定複合型サービス事業者の代表者）

第193条　指定複合型サービス事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者若しくは保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でなければならない。

第３節　設備に関する基準

（登録定員及び利用定員）

第194条　指定複合型サービス事業所は、その登録定員（登録者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を25人以下とする。

２　指定複合型サービス事業所の通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該指定複合型サービス事業所におけるサービスごとの１日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）は、次の各号に掲げるサービスの区分に応じ、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。

⑴　通いサービス　登録定員の２分の１から15人まで

⑵　宿泊サービス　通いサービスの利用定員の３分の１から９人まで

（設備及び備品等）

第195条　指定複合型サービス事業所は、居間、食堂、台所、宿泊室、浴室、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備その他指定複合型サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

２　前項に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

⑴　居間及び食堂　機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

⑵　宿泊室　次に定めるところによる。

ア　一の宿泊室の定員は、１人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

イ　一の宿泊室の床面積は、7.43平方メートル以上としなければならない。ただし、指定複合型サービス事業所が病院又は診療所である場合であって定員が１人である宿泊室の床面積については、6.4平方メートル以上とすることができる。

ウ　ア及びイを満たす宿泊室（以下この号において「個室」という。）以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を合計した面積は、おおむね7.43平方メートルに宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じた数を乗じて得た面積以上とするものとし、その構造は利用者のプライバシーが確保されたものでなければならない。

エ　プライバシーが確保された居間については、ウの個室以外の宿泊室の面積に含めることができる。

3　第１項に掲げる設備は、専ら当該指定複合型サービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定複合型サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4　指定複合型サービス事業所は、利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に立地しなければならい。

第４節　運営に関する基準

（指定複合型サービスの基本取扱方針）

第196条　指定複合型サービスは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2　指定複合型サービス事業者は、自らその提供する指定複合型サービスの質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

（指定複合型サービスの具体的取扱方針）

第197条　指定複合型サービスの具体的取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。

⑴　指定複合型サービスは、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、利用者の病状、心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、療養上の管理の下で妥当適切に行うものとする。

⑵　指定複合型サービスは、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。

⑶　指定複合型サービスの提供に当たっては、複合型サービス計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。

⑷　複合型サービス従業者は、指定複合型サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項その他サービスの提供の内容等について、理解しやすいように説明又は必要に応じた指導を行うものとする。

⑸　指定複合型サービス事業者は、指定複合型サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。

⑹　指定複合型サービス事業者は、前号の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

⑺　指定複合型サービスは、通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない状態が続くものであってはならない。

⑻　指定複合型サービス事業者は、登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供しなければならない。

⑼　看護サービス（指定複合型サービスのうち、保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「看護師等」という。）が利用者に対して行う療養上の世話又は必要な診療の補助であるものをいう。以下この章において同じ。）の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携により、及び第199条第１項に規定する複合型サービス計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復が図られるよう妥当適切に行わなければならない。

⑽　看護サービスの提供に当たっては、医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもって、サービスの提供を行わなければならない。

⑾　特殊な看護等については、これを行ってはならない。

（主治の医師との関係）

第198条　指定複合型サービス事業所の常勤の保健師又は看護師は、主治の医師の指示に基づき適切な看護サービスが提供されるよう、必要な管理をしなければならない。

2　指定複合型サービス事業者は、看護サービスの提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。

3　指定複合型サービス事業者は、主治の医師に複合型サービス計画及び複合型サービス報告書を提出し、看護

サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。

4　当該指定複合型サービス事業所が病院又は診療所である場合にあっては、前２項の規定にかかわらず、第２項の主治の医師の文書による指示及び前項の複合型サービス報告書の提出は、診療記録への記載をもって代えることができる。

（複合型サービス計画及び複合型サービス報告書の作成）

第199条　指定複合型サービス事業所の管理者は、介護支援専門員に複合型サービス計画の作成に関する業務を、看護師等（准看護師を除く。第９項において同じ。）に複合型サービス報告書の作成に関する業務を担当させるものとする。

2　介護支援専門員は、複合型サービス計画の作成に当たっては、看護師等と密接な連携を図りつつ行わなければならない。

3　介護支援専門員は、複合型サービス計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動が確保されるものとなるように努めなければならない。

4　介護支援専門員は、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、他の複合型サービス従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した複合型サービス計画を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた看護及び介護を行わなければならない。

5　介護支援専門員は、複合型サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

6　介護支援専門員は、複合型サービス計画を作成した際には、当該複合型サービス計画を利用者に交付しなければならない。

7　介護支援専門員は、複合型サービス計画の作成（この項の規定による複合型サービス計画の変更を含む。）後においても、常に複合型サービス計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じて複合型サービス計画の変更を行うものとする。

8　第２項から第６項までの規定は、前項に規定する複合型サービス計画の変更について準用する。

9　看護師等は、訪問日、提供した看護内容等を記載した複合型サービス報告書を作成しなければならない。

10　前条第４項の規定は、複合型サービス報告書の作成について準用する。

（緊急時等の対応）

第200条　複合型サービス従業者は、現に指定複合型サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

2　前項の複合型サービス従業者が看護職員である場合にあっては、必要に応じて臨時応急の手当を行わなければならない。

（記録の整備）

第201条　指定複合型サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定複合型サービス事業者は、利用者に対する指定複合型サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　居宅サービス計画

⑵　複合型サービス計画

⑶　第197条第６号に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

⑷　第198条第２項に規定する主治の医師による指示の文書

⑸　第199条第10項に規定する複合型サービス報告書

⑹　次条において準用する第20条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑺　次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録

⑻　次条において準用する第38条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑼　次条において準用する第40条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
⑽　次条において準用する第105条第２項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録
（準用）
第202条　第９条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、第72条、第74条、第77条、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条及び第100条から第106条までの規定は、指定複合型サービスの事業について準用する。この場合において、第９条第１項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「複合型サービス従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあり、第74条第３項中「認知症対応型通所介護従業者」とあり、並びに第89条及び第97条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「複合型サービス従業者」と、第106条中「第82条第６項各号」とあるのは「第191条第７項各号」と読み替えるものとする。

第10章　地域包括ケアの推進

（推進するための取組）
第203条　地域密着型サービスを提供する次の各号に掲げる事業者は、地域包括ケアを推進するため、それぞれ当該各号に定める事項について取り組むものとする。
⑴　指定地域密着型介護老人福祉施設事業者及び指定地域密着型特定施設事業者　地域の高齢者の生活を総合的に支援すること。
⑵　認知症対応型共同生活介護事業者及び小規模多機能型居宅介護事業者　地域の高齢者の初期相談を受け付けること。

附　則

（施行期日）
第１条　この条例は、平成25年４月１日から施行する。
（指定認知症対応型通所介護事業者とみなされた者に係る経過措置）
第２条　介護保険法施行令等の一部を改正する政令（平成18年政令第154号）附則第３条の規定により指定認知症対応型通所介護事業者とみなされた者に係る第62条第２項及び第66条第２項の規定の適用については、第62条第２項中「者であって、市長が定める研修を修了しているもの」とあるのは「者」と、第66条第２項中「者であって、第62条第２項に規定する市長が定める研修を修了しているもの」とあるのは「者」とする。
（指定認知症対応型共同生活介護事業者とみなされた者に係る経過措置）
第３条　介護保険法等の一部を改正する法律（平成17年法律第77号。以下「平成17年改正法」という。）附則第10条第２項の規定により指定認知症対応型共同生活介護事業者とみなされた者が指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う事業所であって、平成18年４月１日において２を超える共同生活住居を有しているものは、当分の間、第113条第１項の規定にかかわらず、当該共同生活住居を有することができる。
第４条　平成17年改正法附則第10条第２項の規定により指定認知症対応型共同生活介護事業者とみなされた者が指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う事業所の共同生活住居であって、平成18年３月31日において指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成11年厚生省令第96号）附則第２項の規定の適用を受けていたものについては、第113条第４項の規定は適用しない。
（指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者とみなされた者に係る経過措置）
第５条　平成17年改正法附則第10条第２項の規定により指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者とみなされた者が指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う指定地域密着型特定施設の介護居室であって、平成18年４月１日において定員４人以下であるものについては、第132条第４項第１号アの規定は適用しない。
（指定地域密着型介護老人福祉施設とみなされた指定介護老人福祉施設に係る経過措置）
第６条　平成17年改正法附則第10条第３項の規定により指定地域密着型介護老人福祉施設とみなされた指定介護老人福祉施設（以下「みなし指定地域密着型介護老人福祉施設」という。）であって、平成18年３月31日において指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。）附則第４条第１項の規定の適用を受けていたものに係る第152条第１項第１号の規定

の適用については、同号ア中「４人」とあるのは「原則として４人」と、同号イ中「10.65平方メートル」とあるのは「収納設備等を除き、4.95平方メートル」とする。

２　みなし指定地域密着型介護老人福祉施設であって、平成18年３月31日において指定介護老人福祉施設基準附則第４条第２項の規定の適用を受けていたものに係る前項の規定の適用については、同項中「原則として４人」とあるのは「８人」とする。

第７条　みなし指定地域密着型介護老人福祉施設であって、平成18年３月31日において指定介護老人福祉施設基準附則第５条の規定の適用を受けていたものについては、第152条第１項第７号ア（食堂及び機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）の規定は、当分の間適用しない。

第８条　みなし指定地域密着型介護老人福祉施設であって、平成18年３月31日において指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成15年厚生労働省令第30号）附則第３条第２項の規定の適用を受けていたものに係る第180条第１項第１号イ㈠の規定の適用については、同号イ㈠中「２平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは、「当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

第９条　みなし指定地域密着型介護老人福祉施設に併設される指定短期入所生活介護事業所等のうち、平成18年４月１日にその入所定員が当該みなし指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員を超えているもの（建築中のものを含む。）については、第151条第14項の規定は適用しない。

（病院又は診療所の病床の転換に係る経過措置）

第10条　一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第４条第２項に規定する病床に係るものに限る。以下この条及び附則第12条において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成30年３月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の６に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第１項第７号アの規定にかかわらず、食堂は、１平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。

第11条　一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成30年３月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第１項第７号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

⑴　食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、３平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができること。

⑵　食堂は、１平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有すること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができること。

第12条　一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年３月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開

設しようとする場合において、当該転換に係る廊下の幅については、第152条第１項第８号及び第180条第１項第４号の規定にかかわらず、1.2メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、1.6メートル以上とする。

（一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に係る経過措置）

第13条　指定地域密着型介護老人福祉施設であって、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成23年厚生労働省令第106号）による改正前の指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス旧基準」という。）第170条に規定する一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設であるもの（平成23年９月１日において現に改修、改築又は増築中の指定地域密着型介護老人福祉施設であって、同日後に指定地域密着型サービス旧基準第170条に規定する一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に該当することとなるものを含む。以下「一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設」という。）については、同日後最初の指定の更新までの間は、なお従前の例によることができる。

第14条　平成23年９月１日において現に指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第131条第４項に規定する本体施設である一部ユニット型指定介護老人福祉施設については、同日後入所定員の減少により指定地域密着型介護老人福祉施設（以下「第一変更後指定地域密着型介護老人福祉施設」という。）となった場合においても、当分の間、第151条第４項に規定する本体施設とみなす。

第15条　平成23年９月１日において現に一部ユニット型指定介護老人福祉施設に併設されている指定居宅サービスに該当する短期入所生活介護の事業を行っている事業所又は法第53条第１項に規定する指定介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護の事業を行っている事業所であって、平成23年９月１日以後に第一変更後指定地域密着型介護老人福祉施設に併設され、その利用定員が当該第一変更後指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員を上回るものについては、当分の間、第151条第14項の規定は、適用しない。

第16条　平成23年９月１日において現に一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に併設されている指定居宅サービスに該当する短期入所生活介護の事業を行っている事業所又は法第53条第１項に規定する指定介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護の事業を行っている事業所であって、同日後に第二変更後指定地域密着型介護老人福祉施設（当該一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設のうち、同日後に指定地域密着型介護老人福祉施設となり、かつ、入所定員が減少したものをいう。以下同じ。）に併設され、その利用定員が当該第二変更後指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員を上回るものについては、当分の間、第151条第14項の規定は、適用しない。

（指定地域密着型介護老人福祉施設に係る経過措置）

第17条　この条例の施行の際現に法第42条の２第１項本文の規定に基づく指定を受けている地域密着型介護老人福祉施設（この条例の施行後に増築され、又は改築された部分を除く。）について、第152条第１項第１号アの規定を適用する場合においては、同号ア中「１人」とあるのは、「４人以下」とする。

（研修修了者に係る経過措置）

第18条　この条例の施行の日において、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第43条第２項、第47条第２項、第63条第11項、第64条第３項、第65条、第90条第６項、第91条第２項、第92条、第171条第９項、第172条第２項又は第173条に規定する厚生労働大臣が定める研修を修了している者は、それぞれ第62条第２項、第66条第２項、第82条第11項、第83条第３項、第84条、第110条第６項、第111条第２項、第112条、第191条第９項、第192条第２項又は第193条に規定する市長が定める研修を修了している者とみなす。

（オペレーターに係る経過措置）

第19条　この条例の施行の際、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業に係るオペレーターに指定地域密着型サービスの事業の人員、訣備及び運営に関する基準第３条の４第２項の規定に基づいて厚生労働大臣が定める者をもって充てている定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第６条第２項の規定に基づいて市長が定める者をもって充てているものとみなし、指定夜間対応型訪問介護事業に係るオペレーターに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第６条第２項の規定に基づいて厚生労働大臣が定める者をもって充てている指定夜間対応型訪問介護事業者は、第47条第３項の規定に基づいて市長が定める者をもって充てているものとみなす。

（提案理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号）による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるため、本案のように制定しようとするものである。

議第91号

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例

目次

第１章　総則（第１条－第３条）
第２章　介護予防認知症対応型通所介護
第１節　基本方針（第４条）
第２節　人員に関する基準
第１款　単独型指定介護予防認知症対応型通所介護及び併設型指定介護予防認知症対応型通所介護（第５条－第７条）
第２款　共用型指定介護予防認知症対応型通所介護（第８条－第10条）
第３節　運営に関する基準（第11条－第40条）
第４節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第41条・第42条）
第３章　介護予防小規模多機能型居宅介護
第１節　基本方針（第43条）
第２節　人員に関する基準（第44条－第46条）
第３節　設備に関する基準（第47条・第48条）
第４節　運営に関する基準（第49条－第65条）
第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第66条－第69条）
第４章　介護予防認知症対応型共同生活介護
第１節　基本方針（第70条）
第２節　人員に関する基準（第71条－第73条）
第３節　設備に関する基準（第74条）
第４節　運営に関する基準（第75条－第86条）
第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第87条－第90条）
第５章　地域包括ケアの推進（第91条）
附則

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この条例は、介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第115条の14第１項及び第２項の規定に基づき、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　利用料　法第54条の２第１項に規定する地域密着型介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。

⑵　地域密着型介護予防サービス費用基準額　法第54条の２第２項第１号又は第２号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定地域密着型介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定地域密着型介護予防サービスに要した費用の額とする。）をいう。

⑶　法定代理受領サービス　法第54条の２第６項の規定により地域密着型介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定地域密着型介護予防サービス事業者に支払われる場合の当該地域密着型介護予防サービス費に係る指定地域密着型介護予防サービスをいう。

⑷　常勤換算方法　当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

２　前項に定めるもののほか、この条例で使用する用語は、法で使用する用語の例による。

（指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則）

第３条　指定地域密着型介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

２　指定地域密着型介護予防サービス事業者は、指定地域密着型介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、他の地域密着型介護予防サービス事業者又は介護予防サービス事業者（介護予防サービス事業を行う者をいう。以下同じ。）その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者並びに市との連携に努めなければならない。

第２章　介護予防認知症対応型通所介護

第１節　基本方針

第４条　指定地域密着型介護予防サービスに該当する介護予防認知症対応型通所介護（以下「指定介護予防認知症対応型通所介護」という。）の事業は、認知症（法第５条の２に規定する認知症をいう。以下同じ。）である利用者（認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。以下同じ。）が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第２節　人員及び設備に関する基準

第１款　単独型指定介護予防認知症対応型通所介護及び併設型指定介護予防認知症対応型通所介護

（従業者の員数）

第５条　単独型指定介護予防認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等（特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の５に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）、同法第20条の４に規定する養護老人ホーム、病院、診療所、介護老人保健施設、社会福祉施設又は特定施設に併設されていない事業所をいう。以下この条において同じ。）において行われる指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者及び併設型指定介護予防認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等に併設されている事業所において行われる指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者（以下「単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者の職種は、次の各号に掲げるものとし、その職種ごとの員数は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　生活相談員　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護（単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において行われる指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）を提供する日ごとに、当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら

当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が１以上確保されるために必要と認められる数

⑵　看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）又は介護職員　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の単位ごとに、専ら当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たる看護職員又は介護職員が１以上及び当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護を提供している時間数で除して得た数が１以上確保されるために必要と認められる数

⑶　機能訓練指導員　１以上

２　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の単位ごとに、前項第２号の看護職員又は介護職員を、常時１人以上当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護に従事させなければならない。

３　第１項第２号の規定にかかわらず、同項の看護職員又は介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の単位の看護職員又は介護職員として従事することができる。

４　前３項の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の単位は、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護であってその提供が同時に１又は複数の利用者（当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者（水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例（平成24年水俣市条例第　　号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第61条第１項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定認知症対応型通所介護（同項第１号に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護又は単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の利用者。以下この条において同じ。）に対して一体的に行われるものをいい、その利用定員（当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第７条第２項第１号アにおいて同じ。）を12人以下とする。

５　第１項第３号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の業務に従事することができるものとする。

６　第１項第１号の生活相談員、同項第２号の看護職員又は同号の介護職員のうち１人以上は、常勤でなければならない。

７　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第61条第１項から第６項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第６条　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の業務に従事することができる。

2　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、適切な単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

（設備及び備品等）

第７条　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2　前項に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

⑴　食堂及び機能訓練室　次に定めるところによる。

ア　食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、３平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ　アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。

⑵　相談室　遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3　第１項に掲げる設備は、専ら当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

4　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第63条第１項から第３項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前３項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第２款　共用型指定介護予防認知症対応型通所介護

（従業者の員数）

第８条　指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第110条第１項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（第71条第１項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準条例第129条第１項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。次条及び第44条第６項第２号において同じ。）若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準条例第150条第１項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条及び第44条第６項第３号において同じ。）の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第64条第１項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第71条又は指定地域密着型サービス基準条例第110条、第130条若しくは第151条の規定を満たすために必要な数以上とする。

2　共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて

受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第64条第１項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（利用定員等）

第９条　共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）は、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設ごとに１日当たり３人以下とする。

２　共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第１項に規定する指定居宅サービスをいう。）、指定地域密着型サービス（法第42条の２第１項に規定する指定地域密着型サービスをいう。）、指定居宅介護支援（法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第１項に規定する指定介護予防サービスをいう。第16条において同じ。）、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援（法第58条第１項に規定する指定介護予防支援をいう。第16条において同じ。）の事業又は介護保険施設（法第８条第24項に規定する介護保険施設をいう。）若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第１項第３号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第44条第６項第４号において同じ。）の運営（同条７項において「指定居宅サービス事業等」という。）について３年以上の経験を有する者でなければならない。

（管理者）

第10条　共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の業務に従事することができる。

２　共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、適切な共用型指定介護予防認知症対応型通所介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者であって、第６条第２項に規定する市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

第３節　運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第11条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者（単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第27条に規定する運営規程の概要、介護予防認知症対応型通所介護従業者（第５条第１項又は第８条第１項の従業者をいう。以下同じ。）の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

２　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第５項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

⑴　電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された

前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

⑵　磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3　前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4　第２項第１号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、第２項の規定により第１項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

⑴　第２項各号に規定する方法のうち指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が使用するもの

⑵　ファイルへの記録の方式

6　前項の規定による承諾を得た指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があった場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、第１項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第12条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、正当な理由なく指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第13条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所（単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防認知症対応型通所介護を提供することか困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定介護予防認知症対応型通所介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

第14条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を求められた場合は、当該提供を求めた者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の13第２項の規定により認定審査会の意見が記載されているときは、当該意見に配慮して、指定介護予防認知症対応型通所介護を提供するように努めなければならない。

（要支援認定の申請に係る援助）

第15条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する日の30日前にはなされるよう必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第16条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員が介護予防サービス計画の作成のために介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者を招集して行う会議をいう。以下この章において同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防支援事業者等との連携）

第17条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（地域密着型介護予防サービス費の支給を受けるための援助）

第18条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供の開始に際し、利用申込者か地域密着型介護予防サービス費の支給の要件に該当しない場合として規則で定める場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、地域密着型介護予防サービス費の支給を受けることができる旨の説明、介護予防支援事業者に関する情報の提供その他の地域密着型介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供）

第19条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防サービス計画（規則で定める計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防認知症対応型通所介護を提供しなければならない。

（介護予防サービス計画等の変更の援助）

第20条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（サービスの提供の記録）

第21条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護を提供した際には、当該指定介護予防認知症対応型通所介護を提供した日及びその内容、当該指定介護予防認知症対応型通所介護について法第54条の２第６項の規定により利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護を利用者に提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、当該利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を当該申出のあった利用者に対して提供しなければならない。

（利用料等の受領）

第22条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防認知症対応型通所介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業者に支払われる地域密着型介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防認知症対応型通所介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

⑴　利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

⑵　指定介護予防認知症対応型通所介護に通常要する時間を超える指定介護予防認知症対応型通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定介護予防認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額を超える費用

⑶　食事の提供に要する費用

⑷　おむつ代

⑸　前各号に掲げるもののほか、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4　前項第３号に掲げる費用については、市長が定めるところによるものとする。

5　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、第３項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（保険給付の請求のための証明書の交付）

第23条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防認知症対応型通所介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防認知症対応型通所介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

（利用者に関する市への通知）

第24条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

⑴　正当な理由なしに指定介護予防認知症対応型通所介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

⑵　偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

（緊急時等の対応）

第25条　介護予防認知症対応型通所介護従業者は、現に指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（管理者の責務）

第26条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者（第６条又は第10条の管理者をいう。以下この条及び第42条において向じ。）は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者の管理及び指定介護予防認知症対応型通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

（運営規程）

第27条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針

⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容

⑶　営業日及び営業時間

⑷　指定介護予防認知症対応型通所介護の利用定員（第５条第２項又は第９条第１項の利用定員をいう。第29条において同じ。）

⑸　指定介護予防認知症対応型通所介護の内容及び利用料その他の費用の額

⑹　通常の事業の実施地域
⑺　サービス利用に当たっての留意事項
⑻　緊急時等における対応方法
⑼　非常災害対策
⑽　その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第28条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防認知症対応型通所介護を提供できるよう、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者によって指定介護予防認知症対応型通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第29条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用定員を超えて指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（非常災害対策）

第30条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携の体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

（衛生管理等）

第31条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（掲示）

第32条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護予防認知症対応型通所介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

（秘密保持等）

第33条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（広告）

第34条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとしてはならない。

（介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止）

第35条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情解決）

第36条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、提供した指定介護予防認知症対応型通所介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、提供した指定介護予防認知症対応型通所介護に関し、法第23条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の当該職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、提供した指定介護予防認知症対応型通所介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第５項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第１項第３号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（事故発生時の対応）

第37条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供により事故が発生した場合は、必要な措置を講じるとともに、当該事故について、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡しなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、第１項の事故による損害のうち、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が賠償すべきものについては、速やかに賠償しなければならない。

（会計の区分）

第38条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防認知症対応型通所介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（地域との連携等）

第39条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等と連携し、又は協力することその他の地域との交流を図らなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防認知症対応型通所介護に関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（記録の整備）

第40条　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　介護予防認知症対応型通所介護計画

⑵　第21条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑶　第24条に規定する市への通知に係る記録

⑷　第36条第２項に規定する苦情の内容等の記録
⑸　第37条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第４節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定介護予防認知症対応型通所介護の基本取扱方針）

第41条　指定介護予防認知症対応型通所介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

２　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

３　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

４　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めることとし、利用者が有する能力を阻害する等の不適切なサービスの提供を行わないよう配慮しなければならない。

５　指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

（指定介護予防認知症対応型通所介護の具体的取扱方針）

第42条　指定介護予防認知症対応型通所介護の具体的取扱方針は、第４条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

⑴　指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

⑵　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防認知症対応型通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防認知症対応型通所介護計画を作成するものとする。

⑶　介護予防認知症対応型通所介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。

⑷　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、介護予防認知症対応型通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

⑸　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、介護予防認知症対応型通所介護計画を作成した際には、当該介護予防認知症対応型通所介護計画を利用者に交付しなければならない。

⑹　指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行うものとする。

⑺　指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。

⑻　指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、介護予防認知症対応型通所介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。

⑼　指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

⑽　指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

⑾　介護予防認知症対応型通所介護従業者は、介護予防認知症対応型通所介護計画に基づくサービスの提供の開始時から当該介護予防認知症対応型通所介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、

少なくとも１回は、当該介護予防認知症対応型通所介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

⑿　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。

⒀　指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防認知症対応型通所介護計画の変更を行うものとする。

⒁　第１号から第12号までの規定は、前号に規定する介護予防認知症対応型通所介護計画の変更について準用する。

第３章　介護予防小規模多機能型居宅介護

第１節　基本方針

第43条　指定地域密着型介護予防サービスに該当する介護予防小規模多機能型居宅介護（以下「指定介護予防小規模多機能型居宅介護」という。）の事業は、当該事業の利用者が可能な限りその居宅において、又はその利用者をサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させる場合は当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数等）

第44条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業を行う者（以下「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス（登録者（指定介護予防小規模多機能型居宅介護を利用するために指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下この章において同じ。）を指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者をその利用者（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第82条第１項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下この章において同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準条例第81条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定介護予防小規模多機能型居宅介護又は指定小規模多機能型居宅介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が３又はその端数を増すごとに１以上及び訪問サービス（介護予防小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う介護予防小規模多機能型居宅介護（第７項に規定する本体事業所である指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定介護予防小規模多機能型居宅介護を、同項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所及び当該本体事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定介護予防小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者を１以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。第５項において同じ。）に当たる者を１以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

２　前項の利用者の数は、当該年度の前年度の平均値とする。ただし、新規に指定介護予防小規模多機能型居宅

介護事業所の指定を受ける場合は、推定数による。

3　第１項の介護予防小規模多機能型居宅介護従業者のうち１以上の者は、常勤でなければならない。

4　第１項の介護予防小規模多機能型居宅介護従業者のうち１以上の者は、看護師又は准看護師でなければならない。

5　宿泊サービス（登録者を指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に宿泊させて行う指定介護予防小規模多機能型居宅介護（第７項に規定する本体事業所である指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に宿泊させて行う指定介護予防小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下この章において同じ。）の利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、第１項の規定にかかわらず、夜間及び深夜の時間帯を通じて夜間及び深夜の勤務並びに宿直勤務に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。

6　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかの施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、当該各号に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、当該各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。

⑴　指定認知症対応型共同生活介護事業所

⑵　指定地域密着型特定施設

⑶　指定地域密着型介護老人福祉施設

⑷　指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第７条第２項第４号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）

7　第１項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について３年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は指定複合型サービス事業者（指定地域密着型サービス基準条例第191条第１項に規定する指定複合型サービス事業者をいう。）により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所（同項に規定する指定複合型サービス事業所をいう。）であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、１人以上とすることができる。

8　第１項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う介護予防小規模多機能型居宅介護従業者又は複合型サービス従業者（指定地域密着型サービス基準条例第191条第１項に規定する複合型サービス従業者をいう。）により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。

9　第４項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の看護師又は准看護師により登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、看護師又は准看護師を置かないことができる。

10　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る指定介護予防サービス等（法第８条の２第18項に規定する指定介護予防サービス等をいう。以下同じ。）の利用に係る計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該

介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する第６項各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。

11　前項の介護支援専門員は、市長が定める研修を修了している者でなければならない。

12　第10項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成が適切に行われているときは、介護支援専門員に代えて、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項の市長が定める研修を修了している者（第67条第３号において「研修修了者」という。）を置くことができる。

13　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第82条第１項から第12項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第45条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第６項各号に掲げる施設等の業務若しくは同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第６条第１項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）の業務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に係る指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第６条第１項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。以下同じ。）が、指定夜間対応型訪問介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第47条第１項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。以下同じ。）、指定訪問介護事業者（熊本県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年熊本県条例第　　号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第５条第１項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）又は指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準条例第60条第１項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る業務を含む。）に従事することができる。

２　前項本文及び指定地域密着型サービス基準条例第192条第１項の規定にかかわらず、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、本体事業所の管理者をもって充てることができるものとする。

３　前２項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の２の２に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第８条第２項に規定する政令で定める者をいう。次条、第72条第２項及び第73条において同じ。）として３年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者）

第46条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

第３節　設備に関する基準

（登録定員及び利用定員）

第47条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（登録者の数（当該指定介護予防小規模多機能

型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、登録者の数及び指定地域密着型サービス基準条例第82条第１項に規定する登録者の数の合計数）の上限をいう。以下この章において同じ。）は、25人（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、18人）以下とする。

２　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの１日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）は、次の各号に掲げるサービスの区分に応じ、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。

⑴　通いサービス　登録定員の２分の１から15人（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、12人）まで

⑵　宿泊サービス　通いサービスの利用定員の３分の１から９人（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、６人）まで

（設備及び備品等）

第48条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所は、居間、食堂、台所、宿泊室、浴室、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備その他指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

２　前項の設備の基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

⑴　居間及び食堂　機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

⑵　宿泊室　次に定めるところによる。

ア　一の宿泊室の定員は、１人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

イ　一の宿泊室の床面積は、7.43平方メートル以上としなければならない。

ウ　ア及びイを満たす宿泊室（以下「個室」という。）以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を合計した面積は、おおむね7.43平方メートルに宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じた数を乗じて得た面積以上とするものとし、その構造は利用者のプライバシーが確保されたものでなければならない。

エ　プライバシーが確保された居間については、ウの個室以外の宿泊室の面積に含めることができる。

３　第１項に掲げる設備は、専ら当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

４　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所は、利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に立地しなければならない。

５　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第86条第１項から第４項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（心身の状況等の把握）

第49条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第44条第12項の規定により、介護支援専門員を配置していないサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第67条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成

のために指定介護予防サービス等の利用に係る計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者を招集して行う会議をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防サービス事業者等との連携）

第50条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、介護予防サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、利用者の健康管理を適切に行うため、主治の医師との密接な連携に努めなければならない。

3　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第51条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者のうち訪問サービスの提供に当たるものに身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（利用料等の受領）

第52条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者に支払われる地域密着型介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防小規模多機能型居宅介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

⑴　利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

⑵　利用者の選択により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において訪問サービスを提供する場合は、それに要した交通費の額

⑶　食事の提供に要する費用

⑷　宿泊に要する費用

⑸　おむつ代

⑹　前各号に掲げるもののほか、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4　前項第３号及び第４号に掲げる費用については、市長が定めるところによるものとする。

5　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、第３項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（身体の拘束等の禁止）

第53条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体の拘束等」という。）を行ってはならない。

2　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、前項の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、

その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

（法定代理受領サービスに係る報告）

第54条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、毎月、市（法第54条の２第９項において準用する法第41条第10項の規定により法第54条の２第８項の規定による審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあっては、当該国民健康保険団体連合会）に対し、指定介護予防サービス等の利用に係る計画において位置付けられている指定介護予防サービス等のうち法定代理受領サービスとして位置付けたものに関する情報を記載した文書を提出しなければならない。

（利用者に対する指定介護予防サービス等の利用に係る計画等の書類の交付）

第55条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者が他の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の利用を希望する場合その他登録者からの申出があった場合には、当該登録者に対し、直近の指定介護予防サービス等の利用に係る計画及びその実施状況に関する書類を交付しなければならない。

（緊急時等の対応）

第56条　介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、現に指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師又はあらかじめ当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が定めた協力医療機関（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者との間で、利用者が医療を必要とした際の連携及び協力が合意されている医療機関をいう。第60条第１項において同じ。）への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（運営規程）

第57条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針
⑵　従業者の職種、員数及び職務の内容
⑶　営業日及び営業時間
⑷　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員
⑸　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の内容及び利用料その他の費用の額
⑹　通常の事業の実施地域
⑺　サービス利用に当たっての留意事項
⑻　緊急時等における対応方法
⑼　非常災害対策
⑽　その他運営に関する重要事項

（定員の遵守）

第58条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

２　前項本文の規定にかかわらず、通いサービス及び宿泊サービスの利用については、利用者の様態や希望等により特に必要と認められる場合は、一時的にその利用定員を超えることはやむを得ないものとする。

（非常災害対策）

第59条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携の体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

２　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

（協力医療機関等）

第60条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、主治の医師との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者との間で、利用者が歯科治療を必要とした際の連携及び協力が合意されている歯科医療機関をいう。）を定めておくよう努めなければならない。

3　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間で連携及び支援の体制を整えなければならない。

（調査への協力等）

第61条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、提供した指定介護予防小規模多機能型居宅介護に関し、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切な指定介護予防小規模多機能型居宅介護が行われているかどうかを確認するために市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

（地域との連携等）

第62条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員（市の区域内に指定小規模多機能型居宅介護事業所が所在する場合に限る。）又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第１項に規定する地域包括支援センターの職員、介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね２月に１回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

3　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等と連携し、又は協力することその他の地域との交流を図らなければならない。

4　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防小規模多機能型居宅介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

5　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行うよう努めなければならない。

（居住機能を担う併設施設等への入居）

第63条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が第44条第６項各号に掲げる施設等その他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（記録の整備）

第64条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。

⑴　指定介護予防サービス等の利用に係る計画

⑵　介護予防小規模多機能型居宅介護計画

⑶　次条において準用する第21条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

⑷　第53条第２項に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

⑸　次条において準用する第24条に規定する市への通知に係る記録

⑹　次条において準用する第36条第２項に規定する苦情の内容等の記録

⑺　次条において準用する第37条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
⑻　第62条第２項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録
（準用）
第65条　第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条、第28条及び第31条から第38条までの規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第１項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第57条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と、第26条第２項中「この節」とあるのは「第３章第４節」と、第28条第３項及び第32条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と読み替えるものとする。

第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定介護予防小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針）
第66条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。
２　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、自らその提供する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。
３　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
４　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めることとし、利用者が有する能力を阻害する等の不適切なサービスの提供を行わないよう配慮しなければならない。
５　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。
（指定介護予防小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針）
第67条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針は、第43条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。
⑴　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
⑵　介護支援専門員は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、規則で定める指定介護予防支援の具体的取扱方針及び介護予防支援の提供に当たっての留意点に沿って、指定介護予防サービス等の利用に係る計画を作成するものとする。
⑶　介護支援専門員又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の研修修了者（以下この条において「介護支援専門員等」という。）は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、他の介護予防小規模多機能型居宅介護従業者と協議の上、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行わなければならない。
⑷　介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努めなければならない。
⑸　介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
⑹　介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、当該介護予防小規模多機

能型居宅介護計画を利用者に交付しなければならない。

⑺　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切に行うものとする。

⑻　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者が家庭的な環境の下でそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。

⑼　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。

⑽　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

⑾　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない状態が続くものであってはならない。

⑿　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供しなければならない。

⒀　介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づくサービスの提供の開始時から当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも１回は、当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うとともに、利用者の様態の変化等の把握を行うものとする。

⒁　介護支援専門員等は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更を行うものとする。

⒂　第１号から第13号までの規定は、前号に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更について準用する。

（介護等）

第68条　介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

２　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、利用者の居宅又は当該サービスの拠点における介護予防小規模多機能型居宅介護従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

３　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の食事その他の家事等は、可能な限り利用者と介護予防小規模多機能型居宅介護従業者が共同で行うよう努めるものとする。

（社会生活上の便宜の提供等）

第69条　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者の外出の機会の確保その他の利用者の意向を踏まえた社会生活の継続のための支援に努めなければならない。

２　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、利用者又はその家族が行うことが困難である場合は、利用者の同意を得て、これらの者に代わって当該手続等を行わなければならない。

３　指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

第４章　介護予防認知症対応型共同生活介護

第１節　基本方針

第70条　指定地域密着型介護予防サービスに該当する介護予防認知症対応型共同生活介護（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護」という。）の事業は、その認知症である利用者が可能な限り共同生活住居（法第８条の２第17項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。以下同じ。）において、家庭的な環境と地域住民との

交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第71条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第110条第１項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型サービス基準条例第109条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定介護予防認知症対応型共同生活介護又は指定認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第74条において同じ。）の数が３又はその端数を増すごとに１以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて１以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。）を行わせるために必要な数以上とする。

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定を受ける場合は、推定数による。

３　第１項の介護従業者のうち１以上の者は、常勤でなければならない。

４　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に、指定小規模多機能型居宅介護事業所が併設されている場合において、前３項に定める員数を満たす介護従業者を置くほか、指定地域密着型サービス基準条例第82条に定める指定小規模多機能型居宅介護事業所の人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置いているときは、当該介護従業者は、当該小規模多機能型居宅介護事業所の業務に従事することができる。

５　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該共同生活住居における他の業務に従事することができる。

６　前項の計画作成担当者は、市長が定める研修を修了している者でなければならない。

７　第５項の計画作成担当者のうち１以上の者は、介護支援専門員をもって充てなければならない。ただし、併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員との連携を図ることにより当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、これを置かないことができる。

８　前項の介護支援専門員は、介護支援専門員でない他の計画作成担当者の業務を監督するものとする。

９　介護支援専門員でない計画作成担当者は、特別養護老人ホームの生活相談員や介護老人保健施設の支援相談員その他の認知症である者の介護サービスに係る計画の作成に関し実務経験を有すると認められる者をもって充てることができるものとする。

10　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第110条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第72条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共同生活住居の管理上支障がない場合は、当該共同生活住居の他の

業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所の業務に従事することができる。

2　共同生活住居の管理者は、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有し、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、３年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

（指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者）

第73条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者であって、市長が定める研修を修了しているものでなければならない。

第３節　設備に関する基準

第74条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は１又は２とする。

2　共同生活住居は、その入居定員（当該共同生活住居において同時に指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第82条において同じ。）を５人以上９人以下とし、居室、居間、食堂、台所、浴室、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備その他利用者が日常生活を営む上で必要な設備を設けるものとする。

3　一の居室の定員は、１人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

4　一の居室の床面積は7.43平方メートル以上としなければならない。

5　居間及び食堂は、同一の場所とすることができる。

6　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に立地しなければならない。

7　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第113条第１項から第６項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（入退居）

第75条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、要支援者であって認知症であるもののうち、少人数による共同生活を営むことに支障がない者に、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供するものとする。

2　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、入居申込者の入居に際しては、主治の医師の診断書等により当該入居申込者が認知症である者であることの確認をしなければならない。

3　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、入居申込者が入院治療を要する者であること等入居申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適切な他の指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者、病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。

4　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、入居申込者の入居に際しては、当該入居申込者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。

5　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の退居の際には、利用者及びその家族の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や介護の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行わなければならない。

6　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の退居に際しては、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、介護予防支援事業者等への情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（サービスの提供の記録）

第76条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、入居に際しては入居の年月日及び入居している共同生活住居の名称を、退居に際しては退居の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。

2　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容、当該サービスの提供を受けた利用者、提供した日その他必要な事項を記録しなければならない。

（利用料等の受領）

第77条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者に支払われる地域密着型介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防認知症対応型共同生活介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

⑴　食材料費

⑵　理美容代

⑶　おむつ代

⑷　前３号に掲げるもののほか、指定介護予防認知症対応型共同生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（身体の拘束等の禁止）

第78条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。

2　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、前項の身体の拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

（管理者による管理）

第79条　共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。

（運営規程）

第80条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

⑴　事業の目的及び運営の方針

⑵　従業者の職種、員数及び職務内容

⑶　利用定員

⑷　指定介護予防認知症対応型共同生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

⑸　入居に当たっての留意事項

⑹　非常災害対策
⑺　その他運営に関する重要事項
（勤務体制の確保等）
第81条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供できるよう、介護従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。
２　前項の介護従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならない。
３　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
（定員の遵守）
第82条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。
（協力医療機関等）
第83条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関（当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者との間で、利用者が医療を必要とした際の連携及び協力が合意されている医療機関をいう。）を定めておかなければならない。
２　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関（当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者との間で、利用者が歯科治療を必要とした際の連携及び協力が合意されている歯科医療機関をいう。）を定めておくよう努めなければならない。
３　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間で連携及び支援の体制を整えなければならない。
（介護予防支援事業者に対する利益供与等の禁止）
第84条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、要支援被保険者に対して当該共同生活住居を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。
２　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者から、当該共同生活住居からの退居者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。
（記録の整備）
第85条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。
２　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から５年間保存しなければならない。
⑴　介護予防認知症対応型共同生活介護計画
⑵　第76条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
⑶　第78条第２項に規定する身体の拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
⑷　次条において準用する第24条に規定する市への通知に係る記録
⑸　次条において準用する第36条第２項に規定する苦情の内容等の記録
⑹　次条において準用する第37条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
⑺　次条において準用する第62条第２項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録
（準用）
第86条　第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条、第31条から第34条まで、第36条から第38条まで、第56条、第59条、第61条及び第62条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第11条第１項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第80条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第26条

第２項中「この節」とあるのは「第４章第４節」と、第32条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第56条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第59条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と、第62条第１項中「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と読み替えるものとする。

第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定介護予防認知症対応型共同生活介護の基本取扱方針）

第87条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

２　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

３　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態となることなくして自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

４　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めることとし、利用者が有する能力を阻害する等の不適切なサービスの提供を行わないよう配慮しなければならない。

５　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

（指定介護予防認知症対応型共同生活介護の具体的取扱方針）

第88条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護の具体的取扱方針は、第70条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

⑴　指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

⑵　計画作成担当者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、他の介護従業者と協議の上、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防認知症対応型共同生活介護計画を作成するものとする。

⑶　計画作成担当者は、介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成に当たっては、通所介護等の活用、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努めなければならない。

⑷　計画作成担当者は、介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

⑸　計画作成担当者は、介護予防認知症対応型共同生活介護計画を作成した際には、当該介護予防認知症対応型共同生活介護計画を利用者に交付しなければならない。

⑹　指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者が家庭的な環境の下でそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行わなければならない。

⑺　指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、介護予防認知症対応型共同生活介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行わなければならない。

⑻　指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

⑼　計画作成担当者は、他の介護従業者及び利用者が介護予防認知症対応型共同生活介護計画に基づき利用する他の指定介護予防サービス等を行う者との連絡を継続的に行うことにより、介護予防認知症対応型共同生

活介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防認知症対応型共同生活介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも１回は、当該介護予防認知症対応型共同生活介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うとともに、利用者の様態の変化等の把握を行うものとする。

⑽　計画作成担当者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防認知症対応型共同生活介護計画の変更を行うものとする。

⑾　第１号から第９号までの規定は、前号に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護計画の変更について準用する。

（介護等）

第89条　介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

２　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該共同生活住居における介護従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

３　利用者の食事その他の家事等は、原則として利用者と介護従業者が共同で行うよう努めるものとする。

（社会生活上の便宜の提供等）

第90条　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者の趣味又は嗜好に応じた活動の支援に努めなければならない。

２　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、利用者又はその家族が行うことが困難である場合は、利用者の同意を得て、これらの者に代わって当該手続等を行わなければならない。

３　指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

第５章　地域包括ケアの推進

（推進するための取組）

第91条　地域密着型介護予防サービスを提供する介護予防認知症対応型共同生活介護事業者及び介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、地域包括ケアを推進するため、地域の高齢者の初期相談を受け付けるものとする。

附　則

（施行期日）

第１条　この条例は、平成25年４月１日から施行する。

（経過措置）

第２条　介護保険法施行令等の一部を改正する政令（平成18年政令第154号。以下「平成18年改正令」という。）附則第３条の規定により指定介護予防認知症対応型通所介護事業者とみなされた者に係る第６条第２項及び第10条第２項の規定の適用については、第６条第２項中「者であって、市長が定める研修を修了しているもの」とあるのは「者」と、第10条第２項中「者であって、第６条第２項に規定する市長が定める研修を修了しているもの」とあるのは「者」とする。

２　平成18年改正令附則第５条の規定により指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者とみなされた者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う事業所であって、平成18年４月１日において２を超える共同生活住居を有しているものは、当分の間、第74条第１項の規定にかかわらず、当該共同生活住居を有することができる。

３　平成18年改正令附則第５条の規定により指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者とみなされた者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う事業所の共同生活住居であって、平成18年３月31日において指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成11年厚生省令第96号）附則第２項の規定の適用を受けていたものについては、第74条第４項の規定は適用しない。

第３条　この条例の施行の日において、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働

省令第36号）第６条第２項、第44条第11項、第45条第３項、第46条、第70条第６項、第71条第２項又は第72条に規定する厚生労働大臣が定める研修を修了している者は、それぞれ第６条第２項、第44条第11項、第45条第３項、第46条、第71条第６項、第72条第２項又は第73条に規定する市長が定める研修を修了している者とみなす。

（提案理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号）による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるため、本案のように制定しようとするものである。

議第92号

水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について

水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例

（趣旨）

第１条　この条例は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）第13条第１項の規定に基づき、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第２条　この条例における用語の意義は、法第２条に定めることによる。

（一時使用目的の特定公園施設）

第３条　災害等のため一時使用する特定公園施設の設置については次条から第14条までの規定によらないことができる。

（園路及び広場）

第４条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号。以下「令」という。）第３条第１号に規定する園路及び広場を設ける場合は、そのうち１以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、90センチメートル以上とすることができる。

イ　車止めを設ける場合は、当該車止めの相互間の間隔のうち１以上は、90センチメートル以上とすること。

ウ　出入口からの水平距離が150センチメートル以上の水平面を確保すること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

エ　オに掲げる場合を除き、車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）が通過する際に支障となる段がないこと。

オ　地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路（その踊場を含む。以下同じ。）を併設すること。

⑵　通路は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　幅は、180センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない

場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとし、かつ、50メートル以内ごとに車椅子が転回することができる広さの場所を設けた上で、幅を120センチメートル以上とすることができる。

イ　ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ　地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ　縦断勾配は、５パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、８パーセント以下とすることができる。

オ　横断勾配は、１パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、２パーセント以下とすることができる。

カ　路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

⑶　階段（その踊場を含む。以下同じ。）は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　手すりが両側に設けられていること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

イ　手すりの端部の付近には、階段の通ずる場所を示す点字を貼り付けること。

ウ　回り段がないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

エ　踏面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

オ　段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものが設けられていない構造のものであること。

カ　階段の両側には、立ち上がり部が設けられていること。ただし、側面が壁面である場合は、この限りでない。

⑷　階段を設ける場合は、傾斜路を併設しなければならないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由により傾斜路を設けることが困難である場合は、エレベーター、エスカレーターその他の昇降機であって高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものをもってこれに代えることができる。

⑸　傾斜路（階段若しくは段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、階段又は段に併設する場合は、90センチメートル以上とすることができる。

イ　縦断勾配は、８パーセント以下とすること。

ウ　横断勾配は、設けないこと。

エ　路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

オ　高さが75センチメートルを超える傾斜路にあっては、高さ75センチメートル以内ごとに踏み幅150センチメートル以上の踊場が設けられていること。

カ　手すりが両側に設けられていること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

キ　傾斜路の両側には、立ち上がり部が設けられていること。ただし、側面が壁面である場合は、この限りでない。

⑹　高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、令第11条第２号に規定する点状ブロック等及び令第21条第２項第１号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて床面に敷設したもの（以下「視覚障害者誘導用ブロック」という。）その他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。

⑺　次条から第12条までの規定により設けられた特定公園施設のうちそれぞれ１以上及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第２条第２項の主要な公園施設に接続していること。

（屋根付広場）

第５条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する屋根付広場を設ける場合は、そのうち１以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、80センチメートル以上とすることができる。

イ　ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ　地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

⑵　車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

（休憩所及び管理事務所）

第６条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所を設ける場合は、そのうち１以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、80センチメートル以上とすることができる。

イ　ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ　地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ　戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。

㋐　幅は、80センチメートル以上とすること。

㋑　高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。

⑵　カウンターを設ける場合は、そのうち１以上は、車椅子使用者の円滑な利用に適した構造のものであること。ただし、常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造である場合は、この限りでない。

⑶　車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

⑷　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち１以上は、第９条第２項、第10条及び第11条の基準に適合するものであること。

２　前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する管理事務所について準用する。この場合において、同項中「休憩所を設ける場合は、そのうち１以上は」とあるのは、「管理事務所は」と読み替えるものとする。

（野外劇場及び野外音楽堂）

第７条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　出入口は、第５条第１号の基準に適合するものであること。

⑵　出入口と次号の車椅子使用者用観覧スペース及び第４号の便所との間の経路を構成する通路は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとした上で、幅を80センチメートル以上とすることができる。

イ　ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ　地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ　縦断勾配は、５パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、８パーセント以下とすることができる。

オ　横断勾配は、１パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、２パーセント以下とすることができる。

カ　路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

キ　高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、視覚障害者誘導用ブロックその他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。

⑶　当該野外劇場の収容定員が200以下の場合は当該収容定員に50分の１を乗じて得た数以上、収容定員が200を超える場合は当該収容定員に100分の１を乗じて得た数に２を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる観覧スペース（次項において「車椅子使用者用観覧スペース」という。）を設けること。

⑷　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち１以上は、第９条第２項、第10条及び第11条の基準に適合するものであること。

２　車椅子使用者用観覧スペースは、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　幅は90センチメートル以上であり、奥行きは120センチメートル以上であること。

⑵　車椅子使用者が利用する際に支障となる段がないこと。

⑶　車椅子使用者が転落するおそれのある場所には、柵その他の車椅子使用者の転落を防止するための設備が設けられていること。

３　前２項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外音楽堂について準用する。

（駐車場）

第８条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合は、そのうち１以上に、当該駐車場の全駐車台数が200以下の場合は当該駐車台数に50分の１を乗じて得た数以上、全駐車台数が200を超える場合は当該駐車台数に100分の１を乗じて得た数に２を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）を設けなければならない。ただし、専ら大型自動二輪車及び普通自動二輪車（いずれも側車付きのものを除く。）の駐車のための駐車場については、この限りでない。

２　車椅子使用者用駐車施設は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　幅は、350センチメートル以上とすること。

⑵　車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、車椅子使用者用駐車施設の表示をすること。

（便所）

第９条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　床の表面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

⑵　男子用小便器を設ける場合は、１以上の床置式小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが35センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器が設けられていること。

⑶　前号の規定により設けられる小便器には、手すりが設けられていること。

２　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち１以上は、前項に掲げる基準のほか、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものでなければならない。

⑴　便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）内に高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていること。

⑵　高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便所であること。

第10条　前条第２項第１号の便房が設けられた便所は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア　幅は、80センチメートル以上とすること。

イ　ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ　地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ　高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていることを表示する標識が設けられていること。

オ　戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。

㋐　幅は、80センチメートル以上とすること。

㋑　高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。

⑵　車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

２　前条第２項第１号の便房は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

⑵　出入口には、当該便房が高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであることを表示する標識が

設けられていること。

⑶　腰掛便座及び手すりが設けられていること。

⑷　高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する水洗器具が設けられていること。

３　第１項第１号ア及びオ並びに第２号の規定は、前項の便房について準用する。

第11条　前条第１項第１号アからウまで及びオ並びに第２号並びに第２項第２号から第４号までの規定は、第９条第２項第２号の便所について準用する。この場合において、前条第２項第２号中「当該便房」とあるのは、「当該便所」と読み替えるものとする。

（水飲場及び手洗場）

第12条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する水飲場を設ける場合は、そのうち１以上は、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものでなければならない。

２　前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する手洗場について準用する。

（掲示板及び標識）

第13条　不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する掲示板は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

⑴　高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであること。

⑵　当該掲示板に表示された内容が容易に識別できるものであること。

２　前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する標識について準用する。

第14条　第４条から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち１以上は、第４条の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。

（適用除外）

第15条　特定公園施設のうち、山地丘陵地、崖その他の著しく傾斜している土地に設ける場合等により移動等円滑化が困難なものについては、第４条から前条までの規定は適用しない。

附　則

この条例は、平成25年４月１日から施行する。

（提出理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行による高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるため、本案のように制定しようとするものである。

議第93号

水俣市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について

水俣市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

（目的）

第１条　この条例は、水道法（昭和32年法律第177号。以下「法」という。）第12条及び第19条第３項の規定に基

づき、技術上の監督業務を行わせなければならない水道の布設工事の基準及び当該工事の施行に関する技術上の監督業務を行う者（以下「布設工事監督者」という。）に必要な資格基準並びに水道技術管理者に必要な資格基準について定めることを目的とする。

（布設工事監督者を配置する工事）

第２条　法第12条第１項に規定する条例で定める布設工事監督者が監督業務を行うべき水道の布設工事は、法第３条第８項に規定する水道施設の新設又は次の各号に掲げる増設若しくは改造の工事とする。

⑴　１日最大給水量、水源の種別、取水地点又は浄水方法の変更に係る工事

⑵　沈でん池、ろ過池、浄水池、消毒設備又は配水池の新設、増設又は大規模の改造に係る工事

（布設工事監督者の資格）

第３条　法第12条第２項に規定する条例で定める布設工事監督者が有すべき資格は、次のとおりとする。

⑴　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）の土木工学科若しくはこれに相当する課程において衛生工学若しくは水道工学に関する学科目を修めて卒業した後、又は旧大学令（大正７年勅令第388号）による大学において土木工学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した後、２年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑵　学校教育法による大学の土木工学科又はこれに相当する課程において衛生工学及び水道工学に関する学科目以外の学科目を修めて卒業した後、３年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑶　学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校又は旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、５年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑷　学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、７年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑸　10年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑹　第１号又は第２号の卒業者であって、学校教育法による大学院研究科において１年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第１号の卒業者にあっては１年以上、第２号の卒業者にあっては２年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑺　外国の学校において、第１号若しくは第２号に規定する課程及び学科目又は第３号若しくは第４号に規定する課程に相当する課程又は学科目を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑻　技術士法（昭和58年法律第25号）第４条第１項の規定による第２次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道又は水道環境を選択したものに限る。）であって、１年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

（水道技術管理者の資格）

第４条　法第19条第３項に規定する条例で定める水道技術管理者が有すべき資格は、次のとおりとする。

⑴　前条の規定により布設工事監督者たる資格を有する者

⑵　前条第１号、第３号及び第４号に規定する学校において土木工学以外の工学、理学、農学、医学若しくは薬学に関する学科目又はこれらに相当する学科目を修めて卒業した後、同条第１号に規定する学校を卒業した者については４年以上、同条第３号に規定する学校を卒業した者にしたものについては６年以上、同条第４号に規定する学校を卒業した者については８年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑶　10年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑷　前条第１号、第３号及び第４号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する学科目並びにこれらに相当する学科目以外の学科目を修めて卒業した後、同条第１号に規定する学校の卒業者については５年以上、同条第３号に規定する学校の卒業者については７年以上、同条第４号に規定する学校の

卒業者については９年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑸　外国の学校において、第２号に規定する学科目又は前号に規定する学科目に相当する学科目を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号の卒業者ごとに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

⑹　厚生労働大臣の登録を受けた者が行う水道の管理に関する講習の課程を修了した者

附　則

この条例は、平成25年４月１日から施行する。

（提案理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行による水道法の一部改正に伴い、水道技術管理者の資格基準等を定めるため、本案のとおり制定しようとするものである。

議第94号

水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例

水俣市暴力団排除条例（平成23年条例第23号）の一部を次のように改正する。

第３条中「法第32条の２」を「法第32条の３」に改める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）の一部改正に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第95号

水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市営住宅条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市営住宅条例の一部を改正する条例

水俣市営住宅条例（平成９年条例第41号）の一部を次のように改正する。

目次中「第１章　総則（第１条・第２条）」を

「第１章総則（第１条・第２条）

第１章の２　市営住宅等の整備基準

第１節　総則（第２条の２－第２条の４）

第２節　敷地の基準（第２条の５・第２条の６）　　に改める。

第３節　市営住宅等の基準

第１款　市営住宅の基準（第２条の７－第２条の12）

第２款　共同施設の基準（第２条の13－第２条の16)」

第１条中「施設」の次に「(以下「市営住宅等」という。)」を加える。

第１章の次に次の１章を加える。

第１章の２　市営住宅等の整備基準

第１節　総則

(健全な地域社会の形成)

第２条の２　市営住宅等は、その周辺の地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮して整備しなければならない。

(良好な居住環境の確保)

第２条の３　市営住宅等は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならない。

(費用の縮減への配慮)

第２条の４　市営住宅等の建設に当たっては、設計の標準化、合理的な工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮しなければならない。

第２節　敷地の基準

(位置の選定)

第２条の５　市営住宅等の敷地（以下「敷地」という。）の位置は、災害の発生のおそれが多い土地及び公害等により居住環境が著しく阻害されるおそれがある土地をできる限り避け、かつ、通勤、通学、日用品の購買その他入居者の日常生活の利便を考慮して選定されたものでなければならない。

(敷地の安全等)

第２条の６　敷地が地盤の軟弱な土地、がけ崩れ又は出水のおそれがある土地その他これらに類する土地であるときは、当該敷地に地盤の改良、擁壁の設置等安全上必要な措置が講じられていなければならない。

２　敷地には、雨水及び汚水を有効に排出し、又は処理するために必要な施設が設けられていなければならない。

第３節　市営住宅等の基準

第１款　市営住宅の基準

(住棟等の基準)

第２条の７　市営住宅の住棟その他の建築物は、敷地内及びその周辺の地域の良好な居住環境を確保するために必要な日照、通風、採光、開放性及びプライバシーの確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮した配置でなければならない。

(住宅の基準)

第２条の８　住宅には、防火、避難及び防犯のための適切な措置が講じられていなければならない。

２　住宅には、外壁、窓等を通しての熱の損失の防止その他の住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るためのものとして規則で定める措置が講じられていなければならない。

３　住宅の床及び外壁の開口部には、当該部分の遮音性能の確保を適切に図るためのものとして規則で定める措置が講じられていなければならない。

４　住宅の構造耐力上主要な部分（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第１条第３号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。以下同じ。）及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るためのものとして規則で定める措置が講じられていなければならない。

５　住宅の給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるためのものとして規則で定める措置が講じられていなければならない。

(住戸の基準)

第２条の９　市営住宅の１戸の床面積の合計（共同住宅においては、共用部分の床面積を除く。）は、25平方メートル以上とする。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。

２　市営住宅の各住戸には、台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が

設けられていなければならない。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所又は浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。

3　市営住宅の各住戸には、居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るためのものとして規則で定める措置が講じられていなければならない。

（住戸内の各部）

第２条の10　住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるためのものとして規則で定める措置が講じられていなければならない。

（共用部分）

第２条の11　市営住宅の通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るためのものとして規則で定める措置が講じられていなければならない。

（附帯施設）

第２条の12　敷地内には、必要な自転車置場、物置、ごみ置場等の附帯施設が設けられていなければならない。

2　前項の附帯施設は、入居者の衛生、利便等及び良好な居住環境の確保に支障が生じないように考慮されたものでなければならない。

第２款　共同施設の基準

（児童遊園）

第２条の13　児童遊園の位置及び規模は、敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切なものでなければならない。

（集会所）

第２条の14　集会所の位置及び規模は、敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟及び児童遊園の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものでなければならない。

（広場及び緑地）

第２条の15　広場及び緑地の位置及び規模は、良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されたものでなければならない。

（通路）

第２条の16　敷地内の通路は、敷地の規模及び形状、住棟等の配置並びに周辺の状況に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されたものでなければならない。

2　通路における階段は、高齢者等の通行の安全に配慮し、必要な補助手すり又は傾斜路が設けられていなければならない。

第５条各号列記以外の部分中「（被災市街地復興特別措置法（平成７年法律第14号）第21条に規定する被災者等にあっては第２号）の」を「に掲げる」に改め、同条第１号中「、イ又はウ」を「又はイ」に改め、同号ア及びイを次のように改める。

ア　特に入居者の居住の安定を図る必要がある場合として、次に掲げる場合　214,000円

(ｱ)　入居者又は同居者に次項第２号から第４号まで、第６号又は第７号に該当する者（同項第２号に該当する者のうち、同号イに掲げる障害の種類にあっては同号イに定める障害の程度のうち１級又は２級に該当する程度である者に、同号ウに掲げる障害の種類にあっては同号ウに定める障害の程度のうち１級又は２級の精神障害の程度に相当する程度である者に限る。）がある場合

(ｲ)　入居者が60歳以上の者であり、かつ、同居者のいずれもが60歳以上又は18歳未満の者である場合

(ｳ)　同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がある場合

(ｴ)　市営住宅が、法第８条第１項若しくは第３項若しくは激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）第22条第１項の規定による国の補助に係るもの又は法第８条第１項各号のいずれかに該当する場合において、市長が災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に転貸するため借り上げるものである場合

イ　アに掲げる場合以外の場合　158,000円

第５条第１号ウを削り、同条に次の２項を加える。

２　前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者（次条第２項において「老人等」という。）にあっては、前項第１号から第４号までに掲げる条件を具備する者でなければならない。ただし、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者を除く。

⑴　60歳以上の者

⑵　障害者基本法（昭和45年法律第84号）第２条第１号に規定する障害者でその障害の程度がア、イ又はウに掲げる障害の種類に応じ、それぞれア、イ又はウに定める程度であるもの

ア　身体障害　身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第５号の１級から４級までのいずれかに該当する程度

イ　精神障害（知的障害を除く。以下同じ。）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号）第６条第３項に規定する１級から３級までのいずれかに該当する程度

ウ　知的障害　イに規定する精神障害の程度に相当する程度

⑶　戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第２条第１項に規定する戦傷病者でその障害の程度が恩給法（大正12年法律第48号）別表第１号表ノ２の特別項症から第６項症まで又は同法別表第１号表ノ３の第１款症であるもの

⑷　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成６年法律第117号）第11条第１項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者

⑸　生活保護法（昭和25年法律第144号）第６条第１項に規定する被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第１項に規定する支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第４条第１項に規定する支援給付を含む。）を受けている者

⑹　海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して５年を経過していないもの

⑺　ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律（平成13年法律第63号）第２条に規定するハンセン病療養所入所者等

⑻　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成13年法律第31号。以下「配偶者暴力防止等法」という。）第１条第２項に規定する被害者でア又はイのいずれかに該当するもの

ア　配偶者暴力防止等法第３条第３項第３号の規定による一時保護又は配偶者暴力防止等法第５条の規定による保護が終了した日から起算して５年を経過していない者

イ　配偶者暴力防止等法第10条第１項の規定により裁判所がした命令の申立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して５年を経過していないもの

３　第１項の規定にかかわらず、被災市街地復興特別措置法（平成７年法律第14号）第21条に規定する者にあっては、第１項第２号及び第４号に掲げる条件を具備する者でなければならない。

第６条第２項中「前条第１号イ」を「前条第１号ア㈡」に改める。

別表牧ノ内団地の項を次のように改める。

牧ノ内団地	昭和24年度～36年度	水俣市牧ノ内95番地	木造平屋 簡易耐火平屋	67

附　則

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条の２から第２条の16及び第５条の改正規定は、平成25年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の際、現に存する市営住宅等又は現に新築、増築、改築、移転、修繕若しくは模様替えの工事中の市営住宅等については、この条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（提案理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号）の施行による公営住宅法の一部改正に伴い、市営住宅の整備基準及び入居収入基準を定めるため並びに牧ノ内団地建替えによる一部住宅の除去に伴う所要の整備のため、本案のように制定しようとするものである。

議第96号

水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市都市公園条例の一部を改主する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市都市公園条例の一部を改正する条例

水俣市都市公園条例（平成５年条例第21号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第290号」の次に「。以下「政令」という。」を加え、同条の次に次の４条を加える。

（住民１人当たりの都市公園の敷地面積の基準）

第１条の２　本市の区域内における都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準は、26平方メートル以上とする。

（都市公園の配置及び規模の基準）

第１条の３　次に掲げる都市公園を設置する場合においては、それぞれの特質に応じて都市公園の分布の均衡を図り、かつ、防火、避難等災害の防止に資するよう考慮するほか、次に掲げるところによりその配置及び規模を定めるものとする。

⑴　主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園は、街区内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、0.25ヘクタールを標準として定めること。

⑵　主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園は、近隣に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、２ヘクタールを標準として定めること。

⑶　主として徒歩圏域内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園は、徒歩圏域内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、４ヘクタールを標準として定めること。

⑷　主として本市の区域内に居住する者の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする都市公園、主として運動の用に供することを目的とする都市公園及び本市の区域を超える広域の利用に供することを目的とする都市公園で、休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供されるものは、容易に利用することができるように配置し、それぞれその利用目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるようにその敷地面積を定めること。

２　本市が、主として公害又は災害を防止することを目的とする緩衝地帯としての都市公園、主として風致の享受の用に供することを目的とする都市公園、主として動植物の生息地又は生育地である樹林地等の保護を目的とする都市公園、主として市街地の中心部における休息又は観賞の用に供することを目的とする都市公園等前項各号に掲げる都市公園以外の都市公園を設置する場合においては、それぞれその設置目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるように配置し、及びその敷地面積を定めるものとする。

（公園施設の設置基準）

第１条の４　法第４条第１項本文の条例で定める割合は、100分の２とする。

（許容建築面積の特例）

第１条の５　政令第６条第１項第１号に掲げる場合における法第４条第１項ただし書に規定する条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の10を限度として同項本文の規定により認められる建築面積を超えることができるものとする。

２　政令第６条第１項第２号に掲げる場合における法第４条第１項ただし書に規定する条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の20を限度として同項本文の規定により認められる建

築面積を超えることができるものとする。

3　政令第６条第１項第３号に掲げる場合における法第４条第１項ただし書に規定する条例に定める範囲は、同号に規定する建築物に限り100分の10限度として同項本文又は第２項の規定により認められる建築面積を超えることができるものとする。

4　政令第６条第１項第４号に掲げる場合における法第４条第１項ただし書に規定する条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の２を限度として同項本文又は前３項の規定により認められる建築面積を超えることができるものとする。

第12条第４号中「第11条」を「第27条」に改める。

第17条の見出し中「公園予定地区」を「公園予定区域」に改め、同条中「第２条」を「第１条の４」に、「第23条第３項」を「第33条第４項」に、「公園予定地」を「公園予定区域」に改める。

附　則

この条例は、平成25年４月１日から施行する。ただし、第12条及び第17条の改正（第17条本文中「第２条」を「第１条の４」に改める部分を除く。）は、公布の日から施行する。

（提案理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行による都市公園法の一部改正に伴い、都市公園の配置等に関する基準を定める等のため、本案のように制定しようとするものである。

議第97号

水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例

水俣市都市計画審議会条例（平成12年条例第11号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項中「２年」を「２年以内」に改める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

水俣市都市計画審議会委員の任期満了日を統一するため、本案のように制定しようとするものである。

議第98号

平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

平成24年度水俣市の一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ151,472千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,860,652千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加は、「第２表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表地方債補正」による。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第６号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
12　分担金及び負担金		156,491	215	156,706
	1　分担金	5,921	215	6,136
14　国庫支出金		2,079,517	61,945	2,141,462
	1　国庫負担金	1,546,458	60,789	1,607,247
	2　国庫補助金	526,151	605	526,756
	3　委託金	6,908	551	7,459
15　県支出金		1,380,406	32,154	1,412,560
	1　県負担金	533,272	31,155	564,427
	2　県補助金	761,696	361	762,057
	3　委託金	85,438	638	86,076
17　寄附金		53	2,000	2,053
	1　寄附金	53	2,000	2,053
19　繰越金		25,950	51,156	77,106
	1　繰越金	25,950	51,156	77,106
20　諸収入		342,600	2	342,602
	4　雑入	211,707	2	211,709
21　市債		1,783,197	4,000	1,787,197
	1　市債	1,783,197	4,000	1,787,197
補正されなかった款に係る額		8,940,966		8,940,966
歳入合計		14,709,180	151,472	14,860,652

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2　総務費		1,650,332	△37,821	1,612,511
	1　総務管理費	1,266,133	△1,573	1,264,560
	2　徴税費	194,043	△3,760	190,283
	5　統計調査費	41,780	△32,488	9,292
3　民生費		4,795,543	178,960	4,974,503
	1　社会福祉費	2,560,081	143,861	2,703,942
	2　児童福祉費	1,441,377	3,277	1,444,654
	3　生活保護費	794,085	31,822	825,907
4　衛生費		2,128,415	6,755	2,135,170
	1　保健衛生費	334,986	6,376	341,362
	4　環境対策費	267,430	379	267,809
5　農林水産業費		648,040	2,000	650,040
	3　水産業費	34,858	2,000	36,858
6　商工費		413,781	△3,286	410,495

	1 商工費	186,571	△1,608	184,963
	2 総合経済対策費	227,210	△1,678	225,532
7 土木費		2,062,904	6,589	2,069,493
	2 道路橋りょう費	381,071	2,063	383,134
	3 河川費	8,925	4,300	13,225
	6 住宅費	444,721	226	444,947
9 教育費		1,007,719	△1,725	1,005,994
	1 教育総務費	322,433	△3,191	319,242
	5 保健体育費	223,070	1,466	224,536
補正されなかった款に係る額		2,002,446		2,002,446
歳出合計		14,709,180	151,472	14,860,652

第２表　債務負担行為補正

追　加

事項	期間	限度額
フィッシングパーク管理委託料 （農林水産振興課）	自　平成24年度 至　平成25年度	千円 4,046
湯の鶴温泉保健センター管理委託料 （商工観光振興課）	自　平成24年度 至　平成25年度	7,510
みなまた観光物産館まつぼっくり管理委託料 （商工観光振興課）	自　平成24年度 至　平成25年度	4,400
みなまた環境テクノセンター管理委託料 （総合経済対策課）	自　平成24年度 至　平成25年度	13,145
総合体育館南部館管理委託料 （生涯学習課）	自　平成24年度 至　平成27年度	15,251
グリーンスポーツ管理委託料 （生涯学習課）	自　平成24年度 至　平成25年度	4,634

第３表　地方債補正

変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自然災害防止事業	千円 6,700				千円 10,700			
補正されなかった事業に係る額	1,776,497				1,776,497			
計	1,783,197				1,787,197			

議第99号

平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

平成24年度水俣市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,015千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ393,217千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第２号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
３　繰入金		135,644	1,015	136,659
	１　一般会計繰入金	135,644	1,015	136,659
補正されなかった款に係る額		256,558		256,558
歳入合計		392,202	1,015	393,217

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１　総務費		391,797	1,015	392,994
	３　後期高齢者医療広域連合納付金	356,675	1,015	357,690
補正されなかった款に係る額		223		223
歳出合計		392,202	1,015	393,217

議第100号

平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

平成24年度水俣市の公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第１条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第１表繰越明許費」による。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　繰　越　明　許　費

款	項	事業名	金額
１　公共下水道事業費	１　公共下水道事業費	下水道建設事業	千円 116,700

議第101号

平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）

（総　則）

第１条　平成24年度水俣市病院事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第２条　平成24年度水俣市病院事業会計予算第５条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり改める。

追　加

事項		期間	限度額
	院内清掃業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	22,806千円

総合医療センター	消防用設備等点検業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	1,491千円
	防虫管理施工業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	834千円
	電気保安管理業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	2,016千円
	冷暖房切替保守点検業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	1,831千円
	冷温水ユニット炉内洗浄業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	855千円
	看護衣等洗濯業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に枚数を掛けた額
	医療廃棄物処理業務委託	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に排出数量を掛けた額
	寝具・病衣借上	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に入院患者数を掛けた額
	カーテンリース業務（西館）	自　平成24年度 至　平成29年度	3,878千円
	米購入業務	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	紙おむつ購入業務	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に使用枚数を掛けた額
	Ａ重油購入業務	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	ガソリン購入業務	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	軽油購入業務	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	ＬＰガス購入業務	自　平成24年度 至　平成25年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	ウイルス対策ソフトウェア・ライセンス更新料	自　平成24年度 至　平成25年度	735千円
	リハビリ電算システム・アップグレードライセンス料	自　平成24年度 至　平成25年度	599千円
	看護学生奨学金貸付金	自　平成24年度 至　平成29年度	35,400千円
	総合情報システム更新事業	自　平成24年度 至　平成25年度	695,100千円

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第102号

工事請負契約の変更について

平成24年６月定例市議会において議決された水俣市営白浜団地４号棟建設建築主体工事の工事請負契約のうち、契約金額「240,345,000円」を「248,920,041円」に変更することとする。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

（提案理由）

水俣市営白浜団地４号棟建設建築主体工事請負契約について、既製コンクリート杭工事及び汚泥運搬処理並び

に防水工事の数量に変更が生じたため、本案のように提案するものである。

議第103号

水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第１項の規定により、水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務を変更し、水俣芦北広域行政事務組合規約（平成７年熊本県指令地第17号）の一部を次のとおり変更する。

平成24年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣芦北広域行政事務組合規約の一部を変更する規約

水俣芦北広域行政事務組合規約（平成７年熊本県指令地第17号）の一部を次のように変更する。

第３条第９号中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

附　則

この規約は、平成25年４月１日から施行する。

（提案理由）

一部事務組合の共同処理する事務及び規約を変更しようとするときは、地方自治法第290条の規定により議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものである。

○議長（真野頼隆君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　本定例市議会に提案いたしました議案につきまして、順次提案理由の御説明をさせていただきます。

まず、議第88号専決処分の報告及び承認について、専第16号平成24年度水俣市一般会計補正予算第５号について申し上げます。

本案は、平成24年12月16日に実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る予算措置に急施を要しましたので、専決処分を行ったものであります。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ1,618万2,000円を増額し、補正後の総額を歳入歳出それぞれ147億918万円とするものであります。

補正内容といたしましては、第２款総務費に衆議院議員選挙費を計上し、その財源といたしましては、県支出金を充当いたしております。

次に、議第89号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について申し上げます。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革一括法による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型介護老人

福祉施設の指定に係る入所定員等を定めるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第90号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について、及び議第91号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について申し上げます。

地域主権改革一括法による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型サービス、及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定めるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第92号水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について申し上げます。

地域主権改革一括法による高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第93号水俣市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について申し上げます。

地域主権改革一括法による水道法の一部改正に伴い、水道技術管理者の資格基準等を定めるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第94号水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第95号水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

地域主権改革一括法による公営住宅法の一部改正に伴い、市営住宅の整備基準及び入居収入基準を定めるため、並びに牧ノ内団地建てかえによる一部住宅の除去に伴う所要の整備のため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第96号水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

地域主権改革一括法による都市公園法の一部改正に伴い、都市公園の配置等に関する基準を定める等のため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第97号水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

水俣市都市計画審議会委員の任期満了日を統一するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第98号平成24年度水俣市一般会計補正予算第６号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ１億5,147万2,000円を増額し、補正後の予算総額を、歳入歳

出それぞれ148億6,065万2,000円とするものであります。

補正の主な内容といたしましては、第２款総務費に交通安全施設整備事業、第３款民生費に自立支援給付費、第４款衛生費に予防接種事業、第５款農林水産業費に水産振興対策事業、第６款商工費に湯の鶴温泉保健センター管理運営事業、第７款土木費に急傾斜地崩壊対策事業負担金、第９款教育費に体育施設管理運営費等を計上いたしております。

なお、財源といたしましては、第12款分担金及び負担金、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第17款寄附金、第19款繰越金、第20款諸収入及び第21款市債をもって調整いたしております。

このほか、債務負担行為補正として総合体育館南部館管理委託料外５件を追加いたしております。

地方債の補正として、自然災害防止事業の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第99号平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ101万5,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ３億9,321万7,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、第１款総務費で後期高齢者医療広域連合納付金を増額いたしております。

この財源といたしましては、第３款繰入金を充当いたしております。

次に、議第100号平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正は、年度内に完成が困難な浄化センターの建設工事委託に係る費用を繰越明許費において計上しております。

次に、議第101号平成２４年度水俣市病院事業会計補正予算第１号について申し上げます。

今回の補正は、債務負担行為として、看護師の安定確保を目的として、平成25年度から開始予定としている看護学生奨学金貸付金、平成25年度に実施予定の総合情報システム更新事業、院内清掃業務委託など20件を追加するものであります。

次に、議第102号工事請負契約の変更について申し上げます。

水俣市営白浜団地４号棟建設建築主体工事請負契約について、既製コンクリート杭工事及び汚泥運搬処理並びに防水工事の数量に変更が生じたため、本案のように提案するものであります。

次に、議第103号水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について申し上げます。

一部事務組合の共同処理する事務及び規約を変更しようとするときは、地方自治法第290条の規定により議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものであります。

以上、本定例市議会に提案いたしました議第88号から議第103号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますよう、よろしくお願いいたします。

○議長（真野頼隆君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

日程第19　議第79号　平成23年度水俣市病院事業会計決算認定について

日程第20　議第80号　平成23年度水俣市水道事業会計決算認定及び剰余金処分について

日程第21　議第81号　平成23年度水俣市一般会計決算認定について

日程第22　議第82号　平成23年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について

日程第23　議第83号　平成23年度水俣市後期高齢者医療特別会計決算認定について

日程第24　議第84号　平成23年度水俣市介護保険特別会計決算認定について

日程第25　議第85号　平成23年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について

○議長（真野頼隆君）　日程第19、議第79号平成23年度水俣市病院事業会計決算認定についてから、日程第25、議第85号平成23年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで、７件を一括して議題とします。

順次委員長の報告を求めます。

初めに、厚生文教委員長塩﨑信介議員。

（厚生文教委員長　塩﨑信介君登壇）

○厚生文教委員長（塩﨑信介君）　ただいま議題となりました案件のうち、厚生文教委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

初めに、議第79号平成23年度水俣市病院事業会計決算認定について申し上げます。

病院事業管理者及び事務部長から、決算報告書、財務諸表、決算附属書類に基づき詳細な説明を受けました。

質疑の中で、累積欠損金の解消や退職給与引当金を計上して利益を出すなど、経営努力の結果が数字に表れているが、その要因をどう捉えているかとただしたのに対し、包括医療制度の中で、がん診療連携拠点病院や地域医療支援病院の指定、ＤＭＡＴの取り組みなどにより診療単価がふえたことなどが上げられるとの答弁がありました。

また、今後の病院経営をどう考えているかとただしたのに対し、対象エリアの人口減少に対応するため、北薩地域の方にも選んでいただけるよう取り組んでいきたいとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

なお、委員から接遇面の強化も図っていただきたいとの意見が出されました。

次に、議第82号平成23年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について申し上げます。

市民課長から、決算書、事項別明細書に基づき詳細な説明を受けました。

本会計では、歳入総額46億8,812万円、歳出総額42億9,304万円で、差し引き３億9,508万円は翌年度へ繰り越した。また、予算額に対する執行割合は、歳入106.0％、歳出97.1％となっているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、増加している医療費への対応についてただしたのに対し、医療費適正化事業の中で、多重診療などへの対応も行っている。また、今後も健康づくりや検診率の向上など予防面に力を入れていきたいとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

なお、委員から、保険料の収納率向上には引き続き努力されたいとの意見がありました。

次に、議第83号平成23年度水俣市後期高齢者医療特別会計決算認定について申し上げます。

市民課長から、決算書、事項別明細書に基づき詳細な説明を受けました。

本会計は、歳入総額３億7,457万円、歳出総額３億7,398万円で、差し引き59万円は翌年度へ繰り越した。また、予算額に対する執行割合は、歳入95.8％、歳出95.6％となっているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、後期高齢者医療制度の今後の方向性についてただしたのに対し、国においては廃止法案が先送りになっている状況であり、社会保障制度改革国民会議で審議中であるとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

最後に、議第84号平成23年度水俣市介護保険特別会計決算認定について申し上げます。

健康高齢課長から、決算書、事項別明細書に基づき詳細な説明を受けました。

本会計は、歳入総額30億8,269万円、歳出総額29億8,564万円で、差し引き9,705万円は翌年度へ繰り越した。また、予算額に対する執行割合は、歳入102.2％、歳出99.0％となっているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、介護予防一般高齢者施策事業及び介護予防特定高齢者施策事業のプログラムの内容についてただしたのに対し、前者は要介護状態にならないよう、主に運動機能を高めるためのプログラムを行い、後者は認知症の傾向がある方に対して、脳トレーニングのほか体全体の機能や生活意欲を高めるためのプログラムを行っているとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

以上で厚生文教委員会の審査報告を終わります。

○議長（真野頼隆君）　次に、総務産業並びに一般会計決算特別委員長髙岡利治議員。

（総務産業並びに一般会計決算特別委員長　髙岡利治君登壇）

○総務産業並びに一般会計決算特別委員長（髙岡利治君）　ただいま議題となりました議案のうち、総務産業委員会に付託されました２件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

初めに、議第80号平成23年度水俣市水道事業会計決算認定及び剰余金処分について申し上げます。

まず、水道局長から、地方公営企業法の改正に伴い、剰余金を処分するにあたっては、決算の認定の議決のみをもって剰余金の処分の議決が行われたとみなすことはできないとの国の見解を受け、今回から議案名を変更したものであるとの説明を受けた後、決算書、その他財務諸表に基づき詳細な説明を受けました。

本決算の収支状況は、事業収益４億8,607万1,000円に対し、事業費用３億4,799万3,000円で、消費税等調整後の純利益は、１億3,311万円となった。

また、資本的収入3,748万9,000円に対し、資本的支出２億6,734万1,000円となり、差し引き不足額２億2,985万2,000円は、当年度分消費税等資本的収支調整額496万3,000円、減債積立金9,000万円、建設改良積立金4,000万円、過年度分損益勘定留保資金596万1,000円及び当年度分損益勘定留保資金8,892万8,000円で補てんした。

また、当年度未処分利益剰余金１億3,311万円について、減債積立金に9,000万円、建設改良積立金に4,311万円を積み立てる処分を行うものである。

以上のような説明を受けた後、質疑を行いました。

質疑の中で、太陽光発電システムを設置したが、現在どれくらいの利益となっているかただしたのに対し、第一水源地の運転形態としては、ポンプ等の機械設備を安価な深夜電力で古城配水池に送り市内へ給水を行う形態をとっている。昼間の太陽光発電は大半を九州電力へ売電している。一月あたりの第一水源地の電気量が40万から50万円、売電価格が30万から40万円であり、天候によって左右されるが、思った以上の効果をあげていると思うとの答弁がありました。

また、市内の既存の配水管の取りかえ等の計画についてただしたのに対し、今回の簡易水道の統合等への対応に経費を要する状況であるが、地震に対する耐震管の敷設や老朽管の取りかえ等も計画しており、できるだけ進めてまいりたいとの答弁がありました。

本決算及び剰余金の処分については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

次に、議第85号平成23年度公共下水道事業特別会計決算認定について申し上げます。

まず、下水道課長から、平成23年度下水道事業の概要説明を受けた後、決算書及び歳入歳出決算事項別明細書に基づき、詳細な説明を受けました。

本決算の収支状況は、歳入総額14億782万円に対して、歳出総額14億338万円となり、翌年度に繰り越すべき事業の財源を差し引いた実質収支は、４万円となった。

また、予算額に対する執行割合は、歳入93.9％、歳出93.6％となっている。

以上のような説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、起債が69億あまり残っているが、この返還内容等についてただしたのに対し、平成23年度は、元金、利息の償還が約９億1,300万円である。今後は老朽化した雨水排水施設等の改築、更新等も必要で、大幅には減らないが、徐々に減らしていけるよう努力したいとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

以上で総務産業委員会の審査報告を終わります。

引き続き、一般会計決算特別委員会に付託されました議第81号平成23年度水俣市一般会計決算認定について、委員会における審査の経過及び結果について報告いたします。

審査に先立ち、会計管理者のあいさつに次いで、総務企画部長から、本決算の概要について次のような説明を受けました。

平成23年度の決算は、歳入155億6,550万円、歳出150億9,971万2,000円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は４億3,535万7,000円となった。

また、23年度実質収支から２２年度実質収支を引いた単年度収支は１億647万3,000円の赤字となり、単年度収支に、財政調整基金の取り崩し額と積み立て額を加味した実質単年度収支は４億614万1,000円の赤字となった。

決算の主な内容は、まず歳入のうち、市税については、主に法人市民税の減少等により、前年比12.9％、約４億300万円の減収となった。

地方交付税については、個別算定経費における単位費用の見直しに加え、22年度国勢調査の成果反映に伴う人口の減少、前年度の税収増を反映した基準財政収入の増加などにより、普通交付税が約9.3％、４億3,800万円減少し、特別交付税と会わせ、地方交付税全体で約8.1％、約４億5,400万円の減少となった。

国庫支出金については、各種の経済対策臨時交付金の減少のほか、学校耐震化事業、公営住宅整備事業などの補助事業の減少により、前年比6.5％、約１億5,800万円の減少となった。

県支出金については、地域を元気にする事業補助金、胎児性・小児性水俣病患者等地域生活支援事業などにより、前年比1.7％、約2,400万円の増加となった。

地方債については、臨時財政対策債が約１億3,700万円減少したものの、総合医療センター西館建てかえ事業、エコ改修や耐震化などの学校施設整備事業などにより、前年比57.6％、約６億7,000万円の増加となった。

歳入全体では、前年比約0.36％、約5,600万円の減少となっている。

次に歳出のうち、義務的経費については、人件費では、退職者の増加による退職手当の増加、議員年金共済費負担金の増加などにより、前年比約10.3％、２億2,200万円増加した。

扶助費では、障害者自立支援給付費の増加、児童手当及び子ども手当の増加などにより、前年比約4.1％、１億2,000万円の増加となった。

公債費では、引き続き減少傾向にあり、前年比約1.7％、約2,200万円の減少となり、これら義務的経費全体では、前年比5.0％、約３億2,000万円の増加となった。

一方、投資的経費については、普通建設事業費では、水俣第一中学校のエコ改修事業、湯の鶴地区観光開発事業などにより、前年比12.8％、約２億4,800万円の増加となった。

災害復旧事業費では、梅雨季の豪雨災害の増加により、約１億1,000万円の増加となり、これら投資的経費全体では、前年比18.3％、約３億5,800万円の増加となった。

その他の経費については、投資及び出資金では、水俣市立総合医療センター西館建てかえに係る出資金により、４億4,390万円の増加となった。

補助費では、法人市民税に係る市税還付金約１億4,000万円のほか、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金の増加のため、前年比11.3％、約２億700万円の増加となった。

積立金では、22年度において実施した公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金への予算積み立てを、23年度は実施しなかったことから、前年比93.0％、約10億4,200万円の減少となった。

貸付金では、23年度には新規の地域総合整備資金貸付がなかったことから、前年比47.7％、8,300万円の減少となった。

物件費、繰出金は、ほぼ前年並みであり、歳出全体では、前年比1.6％、約２億4,000万円の増加となっている。

23年度末における財政調整基金の現在高については、22億1,124万7,000円で、22年度決算剰余金の積み立てなどにより、前年度末から約４億1,600万円増加している。

市債の現在高については、129億8,279万7,000円で、前年度末から約７億1,250万3,000円増加している。これは、投資的経費が増加したこと、病院建てかえ事業に係る出資金などの財源として市債を充てたこと、昨年度に引き続き地方交付税制度の一部として一般財源に充てることのできる地方債である臨時財政対策債の発行可能額が大きかったことなどによるものである。これら財源の検討にあたっては、過疎対策事業債など、元利償還金の一部または全部が地方交付税に措置される有利な起債の活用を図り、後年度への影響を極力抑えるよう努めている。

決算統計等から算出する財政指標については、経常収支比率が98.2％で、前年比14.2％の増加となった。これは、人件費の増加などによる経常経費充当一般財源の増加に加え、市税や地方交付税の減少による経常一般財源の減少によるものである。また、実質公債費比率が14.4％で前年比1.0％の減少となっており、若干の改善が見られた。

平成21年４月１日に施行された地方公共団体財政健全化法に定める各指標については、前年度、前々年度に引き続き、早期健全化基準、財政再生基準等に該当するものはなかった。

以上のような説明を受けた後、予算の効率的な執行あるいは投資的効果という見地から、事項別明細書等の関係資料をもとに、各担当課長から、款別に逐次説明を受け、質疑を行いました。

質疑の主なものを申し上げますと、地方バス路線への補助金について、今後の県からの補助金をどう見込んでいるのかとただしたのに対し、全県的に減少しており、他の自治体とも話し合って県に要望していきたいとの答弁がありました。

また、環境まちづくり推進事業における高等教育・研究機関の設置について、大学の反応はどうだったのかとただしたのに対し、関東の大学の関係者からは期待する声があった。また、他のプログラムとの連携を求める声もあったとの答弁がありました。

また、市庁舎の建てかえの検討状況についてただしたのに対し、庁内で検討したが、30億円程度の事業費が必要である。起債は可能であるが、合併特例債もなく、全額一般単独となる。今度、消防庁舎建てかえ、防災無線、市防災無線デジタル化、文化会館の耐震化等の大きな事業が控えており、財政的に厳しい状況であるとの答弁がありました。

また、災害時要援護者システムの整備状況についてただしたのに対し、平成23年度にハード整備を実施したが、本年度から民生委員、消防団等の協力を得て要援護者抽出とデータ入力を行い、まずはモデル地区から運用したいと考えている。実際の活用では個人情報との兼ね合いで、どこまで情報を公表できるか等の課題があるとの答弁がありました。

また、特別養護老人ホーム等の待機者数についてただしたのに対し、300～350人程度が待機している。高齢者がふえ、介護度の重度化が進んでいるとの答弁がありました。

また、フィッシングパーク管理運営費について、どんがばちょ号の今後のあり方をどのように考えているのかとただしたのに対し、庁内での協議、関係者へのアンケート調査や協議等を行う中で、ほかへの利用やそのまま残すことも含めて検討したが、市で所有管理しない方針を今後関係者に説明する予定であるとの答弁がありました。

また、リサイクル推進事業について、１人あたりのごみ処理費用がふえているが、今後のあり方をどのように考えているのかとただしたのに対し、広域行政事務組合の溶融炉の耐用年数も迫っている。なるべく燃やさない、埋め立てない方向で、津奈木町や芦北町とも検討していきたいとの答弁がありました。なお、委員から様々なごみ処理方法についての研究を進め、総合的な

検証・検討が必要であるとの意見がありました。

また、遊休農地や新規入植者の現状についてただしたのに対し、遊休農地は少しずつふえている。高齢化や後継者不足により管理できない方がふえてきた。新規入植もあるが、条件がよい場所に限られるとの答弁がありました。

また、湯の鶴地区観光開発事業について、湯の鶴観光物産館へのバックアップをどう考えているのか。また、周辺の駐車場整備をどう考えているのかとただしたのに対し、開館を期に地元の方々も盛り上がっている。当観光物産館を中心に湯の鶴の情報を発信し、様々な方面から支援していきたい。駐車場については、温泉センター付近にもっと確保できないかと考えている。温泉街をゆっくり歩いて散策するという考え方の中で、駐車場のあり方についても考えていきたいとの答弁がありました。

また、再生可能エネルギーの調査・検討状況についてただしたのに対し、小水力は検討中、太陽光は民間事業所がメガソーラーを設置中、木質系バイオマスは調査・研究中である。木質系バイオマスについては、森林の適正管理の視点や雇用にもつながる取り組みとして考えているとの答弁がありました。

また、都市再生整備計画事業中、中尾山の整備状況についてただしたのに対し、公園整備は今年度で概ね完了するが、水道や道路の整備は残っているとの答弁がありました。

また、小中学校の特別支援教育支援員の現状について、人員が不足していないかとただしたのに対し、現在22人を配置しているが、人員不足との声があるとの答弁がありました。

また、通学路の改善は進んでいるのかとただしたのに対し、警察や県からの要望もあり、危険箇所を点検し、現在関係機関と対策を協議しているとの答弁がありました。

最後に、委員会としての意見・要望について申し上げます。

1　遊休資産の的確な把握と、処分を含む有効活用についての方策を講じられたい。また、廃校後の学校跡地の有効活用については、引き続き積極的に検討を進められたい。

2　庁舎を含む公共施設の安全性を点検し、耐震診断等の結果も踏まえた検討を進められたい。また、中長期的な財政展望を踏まえ、計画的かつ効率的な公共施設整備に努められたい。

3　再生可能エネルギーの推進については、水俣型スマートグリッドの構築を目指し、さらなる工夫と努力を求める。

4　丸島水路公害防止事業費事業者負担金や、税などの収入未済分については、引き続き徴収に万全を期し、公平性と財源の確保に努められたい。

5　農林水産業の振興について、特色のある産物の開発など、明確な指針を示すとともに、施策の充実に努められたい。

6　観光振興については、関係者との十分な協議と連携の上、観光地のインフラ整備を進めつ

つ、流入人口の増加に向けてさらに努力されたい。

7　どんがばちょ号の今後については、広く意見を聴き十分に検討されたい。

8　ガードレール・カーブミラー設置や原材料支給等、生活周辺に係る環境整備費について、予算の充実を図られたい。

9　通学路も含めた教育環境の整備については、早急に対処するよう努められたい。

10　市役所の障がい者雇用については、国が定める雇用率を達成されたい。

11　市民や来訪者への対応にあたっては、各職員が接遇に対する高い意識を持ち、常に相手の立場に立った対応に努められたい。

以上でありますが、これらの要望事項について、執行部におかれては十分御検討の上、対処されるよう要請いたします。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

以上で一般会計決算特別委員会の審査の経過及び結果の報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成24年10月12日

厚生文教常任委員長　　塩　崎　信　介

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第79号	平成23年度水俣市病院事業会計決算認定について	認　　定	全員賛成
議第82号	平成23年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成
議第83号	平成23年度水俣市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成
議第84号	平成23年度水俣市介護保険特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成24年11月９日

総務産業常任委員長　　髙　岡　利　治

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第80号	平成23年度水俣市水道事業会計決算認定及び剰余金処分について	認　　定	全員賛成

議第85号	平成23年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成24年10月31日

一般会計決算特別委員長　　髙　岡　利　治

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第81号	平成23年度水俣市一般会計決算認定について	認　　定	全員賛成

○議長（真野頼隆君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

ただいままで討論の通告はありません。

したがって討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第79号平成23年度水俣市病院事業会計決算認定についてから議第85号平成23年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで、以上７件を一括して採決します。

本７件に対する委員長の報告はいずれも認定であります。

本７件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって本７件は、いずれも委員長報告のとおり認定することに決定しました。

○議長（真野頼隆君）　以上で本日の日程は全部終了しました。

明12月１日から12月10日までは議案調査のため休会であります。

次の本会議は、12月11日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により12月11日の会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

一般質問の通告は12月４日正午まで、議案質疑の通告は12月11日正午まで、それぞれ御通告願

います。

本日はこれで散会します。

午前10時46分　散会

平成24年12月11日

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録
(第２号)

一　般　質　問

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第２号）

平成24年12月11日（火曜日）

午前９時30分　開議

午後２時35分　散会

（出席議員）　16人

真野頼隆君	谷口明弘君	江口隆一君
田口憲雄君	髙岡利治君	塩﨑信介君
西田弘志君	中村幸治君	川上紗智子君
福田　斉君	大川末長君	牧下恭之君
渕上道昭君	谷口眞次君	緒方誠也君
野中重男君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（伊藤亮三君）	次長	（田畑純一君）
総務係長	（岡本広志君）	議事係長	（深水初代君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（田上和俊君）
総務企画部長	（本山祐二君）	福祉環境部長	（中田和哉君）
産業建設部長	（厚地昭仁君）	総合医療センター事務部長	（渕上茂樹君）
総務企画部次長	（宮森守男君）	福祉環境部次長	（松本幹雄君）
産業建設部次長	（遠山俊寛君）	水道局長	（古里雄三君）
教育長	（葦浦博行君）	教育次長	（浦下　治君）
総務企画部総務課長	（本田真一君）	総務企画部企画課長	（川野恵治君）

○議事日程　第２号

平成24年12月11日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　大　川　末　長　君	１	産業経済の振興について
	２	庁舎建てかえについて
	３	職員採用について
	４	日本一の読書のまちづくりについて
２　塩　﨑　信　介　君	１	経済活性化について
	２	観光振興について
	３	行財政改革について
３　野　中　重　男　君	１	水銀条約について
	２	原発事故を想定した対策について
	３	再生可能エネルギーの活用と普及について
	４	社会福祉法と社会福祉協議会について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（真野頼隆君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（真野頼隆君）　本日の議事は、議席に配付の議事日程第２号をもって進めます。

日程第１　一般質問

○議長（真野頼隆君）　日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、大川末長議員に許します。

（大川末長君登壇）

○大川末長君　おはようございます。

創水会議員団の大川末長でございます。

通告に従いまして、早速質問に入らせていただきます。

１、産業経済の振興について。

低迷を続ける日本経済はデフレ脱却もままならず、個人消費や企業の設備投資も低調のまま推移している。ただいま衆議院選の真っただ中であるが、どの政党が国政のかじ取りをすることになるのか。いずれにしても混迷を続けている政局を安定させ、真に国のため、国民のための政治を展開してほしいものである。

本市では事業所の閉鎖、倒産などは余り聞こえないものの依然として閉塞感は強く、有効求人倍率は10月現在、国は0.8、県が0.63に対し、水俣管内は0.49と全く低水準で推移しております。

宮本市長は、これまで環境政策を基軸に据えた政策を展開されてきた。特に環境で飯が食えるようにするとか、環境で一点突破などの発言を事あるごとに繰り返されてきた。これには誰もが大きな期待をしたものであります。それから数年、確かにソーラーあたりは市全体でメガ級までに普及したが、これは本市に限ったものではなく、全国的な傾向と言えるものである。こういうことから見て、一体環境で誰が飯を食っているといるのか、これまでを検証するとともに、今後の取り組みについての考えをお聞きしてみたいものである。

そこで、次に質問します。

①、本市の産業経済の現状をどう捉えているか。

②、これまでの環境政策は、本市の経済産業の振興に具体的にどう寄与したと考えているか。

③、ゼロカーボン産業団地創造事業計画はどう進んでいるのか。

２つ目の質問です。

２、庁舎建てかえについて。

市庁舎は築52年で老朽化が進んでいる上、耐震基準も満たしていないとのことである。多くの職員を初め毎日不特定多数の人が出入りするとともに、多くの重要書類が存在し、一旦急あるときの防災拠点としての機能も備えた極めて重要な建物であることから早急な建てかえの検討が必要と思われる。これまでも数名の方がこの建てかえに関する質問をなされている。答弁を聞く限りでは、具体的な展開がなされているようには受け取れない。庁舎内には建てかえに関する委員会があり、いろいろ検討されているようであるが、そこで次に質問をします。

①、これまでにどのようなことが検討されてきたのか。

②、建てかえの概算費用をどのくらいと見込んでいるのか。

③、現在の積立金の状況はどうなっているのか。

④、文化会館などの建てかえの話も聞くが、どちらを優先と考えているのか。

３つ目の質問です。

３、職員採用について。

職員の採用は退職者の補充を主として必要に応じて行われているものと思われる。採用に当

たっては、市役所に限らず一般的に筆記試験の後面接を行い、人物・教育程度・経歴・適正・知識教養など総合的に判断され、最終決定されるものであるが、この過程を経てもその人の将来にわたる能力まで見抜くことはなかなか難しいものである。必ずしも、試験結果がそのままその人の将来を左右するとは限らないものである。意外にも試験結果はそこそこであった者が頭角をあらわしてくることがある。要は採用後である。いかにして有能な人材に育てるか、これにかかっていると言っても過言ではない。

近年、職員採用は市内・市外を問わず門戸を広げている。それは有能な人材を採用しようという狙いであろうと思われるが、先ほど申したように、試験結果が全てではないことから何も市外にまで採用枠を広げる必要はないのではないか。以前はほとんど市内在住者及び市内出身者ばかりで、その中で多くの有能な職員が輩出されており、他市に遜色ない市政運営がなされてきたことを思うとき、また人口減少を食いとめる方策の上からも、市内在住者及び市出身者に限った採用をすべきと考える。そこで次に質問します。

①、ここ10年間の年度別採用人員の推移はどのようになっているのか。

②、採用者のうち、本市在住及び本市出身者のここ10年の推移はどのようになっているのか。

③、採用者のうち、市外出身者の職員としての定着率はどのようになっているのか。

４つ目の質問です。

４、日本一の読書のまちづくりについて。

市長は近年の読書離れ、活字離れを危倶され、また心豊かな活力ある社会を実現するためには読書の果たす役割は大きいということで、平成19年に水俣市日本一の読書のまちづくりを宣言され、平成21年には水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画を策定され、これまでいろんな取り組みを展開してこられました。

読書の習慣づけ、多くの本を読むことはその人の教養を高める上で、また、人間形成上で最も必要で極めて大切なことであると思います。しかし、それがよいことはわかっていても、何かのきっかけがないとなかなか本を手にすることがないというのが一般的ではないでしょうか。そういう意味では、市長が日本一の読書のまちづくりを宣言され、いろんな取り組みをされたことは、多くの児童・生徒・市民が本に触れるよいきっかけになったものと思います。そこで次に質問します。

①、日本一の読書のまちづくりに向けた現在の取り組みはどのようになっているのか。

②、初期の目標に対して、現時点での達成度をどう捉えているか。

③、どのような状態を日本一と考えているのか。

④、日本一を目指すに当たって、現在の図書館規模、蔵書数予算など問題はないのか。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　大川議員の御質問に順次お答えします。

まず、産業経済の振興については私から、庁舎建てかえについて及び職員採用については総務企画部長から、日本一の読書のまちづくりについては教育長から、それぞれお答えいたします。

初めに、産業経済の振興について順次お答えいたします。

まず、本市の産業経済の現状をどう捉えているのかについてお答えいたします。

今般の衆議院議員選挙において、争点の一つになっている経済につきましては、バブル崩壊後、長引く景気低迷の中に起こったリーマンショック、それから３.11という未曾有の国難にも遭遇し、失われた20年が失われた30年にもなるのではないかという大きな不安と危機感が国民に広がっています。

このような日本経済の状況が、我々地方の経済にも悪影響を与え、本市における経済状況も現在非常に厳しくなっていると改めて認識しております。そして、この厳しい経済状況を改善するためには、まずは市内企業が元気になることが必要だと考えております。昨年度行った水俣の産業を元気にするための基礎調査は、本市の産業構造や強み・弱みを分析し、今後の産業経済の振興につなげるものとして実施いたしました。

その分析を進める中で、まず製造業について申し上げますと、市内企業は高い技術力を持ちながらも企業間の連携が薄く、その技術力を十分生かし切れていないことがわかりました。製造業のほかには、医療・福祉関係が雇用の面でかなり大きなウエートを占めてきているということがわかりました。金融機関においては、市民から預けられた資金が市外への投資に回されている状況もわかりました。

これらのことから本市の経済の現状には、市外への資金の流出が高くなっていること、市内企業間の連携不足、情報の収集及び発信及び市外への販路拡大の必要性など多くの課題があると捉えております。

そのようなことを踏まえ、市内企業の活性化と雇用の創出を図るために、本年６月、水俣市企業支援センターを設置し、熊本大学等と連携し、企業が抱える課題などの情報収集を行いながら、企業連携の提案、新規事業及び研究開発に関する情報提供等、各企業に応じた支援を行っております。

今後はこれらの動きをさらに推し進めることで、地域経済の活性化を図ってまいりたいと考えております。

次に、これまでの環境政策は本市の産業経済の振興に具体的にどう寄与したと考えているかに

ついてお答えいたします。

本市の環境政策において、産業経済に寄与しているものとして、まずエコタウン事業が挙げられます。このエコタウン事業によって環境リサイクル企業が立地し、現在７社、約200人の雇用につながっています。また、本市ではごみの高度分別に取り組んでおりますが、現在は24分別を行っており、水俣ブランドとの評価も定着しております。市民の協力のもとに分別されたごみは、資源として販売されておりますし、全国から多くの視察研修があり、交流人口の拡大という経済効果にもつながっております。

このように環境による新たな付加価値を生み出していくことが経済の振興につながることだと考えております。

さて、昨今の状況では、新たな企業誘致は非常に難しいと考えますが、環境にかかわる企業、環境への取り組みを大事にする企業、または意欲のある市内企業が本市に事業所を置いて環境付加価値のメリットを最大限活用し、発展をしていただくことが本市の目指すまちづくりであり、環境モデル都市としての責任、また環境首都水俣としての使命だと思っております。

これまでの環境政策により、第一次産業においても、水俣だからこそ安心・安全なものづくりをという取り組みが行われ、環境という新たな付加価値がついた商品も数多く見られるようになりました。また、環境首都につながったさまざまな取り組みは、環境団体や議会などの水俣市の先進的な環境政策を学ぼうという視察の受け入れ、それから環境教育旅行などにもつながっていると考えております。

具体的な政策の効果としましては、注目が集まっております環境に優しい再生可能エネルギーの活用である、本市に設置されますメガソーラーにつきまして、設置工事に市内企業を活用していただくとのお話も承っており、経済的な効果を大いに期待しているところであります。

また、家庭用の太陽光発電設備についてですが、市の補助金を利用した件数では、12月６日現在で75件中49件の太陽光発電設置工事が市内企業により行われており、今後、環境と経済を両立していくという流れはますます進んでいくものと考えております。

私が常々申し上げております環境で飯を食うということの実現のために、環境と経済の両輪を地域経済の活性化につなげるよう努力してまいりたいと考えております。

次に、ゼロカーボン産業団地創造事業の計画はどう進んでいるのかについてお答えします。

再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がことし７月に始まり、日本全国の自治体や企業が、環境経済及びエネルギー政策として、またはビジネスチャンスとして再生可能エネルギー事業に乗り出しています。その中でも、太陽光発電や小水力発電と比べ、安定的なエネルギーの創出と雇用を生み出す可能性が高い木質バイオマス発電所について立地の可能性調査をしているのが今年度のゼロカーボン産業団地創造事業であります。

この事業で最も重要なことは、燃料となる間伐材等の木質バイオマスが十分に収集できるかということであります。現在、この燃料収集の見込み量に関する調査を関係機関の協力を得ながら鋭意進めているところであります。これまでに、環境省、農林水産省、経済産業省など国の機関、熊本県、鹿児島県の林業関係部局、関係団体などを訪問し、情報収集を進めてきております。おおむね木材の賦存量及び必要な収集見込み量は十分なものであるとの見通しを立てているところです。燃料の確実な調達が事業の鍵を握ることから、慎重に精査し、今後とも国や県や関係団体との連携を図りながら検討を重ねてまいります。

○議長（真野頼隆君）　大川末長議員。

○大川末長君　２回目の質問をします。

ただいま答弁をいただきました。環境政策が本市の経済産業の振興に寄与している部分がかなりあるということでございまして、私どもはもっともっと期待をしていたわけでございますけれども、これからも本市の経済産業の振興にもっと寄与するような施策を展開していただきたいとこのように思っております。

私は市長が進めておられる環境を基軸にした政策は時代に合致した政策であり、特に環境首都水俣にとっては、まさに的を射た政策であり、強力に推進すべきものであると、これまでも何回となく申してきました。

それは、水俣市の経済産業を振興し、何とか水俣の活性化を図りたいとの思いでこの経済産業の振興をテーマにした質問を幾度となくしてきました。そのたびに主に環境に関連した事業の推進についていろいろと答弁をされておりますが、それらをずっと私なりに検証してみますと、どうも政策は環境政策で一貫しておりますけれども、その施策について一貫性がないような気がいたします。

例えば平成20年６月議会では、22年度までの３カ年間を予定して熊本県産業雇用創出事業を進めるその中で、いろいろな業界との調整・分析それぞれを行う。今年度中には調整をして、ある程度の成果が出たら議会に報告をという形で進めると言いながら、成果が出たのかどうか、議会には報告はあっておりません。それと、小水力発電、波力発電にしても、今休止しているその状態を正すと、あくまでやり抜くというような答弁もありました。にもかかわらず、現在は頓挫の状態ではないでしょうか。企業誘致あたりもどう進んでいるのか、このほかにも農林水産業や観光振興の推進などの施策はどう進んでいるのか、答弁のための答弁では事業は進まないのではないか。やはり本当に施策を一貫して、まあ施策を打ったから、すぐ効果が出るというものではございませんけれども、やっぱり一貫した施策でないと効果も出ないんじゃないかということで、そういうことでは改正があってほしいものだというふうに思います。そこで次の質問をします。

施策は一貫性を持ったものであるべきであるが、これについて市長はどう考えられるか。それ

と、ことし設置された企業支援センターの動きは現在どうなっているのか。何か、具体的な動きがあっているのか。この２つを質問します。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、環境施策は一貫性を持ったものであるのかというような御質問でございます。

私はやはり水俣の現状を考えますときに、今回県下７市で新たな取り組み、協議会を立ち上げまして、県下７市でお互いに情報交換をしながら、そしてお互いに結びついていく、お互いの個性をつなぎ合わせ、また新たな方向を生み出していくとか、そういうような協議会を立ち上げているところでございますが、やっぱり私が出発点に考えましたのが、やはりそういった非常に厳しい状況の中でどうしたらいいのかということで、県南７市がそれぞれの悩みを持ちながら、それぞれで厳しい状況の中で今やっていこうとしているところでございますけれども、そういった厳しい状況の中で水俣がやっぱり勝ち進んでいくためには、競争に勝っていくためには、やはり水俣の個性で発揮していかなければならない。じゃあ、水俣の個性というのは何かと考えたときに、やっぱり環境だろうということにたどり着きまして、その環境を軸として水俣のまちの展開をしていかなければならないというのが私の基本的な思いであります。

今までは、これまでそういった思いをもとに進めてきたところでございますが、なかなか具体的な形として見えなかったという部分もあり、議員がおっしゃるような一貫性の部分に触れているのかもしれませんけれども、今回やりますゼロカーボンの産業団地にいたしましても、これはあくまでもゼロカーボンの産業団地を進めていくことによって経済の振興につながりますし、雇用につながっていく。そういう思いで、そのことがまた、ひいてはもちろん環境の保全にもつながっていく、林業の成果にも上がっていくというような思いでやっているところなんですけれども、全てそういう意味においては、環境施策を展開していくことでいろんなものにつながっていくのではないかとそういう思いで今のところ展開をしているところでございます。先ほど申し上げましたように、太陽光発電にしてもそうだと思いますし、太陽光発電を普及していくことによって市内の業者さん方からも感謝の声もいただいているところでもあります。

また、エコ住宅あたりをやることによりまして、林業関係の方々あるいはそれに施工業者の方々、そういった方々の仕事も私は生まれてきているんじゃないかなと、確かに時間とエネルギーは必要ですが、今後も議員おっしゃるように、環境施策については一貫性を持った取り組みで、まずは環境ありというようなところで今後も進めてまいりたい、そのように思っております。

企業支援センターを６月に立ち上げまして、今頑張ってもらっているところでございますが、いろいろ周りの状況あたりをお聞きしながら、今進めていたり、支援を行っているところでござ

いますけれども、現在、具体的に出てきている分があるんですけれども、済みません、ちょっと待っていただいてよろしいでしょうか。

○議長（真野頼隆君）　暫時休憩します。

午前９時56分　休憩

午前９時56分　開議

○議長（真野頼隆君）　議会を再開します。

○市長（宮本勝彬君）　半年たっておりますけれども、各企業や組合などと話をする中で、可能性のありそうな新製品のアイデアが出ておりまして、既に商品化に向けた開発を行っている事業もございます。例えば、アカモクのふりかけでありますとか栗焼酎でありますとか、そういったものも今進めているところでございまして、大学と連携をした事業の開始に向けた調整とか、あるいは水俣公共職業安定所、水俣商工会議所等とも連携をとりながら、拠点づくりとか、そういうものに向けて今取り組んでいるところでございます。

○議長（真野頼隆君）　大川末長議員。

○大川末長君　私は、政策は一貫していると、環境政策は一貫していると、それはいいとしても、それを打った施策ですね、それがどうも、この一つ一つにやはり答えをきちんきちんと出すべきだということを申しているんですね。

そういうことで、政策的には決して間違ったものではありませんし、その打った施策に対して、やはり一つ一つに答えをきちんと出して進めていくべきだというふうに思っているところでございます。

３回目の質問ですけれども、ゼロカーボン産業団地創造事業について。

私は、事業主体がどこになるのか非常に気になっているところでございます。この推進計画の資料などを見てみますと、民間では行うことが難しい分野だから行政が取り組むというように書いてありますけれども、私は行政はあくまで誘導主体であって、事業主体になってはならないというふうに思っております。行政が事業主体になったときは恐らく第三セクター的なものになると思うんですが、この第三セクターというのが成功している事例は余り聞きません。成功の確率というのは極めて低いような気がします。

そういうことから、ぜひやはり、誘導主体ではあっても、ゼロカーボン創造事業については事業主体は民間に譲っていただいて、あくまでもそれを立ち上げるまでの誘導主体となって行政は動くべきではないかというふうに思います。

それと、この創造事業について、先ほど市長も触れられましたけれども、燃料チップが１日10トントラック15台分必要ということでございます。チップの原料は有限であります。安定的に原

料の収集が見込まれるのか、これは今調査中というような答弁がありましたけれども、当初は搬出が比較的にたやすく安価に手に入っても、やはりだんだんだんだん山奥の木を切り出したりすると、搬出に手間がかかり搬出コストがかさんでくることも十分考えられます。そこで次に質問します。

①、事業主体をどこに置こうと考えているのか。

②、チップ原料の量と価格の安定性をどう見込んでいるのか。

③、現在の事業推進における課題はどんなものがあり、それにどのように対処しようとしているのか。

この３つを質問します。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、事業主体はどこにあるのかということでございますけれども、この発電所は地域エネルギーの問題に応えて、地域の経済活性化につなげるための発電所でありまして、いわば私どもは地域の発電所というそういう思いで取り組んでいるところでございます。したがいまして、そのためには志を共有する市民の皆さん方とか、あるいは地域企業等を主体とした、議員おっしゃるとおりでございますけれども、新しい発電事業会社を立ち上げるということを今考えているところでございます。現段階の調査はＪＮＣさんと連携をして進めております。

この新しい発電事業会社の組み方につきましても、どうやって組んでいくのか、どういう形を持っていくのかということでございますけれども、市とＪＮＣさん等と協議をしながら今後検討を進めていくということになるんではないかなと思っております。

それから、２番目でございますが、チップの原料の価格の安定性はあるのか、あるいはまた課題はどこにあるのかということでございますけれども、現時点では価格の安定性その他についてはもちろん精査をしていかなければなりませんけれども、今のところはある程度見込みはつけているところでございます。今後、この件につきましては十分精査をしながら前に進めていかなければならない、そのように思っております。

もちろんたくさんまだまだ課題はございます。例えば事業費の問題もありますし、その事業費はどこから捻出するのかとか、あるいはその市の出費はどうするのかとか、いろんな課題も抱えておりますので、そういったものも含めながら十分精査をしながら進めてまいりたいと思っております。

○大川末長君　答弁が漏れてる。

○議長（真野頼隆君）　答弁漏れですか。

○大川末長君　価格は安定を目指すということなんですが、量も安定的に収集できるのかと、チッ

プの量です。

○議長（真野頼隆君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　現時点では、十分量は確保できるんではと、そういうぐあいに見込んでおります。

○議長（真野頼隆君）　次に、庁舎建てかえについて答弁を求めます。

本山総務企画部長。

（総務企画部長　本山祐二君登壇）

○総務企画部長（本山祐二君）　次に、庁舎建てかえについてお答えします。

まず、検討委員会はこれまでどのようなことを検討してきたのかとのお尋ねにお答えいたします。

本市におきましては、平成20年４月、水俣市庁舎建替庁内検討委員会を立ち上げ、都合11回の検討委員会を実施してきたところです。庁舎の耐震性については、平成21年度発注しました耐震診断の結果、教育委員会が入っております新館については耐震基準を満たしていることが判明しましたが、本庁舎、水道局庁舎については脆弱であるとの結論であったことは、これまでの議会で御説明しましたとおりでございます。

この耐震診断調査結果の中で耐震改修案も示されましたので、検討委員会では、まず耐震改修を行うのか、建てかえを行うのかの検討を行いました。ただ、耐震改修案は、本庁舎の場合、４階部分を撤去する必要があるなど大規模工事となり、改修後の庁舎の使い勝手などを考慮したとき、庁舎の耐震化については、改修を行うのではなく建てかえを行うことが妥当であるとの結論を得、建てかえる場合の庁舎規模、事業費、事業手法等についての検討を行いました。

次に、建てかえの概算費用についてお答えします。

建てかえの検討結果では、教育委員会・水道局をあわせた職員数、市議会議員数などから、新庁舎の延べ床面積を6,500平方メートルとしており、事業費については、先進地事例等から26億円を想定いたしております。

次に、現在の積立金の状況についてお答えします。

庁舎建てかえ資金として考えられます基金としましては、市有財産の売払金を積み立てております公共施設整備基金がありますが、本基金の積立額は、本年５月末現在７億6,714万1,000円となっております。

次に、庁舎建てかえと文化会館等の建てかえのどちらを優先と考えているかについてお答えいたします。

文化会館については、昭和51年に建設され36年が経過しており、現在耐震診断を行っているところです。本年度中には調査結果が示されると思いますので、その結果を得て、耐震改修を行う

のか建てかえが必要なのか判断することになると考えております。

市庁舎、文化会館等については、多くの市民が利用するものでありますので、事業規模、事業費などを考慮し、優先度についても判断することになると考えております。

○議長（真野頼隆君）　大川末長議員。

○大川末長君　２回目の質問をします。

20年４月に検討委員会を立ち上げたということですけれども、もう４年がたっておりますけれども、ほとんど進展が見られないですね。田上副市長は平成23年９月議会で、私ども会派の髙岡議員がこの件に関する質問をしました。その中で、３.11の地震による被害がかなりの地方の庁舎の被害がかなり出ているとこういうことから、この問題については真剣に検討して、できれば今年度中にある一定の方向を示していければと思うという答弁されております、これ23年９月ですね、去年の９月に、去年中に一定の方向性を示したいという答弁をされておる。

私どもは、ことし10月、沖縄の那覇市役所の市庁舎建てかえ状況を視察してきました。規模的には地上12階、地下２階、延べ面積３万8,650平方メートル、総事業費95億9,000万円と、本市とは比較参考になる部分は少ないが、昭和63年、基金条例を制定した。そして平成18年、庁舎内に建設検討委員会を設置、平成22年６月、建設工事着手、平成24年12月にはもう完成予定という計画で進められておりました。庁舎内に建設検討委員会を設置されて、４年目には建設工事に着手されております。本市に比べ、事がスピーディーに進んでいるなという強い感じを受けたものでございます。

髙岡議員が質問されて、先ほども申しましたように４年を過ぎている、その必要は認めながら、まだ具体的な検討がされていない。ここらあたりが体質的に一つの大きな問題点ではなかろうかというふうに思います。市長のスピード感を持って事を進めるという思いが現実には生かされていない。費用の問題、優先順位の問題、場所の問題、そのほか課題点はいろいろとあると思うけれども、それらを明らかにするのが検討委員会の役目ではないでしょうか。そういう課題をスピーディー検討して、それを市長へ上げることで事はどんどん前に進んでいくんじゃないかというふうに思います。本当に髙岡議員もそのとき何回質問しても答えは同じような質問が返ってくるということを言っておられますけれども、私も全くそういうことを申し上げたいというふうに思います。

もう既に危険度が判明しているわけですから、先ほど部長も申されました、これをリニューアルするということは非常に困難であるということから、建てかえが必要であるということが判明しているわけですから、やはりもっともっとスピーディーに検討を進めるべきだというふうに思います。そこで、質問をします。

①、庁舎内の検討委員会とあわせて、外部からの委員を選任されて建設検討委員会を立ち上げ

る考えはないか。この１点を質問します。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　第２の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

確かに昨年９月ですか、髙岡議員から御質問いただきまして、それに基づいてということではございませんけれども、ことしの３月に委員会の一応の結論というのを出させていただいたところです。

それと、先ほども申し上げましたように、あと大きな市の公共施設で耐震等が残っておりますのが、先ほど出ました文化会館のほかにも図書館、公民館等ございます。これにつきましても一応本年度内に耐震診断が終わる予定でございますので、それを踏まえた上で、この委員会の報告をもとに検討を早急に進めていきたいと思っております。ただ、今議員から御指摘がございました外部からの委員につきましては、今後検討させていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、職員採用について答弁を求めます。

本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　次に、職員採用について順次お答えします。

まず、ここ10年間の年度別採用人員の推移についてお答えします。

総合医療センターの医療関係職員を除く採用人員数を申し上げますと、平成15年度９人、平成16年度２人、平成17年度及び平成18年度の採用はございませんでした。平成19年度２人、平成20年度８人、平成21年度２人、平成22年度４人、平成23年度７人、平成24年度９人で、合計いたしますと43人となります。

次に、採用者のうち本市在住及び本市出身者のここ10年間の推移についてお答えします。

平成15年度６人、平成16年度２人、平成20年度５人、平成22年度３人、平成23年度３人、平成24年度４人で、合計いたしますと23人となります。

次に、採用者のうち市外出身者のここ10年間の職員としての定着率についてお答えいたします。

市外出身者の人員数は、平成15年度３人、平成19年度２人、平成20年度３人、平成21年度２人、平成22年度１人、平成23年度４人、平成24年度５人で、合計いたしますと20人となっておりますが、採用しましたうちの１人退職しておりますので、定着率としましては95％となっております。

○議長（真野頼隆君）　大川末長議員。

○大川末長君　市内には公務員を目指して専門学校などで勉強している若者が多数おります。その多くは地元での就職を目指している者でございます。こういう人たちをぜひ市役所あたりで採用

してほしいというふうに私は思います。

それと、以前は市役所職員が市内の各地域区からほどよく、地域地域に職員がいて、その職員は地区のリーダーとしていろんな方面で活躍をされておりました。その地区にとっては、まさに頼れる人材であったわけでございます。こういうあり方も一考すべきじゃないかというふうに思うところでございます。そこで、次に質問します。

①、採用枠を設けずに募集をかけている理由は何か。

②、市内各地区にほどよく分散した採用は考えられないか。

以上、この２点を質問します。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　第２の御質問にお答えします。

地方公務員法の第13条で平等取扱の原則というのがございます。これにつきましては、国民は人種、心情、性別、社会的身分、もしくは門地によって差別されてはならない。これは全文ではございませんけれども、そういうふうな条文がございます。

また、日本国憲法で基本的人権の尊重という形で職業の自由というものがございます。それともちろん当然採用の自由というのもございますけれども、当然基本的人権のほうが大きいという形で解釈されているところです。

これに従いまして、県のほうから毎年、現在公正な採用選考をめざしてという形で通達がきております。今回また確認させていただきましたが、県内では住所地要件等を設けた採用というのは今のところ全然把握していない、聞いていないということでございます。当然それはあってはいけないということでお話を聞いたところでございます。

そのようなことでございますので、やはり人権等の問題がございますので、今のような住所地要件を設けずに試験を行っているところでございます。

それから、分散してということでございますけれども、確かに市の職員というのは地域のリーダーとしての活躍も求められているということは十分わかっております。ただ、これは言っていいのどうかあれですけれども、採用された後に、じゃあ必ずその出身の地元に残るかというと、そういう事例だけじゃございません。当然、町なかに住んでいる方もいらっしゃいます。ただ、それついて市のほうは別に地元に残ってくれとか、そういうことが言うことはできませんので、そこはもう個人の自由になってきます。

それと、例えば、先ほどに関連しますけれども、水俣市がそのような条件を設けたとして、じゃあよそも全部設けたら、逆によその市町村に行きたいという方が試験を受けることはできなくなります。そんなございますので、現時点では全国ほとんどのところでそのような採用という

のはなされていないと思っております。

そういうことで、今後もやはり今のままの試験体制でいくべきかなというふうに考えております。ただ、試験期日等の関係で、やはり本当に水俣に行きたいという方を選考する上では、試験期日というのもほかの市町村がやっております期日と統一しまして、ぜひ水俣に行きたいと、もちろんその中には地元の方もいらっしゃると思いますけれども、そういう熱のある方に来ていただくよう、ちょっとそのような工夫を行っていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（真野頼隆君）　大川末長議員。

○大川末長君　採用枠はそんな地域に絞ってはならないという自治法か何かでそういう縛りがあるということでございますけれども、法律だから守らなければならないことかもしれませんけれども、県あたりでは、そういう指針とか、法に基づいて採用してもいいとしても、地方の市町村までそれに本当にこだわらなければならないのかということですね。

地方の市町村には他市町村とちがったそれぞれの事情があるわけですから、その市町村の事情に合った独自の採用法があっても私はいいんじゃないかと、むしろ、そういう独自の採用法を編み出すべきじゃないかというふうに思います。

冒頭に申したように、市外から優秀な人を採用されても、その試験の結果がそのままその人の将来まで左右するということはないはずですね。有能な職員というのは育て上げるべきで、市内から採用していただいて、そしてその採用した職員を育て上げていくというふうにすべきじゃないかというふうに思います。

民間企業は激しい企業間競争にさらされているわけですけれども、これを乗り越えて企業の発展を図るため、人事管理を企業経営の重要な戦略に、企業というのは位置づけているわけですね。したがって、そこにあるのは仕事本位、能力第一主義による経済合理主義が貫かれているわけでございますけれども、人は資源であり財産である。この人的資源の財産にさらなる付加価値をつけるのが教育による育成であると私は考えております。このことから、社員教育には予算と時間を惜しみなく企業はつぎ込んでいるわけでございますけれども、公務員にしても同じことが言えるんじゃないかと、やはり採用した後、育成をしていくと。そういう意味では外からわざわざ採用しなくても市内の若者を採用して、そして優秀な人材に育てていくということができれば、私は市内から採用した人員で十分であるというふうに考えております。

私はですね、ちょっと余談になりますけれども、かつて職員の育成について質問したことがありますけれども、そのときに驚いたのが、育成の予算もなければ計画もなかったことに驚いたわけですけれども、人は育成することで潜在能力が引き出されて大きく成長するものでありますから、そういう意味では先ほど申しましたように、市内から市内在住者、市内出身者を採用していただいて育成して、優秀な人材に育て上げるような方向を目指してほしいというのが私の希望で

あります。公務員には企業みたいな競争原理が適用されない部分もありますけれども、人を育てるという意味では企業も公務員も同じじゃないかというふうに考えるものです。

そういう人は育てるものという考えがあれば、職員採用に当たっては何も採用枠をそんなに市外まで広げずに、市内在住者、市内出身者で私は十分であるというふうに思うわけです。

それで次の質問ですけれども、前回は職員採用は14名採用されたと聞いております。そのうち市内在住者及び市出身者が５名で、そのほか９名が市外出身者であったと聞いておりますが、市長はこの現象をどう捉え、どう考えておられるかということを１点ですね。

今後も地方自治法、多くは厚生労働省の指針かわかりませんけれども、それに沿った採用をしていくつもりか、それに本当にこだわっていかなければいけないのかということについて、この２点質問をします。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員のおっしゃる気持ちは十分わかりますし、市内からとるのが一番いいというそういったお気持ちはもう十分受けとめさせていただいておりますが、今、部長からの答弁にもありましたように、やはりこの件につきましては広く平等に、そしてできるだけ優秀な人材を確保するというような目的から、今こういうような形でやっております。お気持ちは十分理解できるんですけれども、精いっぱいそのために水俣市から受ける方々も頑張っていただいて、その競争に勝っていただくというような方向で進めていかなければならないんじゃないかなと、私はそのように思っております。試験に当たりましてもよそと違いましてうちの場合は面接試験あたりも十分重要視しておりますし、面接もたしか２回やっているんではないかと思っております。そういう意味で、しっかり人材を見きわめながら優秀な人材の確保に努めていく、そういう方向で進めてまいりたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　第３の質問ですけれども、今後も今と同じような採用方法にこだわっていくかということでございますけれども、これにつきましては、やはり法の趣旨を尊重して、そのままの採用体制になるかというふうに考えております。

また、先ほど議員からもございましたけれども、職員が採用試験の結果ではなくて入った後の育成というのも大事じゃないかと、これは市の出身者とかに限らず言えることだと思っております。今非常に職員数が減少してきている中で、一人一人が貴重な戦力となりますので、御指摘いただきましたように研修等さらに充実してやっていきたいと思っております。

また、その中で課題となっております人事評価制度等も導入がございます。これにつきましては、やはり若手職員のやる気とかいう面につきましても非常なメリットでもあろうかと思ってお

りますので、ぜひ早急に導入して、職員にやる気を出していただきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、日本一の読書のまちづくりについて答弁を求めます。

葦浦教育長。

（教育長　葦浦博行君登壇）

○教育長（葦浦博行君）　次に、日本一の読書のまちづくりについてお答えいたします。

まず、日本一の読書のまちづくりに向け、現在どのような取り組みをしているのかとの御質問にお答えいたします。

平成19年11月に水俣市日本一の読書のまちづくりを宣言し、平成21年３月には、目標の実現を図るため具体的な取り組みを示した水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画を策定いたしました。

現在の具体的な取り組み状況については、地域においては、総合医療センターや地域公民館などへのまちかど図書コーナーの設置やコンビニエンスストア等への返却用館外ブックポストの設置など、市民誰もが読書に親しみ、心豊かに暮らす読書環境づくりの推進を行っております。

家庭においては、４カ月の乳児と保護者を対象として絵本をプレゼントするぐるりんぱブックスタート事業の実施やＰＴＡ等による親子読書活動の促進など、子どもの未来を見詰め、感性を磨き、健やかな成長を願う読書活動の推進を行っております。

学校等においては、学校図書館活用教育研究推進校の指定や幼稚園への図書配布事業の実施など、学校で本に触れ、親しむ機会をつくる読書活動の推進を行っております。

また、市立図書館においては動く絵本館みなよむ号の派遣事業や中高生の読書推進としてヤングアダルトコーナーの設置などによる蔵書の充実、図書館まつりなど参加型イベントの開催、広報みなまたを中心とした情報発信など、市民誰もが利用しやすい、足を運びやすい図書館活動の推進を行っております。

さらに、平成21年度に創設いたしましたみなまた環境絵本大賞事業については、第１回のみなまた環境絵本ひょっこりじぞうに続き、今年度中には、２冊目のみなまた環境絵本の出版を予定しております。この事業の推進に当たっては、作家の本木洋子さん、児童文学者の村中李衣さんの協力を得て、水俣に暮らす子どもから大人までを対象とした創作に関するワークシヨップもあわせて開催いたしました。そのほか、今年度は、第１回みなまたこども創作童話大賞を創設するなど、環境と絵本を組み合わせた環境首都水俣の先駆的な取り組みとして全国へ発信をしているところでございます。

次に、初期の目標に対し現時点での達成度をどう捉えているかとの御質問にお答えいたします。

日本一の読書のまちづくり推進計画では、地域、家庭、学校、図書館、それぞれに活動目標、

その具体的な取り組みを掲げており、先ほどもお答えしましたとおり、できるものから取り組みを進めてまいりました。取り組みを開始する前と比べ、図書館の利用者や貸出冊数も増加傾向にあることから、当初の目標に向かって、おおむね順調に進んでいると考えております。

次に、どのような状態を日本一と考えているのかとの御質問にお答えいたします。

平成18年12月議会でも答弁をしておりますが、近年の活字離れ・読書離れへの危機感から、国においても子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法も制定され、心豊かで活力ある社会の実現のための環境整備が進められております。

本市におきましても、心豊かな活力ある社会を実現するためには、読書の果たす役割は大きいと考えておりますので、市民が本に触れる機会をふやし、読書活動を広げていくことが、日本一の読書のまちづくりの趣旨にかなうものと思っております。

次に、日本一を目指すに当たって、現在の図書館の規模、書籍数、予算等問題はないのかとの御質問にお答えいたします。

本市立図書館は昭和57年に建設後30年が経過し、施設の老朽化も進んでおりますので、施設の規模、蔵書数、人員体制など、全国各地の公立図書館と比較いたしましても必ずしも充実している状況ではありません。しかし、書籍購入予算は毎年増加傾向にあります。また、施設の整備は、財政的にもすぐすぐにできるものではありませんので、まずは今あるものを活用し、知恵を絞り、市民、各種団体、企業との連携を図りながら、日本一の読書のまちづくりの趣旨を周知し、少しずつ確実な一歩を市民の皆様と一緒に進めていきたいと思っております。

○議長（真野頼隆君）　大川末長議員。

○大川末長君　ただいま教育長からいろいろと精力的に取り組んでおられる様子をお聞きしまして、よくわかりました。特に、今回創設された子ども創作童話大賞は、環境と絵本を組み合わせた環境首都水俣の先駆的な取り組みであるということでございましたけれども、全国へ発信しているとのことでございますので、その注目度を期待したいという思いでございます。

初期の目標に対する現時点での達成度の捉え方で答弁をいただきましたけれども、取り組みを開始する前と比べ、図書館の利用者や貸出冊数も増加傾向にあることから、当初の目標に向かっておおむね順調に進んでいるということでございますね。

推進計画の中でお聞きしますのは、地域、家庭、学校、図書館、それぞれに分けた活動の目標を掲げられているということでございますので、その中に達成度の捉え方も数値的に捉えられるものがあったら目標設定されたらいんじゃないかなと。市長は、必ずしも数値的にどこに比べても日本一でなければならないということで水俣を日本一の読書のまちづくりということを言っているわけじゃないと思います。活字離れ、読書離れを少しでもそういうものがないようにしようということからの発想だというふうには思いますけれども、できればそういう積極的な取り組み

をされているんですから、数値で、例えば１人当たりの読書数の伸長率とか、一家庭での読書数の伸び率とか、当初に比較してこんなに伸びましたよというような、そういうものが捉えられたら、日本一の読書のまちづくりとしてもっとＰＲができるんじゃないかなというふうに思うわけです。せっかくそういう大きな目標を掲げて進んでおられて精力的な取り組みをされているんですから、その成果も十分に把握をして、こういうふうな結果が出ましたということを内外に向かって大きく発信できるようなそういうものがあればというふうに思うわけです。

そこで、お尋ねとしては、現状の現状値、目標値、達成度を数値的に捉えることができないのかということを質問とします。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

葦浦教育長。

○教育長（葦浦博行君）　推進目標の設定をしたらどうかということでございますけれども、19年度に日本一の読書のまちづくり宣言を行いましたけれども、その当時から既に４年、５年というふうにたってきておりますけれども、蔵書数あたりで見ますと、3.6％ふえておりますし、図書購入費につきましても、およそ６割近く伸ばしていただいてきております。それから、１人当たりの図書館の図書貸出数も実は38％伸びてきておりまして、日本一のまちづくりの趣旨というのがある程度市民の間に周知されてきたのかなというふうに今考えているところでございます。

今、議員おっしゃいましたように１人当たりの読書数の伸び率等も示していったらどうかということでございますので、これは非常に有効だなというふうに思いますので、伸び率については年々比較数値が出ますので、それについては十分周知して広報していきたいなというふうに実は思っております。

数値目標の設定につきましては、答弁でも申し上げましたように図書館の規模とか、あるいは書籍数あるいは読んだ数あるいは図書館の広さとかで比較するということではなくて、やっぱり本に親しんでいただくというそういう趣旨、これを十分市民の皆さんに知っていただいて、より豊かな人生、より豊かな生活を営むために本に親しんでいただくということをぜひ周知していきたいなというふうに今考えているところです。

○議長（真野頼隆君）　大川末長議員。

○大川末長君　どこにも見られないようなこれはもう施策でございますので、ぜひひとつ、水俣は日本一の読書のまちづくりだというようなことを大きい声で発信できるように頑張っていただきたいというふうに思います。

３番目の質問ですけれども、本図書館は築後30年が経過したということで老朽化も進んでいるということでございますけれども、施設の規模、蔵書数、人員体制などにも満足していないというようなことでございます。庁舎建てかえの話が出るたびに文化会館とか図書館の建てかえの話

が出てくるんでございますけれども、市には予算がない、費用がないというようなことがよく言われますけれども、私どもは行政視察で他市に行くわけですけれども、こういうときに、よく民間の建屋を利用して、まあ建屋というか、市の中心部あたりの商店街あたりの民間の建屋を利用して、そこを図書館にしているというようなところが多々見受けられるわけですね。だから、私は必ず図書館あたりは市の自前で建てる必要はないんじゃないかと、ですから、そういう適当なところがあれば、そういう建屋を借りてそこを図書館にすると。

例えば、私が現時点で考えているのは、エムズシティ、ここらあたりをですね、これは話し合いの結果でございますので何とも言えませんけれども、ここらあたりは場所的にも非常にいい場所じゃないかなと思うわけですね。ですから、水光社さんあたりと協議をされて、そういうことであれば、わざわざ市の自前の建屋じゃなくてでも、そういうことを利用した図書館ができればいいんじゃないかというふうに思いますけれども、その辺についての考えをお聞かせただければと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

葦浦教育長。

○教育長（葦浦博行君）　新しい公共サービスのあり方ということからいけば非常におもしろいなと思いますし、実際、民間の本屋さんと自治体のほうで協力して図書館を運営しているというところもあるやに聞いております。特にエムズシティの場合は市の中心部ということで人が集まる、集積する交流の場にもなるということで場所的には非常におもしろいなというふうに今聞かせていただきましたけれども、市民のための利便性とかいうことを考えていけば非常におもしろいなというふうに思いますけれども、ただデメリットもかなりあるんじゃないかなと、課題もかなりあるんじゃないかなというふうに思いますし、例えば建物が老朽化している、縦に高いということで、どこを使うかでまたかなり違うのかなという部分もございますし、駐車場とか営業時間の問題等もいろいろございますけれども、ただ、市民サービスとか、あるいはまちのにぎわいづくりとかということを考えていければ非常におもしろいアイデアだなというふうに今聞かせていただきました。ありがとうございました。

○議長（真野頼隆君）　以上で大川末長議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時44分　休憩

午前10時54分　開議

○議長（真野頼隆君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、塩﨑信介議員に許します。

（塩﨑信介君登壇）

○塩﨑信介君　皆さん、おはようございます。

新政同友クラブの塩﨑です。

来る12月16日は衆議院議員選挙の投票日です。今回の選挙は日本の将来を左右する正念場の選挙と言われています。国内外に関する判断が難しい問題が山積する中で、多数の政党が乱立し、それぞれの問題について有権者の耳ざわりのよいことだけが報道され、有権者に都合の悪いことは何も報道がありません。前回の選挙においても、有権者に対してよいことだけをマニフェストとした結果、現在の状況に至っていると思います。今回の選挙に関しては誰に入れるのか、どの政党を選ぶのかは、日本の将来を見据えた有権者個人の判断だと思います。

最近、自助・共助・公助、この言葉を見たり聞いたりしていますが、今の日本は公助優先社会になっているような気がします。日本が元気であった時代は、この自助・共助の精神が当たり前のこととして、自分でできることは自分でやる、自分が人のためにできることは進んでやる社会でした。このような社会を取り戻す能力がある、やる気がある人。政党を見きわめ、私は選びたいと思います。

では、通告に従い質問に入ります。

１、経済の活性化について。

水俣市の歴史を振り返ってみますと、明治の時代は葦北郡水俣村であった水俣が、チッソの発展とともに、大正元年には村が町となり、昭和24年には市となりました。水俣はチッソとともに、チッソは水俣とともに、苦楽をともにしながら水俣経済のかなめとして宿命的な結びつきがありました。世界で１、２を争う製品を製造して社会に貢献しているＪＮＣ、優良企業であること、世界に通用する地場企業であることを水俣の市民に知っていただき、さらなる応援をお願いしたいと思います。

水俣市の経済発展のためにはＪＮＣと水俣市が車の両輪として、お互いの立場を尊重し合いながら、５年先、10年先を見据えた経済振興を図っていくことが水俣市民の切実な願いであります。私も一市民であり、一議員として将来の水俣市の担い手である子どもたちのために、微力ではありますが、全力を挙げて支援していきたいと思います。

そこで、下記のことについて質問します。

①、雇用拡大を目的に株式会社蛍光灯センターを誘致したが、その後の進捗状況はどうなっているのか。

②、古紙リサイクル事業は入札制度により現在処理されているが、今後はどのような制度になるのか。

③、雇用環境が減少する中で、産業団地の活性化はどうするのか。

２、観光振興について。

11月１日、湯の鶴観光物産館鶴の屋がオープンしました。湯の鶴温泉の観光振興を目的に蒲島知事の肝入りで、熊本県からの補助金を利用し、水戸岡鋭治氏の設計のもとに完成しました。水俣市民や観光客の方が湯の鶴温泉街を散策され、食事等でもてなし、憩いの場所として利用していただけることが目的です。地元の食材を使った食事を提供することや地元でつくられた物産販売等によって湯の鶴温泉の入込客が増加してくれることを　地元の方々は期待されています。

そこで、下記のことについて質問します。

①、中尾山の展望台・スカイロードの設置及び周辺整備事業に対する費用対効果はどうなっているのか。

②、どんがばちょ号の今後の取り扱いについて全員協議会で説明があったが、これまでの経緯と費用対効果はどうなっているのか。

３、行財政改革について。

水俣市第４次行財政改革大綱がスタートして４年目も終わりが近づき、平成25年度が成果を問われる最終年度となります。私は一貫して、職員の意識が変われば市民サービスも向上するとの信念を持って質問を継続して実施してきました。去る10月23日、25日の両日、議会報告会を実施しましたが、市民の方々から職員の対応について不満の声があり、改めて接遇体質が変わっていないことを実感させられました。ある市民からは、八代市役所の職員の対応がえらい親切やった、水俣市役所みたいにあっちこっちいかんで済んだと聞きました。私も、時々市民の方より呼ばれて行きますが、いつも言われることは、市役所には何遍言うばってん、いっちょんしてくれんば。議員さんに言えば、すぐしてくるっと助かっと。宮本市長は、スピード化・即対応・即実行を常々言われていますが、市長と語る会でも言うたばってん何もしてくれんとの意見があるのも事実です。

そこで、下記のことについて質問します。

①、接遇改善については、職員の意識は変わったと９月議会の答弁であったが、どこがどう変わったのか。

②、職員はいろいろな研修を受講しているようだが、研修成果の判断基準はどうなっているのか。

③、市民サービス向上について職員は具体的にどんな理解をしているのか。

これで、登壇からの質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　塩﨑議員の御質問に順次お答えします。

まず、経済活性化については私から、観光振興については産業建設部長から、行財政改革については総務企画部長から、それぞれお答えいたします。

初めに、経済活性化について順次お答えします。

まず、雇用拡大を目的に株式会社蛍光灯センターを誘致したが、その後の進捗状況はどうなっているのかについてお答えいたします。

蛍光灯センターにつきましては、昨年９月及び12月議会の一般質問においてお答えした時点から進捗に変化はございませんが、市では、昨年12月議会からこれまでに電話連絡を５回、訪問２回、また来庁していただき進捗状況を確認３回などしながら鋭意情報収集を行い、動向を見守っているところであります。

ところで、水俣市へ企業が立地する場合でございますが、一般的に二通りのパターンがございます。一つは市が誘致したい企業を積極的に訪問して立地していただく場合、もう一つは企業側から本市へ進出したいという申し出がある場合です。前者を一般的に市では誘致企業と呼んでおり、後者の企業から申し出があった場合は、水俣市企業立地条例及び環境に配慮した工場等の立地に関する取扱要領に基づき事業計画内容を審査した結果、立地協定を締結した時点で誘致企業と呼んでおります。なお、市が積極的に誘致した場合も同様の手続を行ってもらう必要はございます。

今回の蛍光灯センターにつきましては、先方から進出の申し出を受けて対応を進めている案件でございますが、現在、誘致企業と呼ぶに必要な立地協定の締結まで進んでいない状況でございます。そのため、先方に対しましては、電話や直接事務所に出向いて進捗状況をお尋ねしているところであります。先方のお話では、現在も事業開始に向けて取り組んでいると回答をいただいており、市としては、先方からの連絡をお待ちしているというのが実情でございます。

議員を初め市民の皆様にはいろいろと御心配いただいているところでございますが、先方の都合もあると思いますので、市としましては引き続き経緯を見守っていきたいと考えているところでございます。

次に、古紙リサイクル事業は入札制度により現在処理されているが、今後はどういう制度になるのかとの御質問にお答えします。

古紙リサイクルにつきましては、平成22年11月に株式会社田中商店様から古紙類等に関する新規リサイクルシステムについての提案があり、本市の廃棄物行政のより望ましい推進に寄与するという判断から、平成23年３月に市と田中商店様との間で資源物（紙類）の売り払いに関する覚書を締結いたしました。

その後、平成23年９月に企業立地協定を締結しましたが、市内事業者や議会に対しての説明や

配慮が不足しており、結果として平成23年12月議会において田中商店に対する企業立地促進補助金の予算案が修正可決するなど混乱を招いたことにつきましては、まことに申しわけなく思っております。これらの御指摘を真摯に受けとめ、関係事業者への説明並びに４回にわたる意見交換を行いました。その結果、平成24年度につきましては、古紙の売り払いについては、従来どおり入札方式で行うという合意が得られました。

その後、これまでの経緯を踏まえ、市と田中商店様との間で協議を重ねた結果、平成24年11月末に田中商店社長から、平成23年３月に市と田中商店との間で締結した資源物（紙類）の売り払いに関する覚書を取り下げて白紙に戻す考えもある旨の申し出がございました。さらに、平成24年12月１日に、田中商店様から対外的な信用回復のための企業立地促進補助金の交付について要望書が提出されました。

市といたしましては、ゼロ・ウェイストのまちづくり行動計画の推進を念頭に置きながら、田中商店様からの申し出や御要望を踏まえ、市内事業者との意見調整を行い、双方合意の得られる資源物紙類の売り払い方式を見出せるように、今後さらに協議・検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、雇用環境が減少する中で産業団地の活性化はどうするのかについてお答えいたします。

水俣産業団地には、現在33社の企業、約400名が働いており、水俣地域経済の担い手として活躍していただいているところであります。市では定期的に企業訪問を行いながら、各企業の業界の動向、要望などをお聞きして支援策等の検討を行っているところです。

また、おかげさまをもちまして、現在、土地開発公社が整備した産業団地内の土地は一部賃貸を除き完売している状況です。しかし、現在遊休地として見受けられる土地も多いため、市では産業団地の活性化のため、市内外の企業から工場適地等の問い合わせがあった場合、迅速に勧誘対応できるよう、定期的に土地所有者等に直接聞き取り調査を行う等、産業団地内の仲介可能用地を把握して企業誘致に備えているところです。

しかし、日本を取り巻く経済情勢は依然として厳しく、水俣にもその荒波が押し寄せております。そのような中、市としましても、産業振興のため、雇用奨励金を初め市税や誘致企業に対する立地補助金等の優遇制度、融資制度、商品開発や販路拡大につなげるための補助金制度など、さまざまな支援を行っているところです。

また、本年度からは、先ほど御説明いたしました市内企業訪問の際にいただいた御意見・御要望から、地場企業向けの工場等の新設・増設に対する補助金の創設や利子補給制度の改善など、特に地場企業の経営安定と新たな事業展開を推進するための支援制度の創設を行っております。さらに、ことし６月、水俣産業団地内に企業支援センターを設置し、熊本大学と連携して地元企業に対する支援制度の紹介を初め、経営に関する相談などを受けながら、事業展開につながるよ

う、企業連携の提案、新規事業及び研究開発に関する情報提供等各企業に応じた支援を行っているところであります。

また、これらの支援策に加え、元気な産業団地内の企業を市内外の方に広くＰＲするため、毎年行われている水俣産業団地まつりに協力・支援を続けており、先日行われた第４回みなまた産業団地まつりでは、市内外から約600名の来場者があり、ふだんはできない工場見学などを通して水俣の元気な地場企業について学んでいただいたところであります。

このように、産業団地内の企業を広くＰＲすることで市内企業の連携を喚起し、新たな産業が生まれ、新たな雇用を創出し、産業団地、ひいては水俣市全体の経済が活性化するよう市内企業の支援を引き続き強力に進めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（真野頼隆君）　塩﨑信介議員。

○塩﨑信介君　２回目の質問ということですけれども、今の株式会社蛍光灯センターということで、簡単に市長のほうから経緯の説明がありましたんですけど、もともとは今言われたように企業側から水俣市に進出をしたいとこういうお話がありまして、宮本市長のほうが平成20年の６月に石川県の金沢市のほうに行かれて、そういう形で事業としては環境首都水俣に合致しているという形での出張ということで見にいかれたというのがきっかけになっているわけです。ここに平成22年６月議会、これは大川議員が説明されているんですけど、もともとこの蛍光灯センターは平成22年の５月に始動というか、13名の方を雇用していただいて、蛍光灯を売りながら蛍光灯リサイクル事業をスタートされるという中で、蛍光灯の破砕機というか、県の許可が要るということで、許可はまだおりていない状況だと。その中でもう２年近くたってて、今の宮本市長の答弁からすると、今業者さんの意向を待っているという形なんです。先ほども言いましたけど、非常に市長の場合はスピード化という形を言われているわけですが、22年の６月以降ずっと私も質問させてきてもらっているんです。要するに業者さんというか事業者の方が非常に途中で行方がわからないとか連絡がとれないとかということで、水俣に来ていただく事業者としては信用できるのかなというのがあって、私としては結論的に言うと、いつまで続けるんだと。

要するに、先ほど大川議員も言いましたけど、こちらから仕掛けるという形で宮本さんもいろいろ企業誘致に回っておられると思うんですが、やっぱり相手を待っているということからして、今実際は13人の方々はもうほとんど、10人の方はもう解雇されたりとか、蛍光灯の販売もされていないという状況になっているということからすれば、今年度中にきちっと見きわめて、事業者の方には撤退をしていただくという形でお話ができるのかどうか、そこをひとつ答弁をお願いしたいと。

それと、もう一つは古紙リサイクル事業ということで２番目に挙げていますけど、これはもともと平成18年度まではある民間企業が処理をされとったと、18年以降、田中商店を含めた６社で

価格競争入札という形で四半期ごとに入札があって今に至っていると。そういう中で、平成22年11月に田中商店から、要するに新たな古紙のリサイクル事業をやりたいと、具体的にはプレスをして出すという形での提案があったということで、それはそれでいいんですけど、その後ですね。23年の３月に今市長が言われました覚書を結ばれたと、我々はこの時点が非常におかしいということで、昨年の12月議会で私もいろいろ質問させていただきましたけれども、やっぱり覚書ということは契約書と同等と、法律的には同等ですよということになっているということからすれば、これはやっぱり行政としての暴走行為といいますか、要するにほかにも業者さんがおられるわけですから、そういう方々に説明した上で覚書を結ぶということはいいと思うんです。以前の市長の答弁からしますと、弁護士さんあたりに相談して問題ないということで覚書を結んだということですけれども、ほかの業者さんからすると、非常に行政に対する信頼を失っているという事実があるわけですね。

今年度24年度は今までどおりやりますということで今お話がありましたけど、急遽、ことしになって田中商店から白紙に戻すと、これは非常に我々素人としてもどういうことなのかと。あれだけ行政と内緒といういい方はちょっとあれですけど、そういう形で覚書も結んで随意契約で平成24年からスタートするという段取りになっていたという形で、我々議員としてもほかの同業者からもいろいろな質問があって、結果的には24年度は今までどおりということですけど、一つお聞きしたいのは、なぜ白紙に戻すことになったのかということを教えていただきたいと思います。それともう一つは、行政に対する不信感というのはますます大きくなるんじゃないかなと、今後、田中商店を含む６社の業者さんに対してこの不信感をどういう形で回復するつもりでおられるのか。それと、田中商店から要望書が出ているということをちょっとお聞きしたんですけど、それはどういう要望書なのか教えていただきたい。

３番目が雇用環境が減少するということで、産業団地の活性化ということをいろいろお話をしていただいたんですけど、産業団地の場合は、今先ほども言われたようにエコタウン事業という形で第５次水俣市総合計画に中にも入っていまして、ちょっと資料を抜粋してきたんです。アクトビーさんを中心になってやってもらってるんですけど、この間ちょっとアクトビーさんとお話しする機会がありましてお邪魔したんですけれども、非常に大型家電が量が減ってきていると。エコポイント制度はあるころには非常に大量に入ってきたということで、それに付随して、従業員の方もある程度減らさざるを得んということで、今そういうことで事業として非常に厳しい状況にあるというお話をちょっと教えていただいたんです。レアメタルという形で水俣市で今後環境に特化した企業で一生懸命支援していくという状況にある中で、今非常に苦労されているということがあるんですけど、先ほど大川議員からの質問がありましたが、その中で環境テクノセンターの中に企業支援センターというのを一応設置されて、これは地元企業を元気にすることで、

働く場の拡大や新たな事業展開を促進することで、雇用の創出及び安定を図るという名目があるわけですけれども、この企業支援センターがアクトビーさんに対して、今そういう状況というのは理解されているのかどうか、御存じなのかどうかというのをちょっと教えていただきたいと。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず第１点でございますけれども、蛍光灯センターの件ですが、市民の皆さん方からもそうでしょうけれども、今議員が御指摘になりましたように、いつまでも中途半端な状況を続けていくのかというような御質問だろうと思います。

もちろん、本市としてもできるだけ早く結論を出したいという考えは持っておりますけれども、先方からはどうしてもまだ、創業に向けて頑張って行きたいというようなお答えが来ているものですから、そういう答えが来ている以上、なかなか私のほうから、いいや、もうよかというようなことがなかなか言えない状況であるというように思っております。

今後、やっぱり蛍光灯センターの一つの目安として、平成25年の８月中に書類等を提出が必要になってきておりますので、もちろんその期限も含めまして、その前にもいろいろまた何回か行ったり、あるいは連絡を密にしながら、本当にどういう状況にあるのか、そして本当にやる気があるのかということをしっかり受けとめさせていただきながら、できるだけ早い時期に結論を出したいとそのように思います。

それから古紙についてでございますけれども、なぜ白紙に戻すことになったのかということでございますけれども、この古紙のリサイクルにつきましては、私は条例、要項にのっとって、そして市の発展のためになるとそういう思いで進めてきたところでございます。それが、先ほど申し上げましたように、覚書等もありまして配慮が足りずに混乱を招いたということは本当に先ほど申し上げましたように申しわけなく思っております。

したがいまして、田中商店との間にお互いに覚書というのを白紙に戻してということで、お気持ちとしてはやはり認めていただきたいという思いももちろんあるのではないかと、そのように思っております。そういう意味も含めて、白紙に戻すというような思いを持っていらっしゃるんではないかなとそのように思っております。

それから、この不信感というのをどう解決するのかということでございますけれども、この件につきましては、今後議員の皆様方もそうですし、業者の皆様方ともそうですが、お話をしっかり議論させていただきながら、そして一つ一つ解決に向けて、もう努力しかないのではないかなと、そのように思っております。

それから要望書でございますけれども、要望書は今手元にございますけれども、内容はどうい

うことかということでございますが、ちょっと頭の部分だけ読ませていただきますと、貴市への提案、同年３月覚書から企業立地協定調印、同年９月に至り、企業立地促進補助金案が貴市市議会で否決され、弊社としては多大なる信用失墜につながっている現状を御理解いただきたいと。貴市におかれては、同様に対外的な信用に影響することが現実問題として浮上していると、昨日も意見交換の中でそういったことが明らかにされた。要するに、非常に信用を自社としてもなくしてしまったので、何とかそれを取り返すためにその誠意を示していただきたいとそういうような要望書でございます。

それから、アクトビーリサイクルのことは把握しているのかというような御質問でございますけれども、聞き取りには行っているということでございまして、量の減少、リサイクルの減少が進んでいるというようなことは把握しているということでございます。

○議長（真野頼隆君）　塩﨑信介議員。

○塩﨑信介君　３回目ということですけど、今非常に納得がいかなかったのは、要するに田中商店としては信用をなくしたと、要するにその損害も受けたという形で覚書ということでの要望書に書いてあると思うんですけど、それは白紙に戻したということは、これは私としては納得いかんわけですよ。要するに損害を受けたということを言われているわけでしょう、信用もなくしたと。それに対して白紙に戻すと向こうから言われたわけですか、これは。こちらからお願いにいったんですかね、そこは。

（「そうですね」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　だからそれを含めて質問をしてお願いします。

○塩﨑信介君　いや、だから一応、今白紙に戻した理由というのは明確に答えがなかったもんですから。

じゃあ、３回目ですからもう一つついきますけど、これはやっぱり覚書が宮本市長の公印が押してあるという形で、役所の最終的な責任者という形からすれば、宮本市長の責任という問題が大きくあると思うんですよ。今後、いろいろそういう同業者も含めたところでお話し合いをさせていただくということですけれども、要するに責任をどう宮本市長としてとられるつもりなのか、そこを市長、教えていただきたいと。

あと、今アクトビーの話をさせていただきましたけれども、具体的に今後アクトビーに対してどういう支援をされるのか、それも教えていただきたいと、以上です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　白紙に戻したというのは、こちらのほうから仕掛けたのか、向こうからなのか、あるいはどういう意味なのかということが余り理解できないということでございますけれ

ども、これは事業者さんも含めまして、非常に混乱を招いた私としましては、先ほど議員もおっしゃったように、弁護士さんあたりともいろいろ相談をしながら、抵触しないだろうと、法には抵触しないと、随意契約としても問題ないというような判断をしたものですから、覚書を結んだというようないきさつでスタートしたわけです。それが先ほどもありましたように、非常に配慮が足りなかったということで混乱を招いている状況に来ているんだということで、要するに、その後をじゃあどうしたらいいのかということで、事業者も含めまして、いろんな形で協議をしてくる中で、じゃあ、そのことが非常に混乱を招いているのであれば白紙に戻すことが一番いいだろうというようなことで、お互いの協議の中で白紙に戻したというようなことでございます。

責任はどうするのかということでございますけれども、現時点では私が考えておりますのは、やはり今後もお互いにしっかり協議をしながら、精いっぱい皆さん方が納得していただけるように、まずは努力をさせていただきたいとそのように思っております。

それから、アクトビーさんへの支援ということでございますが、業界で非常にアクトビーさんは厳しい戦いを今していらっしゃるということは私もこの前訪問させていただきましたので、その辺のところは理解しております。したがいまして、今後アクトビーさんに対して、うちのほうで何ができるかということをしっかり検討してまいりたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　次に、観光振興について答弁を求めます。

厚地産業建設部長。

（産業建設部長　厚地昭仁君登壇）

○産業建設部長（厚地昭仁君）　次に、観光振興について順次お答えします。

まず、中尾山の展望台・スカイロードの設置及び周辺整備事業に対する費用対効果はどうなっているのかとの御質問にお答えします。

中尾山公園は、水俣の市街地や恋路島、不知火海を一望できる絶好の眺望地であります。平成２年に都市公園として供用開始され、現在では、市民の憩いの場として、また市内を一望できる唯一の展望場所として定着してきております。しかしながら、かつては眺望がすばらしいという特性が十分生かされていない状況であり、また、傾斜地であるため、高齢者や身体障がい者の方には利用しにくいという面もありました。

そこで、眺望を楽しめ、誰もが無理なく利用できる優しい公園づくりを目的として、平成21年度から23年度にかけて、展望台、スカイロード、休憩施設、園路などを財団法人日本宝くじ協会からの全額助成、国からの社会資本整備総合交付金などを財源として整備を行ってきました。事業費は３年間で約１億7,000万円であり、市の負担は、先ほどの各種財源を活用した結果、総事業費の約15％に当たる約2,400万円であります。

公園整備につきましては、市民の憩いの場の提供を主な目的としていますので、展望台・スカ

イロード設置及び周辺整備に対する観光振興についての費用対効果を数字としてあらわすことは難しいと思っておりますが、中尾山公園は、秋のコスモスや春の桜・菜の花・芝桜・ポピーの時期には多くの来園者でにぎわっており、市民の散策やハイキング、中高生の遠足などに利用されております。また、展望台、スカイロードなどの完成後は、平日でも眺望を楽しむために訪れる方がふえております。さらに、高齢者施設や身体障がい者施設の人たちが訓練を兼ねて訪れる光景も多く見られるようになりました。春には、新たにミニコンサートが開催されておりますし、秋にはコスモス祭りが開催され、毎年2,000人以上の来園者でにぎわい、着実に公園利用者はふえてきております。

ことしのコスモス祭りの際に来園者に対してアンケート調査を実施したところ、立派なスカイロードができ、足の不自由な方も参加できるようになり大変よいと思いました、周辺環境の整備に大変感謝しておりますなど好評をいただいております。また、来園者の約４割は市外からであることがわかり、市内はもとより市外の方々にも利用されていることがわかりました。市民の憩いの場として整備を進め、利便性を高めたことや、コスモス祭りなどのイベントを開催したことで、市民だけでなく市外からも多くの方に訪れていただけるようになりました。その結果、市内でお金も使われますので、経済効果にもつながっていると思われます。今後も、ホームページや観光パンフレットなどを活用してＰＲすることで、市内外から多くの人たちに利用される公園になればと期待しております。

次に、どんがばちょ号の今後の取り扱いについて全員協議会で説明があったが、これまでの経緯と費用対効果はどうなっているのかについてお答えします。

まず、これまでの経緯についてですが、どんがばちょ号は、フィッシングパークの集客力の向上と観光の振興を図ることを目的として、平成６年度に設置されました。設置された当時、フィッシングパークの年間利用者数は平成５年度の約１万7,000人に対し、前年比２倍以上の約3万5,000人、施設収入は対前年比３倍以上の約1,000万円に到達するなど、ともに大きく増加しました。施設収入ベースで見ますと、平成11年度までの６年間は設置前の収入金額を超えておりますが、その後、施設の利用者も減少し、平成23年度実績では年間利用者数は約4,200人、施設収入は約167万円となっております。

この間、どんがばちょ号の利活用案として、フィッシングパーク横への接岸案や湯の児海水浴場に移設する案、埋立地に移設する案など、さまざまな案が議論されてまいりましたが、高額な事業費や移設条件等の課題により実現化することができませんでした。

また、平成16年には自治会、地元観光関係者等による海洋牧場利活用等検討委員会において検討が行われた結果、海藻の森構想と結びつけた環境体験学習施設としての活用を図るとされましたが、具体的な活用策が見出せなかったところであります。

こうした現状を踏まえ、平成23年５月から、庁内関係各課による検討会を開始いたしました。あわせて、フィッシングパークの利用者や湯の児地区観光関係者にアンケートを実施するとともに、施設の指定管理者である水俣市漁業協同組合や地元の観光関係者の方々にも直接何度もお会いして御意見をお聞きして、さまざまな角度から慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、やはりどんがばちょ号の老朽化が著しいことや年間の維持補修費や今後の改修費が多額に上ることから、市が引き続き所有・管理することは困難であるとして、先月11月26日に開催しました地元関係者との検討会において処分する案を御説明したところ、地元からも御了承をいただいたと判断しているところでございます。今後は、地元と船体の解体、魚礁化など、どのような処分方法が適当かを検討し、できるだけ早く実施してまいりたいと考えております。なお、フィッシングパークにつきましても、湯の児観光振興の一助となるよう、利便性や集客力の向上を図るため、地元関係者や専門家の方々の御意見をいただきながら、平成25年度をめどに改修を行う計画でございます。

次に、どんがばちょ号の費用対効果について申し上げます。

どんがばちょ号は、フィッシングパーク帆船建造設置事業により事業費約２億1,600万円をかけ設置されました。内訳としましては、県支出金が2,000万円、地方債が１億8,500万円、一般財源が1,100万円でございますが、地方債の約70％は交付税措置がなされてますので、30％分の5,550万円と合わせ6,650万円が市の負担でございます。

どんがばちょ号を設置した平成６年度から平成23年度までの釣り客以外の入園者の累計は約８万3,000人であり、日帰り観光客が１日に使う飲食や土産代等の合計であります観光消費額約3,400円を掛けますと約２億8,200万円となり、どんがばちょ号の建造費用が賄えており、一定の役割を果たしたという見方もできようかと思います。

以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　塩﨑信介議員。

○塩﨑信介君　観光振興ということで、中尾山に関しましては総事業費は１億7,000万円ぐらいと、そのうち水俣市の手出しが2,400万円と、どんがばちょ号に関しましては２億1,000万円で水俣市の手出しが6,600万円ぐらいという形で、どんがばちょ号に関しましては今までの収入として２億8,000万円という形で、大体とんとんぐらいになっているというお話だったんですけど、中尾山の展望台、スカイロード、さすがに今はきれいで、私も何回か行きましたが、非常に展望も景色もいいし、今言われましたように、桜とかコスモスの時期には本当に憩いの場になっているというふうに思います。だけれども、これだけのお金をかけたという意味からして、このままの状態でというのは非常にもったいないなと。やはり、観光につなげるということで、私も湯の鶴の道路を通ってみたんですけど、非常に草がぼうぼうと生えて、非常にその辺が道路として整備は

ほとんどされていないと、南福寺から登り口のほうも一部まだ非常に整備がおくれているという状況があって、観光施設という形に持っていくのは非常に大変だろうなという気はします。

もともとは市民の憩いの場という目的でつくられているということですので、その辺は理解できるんですけれども、やはり高額の金を投資したと、補助金も含めたところで全て税金という形からすれば、やっぱり生きたお金というか、生きた価値にしていただきたいということで、中尾山に関しては今後観光施設化というか、将来的にそういう構想はないのかどうか一つ教えていただきたいと。

もう一つはどんがばちょ号ということで、この間、全員協議会で一応説明があって、行政側としては廃止というふうな形で進めるということで説明があったんですけれども、その中で、今回はどんがばちょ号の取り扱い方針、検討の経緯ということで説明書をいただいたんですけど、この中で私素人として見ても非常に何で今なのかと。もう少し早い時期に判断する時期があったんじゃないかと、毎年、大体600万円から700万円ぐらい維持費という形で金を使っているわけですね。どんがばちょ号が平成６年ということですけど、それまでの間、フィッシングパークという形での一番来場者が多かった日が昭和62年ということで、このときが２万8,000人ぐらいですか、そういう形で多かった時期があって、平成６年にどんがばちょ号を設置したと。そのときには３万5,000人ぐらいということで非常に効果があったわけですけれども、次の年の平成７年には、どんがばちょ号を設置する以前のお客さんの数及び施設収入等はがくっと減っているという状況でグラフが出ているわけですね。それからずっと減少ぎみがずっと続きまして、平成13年ごろになると収入と支出のバランスが崩れて、今で言う赤字経営というか、そういう状態でずっと毎年650万円から700万円使ってきているということは結果的にあるわけです。

なぜもう少し早く、先ほどスピード化というお話をしましたけど、この辺が言い方悪いですけど、役所仕事といいますか、自分の腹が痛まんといいますか、そういうふうな感覚はないと思いますけど、一般市民の方から見ればそういうふうな見方をされるという状況はあると思うんですよ。だから、要するにもっと早く決断をすると、補助金をもらってやるからということで、ずっとそのまま赤字覚悟、赤字をわかっていながら何も対策をとれないという状況はやっぱり行政の怠慢じゃないかなというふうな気がするんですけど、そこら辺を含めてですね、今回なぜ今なのかということに対して答弁をお願いをしたいと。それと今後ですけれども、漁業組合との関係もいろいろあるから非常に難しいと思うんですけど、廃止するという形の中で、どういう形をとられるつもりでおるのか、どんがばちょ号に関してはその２点を教えていただきたいと。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

厚地産業建設部長。

○産業建設部長（厚地昭仁君）　まず１点目でございますけど、中尾山につきまして観光施設化に

ついて、観光施設とする考えはないのかというような御質問でございました。

こちらにつきましては、先ほども御説明いたしましたように、当初、市民の憩いの場として整備しております。こちらで民間の方の動き等もありまして、非常にコスモス祭りですとか、中高生の遠足とかそういったもので中尾山が非常に見直されていると、そういう中で中尾山を再度、市民の憩いの場として整備しようということで、今回整備してきたというような流れがございます。

その中で、先ほども申し上げましたけれども、市外からのお客さんが４割になっているというようなことから、当初は市民の憩いの場として整備してきたものが今や市外からのお客さん、これは観光客と言ってもいいかと思いますが、そういった方にも利用されているというような現実がございます。これは殊さらこれを観光施設にするしないとかいう話ではなくて、現状としてそういった形になっているということになっておりますので、そういう動きを大切にしながらＰＲに努めていきまして、それを地元で市内でお金を落としていただけるような、そういった利便性の向上あるいはＰＲ、そういったものに今後も努めていきたいというふうに考えております。

続きまして、どんがばちょ号につきましてでございますが、なぜ今かという話でございます。その前に、昭和62年はちょっと多かったけれども、平成７年には既に昭和62年を下回っているという話がございましたが、これは平成６年にどんがばちょを開業いたしまして、それを契機に有料化に踏み切ったというような経緯がございまして、それより前は無料だったというようなことから、以前は入場者が多かったというような事実があるようでございます。その上で、なぜ今かという話でございます。

これは平成16年に先ほど申し上げましたけれども、検討会が開かれておりまして、このときに海藻の森構想と一緒となって体験観光施設としての活用を図ると、そういう結論が平成16年に出されております。それを踏まえまして、多分、平成17、18、19、20年、そういった試みが、まあ今もこれはなされておるんですけれども、そういった試みがなされてきておると、そういった流れでございます。

その中で、やはり入場者数あるいは施設収入が上がらないというようなことから、平成22年の決算委員会、そういったものでもどうにかならんかというような御指摘があったというふうに承っております。それを踏まえまして、23年度に直ちに検討に取りかかりました。取りかかりまして、やはり、ただ庁内でもさまざまな意見が出ております。残すべき、あるいは廃止するべき、いろんな意見が出ております。当然、これは地元の関係者に聞いてみますとも、やはりいろんな意見が出ております。これを一つに、市行政としてどういう判断を下すかというのが検討するのに１年ちょっとかかっているというようなことでございます。

先日、決算委員会の場で申し上げましたように、地元に対して市としては廃止するという案で

臨みたいというのを先日の決算委員会の場で御説明しておりまして、その案で地元のほうに説明をしました。その結果、地元としてもそれはもうやむを得ないだろうと、そういうような御判断をいただいたというふうに受けとめておりますので、今後、市としましても廃止するというようなことで進めていきたいというふうに考えております。

それともう１点でございますけれども、どんがばちょ号の廃止に当たって指定管理をどうするかという御質問だったと思います。

現在、指定化につきましては、フィッシングパークの中にどんがばちょ号があるんですけれども、それを両方あわせまして指定管理として漁協に指定管理を委託しております。この中で市のほうで現在考えておりますのは、どんがばちょ号につきまして、公の施設としての機能を廃止するというようなことでございまして、フィッシングパークにつきましては、その後も機能としては残ります。フィッシングパークをどのように観光客にとって利便性を高めるかというのは地元とも話をしておりますので、指定管理者、どのような形が望ましいか、そこら辺も含めまして地元と協議を進めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　塩﨑信介議員。

○塩﨑信介君　あとはもう要望ということでお願いしたいと思いますけど、私ども常に費用対効果ということで、ここはやっぱり行政としてはきちっと検証をしていく必要があると。やっぱり事業をするにしても、最終的な検証をした後で次の事業に進むということで確実に結論を出した形でしていただかないと、やっぱり市民からの納得はいただけないと。だから、市民の憩いの場所ということで利用されているというのもわかるんです。水俣の市民が全員が、全員という言い方おかしいですけど、皆さんが利用していただけるような、例えば今の中尾山あたりは、自動販売機が一つぐらいあるんですが、トイレなんかは非常に汚いというのは私も行って気づいたりするんです。そういう意味も含めて、メンテの管理等も含めて行政のほうできちっと管理をしていただけるようにお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、行財政改革について答弁を求めます。

本山総務企画部長。

（総務企画部長　本山祐二君登壇）

○総務企画部長（本山祐二君）　次に、行財政改革について、順次お答えいたします。

まず、接遇改善については、職員の意識は変わったと９月議会の答弁であったが、どこがどう変わったのかについてお答えいたします。

９月議会の答弁におきましては、接遇マニュアルの活用、課内ミーティング時などでの接遇改善についての話し合い、福祉課や税務課での来客対応を意識した机の配置、ビジネスマナー研

修、サービス向上研修、クレーム対応研修への職員の派遣などの取り組みによって、職員の意識は徐々に変わってきており、職員の接遇に対する意識は改善してきているとお答えしたところです。具体的には、来客された方への速やかな対応や市民目線での対応といった部分が改善されてきていると感じております。庁内で迷っている方がおられました場合は、声をかけて担当部署に案内する職員の姿が多く見られますし、接遇に対する市民からの苦情も減少してきていると感じております。しかし、職員教育をより進めている自治体や民間企業などと比べますと、まだまだ改善すべきところは多々あるかと思いますので、研修の充実など、引き続き取り組んでまいりたいと思います。

次に、研修成果の判断基準はどうなっているのかについてお答えいたします。

本市が取り組んでおります研修は、大きく分けると目的別研修と階層別研修に分かれます。目的別研修は、税務関係、福祉関係、土木技術、建築技術、政策形成、政策評価、法制執務などがあり、実際に職員が担当している業務に関する研修を受講することによって、業務に必要な知識、技術の習得など、職員としてのスキルアップを図ることを目的としております。また、階層別研修は、新規採用職員研修、採用10年目のフォローアップ研修、新任係長研修、新任課長研修などがあり、それぞれの年代や役職に必要な意識の向上を図ることを目的としております。

これらの研修の成果につきましては、事務を適正かつ確実に行っているか、職位に求められる職責を果たしているかといったことが判断基準となっております。

いずれにいたしましても、本市の政策や業務を推進していくためには人材育成は大変重要でありますので、必要な研修には、職員を積極的に参加させていきたいと考えております。

次に、市民サービスの向上について、職員は具体的にどんな理解をしているのかについてお答えいたします。

職員は、窓口に訪れた市民を待たせないような速やかな対応や親切な心のこもった応対を行うこと、市民からの要望に対して速やかに対応し、または説明を行うこと、担当業務や市民の応対に真筆に取り組むことなどが市民サービスの向上の推進につながるものと理解していると思っております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　塩﨑信介議員。

○塩﨑信介君　先ほどの登壇のときも言いましたけど、私ども行財政改革、特に行政改革というか、職員の意識というのを常々一般質問を今までずっとしております。その中で、先ほども言いましたように今回の議会報告会でも、やっぱりそういうふうな市民からの苦情が相変わらずきているということは今の行政の状況じゃないかなと。これは、我々は真摯に受けとめるというか、我々も市民の方とそういう話をする中で、行政は一生懸命やっているんですよと、中には一生懸

命やっていると言われる方もおられます。今、私が一番気にしているというか、今回の議会報告会で話があったのは、税務課の対応が非常に悪かったというお話をされています。

その中で、これは私の虎の巻ですけど、第４次行財政改革大綱ということで常に持っとるんですけど、その中で意識改革という形で、まず１番目として職員の意識改革と。その中でまず１番目、職員の接遇向上ということで最初に書いてあるんですね。その中で、挨拶、身だしなみ、これは何遍も私言ったと思いますけど、職員の接遇向上のためのマニュアルということで全庁的な運動として実施しますと。市民課の場合は実施奨励で接遇についての話し合いの場を持ち、研修等へ積極的に参加するというのが24年度の実施目標と、税務課あたりは、朝礼等での徹底をするということで書いてあるんですけど、それでも議会事務局に書いてあるのがすばらしいんですね、やっぱり。これは、研修マニュアル活用のほか、朝礼等の実施、職員の総合啓発による意識向上と、ここじゃないかなと思うわけですよ、やっぱり。見て見ぬふりじゃありませんけれども、やっぱり職員同士のそういうふうなお互いに注意し合うとか、そういう現状は今まだ欠けているのかなと、そこを重点的にやっぱり管理職の方が指導なり教育なりをしていただくということがそういう状況を改善できると思うんですよ。

その中で、以前から言われてます職員の提案制度の活用ということで２番目に書いてあるわけですよ。今回24年度は新たな制度のよる改善策の実施ということで、私も前回もそういう話をさせていただいたかと思うんですけど、質問１つですけど、具体的にどういうふうな職員提案制度というのは活用されているのか教えていただきたいと。

それと、４番目としまして、チェック体制の強化ということが書いてあるんですけど、これは管理職の方も含めてということですが、新チェック体制の検証というふうに書いてあるんですね。これは平成24年度という形で書いてあるんですけど、それについてどういう状況なのか２点教えていただきたいと。

もう一つは研修の成果の判断基準ということで、今、本山部長からお話がありましたけど、例えば民間の場合は、ＪＮＣの話をさせていただきますと、危険物を取り扱ったりとか、高圧ガスを取り扱ったりということで、国家的な免許を取らせて、それでないと職場が変わったりとかという状況になって、要するに最低限必要な免許取得という形での免許を取るように今指導教育をしているわけですけれども、例えば市民課とか福祉課とか、要するに市民と対等、一対一で接する職場という意味からすれば、やっぱり市民というのはユーザーさんですね。ところが民間の場合は、特にＪＮＣの場合は物をつくって売っているわけですけれども、原料購入から物をつくる、それから製品とするという段階の中で、必ず分析というか、品質チェックというか、そういう項目があるわけですけれども、行政の場合はもうその人の力量がそのまま市民に伝わるという意味からすれば、教育ということは、先ほど大川議員も言われましたけど、人を育てると、行政

マンとしてそういう適性を持ってもらうという意味での教育が必要じゃないかなと私は思うわけですね。

そういう中で、今後、そういうふうな教育についてどういうふうな施策を考えておられるのか教えていただきたいと。とりあえずその３点お願いします。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　第２の質問にお答えさせていただきます。

まず、具体的に提案制度ということでございますけれども、新たな提案制度というものを設けているわけではございません。ただ、具体的な、例えば提案した成果等について幾つか紹介させていただきますと、ちょっと市長の前にもございますけれども、こういうリグラスですね、これについても職員で検討しまして、実際今こういうふうな形で成果があらわれてきております。

また、そのほかですね、あとは環境商品、イベントの関係の研究という形でさせていただいております。これは水俣独自の環境関連商品の開発という形でやっておりますし、また、提案がございましたけれども、実際はもう自主的に市のほうの助成金等を使わずにやっているひょっこりマーケット、図書館でやっておりますけれども、この制度等も最初は職員のほうの提案でなされているような状況になっております。

それと、次に新チェック体制ということでございますけれども、先ほど議員からもお話がありましたように、私も管理職の役割、これは非常に重要だろうと思っております。なかなか、今職員数も減ってきている中で厳しい面もございます。そういう面はございますけれども、やはり注意するとなると、自分もそれだけしなきゃなりませんので大変ですけれども、やはりそこは言うべきことはきちっとやるというのが一番大事じゃないかなと、これは私も例えばいろんな会議のところでその辺は徹底してくれということで申し上げているところでございます。

今後の教育につきましてですけれども、これは例えばマニュアルをつくったり、いろんな研修にやったり、または来ていただいたりやっております。これにつきましては、これをやったからといって必ず接遇が改善するかというとなかなか難しい面もございますので、これはどういうことじゃなくて、継続してやっていくということが一番重要じゃないかなと感じております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　塩﨑信介議員。

○塩﨑信介君　では、最後は宮本市長にちょっとお聞きしたいと思うんですけど、先ほども何遍も言っています、常々スピード化とか、即対応、即実践、即実行ということを言われるということは、それなりの理由があるわけですね。だから、その理由はいろいろあるんですけど、私は今の宮本市政の状況を見ていますと、宮本市長、田上副市長と、その後に部長がいるわけですけれど

も、そこら辺に非常に壁があるんじゃないかなと。やっぱり組織というのは縦社会でもあるわけですけど、底辺の職員の方のいろいろなことが市長まで来ているのかどうかという形で、そういうのも含めたところでの要するにスピード化、即対応、即実行ということを言われているのかなという気はするんですけど、今までのことはそういう形で、今後そのことに対して宮本市長として行政のトップという形でのお考えをお聞きして終わりたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　接遇の件につきましては、もう何回かお聞きしておりますし、御指摘も受けているところです。私も八代市に一回行ったことがございますけれども、これは最近ですけれども、それはすばらしいものでした。うちの職員と比較するならば、それは雲泥の差でございました。確かに間違いございません。

やっぱり、うちの職員もきちっとああいう対応をさせなければいかんとじゃないかなと、これは私の責任においてきちっとやらせますので、御期待いただきたいと思いますし、もう二度とこういうような御提案がないような形で頑張らせていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

それから、現在ももちろん縦のつながりといいますか、情報は十分キャッチしているつもりでございます。今後ともお互いに連携を図りながら情報を共有しながら、危機管理の第一歩も情報の共有だとも思っておりますので、そういう意味ではしっかり情報網を共有しながら進めてまいりたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　以上で塩﨑信介議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午後０時04分　休憩

午後１時29分　開議

○議長（真野頼隆君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、野中重男議員に許します。

（野中重男君登壇）

○野中重男君　皆さん、こんにちは。

日本共産党の野中重男です。

市民の安全と生活の向上を願いつつ質問いたします。

今、衆議院議員総選挙が行われています。今回の選挙は福島の原発事故を受けて日本の原発をどうするのか、日本の農業に壊滅的な打撃を与え、ほぼ全ての病気が国民健康保険や社会保険な

どで治療で来ている保険制度を破壊すると言われるＴＰＰをどうするのか。消費を落ち込ませ、日本経済を衰退させる消費税を８％、10％にそのまま上げるのか。憲法の９条を改正し、アメリカ軍とともに海外で戦争をする日本にするのか。尖閣諸島などの紛争を歴史的事実と道理に立った外交交渉で解決する方向をとるのか、それとも核兵器の武装など軍事一辺倒の政治を進めるのか。また、格差と貧困を拡大した構造改革路線をさらに強化していくのかなど、これからの日本の進路にとって重要な選択の選挙と考えます。

水俣には１億円以上の所得の市民の方はおられないと思いますが、社会保障と国家の財政の確保は、アメリカのオバマ大統領が大統領選挙の中心的政策に掲げられた富裕層への増税及び資本金10億円以上の会社の異常に低い法人税などを中小零細企業と同じように課税する、こういうもので確保できると考えます。

また、経済の不況のことも言われておりますけれども、国民の所得をふやすこと、また巨大企業などでリストラが相次いでされようとしておりますけれども、安定した雇用にすることで、これは解決することができると私は考えます。

また、水俣市内には8,000人近い人たちが水俣病に関する手帳をお持ちだと思います。この手帳で患者さん本人負担はありません。しかし、ＴＰＰが導入されると国民健康保険など保険が適用されない、いわゆる自由診療部分が広がります。この部分には手帳も使えず患者さんの負担はふえていくことになると思います。日本医師会を初め、この点では反対の運動があっておりますけれども、これらの国政のあらゆる問題が市民や地方自治体にも影響を与えると考えます。特に、地方都市は全国どこでも人口が減少し、存亡の危機に立たされています。

今回の選挙は、市民及び住民に密着する地方自治体にとっても大切な選択の選挙だと思います。

以下、具体的な課題について質問いたします。

１、水銀条約について。

①、国際会議の進捗状況について。

②、条約の主な内容について。

③、来年、熊本市での調印と水俣市での会議が予定されていると聞きますが、どのような内容で、どのような規模なのでしょうか。

２、原発事故を想定した対策について。

①、熊本県は、ことし８月に水俣市、天草市、津奈木町、芦北町を集めて会議を開いております。どのような内容だったのか。

②、原子力規制庁は10月24日、東電福島第一原子力発電所のような過酷事故が起きた場合の放射能の拡散予想を出しました。これによれば水俣市はどのような放射線量になると聞いておられるんでしょうか。

③、また、熊本県が独自に収集した情報はないか、どのように聞いておられるか。

④、水俣市内では放射能の測定はどこで行っているのか。

３、再生可能エネルギーの活用と普及について。

①、多くの雇用が生まれると言われる間伐材を利用したバイオマス発電計画を進めていると聞いておりますけれども、その進捗状況について。

②、この計画の予算規模はどれくらいになるのでしょうか。

③、太陽光発電の屋根貸し制度は個人の投資ではなく、市民の負担もなく、再生可能エネルギーを生産する。そして、市内の中小零細の電気関係の事業者に仕事が回ってくる。これについては検討されていると思いますけれども、その進捗状況について。

４、社会福祉法と社会福祉協議会について。

①、社会福祉法の中で社会福祉協議会はどのように位置づけられているのでしょうか。

②、ここの事業の縮小が議論になっていると聞いておりますが、補助金を出している自治体として今後どのように対応されていく予定なのか。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　野中議員の御質問に順次お答えします。

水銀条約については私から、原発事故を想定した対策については総務企画部長から、再生可能エネルギーの活用と普及については副市長から、社会福祉法と社会福祉協議会については福祉環境部長からそれぞれお答えします。

初めに、水銀条約についての御質問にお答えします。

まず、国際会議での進捗状況についてお答えします。

水銀条約の制定に向けた国際会議等の経緯を申し上げますと、2009年の第25回ＵＮＥＰ管理理事会で、①国際的な水銀規制に関する条約の制定と、②政府間交渉委員会（ＩＮＣ）を設置し、2010年に交渉を開始し、2013年までの取りまとめを目指すことが合意され、以後、ことしまで４回の政府間交渉委員会が開催され、条約制定に向けた協議が進められています。

昨年１月に千葉で開催された第２回政府間交渉委員会では、水俣病患者である金子スミ子さんの講演や水俣病関連の展示などが行われ、私も蒲島熊本県知事とともに参加し、熊本県及び水俣市への条約採択・署名会議の招致を強くアピールいたしました。この会議では、日本での開催が承認されました。来年１月には、スイス・ジュネーブで第５回の政府間交渉委員会が開催されることとなっており、議長作成の条文案に基づき議論を行い、最終的な合意を目指すとされていま

す。この会議で、条約の採択・署名のための外交会議の開催場所が正式に決定され、あわせて条約の名称も決定されることとなっています。

また、このような条約制定に向けた国際的な動きを受けて、本年11月８日には、水銀条約外交会議、熊本県推進協議が設立され、熊本県、熊本市、水俣市と関係団体による準備体制が整い、同月21日にはこの協議会の水俣・芦北部会も発足し、来年の会議開催に向けた準備が始まったところであります。

次に、条約の主な内容についてお答えします。

現在、議長から示されている水銀条約の条文案は、前文、本文36項目及び水銀添加製品リストなど６つの附属書で構成されています。

まず目的は、水銀及び水銀化合物の人為的な排出から人の健康と環境を保護することとされ、主な条文項目として、水銀供給の削減と国際貿易の削減、製品及び製造プロセスにおける水銀使用の削減、水銀の大気・水・土壌への排出の削減、保管、廃棄物及び汚染地に関する取り組み、途上国への資金・技術及び実施の支援、普及啓発や研究・モニタリング、締約国会議や事務局の組織についてなどが定められております。

次に、来年、熊本市での調印と水俣市での会議が予定されていると聞くが、どのような内容でどのような規模かについての御質問にお答えします。

先月発足しました水銀条約外交会議熊本県推進協議会での環境省からの説明によりますと、外交会議は本年秋の開催予定で、会場は熊本市を主会場とし、日程の一部に水俣市での行事を組み込む形が想定されています。規模は約120カ国、各国の閣僚レベルを含む約800人の参加が見込まれ、日程は、準備会合が２日、外交会議及び関連会議が２ないし３日で、全体で４ないし５日の会議となります。

会議以外の行事としては、水俣病や環境の取り組み、観光情報などの展示、ミニ講演などのサイドイベント、視察や見学、歓迎レセプションなどが計画されています。このうち水俣への訪問は会議日程３日目に想定されており、語り部などの講演を含む公式行事、水俣病資料館やエコパーク等の視察、歓迎レセプション、水俣病や環境の取り組みの展示などの実施について、現在、関係者問で日程の素案を検討しているところです。

会議会場や宿泊施設、警備上の関係で、水俣での行事は残念ながら日帰り実施となる見込みですが、限られた日程の中で、参加者に水俣の思いを十分に伝え、水俣に来てよかったと喜んでもらえるようなものとなるよう準備を進めてまいります。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　野中重男議員。

○野中重男君　２回目の質問をいたします。

まず最初に、このＵＮＥＰの国際会議が熊本及び水俣で開催されることに努力をされた市長や熊本県の関係者に敬意を表したいというふうに思います。

ところで、先日環境省主催の水銀条約について考える第２回目の会合が水俣市公民館で開かれました。10月13日でした。私もこの会議に参加しまして、最初からずっと話を伺ったところであります。この中で幾人かの被害者団体の方が発言されました。その要旨は、水銀条約そのものには異論はないと、しかし、なぜ水俣の名前を冠につけるのかというような中身だったと思います。発言の趣旨は水俣病被害者の救済やヘドロ処理などが終わっていないのに水俣の名前をつけることで幕引き、終わりにされるんではないかというような懸念だったというふうに思います。私はこのことについては以下のように考えます。

幕引きしてはならないし、被害者救済問題でも不当線引きだとか、地域による線引きがあります。また、市内に点在する水銀ヘドロの問題、水俣湾の埋立地の水銀ヘドロの問題、水俣病はまだ終わっていないと、そのように考えています。このような基本的考え方に立って、私の考えを述べて市長の考えもお伺いたいというふうに思います。

まず、私の考えですけれども、水俣病を世界が忘れない、あるいは今後もきちっとした対策を日本政府にさせていく、そして世界も再び水銀汚染をさせないという意味で、水俣の冠をつけるべきだと私も思います。

それで、水銀条約の中身については、今市長から答弁ありましたように多岐にわたるというのは36項目で、中身も排水規制だとか、あるいは人の保護だとか、あるいは特に発展途上国、アジア・アフリカ・南アメリカなどでは約1,000万人の人たちが金の採掘だとかに携わっている。しかも、この人たちは16歳以下の青少年の方たちが多いというような話も伺っていますので、この方たちのこれからの生活の問題もあるでしょう。被害の問題もあると思いますけれども、こういう対策をきちっとやっていく上でも、私は水俣病を忘れてはならないという意味で冠につけるのがいいんではないかというふうに思っています。大切なのは、今後どのような対策を日本政府なり熊本県にさせるのかが私は一番大切なんではないかというふうに思います。そして、再び被害を起こさないために、世界が何をこの水俣から学ぶのかというふうに思うところです。

ところで、10月13日のこの環境省の説明会なんですけれども、私はこういうふうに思いました。説明に立った環境省の担当者なんですけれども、こういうふうに言っています。水俣病の教訓を発信するためにこの水銀条約をつくるんだとしきりにおっしゃいます。このことを何回も繰り返されました。熊本県の担当者の説明はどうだったかといいますと、患者さんが差別された。これが今後起きないようにすることが大切だということを繰り返されました。しかし、私はこんな中身のない発言はないというふうに思いました。なぜならば、政府や熊本県が引き起こした最高裁判所でも厳しく断罪された加害行為の中身が何にも語られていないというふうに思うから

です。

水銀条約の中身は市長の説明もありましたし、今触れましたけれども、これは幾つか指摘されている点ありますけれども、これはこのとおりだというふうに思います。なぜ、この条約が熊本で調印されて、また水俣でも記念式典等がされるのか、そのことの意味を今考えなきゃいけないというふうに思います。これがないと、日本で、あるいは熊本で水俣でこの調印されて会議が開かれる意味がなくなるんではないかというふうに私は思います。

結論から言いますと、日本政府は水質二法、工場排水規正法、水質汚濁防止法に基づく作為義務、法律があったわけですから、この法律を適用して排水をとめなければならなかった。このことがされなかったから、最高裁では国家賠償責任があるんだというふうになっているわけですけれども、そしてそのチッソや日本の科学産業界の生産を優先して適用しなかったということ。また、熊本県も同様に漁業調整規則という規則をつくっていながら、それを同じような理由で、作為義務があったのにもかかわらず適用しなかった、排水をとめなかった。このことを日本政府や熊本県は、こういう法律があるにもかかわらず、それを適用しなかったという間違いがあったんだと。世界の各国ではこういう間違いを起こしてはならないということを日本政府が率直に国際会議の場で言うことが私は最大の教訓を水俣が発信する、あるいは日本政府が発信する、そういうものになるんではないかというふうに思っております。

そこで、市長にちょっと見解をお尋ねしたいと思うんですけれども、日本政府がこのようなことをこの国際会議、どういう場があるのかちょっとよくわかりませんけれども、そういう場で発信していくと、そのことをしてこそ意味があるんだということを市長のほうから環境省なり、あるいは熊本県知事なりに進言されたらどうかというふうに思いますけれども、お考えをお尋ねしたいと思います。２点です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　水俣病事件において国や県が過ちを犯したことを行政の教訓として諸外国に発信することが必要と思うんだけれども、市長はそのことを国や県へ提言すべきではないかという御質問だったと思います。

私もこの水銀条約につきましては、やはりこの悲劇を二度と繰り返してはならないという強い思いも１つあります。それから、もう一つは水俣市が市民の力を総結集しながら頑張っていく姿、そしてまたそれを努力して水俣が伸びていく姿を世の中の全世界に向けて発信する一つの大きな機会であろうとそのように私は捉えているところでございます。

もちろん、国もこの条約の制定に向けましてはいつも言っておられるんですが、水俣病と同様の健康被害や環境破壊が世界のいずれの国でも繰り返されることがないようにと、水俣病の教訓

を世界で共有するんだというようなことを国もさらに言っております。

したがいまして、私もこの水俣病の教訓は国やあるいは県の失敗や過ち、責任も当然含まれるものであろうとそのように思っておりますので、そのことにつきましては、今後も機会あるごとに様子を見ながら訴えてまいりたいとそのように思っております。

○議長（真野頼隆君）　野中重男議員。

○野中重男君　市長、そういうふうに努力をしていただきたいと思います。

それで、３点目なんですけれども、１点だけです。

市民の皆さんの中にも、あるいは患者団体の中にも、水銀条約の中身そのものについてはほぼ異論ないんだけれども、水俣を冠にすることについてはいろんな意見があります。市民の間では、今やっと議論が始まったばっかり、議会でも私のこの質問が多分一番最初だと思いますので、どういうことが議会でも議論されているかと私どもも伝えますが、市民の皆さんの中でもいろんな議論がありますから、情報を発信していって、水俣という名前が、最終的に判断するのは政府だと思いますけれども、これは市民の議論に準じたがいいというふうに思うんですね。情報を発信していかれるように努力されたらいかがかと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　冠をつけることに対していろんなお考えがあることも承知しております。機会を見ながらいろんな団体の方々ともお話をさせていただきながら、いろいろ現在も少しずつそういう話もさせていただいているところでございます。今後もできるだけ足を私の方からも運んでいっていろいろお話をさせていただいたり、また情報発信にも努めてまいりたいと思っております。

○議長（真野頼隆君）　次に、原発事故を想定した対策について答弁を求めます。

本山総務企画部長。

（総務企画部長　本山祐二君登壇）

○総務企画部長（本山祐二君）　次に、原発事故を想定した対策についてお答えいたします。

まず、熊本県はことし８月に水俣市、天草市、津奈木町、芦北町を集めて会議を開いているがどのような内容かについてお答えいたします。

ことし７月６日、熊本県と九州電力株式会社において、川内原子力発電所に係る防災情報等の連絡に関する覚書が締結されました。これを受け、熊本県と水俣市、天草市、津奈木町、芦北町による川内原子力発電所に係る熊本県関係４市町対策推進会議が８月９日に開催されました。この会議では、国の制度改正等の動向や鹿児島県の対策の内容等にも留意し、各対策のベースとなる原子力防災知識を備えた職員の育成等を含む防災活動体制の整備や情報連絡体制の整備を優先

して取り組むこととなりました。

主な議論としては、国の見解では、原子力発電所に係る防災対策を重点的に充実すべき範囲はおおむね30キロ圏とされているが、福島第一原子力発電所事故の際は、その範囲を超えて避難指示が出されていることから、その対応を検討していく必要があるということ。また、情報連絡体制の整備については、事故状況と放射性物質の拡散予測の情報を速やかに入手することを最優先に、鹿児島県とも連携をとりながら情報連絡の仕組みづくりについて協議を進めていくこと。さらに、原子力発電所事故の影響は関係４市町にとどまるとは限らないので、引き続き情報の共有化を図っていくことなどが議論されました。

その後、８月11日に実施された鹿児島県原子力防災訓練の参観や、それに合わせた熊本県から関係４市町への通報連絡模擬訓練の実施、10月25日には川内原子力発電所の現地視察及び鹿児島県との原子力防災に係る意見交換が行われております。

次に、原子力規制庁は10月24日、東電福島第一原子力発電所のような過酷事故が起きた場合の放射能の拡散予想を出した。それによれば、水俣市はどのような放射線量になると聞いているかについてお答えいたします。

ことし９月16日に発足しました原子力規制委員会の事務局である原子力規制庁が10月24日、東京電力福島第一原発事故のような過酷事故が全国16原発で発生した場合の放射性物質の拡散予測の試算結果を公表しました。

国際原子力機関が定める避難基準である事故後１週間で積算被爆100ミリシーベルトとなる最も遠い地点を、各原発の１年間を通じた降雨量や風速などの気象データをもとに16の方角について試算されています。また、各原発の出力に対応した放射性物質を仮定した試算結果もあわせて公表されました。

この拡散予測については、10月29日に川内原発を含む６原発に予測の誤りがあったことが発表され、さらに、11月６日に九州電力が提出した玄海原発、川内原発の風向きに関するデータについて方位が180度誤って報告されていたため、二度の訂正がなされております。

方位を180度ずらした川内原発の拡散予測図はまだ公表されてはおりませんけれども、10月29日に公表されました拡散予測図を180度ずらしてみますと、川内原発から一番遠い地点は北の方角は７キロメートルとなっております。このことから、川内原発から北北東の方角に40キロメートルから50キロメートルの距離のある本市での放射線量については、拡散予測図では特に示されてはおりません。

次に、熊本県が独自に収集した情報は聞いていないかについてお答えいたします。

熊本県危機管理防災課に確認しましたところ、独自では情報収集していないとのことでした。しかしながら、九州電力が拡散予測用に原子力規制委員会へ提出した気象データが誤っていたこ

とに対して、去る11月９日に熊本県より九州電力へ再発防止及び信頼回復について申入れを行ったとのことです。.

次に、水俣市内では放射能の測定はどこで行っているのかについてお答えいたします。

熊本県内におけるモニタリングポストの設置は、これまで宇土市にある熊本県保健科学研究所１カ所でしたが、昨年度新たに荒尾市役所、熊本県庁、八代市役所、熊本県環境センター、熊本県天草保健所の５カ所に設置されました。本市においては、熊本県環境センターの海側１階玄関前の広場に設置されており、このモニタリングポストの測定データは、10分間隔の測定結果を文部科学省ホームページの放射線モニタリング情報のページにて、いつでも閲覧することができるようになっております。

○議長（真野頼隆君）　野中重男議員。

○野中重男君　２回目の質問です。

今御答弁いただいて、九電のデータが間違っていて、規制庁が発表したのも二転、三転するということで、新聞でも随分たたかれましたですね。これは西日本新聞の11月７日付ですけれども、失態再び、何を信じたらいいのか、防災計画にも影響、自治体や住民が批判という大きな見出しがついていますけれども、全くお粗末だなというふうに思うところです。

それで今答弁の中で、川内原発だと北の方にはＩＡＥＡが示した１時間に10ミリシーベルトを超えるというところがどれぐらいかというので、７キロというのが出たと今答弁いただいたとおりです。水俣についてはどれぐらいの放射線量になるか示されていないというような話でした。

ところで、今から質問ですけれども、水俣市なども気象情報をとっていると思います。それで、私たちは春先から秋にかけて南の風がどんどん吹くというのは、ハエンカゼが吹くというふうに言っていますけれども、随分あります。平均して、水俣で南から吹く日数が１年のうち何日くらいあるのか、年によって違うと思います。それをちょっと１問目として御答弁いただきたいと思います。

なぜならば、この北は７キロまでというのは１年間平均して吹く風が南か北か西か東かという話であって、じゃあ北風が吹いているときにだけ川内が事故を起こすとは限りません。西風が吹いているときだけ、過酷事故が起きるとは限りません。南風のときだけ起きるとも限りません。一番可能性のあるのは南風のときがかなり拡散ということが考えられるわけですけれども、南から吹く風の日数がどれくらいあるというふうに考えられるのか、これが第１点であります。

それから２点目ですけれども、川内原発に近い阿久根市や出水市では７キロ範囲に入るところもあるでしょうし、ちょっと離れたところもあるんではないかなと思いますけれども、どのような対策がとられようとしているか。

それから３点目ですけれども、原発事故があった場合、水俣市内で測定されている大気中の放

射線量は水俣市にどのように伝わり、市民への伝達はどのように計画されているか。これは10分間隔おきに測定がされていて、それを文科省のスピーディになるんでしょうか、の情報として出てくるんだと思いますけれども、それは水俣市は当然キャッチできる可能性がありますよね。停電のときどうなるのかというのがよくわかりませんけれども、その情報は市民にどういうふうに伝達されるというような仕組みを今考えていらっしゃるのか、これが３点目です。

４点目は、１番目の答弁のところで、とにかく情報収集をしようだとか、あるいはいろんな対策を熊本県及び関係市町のところでやろうということになっているという答弁でしたけれども、水俣市として今独自に準備しているものがあるのかどうなのか、幾つか基礎的な数字の部分がありますけれども、基礎的数字の部分は事前に言ってありますので、答弁いただけると思いますので、以上４点、２回目の質問です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　第２の御質問にお答えさせていただきます。

まず、水俣で南から吹く風がどれぐらいあるかという日数でございますけれども、本市では南福寺の小崎に設置してございます気象庁のアメダスのデータがございます。これの平成23年の年間データにおける日々の最多風向で確認させていただいた日数を申し上げたいと思います。

これによりますと、風の影響が考えられます南西、南南西、南の方角からの風は35日ございます。そして特に春から夏にかけて南南西方向からの風が多くなっているというデータとなっております。

次に、阿久根市や出水市での対策でございますけれども、まず、これは阿久根市にお尋ねいたしたところですけれども、阿久根市におきましては、県の暫定計画でございますけれども、それが策定されたことに伴いまして、ことしの３月に阿久根市原子力災害対策暫定計画というのを策定されていらっしゃいます。この計画は、川内原発を中心におおむね半径20キロ圏内が屋内避難、もしくは避難対象区域とされた場合ということを前提に想定されておりますけれども、鹿児島県が地域防災計画原子力対策編を見直すまでの間における阿久根市の初動体制を混乱なく実施するための計画という形で位置づけて策定されていらっしゃいます。

出水市については、現時点では特に対策は策定されていらっしゃらないということになっております。ただ、今後検討を進めていらっしゃるところですけれども、その段階では、今、いちき串木野市の計画を参考につくろうかという形で計画されてているということでお聞きしております。

次に、水俣市内での放射線量はどのように水俣市に伝わり、市民の伝達はどうするかということでございますけれども、これにつきましては、平素においては平常の場合にはデータについて

は常時水俣市に伝達されるということはございません。ただ、もし事故が起こった場合につきましては、発生後速やかに必要な情報が熊本県にまず連絡されます。その後、熊本県から本市を含む関係４市町に情報伝達が行われるということになっております。本市におきましては、その情報伝達が行われた後、速やかに防災行政無線などを通して、市民の方に伝達したいと考えております。

次に、防災計画の整備の状況でございますけれども、今年度の水俣市地域防災計画、これは６月に防災会議開いておりますけれども、原子力災害対策計画を新たに中に策定いたしております。これにつきましては、川内原子力発電所で万一、東北の福島第一原子力と同様な事故が発生した場合にですけれども、そのようなことを想定して本市における必要な対策を策定し、市民の生命・財産を原子力災害から保護するということを目的に策定いたしたところでございます。

また、現在国においてガイドラインの見直しと、また、ことしも県において災害計画が策定されておりますので、今後それらの状況等を踏まえて、本市も必要な計画の修正を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　野中重男議員。

○野中重男君　原子力規制庁との議論では、これまでの経済産業省の中にあった保安員の活断層調査についても全部見直さなきゃいけないんじゃないかということをおっしゃっている専門家の方もいらっしゃいます。いわゆるちゃんとした活断層調査等がされていなかったんじゃないかというのもありますので、全国の原発でそういうのをされることを望みたいというふうに思いますけれども、今答弁ありましたように、福島では飯館村はそれこそ第一原発の北西方向にあって、40キロ、50キロ地点ですよね。９月議会でも私取り上げました。私どもも福島視察行って、それこそお米がつくられていない、果樹がつくられていない、そういう実態を見てまいりました。飯館村は全村避難しているところですよね、それと同じ位置に水俣はあるということをきちっと確認しておかないかんというふうに思います。日数が35日程度だから何もしなくてもいいんじゃないかという議論もあるかと思いますけれども、そうではないというふうに考えたほうがいいと思います。

それから、これは10月25日の熊日新聞の一面ですけれども、東電柏崎刈羽原発、これは原発40キロ超でも高線量、これは規制庁の発表資料ですよね。こういうのも参考にして、どういうふうな対策をとっていくのかというのも考えなきゃいけないと思います。

それからもう一つ、これは10月５日の熊日新聞、これは熊本県が試算したものですけれども、川内原発50キロ圏内４万4,000人が防護対策検討というのが県の資料として入っています。ですから、今おっしゃったようにいろんな対策をとらなきゃいけないというのは、ことしのつくられ

た原子力を防災対策の中に入れたという答弁、今されましたけれども、こういうのをしっかり準備していくことが必要なんではないかなと思います。

それで、さらに今は総論部分だけ、多分対策は答弁いただいたんだろうと思うんですけれども、細目についてもきちっと整備していくと、市民がそういう事故があったときは役所から情報が来るんだ、そういうときはどういうふうに自分たちは対応しなきゃいけないんだということを含めてですね、啓発することなどもしっかり準備して、行政のほうから市民に発信していくということが大切だというふうに考えております。この辺についてはどのようにお考えでしょうか。

以上、３点目です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　どのような防災体制の計画をするかということでございますけれども、10月31日の原子力規制委員会において原子力災害対策指針というのが決定されております。この指針の中で、緊急時防護措置を要する準備区域、これを今までの半径10キロ圏からおおむね30キロ圏と変更されております。本市の場合は、先ほど申し上げましたように40キロから50キロ圏でございますけれども、しかしながら、議員が先ほど御説明がありましたように、福島の事故ではその範囲を超えて避難指示というのが出されております。そのようなこともございますので、今後は先ほども申し上げましたような防災計画を基礎に国・県・関係機関等と連携をとりながら十分検討していきたいと、そしてまた、適宜広報等を市民の方に行っていきたいというふうに考えております。

○議長（真野頼隆君）　次に、再生可能エネルギーの活用と普及について答弁を求めます。

田上副市長。

（副市長　田上和俊君登壇）

○副市長（田上和俊君）　次に、再生可能エネルギーの活用と普及について順次お答えします。

まず、バイオマス発電計画の進捗状況についてお答えします。

大川議員の御質問にもお答えしたところですが、本市では今年度、環境首都水俣創造事業の補助金を活用し、バイオマス発電事業の実施に向けた検討を行うため、本事業のかぎとなる間伐材などの木質系バイオマス燃料の収集可能性調査を進めている段階です。これまでに、環境省、農林水産省、経済産業省など国の機関、熊本県、鹿児島県の林業関係部局、関係団体などとも連携し、情報交換を進めており、木材の賦存量及び収集見込み量は十分なものであるとの見通しを立てております。

その背景としましては、今年７月に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が開始されたことを受け、各地の木材事業者や国・県関係部局の間で燃料となる木質チップの増産に向けた検

討と計画づくりが開始されていること。また、製紙業界関係筋でも、国内における紙の消費量の減少等により、パルプ用木材に余剰が出てきており、燃料用への転用が検討され始めていることなども挙げられます。このような状況を踏まえると、必要な燃料の確保については明るい見通しであると考えているところです。

今後も木材関係業者、森林組合や国・県の関係部局などとも協議をしながら、燃料となる木材の確保を確実なものとするよう、引き続き調査・検討を進めてまいります。

次に、バイオマス発電計画の予算規模についてお答えします。

現在検討中の発電容量は5,800キロワットとしており、毎時10トンから20トンの蒸気を供給することを考えております。このときの発電設備、熱供給設備、燃料用木質チップの製造設備などを含めまして総事業費約40億円程度の事業と試算しております。

次に、太陽光発電の屋根貸し制度についてお答えします。

この太陽光発電の屋根貸し制度につきましては、太陽光発電を個人の家に設置する場合に、約200万から300万円程度の初期費用がかかるとのことであり、これを企業等に屋根貸しし、企業等が太陽光発電設備を設置することにより、家庭ではその賃料をもらい、企業等は売電による利益を得ることができて、さらには太陽光発電の普及につながるというものでございます。これは、本年７月から実施されています再生可能エネルギーの固定買い取り制度を活用するものであり、東京都や神奈川県などにおいて既に実施され、屋根を貸す個人の家や施設等の屋根、太陽光発電を設置する企業等の募集及びそのマッチングが開始されていると聞いております。この屋根貸し制度は、これまでの余剰電力買い取り制度とは違い、発電した電力を全て買い取る制度であることから、そのメリットが大きく取りざたされているところです。

本市におきましては、昨年度実施しましたエネルギーと産業円卓会議において、この屋根貸しについて紹介があり、太陽光発電の普及に期待が大きいということでございました。円卓会議の中では、民間企業による屋根貸し制度を活用した太陽光発電を実施したいという希望の企業等があった場合や、広い範囲で屋根貸しについて協力いただける地域があった場合には、マッチングを図るべきだという意見があったと聞いており、このようなことができないか検討してまいりたいと考えております。

なお、電力の全量買い取り制度による屋根貸しでは、みずからの家で電力を消費することはできません。そのため、市民の中には、従来の余剰電力買い取り制度を活用して、みずから所有したいという希望もあるとお聞きしておりますので、従来の設置補助制度についても引き続き実施してまいりたいと考えております。

○議長（真野頼隆君）　野中重男議員。

○野中重男君　２回目の質問をいたします。

バイオマスにしても太陽光発電の屋根貸し制度にしても、あるいは水力にしても再生可能エネルギーをさらに進めようということですので、これまで水俣市で取り組まれてきたことのその方向の中の進みぐあいをお尋ねしたというところですよね。２回目の質問のところで言いましたけれども、原発に依存する論理として雇用がなくなるというような議論があったんですけれども、そもそも一度事故を起こせば命を脅かす、生活空間の全てを放棄しなければならないということと雇用の問題とてんびんにかけること自体が私は間違いだというふうに思います。

なお、雇用について述べますと、こういうデータがあります。ドイツは原発をなくすということで再生可能エネルギーの普及をずっと進めていますけれども、ほぼ40％近い再生可能エネルギーに今なっていると思いますが、再生可能エネルギーをつくり出す中心に、これまで原発をやっていたメーカーが座っている。そして雇用の数字ですけれども、原発と比較して10倍もふえているというのがデータとして出てきています。これらを見ても、私は即時原発廃止は可能だと思いますし、再生可能エネルギーを爆発的に普及する、これこそ未来をつくっていくものだというふうに思っています。

それで、２回目の質問ですけれども、バイオマス発電については、今答弁ありましたように、見通しは明るい、原材料を確保できるということでありました。今後、原材料を確保するルートを確認するとか、あるいは資金はどこでどういうふうに集めていくだとか、これをけさからの質問、ここの一般質問でありましたけれども、出資主体はどこにしていくのかだとか、あるいは発電した電力、あるいはスチームなどをどこでどういうふうに活用するのかだとか、そういう工程表がそれなりにあるんだろうというふうに思うんですね。その工程についてはどのようにお考えになっているかというのが１つ目であります。

それから、２点目は幾つもの困難なことがあると思うんですけども、バイオマス発電に総合経済対策課の職員の人たちが今ちょっと全力を傾注してるということであって、なかなか屋根貸し制度とか水力について一定の検討はできているけれども、なかなかそれを大胆に進めるというところまでは多分いっていないんではないかなと思うんですけれども、人的な要因もあろうと思いますし、経験の蓄積等の問題もあると思うんですけれども、この辺については今後どのように進めていかれる計画なのか、それをちょっと示していただきたいと思います。

以上２点です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

田上副市長。

○副市長（田上和俊君）　野中議員の２回目の質問でございますけれども、まず、バイオマス発電計画の今後の工程についてでございます。

今度の工程につきましては、まずは今年度いっぱいは実現可能性の調査を行うこととしており

まして、その事業が十分確実なものになるかと見きわめた上で、必要な材料等も進めていきたいと思います。

まず、その上で調査を今年度しまして、市民と一緒につくる地域の発電所、地域の発電会社ということで、それを実現するには来年度ぐらいまではしっかり事業化につなげるような形で工程を組んでいきたいと思います。

続きまして、太陽光発電とか屋根貸しとか、また水力発電についてもっとしっかり検討すべきではないかという御質問ございますけれども、太陽光発電の屋根貸し制度については一定の採算性というものも必要でございますので、民間の方が設置の希望とかそういうことも踏まえて今後検討してまいりたいと思います。

また、水力発電につきましては、費用対効果というのがなかなか今の現実では非常に難しいものがございます。今後、補助金等もこれから探しながら、まずは公共施設の中で活用できないかということで、あらゆる再生可能エネルギーにつきましては、地域エネルギーマップというのを今つくっておりますけれども、その中で地域のポテンシャルも調査しますので、その中でいろんな先ほどの太陽光発電の屋根貸し制度とか水力発電の活用とかも一緒に検討してまいりたいと考えております。

○議長（真野頼隆君）　野中重男議員。

○野中重男君　３回目の質問をします。

１番目のところは午前中の答弁とほぼ重なりますので、理解しております。２番目のところは、地域マップもつくっているということでしたので、その中でいろんなところでいろんな可能性を模索するということで考えていただきたいと思っています。

３回目の質問なんですけれども、きょう午前中の答弁の中で、水俣市内で計画されているメガソーラー発電についても市内の事業所、電気関係事業所の方だとかいろんな方が関与できるような形で設置できればというような話もありました。

それから、できればその後のメンテナンスだとか、いろんなのに地元の関係者が関与できるのが一番ベストなんですよね。一部には、それこそ県外のあるいは市外の大きな資本があるところにどんと設置して、設置するときは土木作業だとか必要な仕事あるんだけれども、できてしまったら、メンテナンスもその大きな事業所の会社の系列のところがメンテナンスを行ってて、地元の仕事だとか雇用がほとんどないと、土地を貸したら固定資産税や賃料は入るけれども、発電した電気はみんなそこの事業所が九電に売って利益を持っていってしまうというような事例も報告されています。それで、メガソーラーの設置の場合でも、できるだけ地元の業者さんたちが仕事がない時期で経済的にも大変ですので、関与できる、そういう仕組みを進めると、あるいは誘導するとか、そういうような取り組みを今後も進めていただきたいと思いますけれども、その考え

方はいかがでしょうか。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

田上副市長。

○副市長（田上和俊君）　メガソーラーを設置する場合には、まず市にそういう要望がございまして、それで立地協定等も進んで、いろいろ設置についてのいろんなお話をするわけでございます。その中で、設置についてはできるだけ地元の業者をということで今お願いしておりまして、数社ありましたけれども、その希望はかなえていただいたと我々は認識しております。

メンテナンスでございますけれども、設置して以降のメンテナンスについても非常に管理、例えばごみを取るとか、台風等で破損した場合の修理とかそういうものについても必ず発生してきます。ただ、受け手というか、こちらのほうのメンテナンスの技術のほうがまだどのようなものかというのはちょっと明確ではないんですけれども、それを含めて、ぜひ市内の業者の皆さんにメンテナンスも含めて、そういう受け皿になるような育成も含めて検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　次に、社会福祉法と社会福祉協議会について答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

（福祉環境部長　中田和哉君登壇）

○福祉環境部長（中田和哉君）　次に、社会福祉法と社会福祉協議会についての御質問にお答えします。

まず、社会福祉法の中で社会福祉協議会はどのように位置づけられているかについてお答えします。

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定され、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として位置づけられています。また、社会福祉協議会は地域の課題解決と住民生活の向上をめざした福祉活動を推進する営利を目的としない社会福祉法人であります。社会福祉協議会は、それぞれの地域に暮らす皆さんのほか、民生委員、児童委員、社会福祉施設、社会福祉法人などの福祉関係者や保健・医療・教育などの関係機関の参加・協力のもとに運営される組織で、人々が住みなれたまちで安心して生活することのできる福祉のまちづくりの実現を目指した活動を行っております。

次に、社会福祉協議会の事業の縮小が議論になっていると聞くが、補助金を出している自治体として今後どのように対応するのかについてお答えします。

平成12年度からスタートした介護保険事業に対し、開始当初は事業に参入する事業所が限られていたため、社会福祉協議会ではそれまでの実績を踏まえ、平成12年度に訪問介護事業、訪問入

浴介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業を開始しました。このように、介護保険事業を先行して着手・実施してきた社会福祉協議会において、現在では制度が定着し、事業者数が増加し、提供されるサービスに対する信頼性も高まってきたことから、介護保険事業からの撤退について社会福祉協議会運営等検討委員会から答申を受けております。

その後、理事会、評議員会においても対象職員へのアンケートと市内事業所への受け入れ調査の実施の承認を得て、現在、対象職員との面接、話し合い、事業所の受け入れ調査等を続けていると伺っています。平成24年度中には、訪問入浴介護事業を除く介護保険事業から撤退を含め検討しているとのことです。

一方で、社会福祉協議会では、認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が低下されている方で日常生活に不安がある方などを支援する地域福祉権利擁護事業を強化し、本人の権利を守る成年後見制度の導入を検討されているとお聞きしております。

今後とも、市としましては、社会福祉協議会に対し介護保険事業従事職員の雇用の確保等に努めていただくとともに、現在の介護保険利用者にとってもサービス低下にならないよう十分配慮していただきたいと考えております。さらに、各種の福祉サービス、ふれあいネットワーク、地域権利擁護事業や相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力など、全国的な取り組みから地域の特性に応じた活動までさまざまな場面で地域の福祉増進に取り組んでいただき、常に地域福祉活動の中心的な役割を担っていただければと考えております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　野中重男議員。

○野中重男君　２回目の質問をしますが、社会福祉法というのは実は詳しくは私も知りませんで、今回質問するに当たって全部読みましたけれども、170条くらいありまして、もう大変な膨大な量だったなというふうに改めて思っています。

それで２回目の質問ですけれども、運営の中身までは当市議会では関与できません。独自の理事会がございますのでできないんですが、総論的なところで、社会福祉協議会という、本来自治体が負うべき地域福祉全体の向上をさせるという役割を独自に地方自治体も財源出して、営利を目的としないそういう協議会をつくって推進してきたというそういう役割があります。そういう意味では準公的な機関というふうに考えいいんではないかなと思うんですけれども、ここには公的な役割があるというふうに私も思います。

民間事業者ができたので全て肩がわりできるのか、そうできない部分もあると思います。市民への役割あるいは市民へのサービスなどが今後も果たせるように検討していただきたいというふうに思います。

細かい中身については１回目で答弁されていましたので、今私が言っている趣旨ですね、基本

的な趣旨についてどう考えるかということ御答弁いただけますか。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

○福祉環境部長（中田和哉君）　社会福祉協議会をどう考えるかというようなことかというふうに思っております。

先ほども申し上げましたけど、やはり社会福祉協議会につきましては、地域福祉の推進を図るための拠点としての役割を果たしていただきたいというふうに思っておりますし、やはり社会福祉の各制度にとらわれることなく、市民の皆さんの生活の向上をめざした福祉活動を、市民、社会福祉協議会、市あるいは団体、皆さんと一緒になって協力をしながら、そういった一体となった活動を進めていきたい、そういうふうに考えております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　以上で野中重男議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は明12日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により、あすの本会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後２時35分　散会

平成24年12月12日

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録
(第３号)

一　般　質　問

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第３号）

平成24年12月12日（水曜日）

午前９時30分　開議

午後２時34分　散会

（出席議員）　16人

真野頼隆君	谷口明弘君	江口隆一君
田口憲雄君	髙岡利治君	塩﨑信介君
西田弘志君	中村幸治君	川上紗智子君
福田　斉君	大川末長君	牧下恭之君
渕上道昭君	谷口眞次君	緒方誠也君
野中重男君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（伊藤亮三君）	次長	（田畑純一君）
総務係長	（岡本広志君）	議事係長	（深水初代君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（田上和俊君）
総務企画部長	（本山祐二君）	福祉環境部長	（中田和哉君）
産業建設部長	（厚地昭仁君）	総合医療センター事務部長	（渕上茂樹君）
総務企画部次長	（宮森守男君）	福祉環境部次長	（松本幹雄君）
産業建設部次長	（遠山俊寛君）	水道局長	（古里雄三君）
教育長	（葦浦博行君）	教育次長	（浦下　治君）
総務企画部総務課長	（本田真一君）	総務企画部企画課長	（川野恵治君）

○議事日程　第３号

平成24年12月12日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　中　村　幸　治　君　　１　ゼロ・ウェイストの取り組みについて

⑴　ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言・行動計画について

⑵　円卓会議でのゼロ・ウェイストのまちづくりの取り組みについて

２　観光振興計画について

⑴　湯の児観光振興計画について

⑵　湯の鶴観光振興計画について

３　通学路の交通安全確保について

２　谷　口　眞　次　君　　１　防災対策について

２　市内の道路整備について

３　教育問題について

４　ふるさと大好き寄附金について

３　谷　口　明　弘　君　　１　危険な空き家対策について

２　通学路の緊急合同点検について

３　医療センターの看護師不足解消の取り組みについて

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（真野頼隆君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（真野頼隆君）　本日の議事は、議席に配付の議事日程第３号をもって進めます。

日程第１　一般質問

○議長（真野頼隆君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

順次、質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、中村幸治議員に許します。

（中村幸治君登壇）

○中村幸治君　おはようございます。

未来みなまたの中村幸治です。

ことしもあとわずかになりましたが、この１年、皆様にとってどのような年だったでしょうか。

私は市民の皆様のおかげで議員生活10年を迎えた１年で、議員としていろいろなことを考える１年でした。行政は今、来年度予算編成で大変な時期だと思います。まちづくりにとって大切なことは、市民・事業所・行政が一体となって行う協働のまちづくりではないのでしょうか。私もまちづくりの団体に入り活動をしていますが、この体制をいかにつくるかの大切さを十分わかっているつもりです。

今回の私の質問は、協働のまちづくり、これをキーワードに質問をいたしますので、明快な答弁をよろしくお願いいたします。

それでは質問に入ります。

まず大きな１番のゼロ・ウェイストの取り組みについてです。

⑴、ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言・行動計画について。

①、短期目標の中で、新たな分別の実施として廃食油・草木・レアメタルを掲げてあるが、この現状はどのようになっているのか。

②、短期目標の中で、リサイクル還元金の現状及び問題点について検討とあるが、どのような結論が出たのか。また、中期目標では新たな仕組みについて検討するとなっているが、その検討内容はどのような結論が出たのか。

③、中期目標の中で新たな分別の実施としてＲＰＦを掲げてあるが、検討状況はどのようになっているのか質問します。

次に、⑵、円卓会議でのゼロ・ウェイストのまちづくりの取り組みについて。

①、ゼロ・ウェイスト円卓会議は、ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言行動計画に基づいて会議をされたのか。

②、一般廃棄物処理基本計画の策定を掲げてあるが、いつごろから検討に入られたのか。また、策定までの工程はどのようになっているのか。

③、11月26日に環境モデル都市合同会議が行われたが、その資料の中に今後の進め方として常設資源ごみステーションの設置検討を掲げてあるが、どのような考えがあるのか。

以上、ゼロ・ウェイストの取り組みについて質問します。

次に、大きな２番、観光振興計画について質問します。

⑴、湯の児観光振興計画について。

①、５つの柱から20事業あるこの振興計画の現在までの進捗状況はどのようになっているのか。

②、当初の計画と変わった事業はないのか。

③、この計画に対する地元との連携体制はどのようになっているのか。

⑵、湯の鶴観光振興計画について。

①、オープンして１カ月がたった鶴の屋の利用状況はどのようになっているのか、お客様の反応はどうか、また何か問題点はないのか。

②、今後どのような事業を計画しているのか。

③、湯の鶴温泉のお湯の総出量は確認しているのか。

④、地元との協議はうまくいっているのか、また地元住民へ情報は発信されているのか。

以上、観光振興計画について質問をいたします。

次に、通学路の交通安全確保について質問します。

①、文科省から５月30日付で依頼が来た通学路の交通安全確保の徹底について、学校による危険箇所の抽出、合同点検の実施、対策必要箇所の抽出、対策案の作成、対策の実施が終わり報告となっているが、その報告内容はどのようになっているのか。

②、８月に合同点検を実施されたが、そのメンバー構成はどのようになっているのか。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　中村議員の御質問に順次お答えします。

まず、ゼロ・ウェイストの取り組みについては福祉環境部長から、観光振興計画については私から、通学路の交通安全確保については教育長から、それぞれお答えいたします。

○議長（真野頼隆君）　ゼロ・ウェイストの取り組みについて答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

（福祉環境部長　中田和哉君登壇）

○福祉環境部長（中田和哉君）　ゼロ・ウェイストの取り組みについて順次お答えします。

初めに、ゼロ・ウェイストのまちづくりの水俣宣言・行動計画についてのうち、短期目標の中で新たな分別の実施として廃食油・草木・レアメタルを掲げてあるが、この現状はどのようになっているのかとの御質問にお答えします。

まず、廃食油の分別につきましては、平成22年度から全地域での分別収集を開始し、現在、バイオディーゼル燃料や石けんにリサイクルいたしております。

次に、レアメタルの分別につきましても、平成23年度から全地域での分別収集を開始しておりますが、処理方法が課題となっており、レアメタルリサイクル研究会の中で広域的な展開など今

後の方向性を模索していきたいと考えております。

次に、草木の分別につきましては、これまで処理費等の推計のため、燃やすごみの中にどの程度草木類が排出されているのか、排出量調査を行ってまいりました。今後は、具体的なリサイクルに向けた分別収集実証試験の検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、短期目標の中でリサイクル還元金の現状及び問題点について検討とあるが、どのような結論が出たのか。また、中期目標では新たな仕組みについて検討するとなっているが、その検討内容はどのような結論が出たのかとの御質問にお答えします。

まず、リサイクル還元金の算出根拠でございますが、水俣市リサイクル推進事業助成金交付要綱の規定に基づき、助成金の総額は有価物売却益1,060万円を上限に助成することとしております。その際の各区への助成金割り振りの算定は、まず５万円を均等に割り振り、それに加えて排出された資源ごみの量の割合を算定して助成いたしております。

今後とも、本市のリサイクルのさらなる推進のため、新たな仕組みを模索しながらリサイクル推進委員会やゼロ・ウェイスト円卓会議などの皆様から御意見をいただきながら、さらに検討を重ねてまいりたいと考えております。

次に、中期目標の中で新たな分別の実施としてＲＰＦを掲げてあるが、その検討状況はどのようになっているのかとの御質問にお答えします。

ＲＰＦとは、紙や木やプラスチックから製造された固形化燃料で発電やボイラーの燃料として利用するシステムでございます。水俣市としましては、ゼロ・ウェイスト宣言に掲げました2026年までに可燃処理や埋立処理を極力なくすという目標を達成するために、あらゆる可能性を検討してまいりたいと考えております。その一つの方法として、固形化燃料製造プラントを導入して発電等の事業を実施している団体等に対して、現在可燃処理している木質やその他のプラスチックごみを資源・原料として供給できないかという検討を今後進めていきたいと考えております。

次に、円卓会議でのゼロ・ウェイストのまちづくりの取り組みについてのうち、まず、ゼロ・ウェイスト円卓会議は、ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言・行動計画に基づいて会議をされているのかとの御質問にお答えします。

ゼロ・ウェイスト円卓会議は、ゼロ・ウェイストのまちづくりに向けた取り組み、ごみの収集運搬・焼却・埋め立てなどを検討するために、水俣市環境モデル都市円卓会議設置要綱に基づいて開催しております。昨年度末に行ったワークショップの中で、ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言の行動計画に盛り込んでいる短期・中期・長期の目標を達成する上での懸案事項の洗い出しを行いました。それらを整理し、重要度及び優先度が高いと判断した７つのプロジェクトについて進捗状況報告や意見交換等交えながら、毎月１回議論を重ねております。

次に、一般廃棄物処理基本計画の策定を掲げてあるが、いつごろから検討に入られたのか。ま

た、策定までの工程はどのようになっているのかとの御質問にお答えします。

一般廃棄物処理基本計画の策定につきましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第６条の規定に基づき、平成23年度事業として平成23年12月に計画案ができ上がり、広く市民の皆様の御意見を計画に反映させるため、ゼロ・ウェイスト円卓会議の中で項目ごとに御意見をいただき、検討を加えております。

今後につきましては、平成25年１月にゼロ・ウェイスト円卓会議の意見集約を行い、パブリックコメントを終結したいと考えております。その後、水俣市環境審議会にお諮りした後、成案を得たいと考えております。

次に、11月26日に環境モデル都市合同会議が行われたが、その資料の中に今後の進め方として常設資源ごみステーションの設置検討を掲げてあるが、どのような考えがあるのかとの御質問についてお答えします。

ゼロ・ウェイスト円卓会議におきましては、これまで燃やすごみの組成調査を実施し、本来資源ごみとして分別されるべき紙類や容器包装プラスチック等が燃やすごみの中に混入しているということがわかりました。その後、市内の資源ごみステーションの調査を多くの市民の協力も得て実施しましたところ、月１回の資源ごみ収集日にどうしてもステーションに行けない人や、ごみ分別を負担に感じている人がいることがわかり、これらの人が分別しやすい新たなごみ分別の仕組みをつくることが課題として浮かび上がりました。

平成24年２月に神奈川県葉山町においてモデル地区に設置してあります常設資源ごみステーションを視察しました結果、解決策の一つとして、資源ごみをいつでも持ち込むことができる常設の資源ごみステーションが必要ではないかとの結論に至りました。そこで、現在円卓会議では、本市においてどのような形で常設資源ごみステーションを設置できるか検討を行っているところです。具体的には、回収対象としてアルミ缶やその他紙類など家庭にたまりやすい資源ごみを対象としてできないか、設置場所としてふれあいセンター等の公共施設等を利用できないか検討しています。また、持続可能なステーションの仕組みづくりの方法を他の円卓会議と連携しながら今後検討してまいります。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは２回目の質問に入ります。

まず、今部長の答弁の中で、まだ詰めなければいけないことがありますので、多分２回目の質問も多くなると思いますけど、よろしくお願いしたいと思います。

まず、廃食油のリサイクルについてなんですけど、実はこれが始まったとき、私も一応地域のステーションに必ず行きますので、そのときに立ち会った、こういう経験があります。

廃食油を回収する容器ですね、これが初めてそこに置いてあったんですけど、実際そのステーションの人たちは、この容器は何だろうかって、誰がここにごみを持ってきて捨てたんだろうかというようなそういう感覚でおられたんですよ。私がたまたま廃食油を回収するということを知っていたもんですから、自分ところの廃食油を持っていっていたもんですから、これはこの廃食油を入れる容器なんですよというような、そういう経験をさせてもらいました。

というのは、今、廃食油のリサイクルということで回収がそれほど多くないというような現状があるのではないかなという気がするもんですから、私のこの経験で１つ質問したいんですけど、廃食油の回収容器、これがちょっと目立っていないというところで、これをどうにか検討するということができなのか。それともう一つ、廃食油のリサイクルの周知方法、これはどのようにされているのか質問したいと思います。

それから、草木のリサイクルについてですけど、今質問の中では、まだ具体的には検討段階ということなんですけど、このゼロ・ウェイストのまちづくり宣言行動計画、これを見てみますと、この計画は多分、ゼロ・ウェイスト宣言をしたのが平成21年の11月ですので、それからできたと思います。その時期にこの短期１年の計画ということで、新たな分別の実施ということで草木ということで掲げられているんですね。ということはまだそれができていないということですので、相当おくれているという感がいたします。

そこで質問なんですけど、この草木のリサイクルについて、いつごろからスタートをするお考えなのか質問をしたいと思います。

それから、リサイクルの還元金についてですけど、先ほど部長の答弁では、今のリサイクルの配分とその方法については５万円の均等金、それから拠出された資源ごみの量の分だけ還元をしていますよということなんですけど、実際そのリサイクルの還元金の配分方法、これについて見直すという考え方があるのかどうかお聞きをしたいと思います。

それと、これは第２次環境基本計画、2013年度までになっていますけど、その中で2013年度までは1,000万円の還元金を出すというのは、これはちゃんとうたってあります。だから、今後この基本計画が2013年度に見直されるということですので、この1,000万円という金額、これが今後見直されるのかどうか、そこをお聞きしたいと思います。

それからＲＰＦについてなんですけど、これは2007年度に、私が先ほど言いました環境基本計画、これについてＲＰＦという考え方は一つも入っていない。私、インターネットで環境基本計画も全部見させてもらったんですけど、入っていない。それから、2009年のゼロ・ウェイスト、これですね、これに初めて出てきたということなんですね。それで、ＲＰＦについてどのような経緯でこのゼロ・ウェイストのまちづくり宣言行動計画に掲げられたのか、質問をしたいと思います。

それから、このＲＰＦ、部長も先ほど詳細に説明をしていただきましたけど、これはどこから出たごみをＲＰＦ化するかどうか質問をします。

次に、一般廃棄物処理基本計画の策定ですけど、私もこれは絶対必要なことかなと思っております。だから今回このことが出てきたことはいいことかなと思っていますけど、一応基本計画も自分なりにインターネットからとって勉強少しさせてもらっています。

それでお聞きしたいのは、数値目標など重要な内容の検討、これをどのような形で検討されたのか。それと、この計画の中には基本計画、それから実施計画、そのほかに生活排水の関係の部分も多分載せなければいけないというような国の法律になっているのかなという気がします。

そこで、一般廃棄物処理基本計画の策定についてですけど、生活排水処理基本計画、これが入っているのかどうかお聞きをします。

それから、ゼロ・ウェイストの円卓会議については詳細な答弁をしていただきました。ただ、私が気になっているのは、これが本当に市民参加型の会議で市民の考えを引き出す、そしてそれを事業に結びつける、そのような会議になっているのかどうか、ちょっと質問をしたいと思います。

それから、常設資源ごみステーション、これについてなんですけど、今現在、ゼロ・ウェイストセンターの設立を今後やっていきたいというような格好で資料を見させてもらったんですけど、これがどの時点でこういう考え方が出てきたのか、そこについて詳細にできれば説明をしてもらいたいと思います。

以上、２回目の質問です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

○福祉環境部長（中田和哉君）　まず、回収容器の件ですけれども、回収容器につきましては、新たにそういう容器の変更ということをするとしますと、１個800円程度ということで結構数十万円という費用が発生してきますので、費用対効果、周知方法も含めてリサイクル推進委員会やゼロ・ウェイスト円卓会議の中で、更新の是非も含めて検討させていただきたいというふうに思っております。

それと、次が廃食油のリサイクルの周知ということにつきましては、今も申し上げましたけど、やはりリサイクル推進委員会の会議、講習会、地域出前講座あるいは地域ごみステーションの分別指導等、あらゆる機会を捉えてお願いしているところでございますので、今後ともゼロ・ウェイスト円卓会議の情報誌等にも掲載をしながら、さらに広報の充実に努めていきたい、そういうふうに思っております。

次に、草木の分別につきましては、まずモデル地区での分別収集ができないのかということを

今検討をいたしております。ただ、草木の分別の実現のためには草木をストックするスペースが必要という厳しい条件もありますので、さらに今後検討を続けていきたいというふうに思っております。

次に、リサイクルの還元金ですけれども、リサイクル還元金の配分方法の見直しにつきましては、今後ともいろんな御意見がありますもんですから、新たな仕組みを模索しながら皆さんの御意見を聞きながら、さらに検討を進めていきたい、そういうふうに思っております。

それと、リサイクル還元金1,000万円を見直す考えはないかということですけれども、第２次基本計画における数値の見直しにつきましては、リサイクル推進会等の御意見を聞きながら、今後検討を進めていきたい、そういうように思います。

次がＲＰＦの行動計画への掲載についてということですけれども、掲載につきましては、ゼロ・ウェイスト宣言の目標であります可燃物処理、埋め立て処理を極力なくすという目標を達成するために、あらゆる可能性を検討していくという経緯がありましたので、その中でＲＰＦについても宣言の中に盛り込んだほうがいいんじゃないかということで盛り込んでおります。

それと、ＲＰＦをどこから出たごみをＲＰＦ化するのかということですけれども、これにつきましては、家庭及び事業系の一般廃棄物をＲＰＦ化しようとするもので、木切れ、その他のプラスチックを主原料として供給できないかということで今検討を進めているところでございます。

次に、一般廃棄物処理基本計画の内容の検討ということですけれども、数値目標の検討につきましては、総合計画、環境基本計画、環境モデル都市行動計画、ゼロ・ウェイストの行動計画、その辺の数値をもとに検討いたしております。例えばですけれども、ごみの排出量につきましては、実績値をもとに今申し上げましたような計画等を参考にしながら将来予測を行っているというのが現状でございます。

それと、生活排水処理基本計画ですけれども、この計画につきましては、現在つくっております一般廃棄物の基本計画の中には入っておりません。今回の一般廃棄物処理基本計画はごみの分別だけに限っておりまして、生活排水処理基本計画につきましては、今後関係部署、関係機関と協議の上、検討していきたい、そういうふうに思っております。

それと、ゼロ・ウェイスト円卓会議が市民参加型の会議になっているのかということですけれども、これにつきましては、やはり市民の考えを引き出すために、ゼロ・ウェイストの実現や燃やすごみを減らすための方策等について、ワークショップ等を交えて会議を重ねておりまして、課題解決に向けた取り組みをしながら、メンバー間の情報の共有化に努めております。そういう議論の中から７つのプロジェクトも生まれたというふうに思っておりますので、市民の考えがある程度引き出されているのではないかなというふうには感じております。

次がゼロ・ウェイストセンターの設立についてですけれども、この盛り込んだ時期につきまし

ては、平成21年度のゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言時に行動計画の中期目標の一つとして盛り込んでおります。

以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、３回目の質問に入ります。

まず廃食油の容器についてですけど、今の答弁で１個800円であるということで数十万円かかるということですけど、費用対効果とよく行政は言われるんですね。ところが、それは民間の考え方であればそれでいいんですけど、行政というのは大事な税金を使って、民間でできないこともやっていくというのが基本になっているという私は考え方を持っています。だから費用対効果も必要なんですけれど、無駄とは言いませんけど、そこもやっていくということも考え方として一つかなと、それが行政サービスという言葉につながっていくのかなという気がします。

そこで、やはりこの容器について検討すべきと思いますけど、再度そこを１つ質問したいと思います。

それと、草木について先ほど部長の答弁の中で、ストックするスペースが必要かなというような答弁がたしか出てきたと思うんですけど、草木をストックするスペースがないというそういうことなのかどうか、それではそういうことはどういうことなのか、そこの点を質問したいと思います。

それからリサイクル還元金についてなんですけど、私は皆さん、水俣はゼロ・ウェイスト宣言をしたまちということで、ごみをリサイクルするのが目的じゃなく、ごみをいかに出さないようにするか、これが基本的なゼロ・ウェイスト宣言かなという感じを持っております。ということは、先ほどの部長の答弁では、先ほどもちょっと言ったんですけど、５万円の均等と、それと排出・拠出された資源ごみ、これの量について配分しますよということであるならば、この拠出されたごみが多ければ多いほど還元金が入ってくるというようなそういうことになってくるのかなという気がします。それが本当にいいのかどうか、これが水俣のゼロ・ウェイスト宣言のそういう考え方にのっとっているのかどうか、そういうところも少し考えていただきたいということで、現在の配分方法はごみ減量につながるのかどうか、まず１点、そこをお聞きします。

それから、リサイクル還元金の配分方法について検討しますと言われましたけど、いつごろまで検討をして結論を出すのか、その点について質問をしたいと思います。

それからＲＰＦ、これについて部長も考え方等言われました。それから、私が先ほどお聞きした、これはどこから出るごみですかということをお聞きしました。部長の答弁も、これは当然一般廃棄物、要するに水俣の市民あるいは事業所から出るごみですよと、これは一般廃棄物ですよと言われました。当然、一般廃棄物というのは水俣市が行う部分、産業廃棄物については県が行

う、これは多分皆さんも御存じだと思います。

ところが、このＲＰＦという言葉、これは実は主に産業廃棄物に使う言葉なんですよ。一般廃棄物だったらばＲＤＦという言葉を使わなければいけない、私はこのように認識しているんですね。それは何でかというと、ＲＰＦ、これについては異物の混入が少ないということになっています。もしＲＤＦという言葉を使うならば、これは一般廃棄物ですので、家庭から出るごみ、これについてはお茶とかそういうごみがまざったりとか、それと不燃物、異物、塩ビ関係が混入するというごみの種類が違うということですね。それともう１点は水を含む部分も違う、ＲＰＦという言葉使うならば、産業廃棄物ですので水分量が少なくてというようなそういうごみだということで、ところが家庭から出たごみは水分量が多いということになります。それによって何が変わってくるかというと、設備構成が変わってくるということなんです。プラントが変わってくるということなんですよ。だから、ＲＰＦというこの言葉を使うんであるならば、この設備は破砕設備、それから選別設備、形成設備、それと集じん設備、これが設備の主な設備ということなんですね。ところが、ＲＤＦ一般廃棄物、これを処理するという設備構成であるならば、脱水設備がまだ入ってくるということで、先ほど水分が多く含まれているということですから、当然この設備が入ってくる。それから破砕、選別、これは一緒なんですけど、それに乾燥設備が入ってくる。集じん、そして最終的には排ガス処理設備という設備的にも変わってくるということなんですね。

そこで質問なんですけど、これはＲＰＦという言葉ではなく、一般廃棄物であるならばＲＤＦに変えるべきではないかなと私は思っていますけど、それをどう考えられるかどうか、ちょっと見解を伺いたいと思います。

それから、次に一般廃棄物の処理基本計画なんですけど、これはまずは水俣市は環境基本計画を１次、２次策定しています。その下に一般廃棄物処理計画というのが出てくるということで、その一般廃棄物処理計画の中に基本計画、それと実施計画、先ほど言いましたですね、これがごみに関する計画ということになっています。それから、先ほど質問しました生活排水に関する、これが生活排水処理基本計画、そして生活排水処理実施計画ということになっています。今回、基本計画を出されるということなんですけど、これは長期計画で10年から15年かけての計画ということで、これをするためには年度ごとの実施計画が必要になってくるんじゃないかなと思います。

そこで質問なんですけど、この一般廃棄物処理基本計画がつくられるということなんですけど、実施計画、これについては検討されているのかどうか質問したいと思います。

それから円卓会議の件なんですけど、よく皆さん、市民協働のまちづくりということ、今回の私のキーワードの一つになっているんですけど、それを考えたときに、実は先ほど部長の答弁で

は、ゼロ・ウェイストセンター、これについては平成21年、このゼロ・ウェイストのまちづくり宣言行動計画、これに載せていますよということを言われました。確かに載っています。ところがこれ載っているんですけど、円卓会議はその後にチーム編成というか、それをされて円卓会議がスタートしたと思うんですけど、その円卓会議の最初の中に常設資源ごみステーションの設置というのがあるんですけど、ゼロ・ウェイストセンターという言葉は全然出てこないんですね。

それで、インターネットで私、ゼロ・ウェイスト円卓会議の議事録を全部打ち出して見させてもらいました。ところが実際、ゼロ・ウェイストセンターという言葉は出てこないんですね。これは平成23年度からやられているわけですから、当然こちらが後なんですね。だから、ゼロ・ウェイスト円卓会議、最初が８月30日、要するにチーム編成をされたときの会議なんですけど、ここには先ほどまで言っています一般廃棄物処理基本計画、これもつくりましょうよということに、この中には載っているんです。ところが、ゼロ・ウェイストセンター、これについては全然そういうのも載っていないし、急にその言葉が出てきたような格好になってるんです。というのは、最初のゼロ・ウェイスト円卓会議、これには先ほど言いましたように常設資源ごみステーション、これについては載ってます。ところが、詳細についてはゼロ・ウェイストセンターという言葉は全然出てきていないんです。

そして、11月26日会議を行いましたですね、環境モデル都市合同会議。この資料を見てみますと、この平成24年度までには、先ほど言いましたように常設資源ごみステーション、この中にはゼロ・ウェイストセンターというのは一つも載っていません。そして初めて今後の進め方、来年度として常設資源ごみステーションの設置検討を行いますと、その中に初めてゼロ・ウェイストセンター設立というようなことが載ってきているということなんです。

私が何を言いたいかといいますと、先ほども言いましたように、この会議が本当に市民の意見を吸い上げて、そういう事業計画をやっているんですかというところをお聞きしたのは、ここに答えを求めたかったんです。結果的には、皆さん、市民の方は本当に一生懸命やられています。特に先ほども言いましたように一般廃棄物処理基本計画、これについては真剣な討議をされて、市民の声が反映するような、そういう会議をされているということも聞いています。ところが、この一番肝心な市民が今から考えていかなければいけない常設ごみステーション、こういうところについては実際の話があったのかどうか知りませんけど、ぽんと出てくるというような格好になってきているということなんで、だから再度お聞きをしたいんですけど、市民協働のまちづくりというのは、これは市民の声を聞き、事業に取り入れることが基本だと私は思っています。そのような会議に本当になっているのかどうか再度伺いたいと思います。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

○福祉環境部長（中田和哉君）　第３の御質問にお答えをしたいと思います。

まず、費用対効果で回収容器更新をしたらどうかということですけれども、先ほども申し上げましたように、回収容器更新の是非の検討もあわせましてリサイクル推進委員会等で皆さんの御意見を聞くとともに、さらに今の容器で利用が促進できないかという周知のほうも頑張っていきたい、そういうふうに思っております。

それと草木類のストックの件ですけれども、やはり草木を分別する前提条件として、一時的に仮置きをするそういったスペースがどうしても必要になってきますので、そのスペースに置いた後にまとめて処理場に運搬するというそういうことになりますので、やはり現在ストックヤードのほうが古紙類と古着ですかね、それに使っておりますので、どうしても使えないというのがありますので、今後、その草木をストックするスペースをどのようにしていくかというのをちょっと研究をしていきたい、そういうふうに思っております。

それと、配分方法はごみの減量につながっているのかということですけれども、先ほども申しましたけど、やはり資源ごみをたくさん出されたところがたくさん還元金を多く受け取られるということになっておりますけれども、可燃物の中にも相当量の資源ごみがまじっておりますので、その資源ごみを分別するということにしますと、やはり結果として可燃ごみの減少とリサイクル率の向上にはつながるのかなと思っておりますけれども、ごみの総排出量の減少といった点からはちょっとそういう減量にはつながらないというのかなというふうには思っております。

それと、リサイクルの配分金の検討時期といいますか、結論の時期ですけれども、こちらにつきましてはなるべく早い時期に検討を進めていきたいというふうに思います。

あと、ＲＤＦに変えるべきではないかという御意見でしたけれども、生ごみとかも一緒にＲＤＦは処理できるという点からいけば、相当量そちらのほうで固形化燃料はできるのかなというふうに思っておりますけども、現在、熊本県内の自治体で３市ですけれども、ＲＤＦでごみの固形化・燃料化をやられていますけれども、委託先の処理負担金の高騰ということで、既に西のほうが２つの市が処理委託契約を来年度は更新しないよという状況もございますので、現時点でのＲＤＦの検討というのはいかがなのかなというふうには思っております。

それと、一般廃棄物の処理基本計画の実施計画ですけれども、これにつきましては、現在、毎年策定しておるのが一般廃棄物の処理計画書と処理報告書というのがございまして、それをこの一般廃棄物の処理基本計画の実施計画にしていきたい、そういうふうに思っております。

それと市民協働のまちづくりということですけれども、ゼロ・ウェイストセンターの件について、詳しくここに載った経緯はちょっと私のほうもわかりませんけれども、ゼロ・ウェイストといいますか、ゼロ・ウェイスト円卓会議の皆さんにおきましては、やはりこういった課題を見つ

けて、そういった課題に対して住民の人たちと一緒にいかに意見を聞いていくか、ゼロ・ウェイストセンターについてはこれからの問題であるというふうに認識をしておりますし、メンバーにつきましても、やはり公募であったり、広くメンバーを募集しておりますので、そういった意味からも市民の声は聞いているのかなというふうに思っております。

また、そういった議論の中身といいますか、そういった議論をする場合におきましてでも、地区の役員さんとか市職員、皆さんの意見を聞きながらワークショップを行っておられるということを考えれば、やはりそういった市民協働のまちづくりはやられているのかなというふうには感じております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、観光振興計画について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、観光振興計画についての御質問に順次お答えします。

まず、湯の児観光振興計画についてのうち、５つの柱から成る20事業あるこの観光振興計画の現在までの進捗状況はどのようになっているのかとの御質問にお答えします。

湯の児地域の観光振興を図るため、平成23年３月に策定しました水俣市観光振興計画では、湯の児育てをコンセプトに５つの柱、つまり①、景観・空間づくり、②、温泉街のにぎわいづくり、③、心（ハート）づくり、④、観光商品づくり、⑤、関係（きずな）づくりを立てており、それぞれの柱に関して合計20の事業を示し、それぞれの事業について、実施主体、取り組み時期等を示しております。

計画に基づき行政が行う事業としましては、平成23年度からこれまでにウェルカム湯の児整備事業として和田岬公園、大崎鼻公園の整備を実施しております。次に、湯の児エントランス整備事業として湯の児公園の整備を行い、海の遊び場整備事業として海水浴場の整備を行い、浮桟橋の整備も今年度中に実施予定であります。また、憩いの場整備事業としてベンチ等の整備や観月橋ライトアップ、湯の児島整備等を実施しております。

さらに、旅行商品開発事業としてはモニターツアーの実施、イベント創造事業として既存イベントの検証、情報受発信の強化事業として集客のための情報発信を行っております。広域観光推進事業として、出水市との連携による観光情報発信のための協定を締結しております。交通インフラ整備事業として道路整備、受け入れ体制の整備事業として協議会の立ち上げを行っております。

その他の未着手の事業につきましては、地域住民、関係者等の意向をお聞きしながら検討している状況であり、その結果を踏まえ、順次着手したいと考えており、おおむね計画どおりに進ん

でいるものと思います。

次に、当初の計画と変わった事業はないのかとの御質問にお答えします。

昨日の塩﨑議員の答弁でも申し上げましたとおり、どんがばちょ号につきましては、老朽化が激しく、管理費がかさむことから、地元の意向を踏まえて廃止したいと考えておりますが、他の計画についてはおおむね変更はございません。

しかしながら、観光を取り巻く状況は常に変化しておりますので、この変化に対応できるよう、常に見直しを行いながら、湯の児地域の観光振興に努めてまいりたいと考えております。

次に、この計画に対する地元との連携体制はどのようになっているのかとの御質問についてお答えします。

現在、この計画に基づき、自治会長等の地域住民や各旅館で組織する水俣市観光振興計画推進委員会を設置し、協議を重ねております。また、必要に応じて随時、地域住民の方の御意見を伺う場を設けております。

次に、湯の鶴観光振興計画についてのうち、まず、鶴の屋の利用状況についてはどうなっているのか、お客様の反応はどうかとの御質問にお答えします。

鶴の屋は11月１日のオープンから１カ月が経過し、その間の利用客数は、お昼の利用が1,042人、夜が402人となっており、一時は順番待ちの列もあったということであります。お客様の反応については、おいしかった、今までにないモダンな料理がうれしい、建物の雰囲気がいい、スタッフが親切、湯の鶴がにぎやかになったという声があり、おおむね好評であるとお聞きしております。また、テレビや雑誌、新聞等マスコミの取材もこれまでだけでも二十数件に及び、その効果もあり、県内外からのお客様も増加しており、ことし11月の湯の鶴温泉の宿泊者数は、前年同月の441人から648人に、207人、47％の増加となっており、日帰り客は128人から192人に、64人、50％の増加となっております。

また、みなくるバス茂道・頭石・招川内線のことし11月の利用者数も、昨年と比較すると438人11％の増加となっております。

次に、何か問題点はなかったのかとの御質問ですが、農産物の直売所と思われておいでになるお客様があったり、物産の種類が少ないとの御意見があるようですが、指定管理者によりますと、今後地元と連携し、水俣の食材、特産品を活用した湯の鶴温泉の名物となるような新商品の開発も行い、物産販売に努めたいとお聞きしております。

次に、今後どのような事業計画をしているのかとの御質問にお答えします。

平成22年３月に策定した湯の鶴観光振興計画に基づき、さまざまな事業を行ってまいりますが、その中でも、湯の鶴温泉保健センター及び周辺整備を環境省の環境首都水俣創造事業の補助を受け行う予定であります。現在、年度内の基本設計完了を目指し、作業を開始したところであ

り、平成25年度に実施設計、平成26年度に工事着手というスケジュールにより事業を進めているところであります。

次に、湯の鶴温泉のお湯の総出量は確認しているのかとの御質問にお答えします。

湯の鶴温泉の各旅館も含めた温泉の湯量については、平成12年度に財団法人中央温泉研究所に委託して湯の鶴温泉源泉調査を行っており、当時の湯量、泉質等のデータを保有しておりますが、その後は調査をしておりませんので、現在の湯量等については把握しておりません。

次に、地元との協議はうまくいっているのか、地織の情報は発信されているのかとの御質問にお答えします。

議員御承知の湯の鶴観光振興計画実行委員会は、湯の鶴観光振興計画の推進のため設立されましたが、昨年、湯の里村きづこう会との愛称をつけられ、湯出地域の活性化に向けて、行政と一体となってさまざまな活動を行っていただいております。市としましては、この実行委員会と情報共有、意見交換を行うため、会議のたびごとに参加させていただいており、平成23年度だけでも11回参加しております。また、この実行委員会では、地域住民に情報提供を行うため、実行委員会の開催後やイベント開催時など、節目節目に会報を製作し、湯出地区の全世帯に配布しており、現在６号を数えております。

また、鶴の屋のオープンに際しましても、同時期に湯の鶴に諸国屋本舗、焼き鳥たかちゃん、こっぺぱんなど新規店舗の出店も相次いだことから、地元の皆さんでお祝いと歓迎の意を表したいと、例年の湯の鶴温泉神社紅葉祭を１週間前倒しして応援をいただいたところであります。紅葉祭では、地域住民の皆さんの手づくりの竹灯籠による湯の鶴竹あかりが新しい湯の鶴温泉の名物として誕生したところであり、イベント会場は人で埋め尽くされたところであります。

このように、湯の里村きづこう会を初め地域の皆様と一丸となって地域の活性化のために奔走されておりますので、市としても、そのような地域については一層積極的に支援してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、２回目の質問に入ります。

まず、湯の児観光振興計画についてですけど、これ２点だけ質問をします。

１点は湯の児の玄関口である湯の児公園及び周辺整備はいつごろ完成するかというところをお聞きします。それから、この振興計画に海の関係の部分もあるんですけど、これはマリンスポーツとか海水浴場、フィッシングパーク等あるんですけど、まだほかに海を利用した観光というのは何か考えられているのかどうか、その２点だけをまず湯の児観光については質問したいと思います。

それから湯の鶴の観光振興計画についてですけど、鶴の屋がオープンして１カ月以上たって、まあまあ順調かなというところなんですけど、答弁にも少しありましたとおり、あそこは物産館というイメージが強過ぎるんですね。だから、物産館のつもりで来たら何もなかったという格好で帰られる。そういう方がリピーターという格好で帰ってこられるのかどうか、そこもちょっと心配がありますから、１点だけお聞きします。湯の鶴全体で物産の販売の場所というのは考えるべきかなというところで、どのような考え方をお持ちか、１点質問します。

それから、泉源なんですけど、この泉源は大事かなと思っています。湯の鶴で掘れば掘るだけの温泉が出てくるのか、それとも新しく泉源を掘った場合、現在ある泉源に影響はないのか、やっぱりこういうのを今後振興していくためには調査が必要だと思いますけど、調査をされることを考えられているのかどうか質問をします。

それから、湯の鶴温泉として今後何件ぐらいの旅館の数が必要だと考えておられるのかどうか。それから、地元住民の情報発信ということで、市長の答弁では地元の実行委員会、特に湯の里村きづこう会ですか、これが発足したということで、私も自治会長関係等かわられまして、これがうまくいき出したということも聞いております。だから本当に湯の鶴の人たちがやる気を出してこられたのかなということで、これは多分今からまたいい方向にいくのかなと思っているんですけど、ただ１点だけ気になることがありまして、地元の実行委員会と実行委員会に入っていない方、これの温度差がまだちょっとあるという話もお聞きしています。その温度差ももう少し解消する努力が必要かなと思います。それに何か対策等を考えられているのかどうか、これについてお聞きをしたいと思います。

それとあと１点なんですけど、今後どのような事業を計画されているかということで、温泉センターの件は答弁ありました。ところが、湯の鶴はこの計画の中には川の整備ですね、これも載っていると思いますけど、その川の整備についてどのような計画を立てられるのか、その点をお聞きしたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　それでは、第２の質問にお答えをさせていただきたいと思います。

まず、湯の児の玄関口である湯の児公園及び周辺整備はいつごろまでに完成するのかというのが第１点でございますけれども、湯の児公園の整備につきましては平成24年度完成予定でございます。それから、周辺整備につきましては26年度までの完成をめどにしております。

それから、次に海を利用した観光についてはどのような構想があるのかということでございますけれども、いろいろ今考えさせていただいているところなんですけれども、湯の児の浮桟橋の整備を何とか活用できないか、あるいは海水浴場の整備ですね、それからマリンスポーツの充実

に向けた体制の構築事業とそういったものを今考えているところでございます。

それから、湯の鶴全体で考えたときに、物産販売の場所についてどのような考えを持っているのかということでございます。

物産販売の拠点といたしましては、現在、鶴の屋で水俣の特産のお茶や、あるいは和紙に関連した商品を販売しておりますが、先ほど申し上げましたように、地元の方々から地元の特産品あたりを置いたらどうかとか、いろんな御意見も頂戴しているのも承知しているところでございます。

また、湯の鶴温泉保健センターの温泉街で湯の市の方々がいろんなイベント時に農産物あるいは加工品を販売しておられます。そういった物産販売として湯の市からそういったものも鶴の屋に置くことができないかというような御相談もあっておりますので、鶴の屋とそういった温泉センターとのすみ分けあたりも今後検討していかなければならないんではないかなとそのように思っております。

それから、湯の鶴では掘れば掘るだけの温泉が出るのかというような御質問でございますけれども、10年前の調査では湯の鶴温泉の湯量には限界があるということで、過剰なポンプアップは地域内の他の源泉への影響が報告されております。

今後、湯の鶴の振興も考えたときに、再生可能エネルギーの導入も含めて、温泉、それから泉源に関する調査は必要であるとそのように考えております。

それから、次に湯の鶴温泉として今後何軒ぐらいの旅館の数を考えているのかということでございます。現在、泉源を持っていらっしゃる旅館からお湯の提供が受けられるかどうかというようなところにかかっているのかなと思いますけれども、そういったのができるということであれば設置は可能だろうと思うんですが、それができないという現状のままでは旅館の増設は難しいかなというような思いがしております。

それから、地元実行委員会と実行委員に入っていない住民の方々の温度差が少しまだあるんではないかというような御質問でございますけれども、現在、自治会や実行委員会を中心に、まずは地域全体の情報を共有しながら、そして情報の提供に今取り組んでいらっしゃるところでございます。具体的には、先ほども申し上げました湯の里村きづこう会の作成した会報を地域全体に配布しておりまして、各協議会の会議等で委員さんや自治協力委員さんを中心に地域住民に対しての文書配布など、そういったものも御尽力いただいているところでございます。しかしながら、なかなかやっぱり全部に伝わらないという部分もあると思いますので、そういったものも含めながら、注意をしていただきながら、地域住民による協働作業も一緒になって進めていけるような状況をつくっていければなと思っているところでございます。

それから、川の整備についてどうなっているのかということでございますけれども、これは湯

出川は県の所管でございますので、今後とも引き続き県に対しても湯出川の水に親しめる空間とかそういったものをお願いをしてまいりたいと思っております。

○議長（真野頼隆君）　中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、時間が少し迫ってきました。

湯の児観光振興計画について１点だけ質問させてもらいます。

今、全国的にクルーズ船というのが結構ブームになっているということで、湯の児観光について、クルーズ船という考え方がないのかどうか１つ質問をします。

それから、湯の児の病院跡地、それから水天荘跡地、これは湯の児振興には大変必要な部分だと思いますけど、この振興計画に入っていません。これはどのような考え方をお持ちか、その２点だけ質問します。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　クルーズ船がブームになっているけれども、湯の児観光振興にその考えはないかという御質問でございますけれども、御案内のとおり、ことしの10月には一泊二日だったと思いますが、八代港に中国の豪華客船が入っております。お話をお聞きするところによりますと、中国人を初めに1,600名の観光客が八代に入っているということでございまして、花火大会あたりにも随分おいでになっているというようなお話を聞いております。

また、先日申し上げましたけれども、県南７市の振興計画の中にもそういったものを含めながら、いわゆるアジアとのそういった農産物の販売とか販路経路とか、そういうのができないだろうかというものも今後検討していくように話も進められているところでございますけれども、大型客船の入港が可能な場合、深さが14メートルないといかんということで、八代港はもちろんそれはオーケーなんですが、水俣の場合には10メートルしかないそうでございます。したがいまして、航路の調査を今後進めていくだけでも、費用にいたしますと3,000万円ぐらいかかるんだというようなことでございますし、さらにその整備とかそういうものをかけますと非常に莫大な、非常に大きな費用がかかるということでございますので、豪華客船の入港は現時点では難しいと考えざるを得ないんではないかなと思っております。

それから湯の児病院の跡地利用、それから水天荘の跡地の利用でございますけれども、湯の児病院の跡地につきましては病院事業の管理となっておりますので、観光振興計画の中には入っておりませんが、病院では土地売却を希望しているところですけれども、現在のところは売却先が見つかっておりません。

それから、国民宿舎の水天荘でございますが、12年、廃止になりましてから経過をしております。そのような中で、平成22年度の都市再生計画においていろいろ検討を行ったところでござい

ますが、結論といたしましては、その検討の中で建物を解体して、そして跡地を再利用する方法が一番可能性としては高いんではないかなというような話し合いがなされたということは伺っております。水天荘跡地はもう御案内のように非常に眺望がよくて、すばらしい場所でございますけれども、なかなか現実的に再生計画の最終案というのは今見つかっていないような状況でございます。これを寄贈された方の思いも十分勘案しながら、今後、状況に合わせて情報収集して考えていかなければならないんではないかなと今思っているところでございます。

○議長（真野頼隆君）　次に、通学路の交通安全確保について答弁を求めます。

葦浦教育長。

（教育長　葦浦博行君登壇）

○教育長（葦浦博行君）　次に、通学路の交通安全確保について順次お答えします。

まず、文部科学省から５月30日付で、県に依頼のあった通学路の交通安全の確保の徹底についてに基づいて、本市で実施した通学路における緊急合同点検の実施状況に関する報告内容についてお答えいたします。

本点検は、市内小学校が抽出した通学路危険箇所について実施し、その中から対策必要箇所として抽出した通学路を関係部署と協議を行い対策メニューの検討を行ったところです。

熊本県教育委員会へ報告した内容については、学校が抽出した通学路危険箇所が41カ所、うち合同点検によって対策必要箇所として抽出した箇所は38カ所、うち対策済み箇所が22カ所、平成24年12月以降の対策予定箇所が16カ所となっております。

次に、８月に合同点検を実施されたが、そのメンバー構成はどのようになっているのかについてお答えします。

メンバーは国土交通省（八代維持出張所）、熊本県芦北地域振興局、市土木課、企画課などの道路管理者と水俣警察署、市内小学校通学路担当者及び教育委員会で構成をされております。

○議長（真野頼隆君）　中村議員に申し上げます。残り時間が少なくなっておりますので、そのつもりで質問をお願いします。

中村幸治議員。

○中村幸治君　それでは、まだ聞きたかったんですけど時間がなくて、大体点検はわかりました。１点だけお聞きをします。

実は、この緊急合同点検、これについては私この要綱をですね、要領ですか、これを見ているんですけど、この中には保護者あるいはできる限り地域の住民、これを入れてくださいというようなことになっているんですけど、私が見た範囲の中では、この人たちが入っていないことになっているんじゃないかなと思います。なぜこれが入らなかったのかですね、これは先ほども言いましたように、協働のまちづくりということで住民とこういうところで接触していくというの

が一番大事なことかなと思っておりますので、その１点だけを質問としたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

葦浦教育長。

○教育長（葦浦博行君）　今、議員おっしゃいましたけれども、協働のまちづくりを進めていくということでの観点からいけば、当然保護者、地元の方々を入れていくというのは基本としてあるべきだというふうに思っておりますけれども、この合同点検については、非常に短期間のうちに調査をして合同点検をして書類を提出するという非常に時間的制約がありましたものですから、住民、それと保護者の方の合同の調査ができなかったということでございます。

ただ、それ以前に危険箇所のチェック等については、事前に学校等の協議の中に地域住民も入っていただいているということでございますので、今回は御了承いただきたいなと、次回からはしっかり地域住民、保護者を入れていきたいなというふうに思っております。

○議長（真野頼隆君）　以上で中村幸治議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時40分　休憩

午前10時52分　開議

○議長（真野頼隆君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、谷口眞次議員に許します。

（谷口眞次君登壇）

○谷口眞次君　おはようございます。

無限21議員団の谷口眞次でございます。

野田総理の近いうち解散劇から、あっという間に衆議院議員選挙も終盤戦に入ってまいりました。政権交代以来３年４カ月、東日本大震災後、初の国政選挙となりました。国の方向性を決めるとともに、水俣市民の暮らしにとっても大きな影響を与える極めて重要な選挙戦であります。原発・ＴＰＰ・消費税・景気と雇用・外交や憲法問題など課題が争点となっていますが、賛成・反対と同時に中身をどう具体化しているかが重要であります。私は地方議員として、水俣市民の一人として、ふるさと水俣の暮らしの再生、地域経済の再生、働く者や弱者の立場、そして何より水俣病を経験した水俣だからこそ命を大切にする政治を強く望んでいるところでございます。我がふるさと水俣の再生を願って今回も１票を投じたいと思っております。

それでは通告に従い、順次質問をいたします。

１、防災対策について。

ことし９月15日から18日にかけまして九州沖を通過した台風16号は、九州・中国地方で12カ所

において最高潮位を記録をいたしました。大きな被害はなかったものの、今後さらに災害に強いまちづくりのために、以下質問をいたします。

①、ことし９月の台風16号の高潮による各地域の潮位や被害についてどのように把握されているのか。

②、土石流危険渓流・急傾斜地崩壊危険箇所の現状と整備事業の計画についてお尋ねをいたします。

次に、２、市内の道路整備についてお尋ねいたします。

平成22年度の一般会計決算特別委員会の意見・要望の中に、観光地のインフラ整備を進めて流入人口の増加に向けてさらに努力されたいとの提案がなされています。そこで２点お尋ねをいたします。

①、湯の児温泉・湯の鶴温泉及び中尾山公園などの観光地へのアクセス道路の今後の整備計画についてお尋ねをいたします。

②、市内一円の新設道路計画や改修道路箇所の進捗状況についてお尋ねします。

次に、３、教育問題についてであります。

葦浦教育長におかれましては、急激に変化する教育環境の中、今後とも夢と情熱持ってリードしていただきたく、以下質問をいたします。

①、これまでの教育長の職を経て見えてきた課題や今後の取り組みについてお尋ねをいたします。

②、学校施設を利用して地域住民と児童生徒との交流を促進する考えはないかお尋ねをいたします。

最後に、４、ふるさと大好き寄附金について。

地方の財政状況が大変厳しい中、貴重な収入源であります寄附金の現状についてお尋ねをいたします。

①、水俣市のこれまでの各寄附金の件数と積立金額の推移について。

②、これまでの寄附金の使途についてお尋ねをいたします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　谷口眞次議員の御質問に順次お答えします。

まず、防災対策については総務企画部長から、市内の道路整備については産業建設部長から、教育問題については教育長から、ふるさと大好き寄附金については私から、それぞれお答えいた

します。

○議長（真野頼隆君）　次に、防災対策について答弁を求めます。

本山総務企画部長。

（総務企画部長　本山祐二君登壇）

○総務企画部長（本山祐二君）　防災対策について順次お答えいたします。

まず、ことし９月の台風16号の高潮による各地域の潮位や被害についてどのように把握しているのかについてお答えいたします。

台風16号における市の対応を含めて説明いたしますと、台風16号は市への最接近が９月17日の午前０時から３時の間という予想が出されておりました。暴風域に入る予想はなかったため、市の配備基準には達していませんでしたけれども、総務課長、防災危機管理室職員で16日の午後７時から待機を開始いたしております。17日午前０時17分に高潮警報が発表され、１号配備体制をとり、警戒態勢の強化を行っております。

９月17日は年間を通じて潮位が一番高くなる時期の大潮であり、水俣港の潮位が高潮により市の警戒潮位380センチを超え、455センチまで達する予想が熊本地方気象台からなされたため、満潮時刻となる午前９時25分より前の午前６時30分から、職員による沿岸部の警戒を開始いたしております。また、ほぼ同じ時刻に沿岸部の自主防災組織に高潮への警戒とあわせ警戒活動の実施をお願いし、午前７時に沿岸部の消防団へ高潮警戒に係る出動を要請いたしております。高潮警戒中の職員から各地区の潮位の状況が報告される中、午前８時50分ごろから丸島地区、湯堂地区、茂道地区で浸水が始まりました。浸水対策として地元住民や消防団員などにより土のう積みやポンプによる排水が実施されているところです。

丸島漁港周辺の低いところで30センチ、湯堂漁港周辺の低いところで40センチ、茂道漁港周辺の低いところで30センチ浸水したほか、水俣川沿いの桜ケ丘の一部地域も浸水いたしております。水俣川河口の八幡船だまり周辺や白浜カヌー艇庫周辺などでも職員が潮位の監視を行っていましたが、浸水には至っておりませんでした。満潮時刻を過ぎると潮は引き始め、午後０時４分に高潮警報は解除されております。

警戒に当たった職員の報告などにより被害状況の取りまとめを行いましたが、地元住民や消防団員などが実施した土のう積みなどによる迅速な浸水対策により、被害は湯堂地区の空き家の床下浸水１件のみとなっております。当時の満潮時刻の潮位が422センチとなっており、高潮によって47センチの潮位の上昇があったものと把握いたしております。

次に、土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所の現状と整備事業の計画についてお答えいたします。

土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所については、砂防法に基づき土石流が発生するおそれ

があると認められる川や渓流を、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、崖崩れのおそれがある斜面の土地や区域を県が指定します。これらに指定されれば、土砂災害防止のため当該区域内で土地所有者や関係者による行為が制限されます。

本市の現状を申し上げますと、土石流危険渓流が111カ所で、対策工事を行った箇所が21カ所、急傾斜地崩壊危険箇所が276カ所で、対策工事を行った箇所が23カ所となっております。土砂災害防止の対策工事については、土地の承諾や予算、または負担金などの条件が整った箇所から随時施工されております。現在、本市では市渡瀬地区の土石流危険渓流、桐木川上流に砂防ダムを設置する工事が計画されております。また、急傾斜地崩壊危険箇所においては、平成23年度から梅戸町２丁目地区急傾斜地崩壊危険区域の対策工事が進められています。

しかしながら、全ての土砂災害危険箇所の対策工事を実施するためには膨大な時間と経費が必要となります。そこで、災害対策工事とあわせ土砂災害防止法に基づき、土砂災害のおそれのある土地の区域を明らかにし、警戒避難体制の整備、開発行為の制限、建築物の構造規制などを行うことで、住民などの生命及び身体を保護するソフト面での拡充を図っているところです。

このような状況の中、今後とも住民の要望にこたえられるよう、事業主体である熊本県に対し要望を行ってまいりたいと考えております。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　それでは、２回目の質問をいたします。

高潮関係については丸島が30センチ、湯堂が40センチ、それから茂道が30センチですか、一部桜ケ丘もあったということで、被害につきましては湯堂空き家の床下浸水が１件あったということで、大事には至らなかったので幸いかなというふうに思っております。

それと、土石流の危険箇所と急傾斜地については、合計で三百幾らあって、21カ所と23カ所が今整備中であると、済みだということでお聞きいたしました。

それでは、２回目の質問に入りますが、高潮対策については、御承知のとおり、この台風16号が九州沖を通ったんですけれども、九州と鳥取で１カ所ですか、全部で12カ所で最高潮位を更新したということで、今回４つの条件が重なったというふうに言われております。海水温が１つは高かったこと、それと、先ほど話がありました新月でちょうど大潮だったということですね。それと満潮時に台風がちょうど通過したという条件、それによって吸い上げや吹き寄せ効果があって、かなり上昇したということで潮位を更新したということでございました。

１ヘクトパスカルで１センチ上昇するというふうに言われておりますので、今回の台風はちょうど九州沖を通るときが935ヘクトパスカル、かなり気圧の低い台風だったということで、被害というか、潮位が上がったのかなというふうに思っております。

私も当日、八幡、白浜、桜ケ丘を回りましたけれども、本当にあとわずかで波がですね、これ

以上風が吹いたら多分家のほうに被害があるんじゃないかなというぐらい潮位が迫っておりました。

今後、専門家の話でも、これまでの1000年の潮位の上昇と、これからの1000年の上昇ではかなり潮位の上昇が右肩上がりで、地球温暖化の影響もあって上がってくるだろうというような専門家のお話もございます。そこで今後の高潮対策が必要になってくるというふうに思うんですが、市として高潮対策を何か考えておられないのか、それをまず１つお尋ねします。

それと、土石流や警戒危険地域や急傾斜危険地域についてですが、ハード面の県の整備がやはりおくれているように感じます。積極的に、今も答弁がありましたように県のほうに要望をしてほしいというふうに思っているところです。

芦北地域振興局のデータが来てますけれども、熊本県の平均の整備率が土石流渓流地区で19.2％、芦北地区管内が16％、それから地滑り危険地区が50％、それと県の平均が53.3％、そして急傾斜地の崩壊危険箇所の整備が水俣・芦北管内で23.2％、それと熊本県平均が25％というデータが、１年前のデータでして、まだ24年度は出ておりませんが、ぜひ強力に進めていただきたいなというふうに思っております。

それと、もう一つの質問は、今計画中の市渡瀬の土石流と桐木川の砂防ダム、それと梅戸が今工事中ですが、この完成予定がわかったら教えていただきたいと思います。

それと、土砂災害のおそれのある土地や区域を明らかにして避難体制整備をしたいという答弁がございました。今、何カ所か判明しているのか、進捗状況はどうなっているのか、わかったら教えていただきたいと思います。調査中なら調査中で結構です。

それでは次の質問ですが、土石流災害で水俣でも大きな災害がございました。19名の方々がそのとうとい命をなくされました。その教訓が大分生かされてきて、ハザードマップの改正とか、あるいは自主防災の充実などで防災意識も周知徹底されてはきていると思いますが、しかし今述べられたようにハード面が進んでいない現状においては、やはり毎年の慰霊式も大切であると認識いたしておりますし、それと同時に、いざというときには、やはり日ごろの訓練が大切ではないかなというふうに思っております。

そこで、土石流災害の教訓を生かして水俣としても水俣市防災の日とか、仮称ですけれども、定めてですね、市民挙げて訓練を行うべきではないかというふうに私は思っておりますので、その件についてどのようにお考えか、以上４点、お尋ねをしたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

本山総務企画部長。

○総務企画部長（本山祐二君）　第２の御質問にお答えさせていただきます。

まず、整備計画についてでございますけれども、護岸の整備等につきましては、本来熊本県が

行うところでございますけれども、熊本県にお尋ねしたところでは、今後の整備計画については現在計画されていないということでお聞きいたしております。また、市としての独自の整備計画というのはございません。

それと一番最後の防災の日、それから防災訓練等の件についてでございますけれども、毎年７月20日、これは午前４時20分ごろですけれども、地元住民の主催による慰霊式が開催されており、市長と私たちも参加いたしております。

そしてまた、15年の災害を風化させてはいけないという形で土石流災害記録書を作成し、またそれにつきましてはホームページや地域防災計画等へ掲載しているところでございます。また、その他当然二度と被害を繰り返さないためにも防災体制、情報の伝達、自主防災組織の育成などに鋭意取り組んでいるところでございます。

今、お話がございました防災の日ということでございますけれども、このような名称をつけて定めるということは現時点では考えておりませんが、当然この教訓を引き続いて防災体制の強化に生かしていきたいというふうに考えております。

また、防災訓練につきましては、これまで定期的には実施いたしておりませんでした。ただ、来年の２月になりますけれども、これは津波避難訓練を２月に予定しております。これを契機に今後は定期的な避難訓練を行えればという形では思っておりますし、また、津波ではございませんけれども、土砂崩れ等の訓練につきましても、各地区の自主防災組織を中心に地区ごとでも行っていただくよう啓発お願いを進めていきたいというふうに考えております。

○議長（真野頼隆君）　厚地産業建設部長。

○産業建設部長（厚地昭仁君）　それでは、完成時期につきましての御質問についてお答えいたします。

市渡瀬地区の土石流危険渓流等、これは桐木川上流に砂防ダムを設置する工事でございますけれども、こちらにつきましては平成25年度の完成、また梅戸町２丁目地区の急傾斜地崩壊危険地域の対策工事、これも同じく平成25年度の完成が目指されております。

以上でございます。

（発言する者あり）

○議長（真野頼隆君）　暫時休憩します。

午前11時13分　休憩

午前11時14分　開議

○議長（真野頼隆君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。

厚地産業建設部長。

○産業建設部長（厚地昭仁君）　土砂災害のおそれのある土地の区域を明らかにし、警戒避難体制の整備、外出行為の制限、建築物の構造規制を行うことで住民等の生命及び身体を保護するソフト面での拡充を行っているが、それを何カ所ぐらいやっているのかというような御質問でございました。

現在、県におきましては、市内30カ所の基礎調査を終えまして、該当する住民に対しまして説明会の開催を今後実施するということで計画しているところでございます。以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　それでは３回目になります。

要望にしたいと思いますけれども、直接湯堂の方に私もお会いいたしましてお話を聞いたんですが、ブロックが約４段目ぐらいまで水位が上がったということで、空き家がちょうど、答弁のとおりつかったということでございました。

排水溝があって、潮が高くなれば逆流してきて、もう土のうでも積まないとどうしようもないという状況の中に、やはり住民の人たちももう自分たちの家を上げるしかないのかなというような考えもしておられますけれども、自分たちでやれることは自分たちで即やりたいということで、消防団も７時ごろには来てくれたが、できれば土のうあたりを常に準備していただきたいということで強く言われました。そうしてもらえれば自分たちでも至急対応できるということで、ぜひ土のうを常時各地区に浸水しそうな場所には前もって準備をしていただきたいというふうに思っております。

それと水俣市防災の日なんですが、やはりあれだけの災害があったんですから、教訓を生かして、１年に１回はみんなでその教訓を生かして訓練をしたり、あるいは講演会をしたり、あるいは各地区で消防団とか自主防災と協力し合って、大規模でなくてもいいと思うんですね、長続きする方法でぜひ検討していただきたいなということを要望して終わります。

○議長（真野頼隆君）　次に、市内の道路整備について答弁を求めます。

厚地産業建設部長。

（産業建設部長　厚地昭仁君登壇）

○産業建設部長（厚地昭仁君）　次に、市内の道路整備について順次お答えいたします。

まず、湯の児、湯の鶴、中尾山公園等の観光アクセス道路の今後の整備計画についてお答えします。

湯の児や湯の鶴を初めとする観光地へのアクセス道路の整備は、非常に重要であると認識しております。湯の児へのアクセス道路となる県道水俣・田浦線につきましては、温泉街へ向かう大型バスの通行に支障があることから、道路拡幅やカーブの急な区間の改良について要望を受けて

おり、道路管理者である県に対して市からも要望しております。現在、県はこの要望に対し、早栗方面の改良工事を整備中であり、また今年度、桜ケ丘の日当交差点改良計画の測量及び設計に着手したと伺っております。

また、湯の鶴へのアクセス道路となる県道水俣・出水線につきましては、昨年度、湯の鶴温泉街の全面的な舗装改修工事が行われ、今後も劣化した舗装の補修工事や一部未改良区間の実施に向け取り組まれている状況です。

中尾山公園へのアクセス道路である市道中尾山線の整備につきましては、特に幅員が狭くカーブが急な区間、延長660メートルの道路改良工事を進めており、平成25年度の完成を目指しております。

次に、市内一円の新設道路計画や改修道路箇所の進捗状況についてお答えします。

まず、道路新設については現在２路線を進めており、大迫地区からタマネギ選果場までの延長1,100メートルの整備を行う牧ノ内・大迫線道路改良事業につきましては、昨年度までに設計業務が完了し、用地交渉に着手するところです。

中尾山線道路改良事業につきましては、先ほど申し上げましたが、平成25年度までに整備を完了する計画となっています。

次に、改修道路箇所の進捗状況についてお答えします。

平成19年度から平成23年度まで５年間に寄せられた市道の維持補修等の要望は1,564件であります。その内訳は道路舗装に関すること390件、側溝・排水に関すること380件、草刈り・しゅんせつなどに関すること212件、その他交通安全施設の設置要望や街灯の球切れ等の要望582件であります。また、要望のありました1,564件のうち、対応できたものは1,181件であります。その内訳は、道路舗装に関すること301件、側溝・排水に関すること250件、草刈り・しゅんせつなどに関すること192件、その他の要望438件であります。

年々増加する要望に対しまして、現在の財政状況からして、要望全てに対応していくには厳しい状況ではございますけれども、今後とも市民の要望に応えられるよう努力してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　観光道路については先ほども、昨日もいろいろ検討されて一般質問もございました。まず、湯の児へ続くこの県道についてですが、交差点の改修工事の事前調査を先日私も回覧のほうで見させていただきました。いよいよ着工するのかなという感じで大変住民の方も喜んでおられます。念願かなってといいますか、交差点から河村電器の下からちどり保育園の前まで、ここがかなり通学道路が危険性があるということで、以前から指摘されておりましたので、ぜひ

よろしくお願いしたいと思います。

また、道路の舗装関係もかなりでこぼこが激しくて、観光客あたりも多分大型バスで乗ってこられても、ここは余り力を入れてないんだなというような感じが受けられるんじゃないかなというふうに思います。ぜひ早急な道路改修が必要と思いますので、そこのところで県道ですね、そこは今後の整備計画というのは、スケジュールはどういうふうになっているのか、それをまず１点お尋ねしたいと思います。

それから、湯の鶴の方面の道路は一応ほぼ本線以外は舗装工事も済んだということで、一部未改修の区間があるということなんですが、大窪の手前にかなり幅員の狭いところが以前から指摘されておるんですけれども、あそこの改修工事というのはどのようになっているのか、それを１点、ぜひお尋ねしたいと思います。

それから、中尾山については660メートル、25年度まで全てが予定どおり完成するということで、きのう塩﨑議員のほうからも質問がありました。上のほうにはすばらしい公園が整備できましたので、ぜひリピーターが来れるような道路をつくっていただきたいなというふうに思っております。

それから新設道路計画についてですが、牧ノ内・大迫線について、設計業務が済んで用地交渉ということですが、何件くらい用地の買収をしなければいけないのか、そしてこの開通予定は大体いつごろなのか、これを１点尋ねたいと思います。

それと、新生水俣高校正面付近の通学道路の整備計画というのが今答弁ではなかったんですが、これは県の関係だろうと思いますけれども、あそこは大変危険な場所だなというふうに住民の方々からも意見がありますので、あそこの新生水俣高校の玄関前付近整備計画は検討されていないのか、それを１点お尋ねしたいと思います。

それから、市道の維持・改修要望1,564件に対して1,181件が処理済みということでございます。あと残りが383件、これのできなかった主な理由についてお尋ねをいたします。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

厚地産業建設部長。

○産業建設部長（厚地昭仁君）　まず、湯の児に向かいます途中の日当交差点の整備状況でございます。

こちらにつきましては、先ほども申し上げましたけれども、今年度測量設計業務が完了いたしております。25年度から用地交渉に着手されまして、用地が買収できた後、工事に着工される計画であるというふうに県から伺っております。また、その上のちどり保育園ぐらいまでの舗装、ちょっとでこぼこしているという話もありましたものですから、こういったものにつきまして

は、引き続き、県に対して要望してまいりたいというふうに思っております。

湯の鶴方面の一部狭くなっている区間、これは非常に前からここは広くしてほしいというような要望があってるというのも承知しております。県のほうでもこちらにつきましては土地の所有者、関係者と交渉も行っているというような状況ということで聞いておりまして、引き続き見守ってまいりたいというふうに考えています。

続きまして、牧ノ内・大迫線の用地買収の件数と、いつごろできるのかというような話でございました。

用地買収の予定筆数が34筆ございます。また、完了年度につきましては平成26年度を目指しておりますけれども、南九州西回り自動車道との重複区間もございますので、今後、国との事業調整等により変更が生じる可能性もございます。

続きまして、工業高校前の道路整備計画がないのかというようなことでございます。現在のところ、新生水俣高校前の道路整備計画はございません。しかしながら、今後この再編に伴います生徒の利用状況あるいは父兄の送迎等もあろうかと思います。こういったものも見ながら、その必要性につきまして検討してまいりたいというふうに考えております。

それと、道路改修につきまして対応できていない理由ということでございます。これは先ほど議員おっしゃいましたけれども、383カ所ございまして、対応できていない理由といたしましては、維持補修というよりも、むしろ規模の大きな道路改修に属する、あるいは全面的な強化舗装が必要である。あるいは側溝のグレードアップが必要であるというような必要性があるものの、非常に多額の予算を伴うと、そういったものでありますとか、ほかのものに比べると緊急性が低いもの、そういったものが主な理由でございまして、実施に取りかかれていないというようなことでございます。以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　それでは３回目になります。

日当交差点については、以前自治会長あたりとの相談の中では、日当交差点からちどり保育園前の５差路の交差点、あそこまで含めたところで計画をしたいというような話のほうもございましたので、ぜひそこらも含めて県道の早急な対応をお願いしたいというふうに思っております。

それから湯の鶴道路ですが、大きな事故が起きる前にぜひ早急に取り組んでいただきたいなというふうに思っております。

それから、新生水俣高校近辺の道路改修については、ぜひ県の関係があると思いますので、これも協議を進めていただきたいなというふうに思っております。

その他道路整備についても、さきに申し上げましたとおり、市民からの要望がかなり多い数字になっております。市内一円優先度合いを考えながら、ぜひ検討していただきたいなというふう

に思います。

昨日からスピード感、スピード感という話がありましたけれども、土木課の担当課は非常にスムーズに対処・対応して報告ということでスピーディーにやってもらっておりますので、これは市長の指示か、部長か担当者かわかりませんが、ぜひこれからもそういうふうに続けていただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いします。

○議長（真野頼隆君）　次に、教育問題について答弁を求めます。

葦浦教育長。

（教育長　葦浦博行君登壇）

○教育長（葦浦博行君）　次に、教育問題についてお答えいたします。

まず、これまでの教育長の職を経て、見えてきた課題や今後の取り組み方針についてお答えいたします。

平成22年４月に教育長に就任し、これまでの２年８カ月間、水俣市の教育について勉強をさせていただきました。水俣の小・中学校においては、いじめや不登校、非行等も少なく、学力面や落ちつきの面では一部課題も見られますが、全体として比較的良好な状況にあると感じております。

水俣市では、学校教育努力目標を学びの心を持つ子ども、育ての心を持つ教師、はずむ心のある学校の３つを掲げており、目標達成の実現に努めております。この３つの目標に共通するものは心であります。水俣市では、水俣病を教訓とする環境問題への真摯な取り組みの中で、偏見や差別を許さない堂々としたすばらしい考えを持つ水俣の子どもたちが育っております。しかし、学校教育では依然として知識重視の教育が行われている一面があります。確かに人格形成にはさまざまな情報や知識も必要ですが、何よりも学びの心を持つ子ども、すなわちみずから学び、自立できる子どもたちを育てていくことが、子どもたちの人格形成には一番大切なことだと考えています。そのための取り組みに力を入れていければというふうに思っております。

また、育ての心を持つ教師においては、仕事に負担を感じ、子どもと寄り添う時間が少なく、時間や心に余裕のない先生方もおられる状況にあります。しかし、子どもたちをしっかりと育てていくためには、先生方の情熱、みずから学び、子どもたちと一緒に成長していこうという意識が不可欠だと思います。多くの先生方が意欲的に子どもたちに向かい、自己研さんを積んではおられますが、一部意欲が足りないところも見受けられますので、先生方の資質・指導力の向上に今後も引き続き取り組む必要があると思っております。

さらに、はずむ心のある学校においては、現在、全ての小・中学校で挨拶の飛び交う元気な学校づくりに取り組んでおり、スポーツや文化活動、部活動等を通じた子どもたちと先生とのつながり、学力充実のための学びと指導のつながりがしっかりと構築されていると考えております。

ただ、学校と地域、学校と家庭、先生方と地域の人々、子どもたちと地域の人とのつながりの関係を考えますと、まだまだ一方通行であり、今後は、学校・家庭・地域が対等な関係を相互に築き、子どもは地域の宝としてみんなで育てていく、そのような学校づくりに取り組んでいく必要があると思っております。

次に、学校施設を利用して地域住民と児童・生徒との交流を促進する考えはないかとの御質問にお答えします。

地域住民と児童・生徒との交流につきましては、学校行事や学校の運営を支援する学校応援団の取り組みを基本にして、各学校においてさまざまな交流事業が実施されております。例えば、一小まつりでは保護者や地域の方に数多く協力・参加していただきました。また、一小どんどやでは、地域住民の参加を促すために、地域ごとにやぐらを組む予定でございます。湯出小学校におきましては、ふれあい感謝祭を行い、餅つきやそばうち、伝統芸能の披露などが行われ、地域全体で学校行事を盛り上げていただきました。また、二中においては、合同文化祭等により、あるいは袋中におきましては、文化祭の前夜祭等により、地域住民との交流が積極的に行われております。そのほかの学校でも、地域ボランティアによる読み聞かせや、米やタマネギなどの農作業体験など、それぞれの学校の特色を生かした交流事業が行われており、地域住民と児童・生徒との交流が図られております。

なお、現在、一中校区と袋小中校区では、学校応援団活動の活性化を目指すために、文部科学省の補助事業として学校支援地域本部事業を行っております。また一小と二中では、文部科学省の委託事業として、学校と保護者、地域が直接学校経営にかかわる学校運営協議会の設置を推進し、コミュニティスクールの準備を行っております。この学校応援団の活性化とコミュニティスクールの推進により、地域住民との交流がますます盛んになるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　丁寧に答弁をいただきましたので、２回目の質問をしたいと思います。

見えてきた課題と今後の方針ということで質問をしていますけれども、先日、玉名の女性教師が11時過ぎに帰宅しようとした際に空き巣、強盗に襲われたと、何でそんな時間にという住民の声もありますが、これは私は氷山の一角じゃないかなというふうに認識をいたしております。課題として、やはり先生方の労働時間の問題あるいは研修会などによる資料作成の時間がかなり負担がかかっているんじゃないかなというふうに私は思っております。子どもたちに向き合う時間や余裕がなくなってきているんじゃないかなと、今先ほども答弁にありましたように、時間や心に余裕がない先生方がおられるというような答弁もございました。

教職員組合によるアンケート調査がことし11月に行われておりまして、勤務時間についても80

時間から100時間以内というのが9.2％、熊本県下で115人、月60時間から80時間が244人の19.5％、それと休息がとれないという方が全体の68.3％、それから過度の持ち帰りの仕事があるというのが35.4％の先生方、そして病気や休暇が取りにくいという人が38％ということで、さらに負担軽減についても進んでいると、負担軽減とか時間の短縮が進んでいると言っている方はわずか14.6％、そして進んでいないと言っていらっしゃる先生方が81.4％もいらっしゃるという状況であります。

ぜひ、ここら辺の先生方の環境整備、これも非常に重要になってくるんじゃないかなというふうに思っております。負担軽減が全然進んでいないような気がしています。要因として、どのように分析されているのか、また改善策はどう考えておられるのか、これをお尋ねしたいと思います。それと、女性教師の事故の後、安全対策は市として何か講じられたのか、これもお尋ねしたいと思います。

それと、答弁の中には課題としてなかったんですが、前回、緒方誠也議員からも質問がございました。小・中学校のフッ素洗口についてでございますけれども、導入予定の市町村があるような話も出てきております。先生方のさらなる負担増、そしてまた安全性にも賛否がありますし、薬品の管理や環境汚染などのまだまだ多くの課題が残っている中で、現時点での導入はすべきではないというふうに私は思いますが、水俣市の教育委員会の見解をお尋ねしたいと思います。

それから、教育委員会が毎年行っている学校訪問があるんですが、聞くところによれば、以前は先生方のお悩み相談的な要素が非常に高かったとお聞きしておりますけれども、現在では学校の指摘とか、あるいは評価とかそういうことをする傾向に変わってきているんじゃないかという先生方の声もなきにしもあらずでございます。受け入れる学校側も大変だということで、きのう花がなかったのに、きょうは花が咲いているというような状況で、環境整備をしていかないと、また指摘をされたりとか、そういった時間にかなり費やしている時間も多いんじゃないかというふうに思います。これ以前のように、やはり改善するべきじゃないかというふうに思うんですが、その見解をお尋ねしたいと思います。

それから、２番目の少子化時代を迎えて小・中学校の統合がなされてきまして、学級編制も少人数になってきていますし、空き教室もあるように思います。校庭や体育館などを有効に活用して、やはり地域住民との利用センターとして今後活用するべきじゃないかというふうに思っております。

社会教育法では、公立学校はこの社会教育のために利用するように努めなければならない、あるいは社会教育のための講座を開設せよという規定もございます。現在、どこの市町村でもこの学校は教育専用の場、あるいは社会教育は公民館活用のものというふうに分離をされているような気がしてなりません。

もともと学校は地域、文化、スポーツなどのセンター的な機能を持っておったわけですけれども、住民にとってやはり学校は身近な場所であったというふうに思っております。法律や制度によって、管理とか運営が変わってきたのでいたし方ないのかなというふうに思っていますけれども、幸いにして今の教育長の答弁の中にコミュニティスクールの事業を進めていくということで、それによって学校と地域を結びつけることになってきますので、ぜひそれを積極的に進めていただきたいなというように思っております。

答弁いただきたいのは負担軽減の分と、それから安全対策を講じられたのか、それとフッ素洗口についての見解、それと学校訪問についてのあり方、この４点お尋ねしたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

葦浦教育長。

○教育長（葦浦博行君）　まず、教職員の負担感軽減の要因と改善策ということでございますけれども、先ほど議員のほうからございましたように、負担感を感じている職員というのは実は90％が感じているという、ほぼ全員と思ってもいいかもしれませんが、そういうふうにアンケートの結果は回答をしているというふうに感じております。

多忙感の原因は以前から申し上げておりますけれども、まず研修に関する負担ですね、研修資料をつくる負担、それから部活動、それから調査物に対する回答、この３つが実は大きな要因を占めているわけでございます。

改善策については、当然研修会を減らしていくということが一番効果的かなと思いますし、調査物を減らしてもらうということが大事かなというふうに思っておりますので、教育委員会と県が似たような研修をするということがありますので、それについては極力、我々としてはそこを減らしていくという努力を今やっておりますし、県のほうにも研修会を減らすようにということで、いろんな会議の場で申し上げてきておる状況でございます。

それから、調査物についてもほとんど文科省から県、それから市の教育委員会というふうに縦に流れてきます。すごい量の調査物が流れてきますので、その削減についても今お願いしている状況でございます。

ただ、部活動については非常にやっぱり強くなりたい、あるいは子どもたちもそうですけど、先生もそうです。それから保護者もぜひやっぱりやるからにはちゃんとやってもらいたいということがございまして、その辺がかなり先生方の負担になるという場面もございます。ですから、特効薬はございませんけれども、やはり週休日を設けるなり、そういう改善が必要かなというふうに今感じております。

それから、職員の安全対策につきましては、本当に玉名の女子職員の件は幸い犯人も捕まりましたけれども、このような事件というのはいつどこでもですね、どこの学校でも起こり得るんだ

なということを本当にひしひしと感じたところでございます。

そこで、すぐに対策を指示しております。１つ目は、まず１人にしない、複数で超勤、勤務体制をとるということが１つございます。それから、夜間の執務でございますので、外部から校舎に侵入できないというような防護のことを考えてもらう。それから、安全が確保できるまで絶対１人にしないというこういう鉄則を守っていただくというふうに、この文書を早速配布をいたしました。そして、さらに課内の校長会、教頭会ございますので、その辺の会議の中でも申し上げたところでございます。

それから、フッ素洗口につきましては、実際やろうとすれば、学校でするわけなんですけれども、校長会あるいは養護教諭等と協議をしておりますが、現在のところ、フッ素については安全性について専門家の間でも分かれているというふうなことが一つございます。それと、県内の小・中学校ではまだ、取り組みを始めようとする学校もございますけれども、ほとんど行われていない状況もございます。それから、薬品でございますので、その使用方法とか管理がまず問題になってきますので、そういう体制づくりとか組織あるいは責任の所在ですね、その辺がまだはっきりしていないということで、水俣市では、現在のところではフッ素洗口については導入を検討してない状況でございます。

それから、学校開放につきましては、議員がおっしゃいましたけれども、お悩み相談とか、あるいは学校が我々が来れば大変だというようなことがありました。実はこの目的は、やはり教育活動の現状をしっかり把握して実態に即した教育をやっていただく、そのために改善・指導するというのが目的ですので、我々が来るのは当たり前なので、大変でも何でもないわけなんです。ただ、これにつきましては午前中行く、我々教育委員会だけの訪問と、それから県と市のほうで一緒に行う総合訪問という二通りの訪問がございますけれども、いずれにしても、我々教育委員会としては子どもの教育方針と一緒で、認め、褒め、励ます、伸ばすということで、これを先生たちにも言っております。

ですから、よりより学校、よりよい教育実践が図られるように支援をしていくというのが我々の趣旨でございますので、訪問することで学校の先生方あるいは校長先生方といろんな意見交換、コミュニケーションもとることができますので、学校訪問は本当にいろんな意味でいい機会じゃないかなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　ぜひ、改善に向けて頑張っていただきたいなというふうに思います。

特に先生方のアンケート調査で勤務時間の縮減や負担軽減が進んでいないという現状、特効薬はないということでございますけれども、県全体では81％、水俣市が先ほど言われましたように

94％という先生方がやはり改善が進んでいないという意見でございますので、育ての心を持つ教師という観点からもかけ離れているんではないかなというふうに感じております。教育長にはぜひ現場の先生方と同じ目線で向き合って、改善策を見出して、次回の調査では少しでも改善できるようにお願いしたいと思います。

夢を持って先生になられた方々が、こんなんじゃなかったというふうに思われないように、ぜひ御支援をいただきたいと思いますので。終わります。

○議長（真野頼隆君）　次に、ふるさと大好き寄附金について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、ふるさと大好き寄附金についての御質問にお答えします。

まず、水俣市のこれまでの各寄附金の件数と積立金額の推移についてお答えします。

平成20年６月に水俣市ふるさと大好き寄附金条例を制定し、以来、寄附金は本条例に基づき、一度寄附者の意向に沿ったそれぞれの基金に積み立てた後、管理運用をしております。

寄附金の件数と積立金額の推移について申し上げますと、平成20年度は11件、101万300円、平成21年度は18件、152万3,000円、平成22年度は15件、106万6,020円、平成23年度は12件、344万5,000円、平成24年度は11月末現在で12件、456万円となっております。

なお、平成23年度を例にとりますと、寄附者のおよそ９割が市外からであり、全体のおよそ８割が前年度からの継続者となっております。景気が冷え込む中、この水俣をふるさととして思ってくださる方々から温かい応援の言葉とともに寄附をいただいており、大変ありがたいことだと思っております。

次に、これまでの寄附金の使途についてお答えします。

主な寄附金の使途といたしましては、自治会活動を支援するための交付金や農林水産業などの地産地消を推進する事業、商店街の活性化を支援する事業や新商品・新技術の開発に係る補助金などの資金として使わせていただいております。また、地域福祉の充実を図るための補助金や手当て、さらに図書館等の充実や読書のまちづくり活動の推進に使われるほか、市民や文化団体活動の振興、活性化につながる支援にも使われております。

以上が主な使途でございますが、いただきました寄附金はいずれも寄附者が希望される事業の財源に充て、ふるさと水俣への思いが十分に生かされるよう努めております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　２回目の質問に入ります。

水俣市においても、この厳しい社会情勢の中で、推移については年々上昇しているということ

で、担当職員も広報や手続、アフターフォロー等で努力されてる結果だなというふうに感じております。

私ども11月の初めに、未来みなまたさんと４名で出雲市の会派視察に行ってまいりまして、そこで日本の心のふるさと出雲という応援寄附事業について研修をしてまいりました。その出雲市の取り組みも平成20年度から始まっておりまして、ここは総合政策部政策企画課出雲ブランド室ということで室を設けて、まず全職員で取り組んでおられる。また、室長も自信と誇りを持ってこの施策を展開されているということで、ひしひしとこの伝わってくるような感じがいたしました。

広告にしてもホームページの一番右の上に掲示すると、ちょうどパソコンを持ってこられて、水俣市の場合はということで探されたんですけど、なかなかそれが出てこないと。ああ、ここにありますねという感じで、やはりホームページの一番右上が一番メーンだということで、ここに掲げておられまして、17万人の人口規模の出雲市ですから、出雲市とこの水俣市と目標とか取り組み方針、これが全然違いますので、比較検討して、よい悪いを評価するのはいかがかなというふうに思いますけれども、寄附実績からしても、20年度が713名の1,777万円、21年度が560名で1,290万円、それから22年度で1,052名、2,033万円、そして23年度は1,382名で2,384万円ということで、かなりの寄附金をいただいておられます。

それと使途の実績ですが、５年間で62事業に使われて7,420万円が使われているということで、24年度の事業予算も565万円ということで、費用対効果から考えればかなりいいのかなというふうに思っております。

お返しというか、寄附金をいただいた方にお礼をするんですけれども、出雲市の場合は地元の特産品をカタログで選んでいただく方式になっておりまして、当初は10品目だったんですが、応募して、今では33品目になっていると、約１万円寄附してくれた方には5,000円相当の品物をお返しするということで、和牛やカニが一番人気だというふうにお聞きいたしました。寄附者への特典といいますか、特産品の格安販売とか、ほかにも特典つきの地元の宿泊の紹介とか、10％割引とか、あるいはボトルプレゼントとか、そういった特典もついておるようでございました。

そっちのほうは23年の分析では６割近くが継続と、そして９割近くの方が市外からということで、水俣の場合のほうが継続のほうは多いのかなというふうに思っております。

そこでお尋ねしたいと思いますが、23年度と24年度、急増した要因は何なのか、これを１点お尋ねしたいのと、それとお礼の品についてですが、やはり水俣市の地元特産品のＰＲを兼ねて、地元の専業農家やＪＡさんあたりとタイアップして、水俣の特産品のサラダたまねぎとか、あるいはデコポンとか、甘夏、そしてお茶とかお米とか、そういった形で水俣の特産品を募集して、それをお礼の品とするというようなカタログで選んでいただく楽しみもありますので、そういっ

たことも考えたらいかがかなというふうに思っております。

毎年継続していただく楽しみもありますし、また市外の方を、９割以上ですけれども、継続していくためにも必要じゃないかなというふうに思っておりますので、この水俣市のお礼の品をカタログ方式に変えて商品を充実する考えはないか、これをお尋ねしたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　第１点の23年度から24年度にかけて急増した理由というのは、これは大口の寄附があったということでございます。

それから、もう１点は寄附をしていただいた方に返すお礼の品をカタログあたりを使って検討したらどうかということでございます。

私たちも同郷会に東京あたりに行かせていただきますと、やっぱり本当に特に御年配の方は水俣に対する思いが忘れられないということで、本当に懐かしい思いでいろいろ語っていただきますし、いろいろ御協力もいただいているところでございます。

水俣市の場合は、１万円以上に対してはお茶を送っております。10万円以上に対してはお茶と水俣市史を添えて、それに礼状を添えて今送っているという状況でございます。中にはそういうことに対してお断りなさる、そういう意味でやったんじゃないからとお断りなさる方もいらっしゃいますけれども、今議員のお話をお聞きしますと、非常に出雲市あたりではＰＲに努めながら、すばらしい実績を残していらっしゃいますので、そういう意味からも、ぜひこのカタログについても検討させていただければと思っております。

○議長（真野頼隆君）　谷口眞次議員。

○谷口眞次君　大口の企業からの寄附があったということで、急激にふえているということで、来年が大変かなというふうにまた思ったりしますけれども、確かに寄附金の性格上、お礼をもらうために寄附をするんじゃないという考えの方も多数いらっしゃるんじゃないかなというふうに思っております。いずれにしましても、ふるさと大好き寄附金というのは水俣の規模にしては貴重な財源ということで認識をいたしております。

私どもも渕上議員とともに寄附金の団体の一員として15年間頑張って寄附をさせていただいておりますけれども、やはり寄附金額とか使途ついてはぜひ市報等でもわかりやすく広報していただいて、自分たちが寄附したのは何に使われたんだろうか、また、それならしようかなという気持ちになるように、ぜひ広報等で周知・徹底をしていただきたいというふうに思っております。継続して寄附金がいただけるようにさらなる努力をお願いして終わりたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　以上で谷口眞次議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午後０時00分　休憩

午後１時29分　開議

○議長（真野頼隆君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、谷口明弘議員に許します。

（谷口明弘登壇）

○谷口明弘君　皆さん、こんにちは。

創水会議員団の谷口明弘です。

水俣市議会も今議会から議会中継システムが導入されました。初日の本会議の様子が80件と、きのうの一般質問が160件というようなアクセス数があったと事務局からお聞きしました。市民の関心の高さがうかがわれるところでございます。ふだん議会に関心があってもなかなか足を運べなかった働く世代、また遠く故郷を離れていてふるさと水俣の活性化を願う多くの水俣出身者に情報を公開するという意味において大いに貢献する一歩であると考えます。

また、先日たばこを吸っておりましたら、ある次長から、６月議会で谷口議員が要求したから今回、議会中継システムが入ったので、一生懸命立派な答弁をお願いしますとおっしゃいましたので、きょうはその御期待に沿えるように頑張りたいと思うとともに、私に答弁をさせろというアピールかと思いましたので、今回は間に合いませんでしたので、次の質問のときにはぜひ質問したいと思います。

さて、今、衆議院選挙の真っ最中でございます。きのうある会合に出かけましたが、会場は満席で大にぎわいでございました。津奈木・芦北の首長さんたちが来賓として参列されておりました。宮本市長もいらっしゃるかと思いましたが､公務の都合でお忙しかったのかなと思いました。

今度の日曜日は衆議院選挙の投票日です。ぜひとも多くの市民の皆さんに投票に行っていただき、新たに国民の信任を受けた政権のもと、東日本大震災の復興を力強く推し進めることはもちろん、国民の最大の関心事の一つでもある景気対策と雇用対策に対して、国民にこの国の将来に対して明るい希望を抱かせるような政策を速やかに実行されることを期待します。

それでは、通告に従いまして順次質問をいたします。

大項目１点目、空き家・廃屋対策について。

牧下議員も再三取り上げられた質問ですが、私も市民の方から市内中心部の廃屋について、屋根瓦が子どもたちの通学路に落ちてきそうで危険を感じている、どうにかならないかとの相談を受けておりますので、今回取り上げます。

去る９月議会で市長は、空き家問題に対しては余り進んでいないということは事実でございます。できるだけ前に進みますよう努力をしてまいりたいと思っておりますとの答弁がございまし

た。また条例制定の意気込みを問われ、職員全部で頑張っていきたい。まずは問題の全体像の把握と条例の制定に向け、できるだけ早い形で示すことができればと思っていると答弁されました。

関係部署に問い合わせたところ、条例制定に向けた動きは進んでいるようですが、私なりに調査した分析も踏まえ、せっかく条例をつくるならば、空き家の適正な管理と危険な空き家の撤去が進むような条例が制定され、市民の安心・安全につながるようにとの観点から、以下質問いたします。

①、条例制定の進捗状況はどうなっているのか。

②、危険と判断された24戸の実態調査の方法は、どの部署の職員がどのような方法で行ったのか。

③、過去にこのような調査を実施したことはあるか、また今後継続的に実施する考えはないか。

④、市民からの危険家屋に関する相談件数は、またその内容はどうなっているのか。

⑤、危険家屋が放置される原因をどのように分析されているか。

⑥、固定資産税の適用についての更地と廃屋が建っている状況での違いは何か。

⑦、空き家対策で先進自治体が取り入れている助成制度や代執行に対してどう考えるか。

続きまして、大項目２点目、通学路の交通安全確保について。

今年４月23日、京都府亀岡市で集団登校中の児童と保護者の列に車が突っ込み、10名の死傷者を出した事故を初め、先月も宮崎で下校中の小学生３名をひき逃げするという事件も発生しました。一方通行にするなどの対策が打たれたようでございます、この件に関しましては。

また、本市でもつい先日の11月末に、第二小学校の児童が下校時に昭和町の交差点におきまして車と接触するという交通事故が発生しております。

通学路をより安全にするため、道路のあり方を変えるハード面や交通安全教育などのソフト面で事故防止策などが急務であります。このような通学路の安全対策として、ハード・ソフト両面から、さまざまな工夫を実施する自治体がふえてまいりました。

ハード面では、例えば、以前保育園児21人の死傷事故があった川口市で生活道路の速度規制に力を入れ、特に歩道のない道路で通学路になっている生活道路については制限速度30キロ規制をかけ、また車道に自転車専用レーンをつくったり、中央線を消して路側帯を広げたりして、スピードを出しにくくする仕組みをつくり、歩行者の安全を重視し工夫をしております。

水俣市の小・中学校でも、地元警察と連携を図り、速度規制やスピード抑制、ガードパイプや標識を見やすくするなど、ハード面での通学路の安全対策についての工夫が必要だと思うが、本市の取り組み状況について以下質問いたします。

①、本市で発生した登下校時の交通事故件数は何件あるか。

②、本年５月30日文科省通達により実施された通学路の緊急合同点検はどのような内容か。

③、指摘された危険箇所への対策はどのように進めるのか。

④、中学生の通学路については実施しないのか。

⑤、通学路の安全点検を計画的に実施する推進体制の整備はできないか。

大項目３点目、総合医療センターの看護師不足解消の取り組みについて。

近年、少子高齢化が進む日本では、医師不足や看護師不足による地方の病院の存続危機が問題視されています。メディアでは深刻な問題としてテレビや新聞で取り上げられることが多くなってきたので御存じの方も多いと思います。ですが、その詳しい現状について知っている方は余り多くないのではないでしょうか。

今議会の水俣市病院事業会計補正予算書に看護学生奨学金貸付金として3,540万円が計上されました。11月24日付の新聞報道によると、若い看護師の安定的な確保が狙い、看護師数は約210名、毎年十数名を採用しているが、複数回の採用試験でようやく確保できている現状であり、地元の人材を確保することで緊急時の迅速な対応など地域医療の充実につながるとの医療センターのコメントが掲載されました。まさに総合医療センターでも、看護師不足が他人事ではない状況にある窮状をあらわしたものではないかとの危慎を抱きました。

24時間救急医療体制を維持し、急性期基幹病院としての存在意義を示すことを行動指針に掲げられ、本市のみならず周辺の自治体を含む地域医療の支えとなっておられることに敬意を表しつつ、医療センターの置かれた現状を正しく理解し、看護学生奨学金制度が１人でも多くの本市出身の看護師の確保に貢献し、ひいては経済的にも効果が上がるよう、以下６点質問します。

①、看護学生奨学金貸付金とはどのような制度か。

②、医療センターの看護師不足の現状は。また、それによる病床数の減少や患者への影響はあるのか。

③、若い看護師の安定的な確保が狙いとあるが、近年の看護師の退職者数の推移は。また、年代別に退職理由に傾向が見られるのか。

④、地元の人材を確保することで緊急時の迅速な対応など地域医療の充実につながるとあるが、看護師の居住地について、市内・市外の割合はどうなっているのか。

⑤、看護師の残業時間、夜勤回数、有休取得率はどうなっているのか。

⑥、現在、医療センターの看護基準はどうなっているのか。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　谷口明弘議員の御質問に順次お答えします。

まず、危険な空き家対策については私から、通学路の緊急合同点検については教育長から、医療センターの看護師不足解消の取り組みについては総合医療センター事務部長からそれぞれお答えいたします。

初めに、危険な空き家対策について順次お答えします。

まず、条例制定の進捗状況についてお答えします。

現在、空き家の管理の適正化を図ることで倒壊等の事故、犯罪、火災等を未然に防止し、市民の安全で安心な暮らしの実現を目的とした条例案を作成しているところで、その内容につきましては、対象となる空き家を、市内にある建物及びその他の工作物で常時無人の状態にあるものと規定したいと考えております。

空き家の中で老朽化もしくは台風等の自然災害により、その一部が飛散することで人の生命もしくは身体または財産に害を及ぼすおそれがあるなど、危険な状態にある空き家所有者に対し、指導や勧告などの行政指導ができることとし、行政指導に基づく措置が講じられない場合は、空き家所有者の氏名、住所などを公表できるような条例としたいと考えております。条例案については、庁内において運用面の調整を行った後、次回の３月議会で提案をする予定としております。

次に、危険と判断された24戸の実態調査の方法は、どの部署の職員がどのような方法で行ったのかとの御質問にお答えします。

調査は、当時、空き家の庭の草木が隣家まで伸びているなど、主に衛生面で市民から苦情が出ていたため、市内にある空き家の実態を把握し、今後の業務に役立てることを目的として、環境モデル都市推進課の職員が行ったものであります。

調査の方法としましては、平成22年８月から10月にかけて市内をパトロールし、空き家と思われる家屋について、目視により、その情報を地図上に落とし込んでいきました。その中で、屋根瓦が落ちている等危険であると思われる家屋については、危険家屋として特記したところであります。

次に、過去にこのような調査を実施したことはあるか、または今後継続的に実施する考えはないかとの御質問にお答えいたします。

市が行った危険な空き家の実態調査は、先ほど申し上げました平成22年の調査が初めてであります。この調査の後、ことしの６月に危険と判断された24件の追跡調査を行いました。その結果、９件については、既に更地となっていたり、建てかえられていたり、人が住んでいたりというものでありました。残りの15件については、登記簿で所有者を調べ、所有者が判明したところについて事情を聞いているところであります。その中で、近いうちに取り壊す予定があるとか、危険なので取り壊したいがお金がないのでできないなどの意見が聞かれました。

今後の継続的な調査につきましては、ことし行った追跡調査において９件に変動があっていた

ことから必要性はあると考えております。

調査としましては、最初の調査データがありますので、それをもとに自治会とも協力しながら更新していくことを検討したいと考えております。

次に、市民からの危険な空き家に関する相談件数は、また、その内容はどうなっているのかとの御質問にお答えいたします。

過去５年間で言いますと、市内にある危険な空き家についての相談は５件受けております。その内容としましては、どの相談も老朽化が激しく、台風などの自然災害時に心配なのでどうにかしてほしいという相談でありました。

相談への対応については、所有者が判明し、市を通して連絡することで解決の方向に進んだケースが１件ありましたが、残りの４件は、いずれも所有者がわからず対応できなかったケースであります。

次に、危険な空き家が放置される要因をどのように分析しているかとの御質問にお答えいたします。

根本的な要因は、人口の流出と高齢化に伴う居住者の死亡であると考えます。居住者の死亡からは、登記簿上の所有者が亡くなって相続している場合に、相続人に連絡することができない、または連絡がとれたとしても相続人が複数いて話がまとまらないなどの問題が生じます。その他の要因として、希望する値段で売却できないという問題や売却のために更地にするためには、解体費用がかかる上、建物がなくなると、その土地の固定資産税が上がるという問題も考えられます。

次に、固定資産税の適用について、更地と廃屋が建っている状況での違いは何かとの御質問にお答えいたします。

地方税法により、住宅が建っている住宅用地では、200平方メートル以下の部分は課税標準額を評価額の６分の１とし、200平方メートルを超える部分は３分の１とするという住宅用地に対する課税標準の特例が適用されます。さらに、更地等の非住宅用地につきましては、課税標準額を評価額の最高70％とする課税標準の特例が適用されます。さらに、200平方メートル以下の土地において、現在建っている家屋を解体し更地にいたしますと、その土地の評価額は変わりませんが、住宅用地から非住宅用地になりますので、課税標準額及び税額は４倍強程度となる見込みであります。

次に、空き家対策で先進自治体が取り入れている助成制度や代執行に対してどう考えるかとの御質問にお答えいたします。

老朽化した危険な空き家の解体に対しての助成制度につきましては、県内で唯一八代市が行っております。本市でも検討いたしましたが、まずは、危険な空き家による周りへの悪影響につい

て所有者に理解・認識していただき、自力にて対応していただくことが第一であると思います。しかし、資力が十分にない場合には、所有者の資産価値を高めるというよりも、周りへの悪影響を取り除くという、それなりの公共性はあるとは思いますが、補助してもらえるまで空き家をそのまま放置しておこうといったモラルハザードを招きかねないという問題がありますので、慎重に検討しなければならないと考えております。

代執行に関しましては、行政代執行法第２条において、命令不履行を放置することが著しく公益に反することが求められており、自治体ではこのハードルがなかなか高いと意識されております。このような状況から、全国で空き家対策条例に代執行を盛り込んでいる16の自治体の中でも、実績があるのは秋田県大仙市の１件のみとなっております。ちなみに、県内で初めてとなる廃屋対策条例を１月から施行する人吉市においても代執行は盛り込んでおりません。

このように条例に代執行を盛り込んだとしても、その実効性には疑問がありますので、今後の状況を見ながら検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（真野頼隆君）　谷口明弘議員。

○谷口明弘君　それでは２回目の質問をいたします。

国土交通省の資料によれば、条例などにより空き家の維持管理を義務づけている自治体は137自治体に及び、９月に熊本県内初となる廃屋対策条例が制定された人吉市など全国の自治体で条例化に向けた取り組みは拡大を続けておりますが、条例の内容は、行政代執行まで盛り込んだ強制力を伴うものから、補助金を出して対応を促すもの、指導や勧告に応じない場合の氏名公表など、自治体によってばらつきがあります。

本市では、現在、氏名・住所を公表する案を検討されているようですが、所有者がはっきりしないケースや遠方に住んでいる場合、氏名公表程度のペナルティーでは、危険な空き家が撤去されずに周辺住民の不安は取り除くことができないケースが必ず出てまいります。憲法で保障された個人の財産権にもかかわる問題ですから、基本的には低姿勢でのお願いベースにならざるを得ない状況は理解できますが、そんな中で、千葉県松戸市は勧告に従わない所有者らに対し、期限を定めて適正な管理に必要な措置を命ずることができるとして、最終手段として代執行を検討することもありますとの姿勢を条例に打ち出していることには注目に値します。

先ほど、固定資産税の適用について答弁いただきましたが、実は空き家の撤去が進まない背景には、更地にすると固定資産税が数倍にはね上がる税制上の問題もあります。どんなバラックでも200平方メートルまでの土地の固定資産税は６分の１に軽減される。土地を売却するには、更地にする必要があり、解体費用がかかる上、固定資産税もおおむね４から６倍にはね上がることから、空き家のままほったらかしにされる所有者の事情があるというわけです。また、現在の建築基準法では、道路に２メートル以上接していない住宅が多くあり、更地にすると二度と家を建

てることができないということも空き家の撤去が進まない原因となっております。

空き家がふえる背景には家主の個人的な事情もあります。親が亡くなり、郷里の実家が空き家になっていたが、誰も家を継がない。兄弟間で相続の決着がつかない。老朽化し、無人になった貸し家を修理・解体する費用がないなどです。さらには、地縁・血縁が崩壊する無縁社会で、はっきりしなくなるケースもふえております。この場合、時間がたてばたつほど持ち主の特定はますます困難になります。つまり空き家問題は市長の答弁にありましたけど、少子化・人口減が進む日本社会の縮図であり、今後この水俣でもさらに深刻化していくことになります。

こうした空き家の増大がこの水俣にさまざまな悪影響も与えかねません。中でも注目したいのは外部不経済の問題です。放置された空き家による風景・景観の悪化についてです。空き家が目立つということは、そこが管理されていない地域だという印象を住民や来訪者に与えます。これは防犯・防災上の不安を増幅させるとともに、地域のイメージを大きく棄損します。

これらの考察を踏まえ、以下４つ質問いたします。

①、指導・勧告などの行政指導ができるから、一歩踏み込んで千葉県松戸市のように適正な管理に必要な措置を命ずることができるとして、最終手段として代執行も検討することがあるという姿勢を条例にうたう考えはないか。

②、条例が制定された場合は空き家の立入調査も必要になってくると思いますが、所有者とのトラブルも予想されます。市の職員だけでは、安全面や専門的な知識に不安があります。法律や建築学的な専門家や、防犯・防災・防火の観点から、警察や消防関係者も調査の際に立ち会うよう求める考えはないか。

③、相続などの関係で所有者が特定できなかったり所有者の所在が判明しない場合、氏名、住所の公表もできない上、空き家も危険な状態で放置されることになるが、そのようなケースには、どのような対応を考えておられるのか。

④、危険な空き家の情報提供を市民に求める場合、防災・防火の観点から、消防団の皆さんに月例パトロールの中で危険家屋の調査・報告をお願いしてはどうか。

以上、４点です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１点でございますが、今回の条例には一応指導・勧告までは盛り込むような予定でおります。今、議員がおっしゃいましたように、それよりも代執行といった命令までに及ぶようなものを条例に盛り込む考えはないかという第１点の御質問でございますけれども、条例等の作成におきましては、一歩踏み込んだ強制力のある命令まで、今回盛り込むかどうかというのは検討させていただきたいとそのように思っております。

それから次、立入調査はトラブルの原因となるので、対応策としていろんな専門家の方々を立ち会わせる必要があるんではないかというような２つ目の質問でございますけれども、確かに所有者とのトラブルは予想されますし、またそのことはぜひ避けなければならないと思っております。そのためには、所有者の承諾、または立ち会いが必要であると思いますけれども、それがない場合には、市職員だけでなく自治会の会長さんでありますとか、そういった第三者の方々に入っていただいて立ち会っていただくというようなそういう必要性も出てまいりますので、そういう部分につきましては、条例案を作成する中で、その部分も含めて考えさせていただければと思います。

それから、相続等で所有者が不明である場合の対応はどうするのかということでございますけれども、指導・勧告などの行政処分を行うことができないような状況ももちろん考えられます。このような場合の対応につきましては、現段階では非常に大変困難だなというように今思っているところでございます。しかし、先進自治体によりますと、空き家を解体するのではなく、とりあえず緊急に暫定措置として補強工事を行うとか、そういった措置も取り入れたところもございますので、今後、条例が成立した後に、その様子を見ながら、また検討させていただければなと思います。

それから、空き家に関する情報を消防団等を活用したらどうかということでございますけれども、市からそのような調査をお願いすることはちょっと難しいんじゃないかなというような今思いでおります。

空き家を地域の問題として地域内で消防団の皆さん方あるいは自治会長さんあたり、自治会総出で協力して進めていっていただければなと、そういう中で消防団の方々の御活躍や、御協力もお願いしていければなと思っております。

○議長（真野頼隆君）　谷口明弘議員。

○谷口明弘君　それでは、３回目の質問をいたします。

あくまでも氏名公表までの条例でいかれるということであれば、氏名公表後も撤去に応じない所有者に対して職員が粘り強く説得を重ねる努力が求められると思いますが、条例の効果については改めて検証を行い、今後も内容の見直しを行う必要があると思います。

今議会で水俣市議会も空き家対策が進むよう国に対して意見書を上げることを検討しておりますので、ぜひ今後とも市民の安心・安全を守るため、お互いにタッグを組んでこの問題に取り組んでいきたいと思います。

最後になりますが、条例の効果が出て、空き家が撤去された後、更地になった敷地内に草木が生い茂って放置されたり、道路に倒れてきそうなブロック塀などが放置されれば、新たな景観不良や周辺の生活環境に悪影響を及ぼしかねません。三重県名張市では、空き家等の所有者等は、

当該敷地に繁茂した草木、または廃棄物を除去し、近隣住民の生活環境の保全及び安全の確保に支障を及ぼさないよう当該空き家等を適正に管理しなければならないと条例に規定しています。本市でも、敷地の適正な管理に関しましても、条例に盛り込むお考えはないかお聞きします。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　空き地の管理についても条例に盛り込む考えはないかということでございますけれども、空き家が解体された後の空き地の管理につきましても考えていかなければならないと思っております。現在は危険な空き家だけではなくて、動植物の繁殖により衛生面で悪影響を及ぼす、そういう場合にも管理の対象として条例の中に盛り込む必要性も今感じているところでございます。

御質問にありました空き地につきましては、各自治会等で対応していただくのが非常にありがたいんですが、現時点では空き地については対象とする考えは今のところ持っておりません。

○議長（真野頼隆君）　次に、通学路の緊急合同点検について答弁を求めます。

葦浦教育長。

（教育長　葦浦博行君登壇）

○教育長（葦浦博行君）　次に、通学路の緊急合同点検について順次お答えいたします。

まず、本市で発生した登下校時の交通事故件数についてお答えします。

事故件数は平成23年度が４件で、内訳は小学校１件、中学校３件となっており、平成24年度が現在まで５件、それぞれ小学校２件、中学校３件となっております。

次に、本年５月30日文部科学省通達により実施した通学路の緊急合同点検についてお答えいたします。

本点検は、平成24年から多発している登下校時の痛ましい事故を受けて、各地域の学校、警察、道路管理者と教育委員会が合同で小学校の通学路点検を行うものです。点検の流れは、学校が抽出した通学路危険箇所について合同点検を実施し、対策必要箇所の抽出をする。関係部署における対策メニューを検討し、即時対応可能箇所については対策を実施する。さらに熊本県教育委員会へ対策状況報告をするとなっております。

本市においては、平成24年６月末に市内小学校に通学路危険箇所の抽出を依頼し、８月６日から８月22日の間に学校、水俣警察署、国交省八代維持出張所、熊本県芦北地域振興局、市役所企画課、土木課及び教育委員会で市内７小学校通学路の合同点検を実施しました。

点検により抽出された対策必要箇所について、９月から11月の間に関係部署の個別打ち合わせや、合同会議を開催し、対策について協議を進め、11月29日付で熊本県教育委員会へ報告を終えたところです。

次に、指摘された危険箇所への対策についてお答えいたします。

学校が抽出した危険箇所につきましては、児童に対する交通指導を強化するとともに、教職員またはボランティアの立ち番による児童の交通誘導等、ソフト面強化で対応するのはもちろんのこと、ハード面においても、国道、県道、市道それぞれにおいて対策を検討し、対策可能な路線については24年度内の整備着手を目指し、その他の路線についても25年度以降に順次整備を計画しているところです。あわせて警察による定期的な通学路危険箇所の監視、交通取り締まりが12月から実施され、交通事故防止に向けた取り組みの強化も図られているところです。

次に、中学生の通学路点検の実施についてお答えいたします。

文部科学省からの通達には中学生の通学路点検は含まれておりませんので、現在のところは実施する予定はありません。

次に、通学路の安全点検を計画的に実施する推進体制の整備についてお答えいたします。

今回の緊急合同点検後の対策について、対策未定の通学路もあり、実施した対策の検証、見直しをするためにも、今後、関係部署の合同会議開催を考えております。児童・生徒の交通事故防止に向け、先の中学通学路も含めて関係部署との連携による定期的な通学路の安全点検は重要だと考えておりますので、今後の計画的な推進体制についても、関係部署と協議を進めてまいりたいと思っております。

○議長（真野頼隆君）　谷口明弘議員。

○谷口明弘君　では、２回目の質問に入ります。３点質問します。

まず１点目、今回実施された緊急合同点検は、学校、警察、道路管理者と教育委員会が連携して行った初めての取り組みではないかと思います。それぞれの専門家が一堂に会して現地調査をし対策案を作成されたことは、子どもたちの通学路の安全を確保する上で大変意義のある取り組みであると思います。ただ、残念なことは、先ほどの答弁の中にもありましたが、文科省の通達には中学生の通学路点検は含まれていなかったとの理由で、中学生の通学路の合同安全点検が除外されていたことです。

ただいまの答弁によりますと、本市で発生した事故件数のところで23年度が４件、24年度は現在まで５件と昨年を上回るペースで事故が発生しております。中でも特筆すべきは、中学生の事故件数が23年度、24年度ともに３件ずつで小学生の事故を上回っているということです。こういった事実がありながら、本市の事情に鑑み、中学生の通学路もあわせて点検するといった配慮ができなかったことは大変残念に思います。

ところで、本年６月の定例議会で葦浦教育長は、現在のところ、小学校６校、中学校１校で点検を始めたとの報告を受けております。また２次質問でも、現在、小・中学校で警察の指導を受けながら安全点検を実施しているという状況ですと答弁されております。今回の答弁では、文科

省の通達には中学生の通学路点検は含まれなかったので、現在のところ実施する予定はないですとの答弁です。これは６月の答弁と矛盾しておりませんでしょうか。午前中の中村議員の質問に対して短時間で報告書を提出しなければならなかったので、住民や市民をメンバーに入れなかったと答弁されましたが、通学路の安全は時間をかけてでもやるべきで、報告書を提出するためのパトロールでは帳面消しではないでしょうか。中学生の通学路を点検に入れなかったことに関しまして問題なかったとお考えか、教育長のお考えをお聞きします。

次に２点目、去る12月６日に長野地区の交差点でバイクと自動車による人身事故が発生しました。市長も住んでいらっしゃる地域ですのでよく御存じだと思いますが、この交差点では、たびたび死亡事故が発生しています。この地域の子どもたちは、ここから、古城・陣内地区を通って、第一小学校まで通うわけですが、道路の幅員も狭く、途中、第一中学校や水俣高校へ通う徒歩の学生や自転車の学生、さらには、深川・久木野方面から通勤で市内に向かう車、芦北方面から市内への抜け道として利用する車など交通事故の発生する危険性が多く存在しております。もちろん、今回の報告書にもたくさんの危険箇所の指摘が上がっており、その中の４カ所も５カ所も通って通学しなければならない状況にあります。

さて、小・中学校の統廃合が一段落し、スクールバスが運行されるようになりました。スクールバスで通学できる対象が閉校となった児童・生徒に限定されておりますが、当然のことながらスクールバスの定員には全く満たない状況であります。スクールバスの沿線に住む児童に対して通学時の安心安全を確保するという観点から、乗車できる児童・生徒の範囲を見直す考えはないか、お聞きします。

最後に３点目、今回の調査結果や改善策、さらには改善スケジュール等の情報を保護者や市民にはどのように周知するおつもりかお聞きします。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

葦浦教育長。

○教育長（葦浦博行君）　まず、中学生の通学路の点検をしなかったのはなぜかという問題と、問題がないということで判断したのかという御質問だったと思います。中学生の事故は確かに去年もことしもということで、３件３件ということで起きておりますけれども、中学生の事故の原因は多くが子どもたちの安全確認違反というのが、今回の事故もことしの事故もそうでございますが、通学路に特別問題があったということでは今のところ判断はしておりません。

ただ、中学校に関しては安全指導の先生がいらっしゃいますけれども、特に生徒あるいは保護者からの御意見を常にいただいているということで、危険箇所等の調査を安全マップに落として、実際道沿いの人家がない、あるいは街灯が設置されていない暗いところ、そういうところも一応把握をしてマップの中に載せているということでございます。

今回、国等からの調査の指摘がなかったからしなかったということもございますけれども、中学校に関しては、常々そういう危険箇所の把握は行っているという状況でございます。

それから、スクールバスの見直しの件でございますけれども、特に長野、古城、陣内の通りは小学生も中学生も通りますが、非常に狭くて危険な箇所が多いということは十分承知をしております。ただ、スクールバスについては旧深川小学校校区の子どもたちが今利用しているわけですけれども、すぐ隣の隣接しているといいますか、子どもたちについてはスクールバスの利用ができないということで、これについてはやむを得ないのかなというふうな判断をしております。

ただ、今言われましたように道が狭くて危険であるということでございますので、今のところハード整備等については今後の検討を待つということになりますけれども、ソフト面で今現在のところは、この調査を受けまして、水俣警察署のほうでも、例えば古城の３差路の交差点に立っていただいて、交通監視とか指導、取り締まり、指導強化をやっていただいておるという状況で対応していこうかなというふうに思っております。

それから、通学路の緊急点検後の対応策について、どのような形で公表するのかということでございましたけれども、一緒に合同点検をいたしました道路管理者あるいは警察、それから市の関係、教育委員会等々含めて合同会議を開くことを今計画しております。その中で、どういった内容で公表をしていくか、周知の方法についても協議を行って、なるだけ早く出た結果を市民の皆様に届けていきたいと。届ける方法はいろいろ媒体があると思いますので、インターネットを使ったり、あるいは学校の広報等を使ってやっていくかということも、いろいろ会議の中で検討していきたいというふうに思っております。

○議長（真野頼隆君）　谷口明弘議員。

○谷口明弘君　では、３回目の質問をします。

今回の緊急合同点検は、教育委員会や学校、保護者だけでなく、警察や道路管理者である国や県、市の担当者が一堂に会して実施したという点で大変画期的であったと思います。市民や保護者の皆さんも、これまで善意の市民の皆様の見守り活動や安全マップの作成などのソフト面の取り組みだけでなく、ハード面の整備が進められるのではないかと期待を抱いています。

京都府亀岡市の痛ましい事故がきっかけとなって取り組まれた通学路の緊急合同点検ですが、喉元過ぎれば熱さ忘れるでは困るわけで、これから将来にわたって通学路の安全を確保する取り組みは続けなければなりません。

通学路の安全点検を計画的に実施する体制づくりに関して、今後、関係部署との合同開催を考え、協議を重ねるとの答弁がございましたが、関係部署とは今回のように警察や国や県などの道路管理者も含まれるのか、もし含まれない場合は理由もお答えください。

また最後に、今後水俣市で発生している登下校時の交通事故件数をゼロにするという教育長の

決意をお聞かせください。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

葦浦教育長。

○教育長（葦浦博行君）　緊急合同点検をさせていただいたということで、こういう点検のあり方というのは初めてでございます。いろんな課題等も出てまいりまして、例えば保護者、ＰＴＡ、地域の方々の声をどうやって反映させていくかという、小学校、中学校の交通安全対策だけに限らず、地域の交通安全という面からもいろんな人々の参加を促していく、そういう合同点検を今後も継続してやっていきたいという気持ちで今おります。

その合同会議については、先ほどもありましたように学校はもちろんのことなんですけれども、警察あるいは市の道路管理者も含めた上で、そういう点検会議をやっていければというふうに思っております。

子どもたちの交通事故をゼロにする決意ということでございますけれども、当然ながらハード・ソフト両方含めて子どもたちに注意を喚起していく、みずから子どもたちも交通安全に対して、安全に通行していくんだという意識を持つ、そういう指導も含めてやっていきたいというふうに思っております。

○議長（真野頼隆君）　次に、医療センターの看護師不足解消の取り組みについて答弁を求めます。

渕上総合医療センター事務部長。

（総合医療センター事務部長　渕上茂樹君登壇）

○総合医療センター事務部長（渕上茂樹君）　次に、総合医療センターの看護師不足解消の取り組みについての御質問にお答えします。

初めに、看護学生奨学金貸付金はどのような制度かとの御質問にお答えします。

看護学生奨学金貸付制度は、総合医療センターの看護師として業務に従事しようとする者に対して、修学のための奨学金を貸し付けることにより、看護師の確保を図ることを目的としております。

貸付対象者は、看護師養成施設に在学する者で、養成施設を卒業した後、直ちに医療センターにおいて看護師として業務に従事しようとする意思がある者としております。なお、本奨学金には、市内外の居住地の要件はありません。奨学金の返還につきましては、奨学金を受けた月数に相当する期間、医療センターにおいて看護師として業務に従事したときは、全額を免除するものとしております。

なお、予定措置人員数は年間10人を予定しております。

また、奨学金制度を実施している近隣の病院につきましては、出水総合医療センター、人吉総合病院、上天草総合病院、公立玉名中央病院、荒尾市民病院などが既に実施しております。

次に、総合医療センターの看護師不足の現状と、それによる病床数の減少及び患者への影響についてお答えします。

現在の看護師数は、当センターが届け出ている看護基準を満たしており、看護師不足による病床数の減少や患者様の受け入れに対する影響は現在のところありません。しかしながら、患者様の高齢化に伴い看護師の手が多く必要なこと、近年退職者の補充が難しくなってきており、職員採用試験を数回実施して何とか必要数を確保できている現状にあります。このため、看護学生奨学金貸付制度を実施することで看護師の安定的な確保を図りたいと考えております。

次に、近年の看護師の退職者数の推移及び退職理由についての御質問にお答えします。

看護師の退職者数の直近５カ年の推移は、平成19年度23名、平成20年度14名、平成21年度７名、平成22年度９名、平成23年度18名となっております。５カ年間における看護師の退職者数は71名で、内訳は定年退職者12名、勧奨退職者27名、死亡退職者１名、自己都合退職者31名となっております。また、平成24年度の看護師の退職予定数は８名で、内訳は４名が定年退職、４名が自己都合退職となっております。自己都合退職者の主な退職理由といたしまして、結婚によるものが一番多く、次に転職によるもの、家庭の事情によるものなどがあります。

次に、総合医療センターに勤務している看護師の居住地についての御質問にお答えします。

現在、看護師数は222名でありますが、その居住地の内訳は、水俣市150名、出水市30名、芦北町24名、津奈木町17名、阿久根市１名となっております。なお、当センターにおいて本年10月、警察・消防等関係機関を交えて大規模災害を想定した救急・災害医療机上シミュレーション訓練であるエマルゴトレーニング（災害対応訓練）を実施しております。このような人的災害や自然災害などの不測の事態に備え迅速に対応するためにも、より近くに居住する職員を確保することが地域医療の充実につながるものと考えております。

次に、看護師の残業時間、夜勤回数、有給取得率についての御質問にお答えします。

残業時間については、配置部署により若干異なりますが、平成23年度実績の看護部全体の平均で１人一月当たり平均13時間程度となっております。看護師の夜勤回数につきましては、一般病棟入院基本料の基準により、月の平均夜勤時間が72時間以内とするように定められていることから、１回当たり８時間の夜勤時間として月平均９回以内となります。この基準を遵守できるように必要な看護職員を配置しております。

有給休暇につきましては、新規採用者15日、２年目以降は20日に前年の残数が加算されますが、平成23年度の看護部全体の１人平均年間13日程度の有給休暇の取得日数となっており、今後とも休暇が取得しやすい勤務環境を提供できるよう取り組んでいきたいと考えております。

次に、総合医療センターの看護基準はどのようになっているのかとの御質問についてお答えします。

現在、当医療センターでは10対１、入院基本料が６病棟（316床）、回復期リハビリテーション病棟入院料２が１病棟（45床）で運営しており、各看護基準を満たすように必要な看護職員を配置しているところであります。また、急性期看護補助体制加算１を算定しており、看護師の負担軽減策として看護補助者も適宜配置しております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　谷口明弘議員。

○谷口明弘君　では、２回目の質問をします。全部で３つ質問します。

まず最初に奨学金制度に関してですが、近隣の自治体でも同様の制度があるとの答弁ですが、特に競合すると思われる出水総合医療センターの制度と比較して金額面や条件面などへの違いがあるのかお聞きします。

次に、最初の質問でいろいろと医療センターの看護師の労働環境についてお聞きしましたが、残業時間は１人一月当たり13時間程度、夜勤回数が月平均９回以内、有給休暇の取得も13日程度と何ら問題のない数字が並びましたが、退職理由についても、結婚がトップで、勧奨退職による一時的な増加というふうな答弁に聞こえました。本当にそうでしょうか、私は実態とは少し異なるような印象を持ちました。

例えば、残業については超過勤務にカウントされない看護研究の資料づくりや、休日に熊本市内などへ勉強会への参加など数字に含まれない拘束時間が結構あるように見受けられます。また、残業時間の長短は病棟によっても大きく異なり、脳外科病棟などは残業が多い代表格ではないでしょうか。中には家庭が崩壊するっと言ってやめられた方もいらっしゃるという多忙な病棟に配属された看護師への待遇や配慮などは十分なのでしょうか。

私が危惧するのは、せっかく奨学金を出して総合医療センターに就職してもらっても、奨学金の返還が免除される勤務年数、いわゆる年期奉公を経て、いざ仕事も覚えてこれからというときに自己都合でやめていかれたら奨学金が無駄になりはしないかということです。看護師を目指す学生の地元定着を促す制度も確かに大事ですが、退職理由を分析して、看護師がやめていくのを食いとめることも大事ではないでしょうか。

子育て中の看護師の負担軽減、育児のために現場を離れた看護師の復帰を支援するなど、一方で高い離職率の原因となっている課題にも並行して取り組む必要性を感じます。

そこで、まず、そもそも医療センターの看護師不足の原因をどのように自己分析されているのかお聞きします。これが２つ目です。

次に、エマルゴトレーニング訓練が実施され、不測の事態にも迅速に対応するためにも、より近くに居住する職員を確保することが地域医療の充実につながるとお考えなら、今回の奨学金をできる限り水俣出身の看護学生に使ってもらうべきではないでしょうか。もしくは、市外の学生

に適用する場合でも就職時に市内への居住を促すような住宅手当などの方法を工夫されれば、より近くに居住する職員の確保につながる上、本市の経済や人口増加にも貢献すると思います。とにかく水俣市出身の看護師を１人でも多く地元で採用することが重要だと考えると、教員委員会や市内の各学校との連携は不可欠、また就職活動している人でも看護師の資格を取りたいと望む方々はいるわけで、ハローワークなどの情報提供も必要ではないでしょうか。

いずれにせよ、看護学生奨学金貸付金制度の周知徹底が重要であります。この点についてどうお考えでしょうか、これが３つ目の質問です。

答弁の中で、退職者の補充が難しく職員採用試験を複数回実施しているとのことですが、総合医療センターのホームページで看護職員募集のページを拝見しました。現在、任期付職員を募集していらっしゃいますが、そのできばえはいただけないという印象を受けました。何とも事務的な冷たい表現の文章が並び、その割に就職を考える上で一番知りたい給与や勤務時間などの情報がＰＤＦファイルを開かないと見れない上、託児所完備などの福利厚生については表記がありません。また、任期付職員で採用され、正規職員に昇格できる可能性があるのかどうかがわかりません。同じような規模の自治体病院などホームページを見てみましたが、職員採用のトップページで必要な情報が見ることができる上、院内保育所の福利厚生の充実ぶりをアピールしたり、正規雇用への移行率をうたったり、残念ながら医療センターのそれとは雲泥の差を感じました。ぜひとも医療センターのホームページも全体を通して見直されてはいかがと思いますが、いかがでしょうか。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

渕上茂樹総合医療センター事務部長。

○総合医療センター事務部長（渕上茂樹君）　ただいま御質問がありました１点目は、出水医療センターのことですね。今回、新たに実施しました看護学生奨学金貸付制度というのは、貸付対象者、貸付期間、貸付金額などの条件は、出水の病院事業が行っている、24年度から実施したんですけれども、これと全く同じ内容となっております。

２点目の退職理由ですけれども、23年度におきましては退職者が18名ほどいたんですが、この中には定年退職者が２名、勧奨退職者が４名、自己都合が12名となっております。この自己都合の退職者については、結婚退職が４名、他事業所への転職、夫の転勤などで家庭の仕事というので２件、体調不良ということで２件あります。例年に比べますと、自己都合退職者というのが多く発生しておりますが、これは遠方への結婚が４名ほどだったので、そこら辺がちょっと今回は多くなったというふうに判断しております。

奨学金の貸付制度の周知ですけれども、今回、市内の校長会での制度説明会とか、市内の中学

校、高校、また県内外の看護学校、それとハローワークなどへ出向いて説明する予定です。市報にも掲載予定としております。ホームページ上での広報ということにしております。奨学金の制度を多くの方々に知っていただくことに制度の成果が出ると思いますので、市内外というか、できる限りのことをやって周知徹底していこうと考えております。

ホームページですけれども、一応見てみました。おっしゃるとおり、ちょっとアピール不足というか、御指摘のとおりであると認識しましたので、今後院内保育所の紹介もすることも含めて、福利厚生など、こうやっていますということを十分徹底してやっていこうかと思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（真野頼隆君）　谷口明弘議員。

○谷口明弘君　何か私の質問とちょっとかみ合わないのがあるのかなという印象も若干あるんですけれども、いずれにしましても、この医療センターの看護師不足の原因については原因の認識が私とちょっと少々違うのかなという思いをいまだに抱いております。

ナースという職業に憧れて難しい国家試験に合格して、晴れて免許を手にした方々が離職してしまう理由は何なのかと、それは憧れと現実のギャップにあるのではないかというふうに私は捉えております。

最後の質問です。

国が行っている対策としては、2006年に診療報酬改定で導入された新看護基準があります。それは、今まで患者10人に対して看護師１人の割合で診ていた基準を、患者７人に対して看護師１人と変更したものです。そして、その基準を満たしている病院には高い診療報酬を支払うという制度です。これによって基準を満たそうと有資格者の獲得に乗り出した病院は多くありましたが、ますます看護師不足の格差を生んだようであります。

先ほどの答弁に、現在の医療センターの看護基準は10対１であり、７対１を取得するには45名程度の看護師を一気に増員する必要があるとのことでした。ハードルは高くても患者の接遇改善や看護師の待遇改善、さらには高い診療報酬を得ることにもつながるので、将来的には７対１を目指すべきであると考えますがいかがお考えでしょうか。また、その場合の課題は何かについてお答えください。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

渕上総合医療センター事務部長。

○総合医療センター事務部長（渕上茂樹君）　今10対１ということでやっていますけれども、患者さん10人に対してナースが１名というふうにやってますが、これを７対１ということでやると45名不足するということですが、そのときの問題点が大きいもので、そうすることで看護師さんの配置が手厚くできますから、看護師さんの労働環境の改善、また質の上昇ということが伴ってき

ます。そしてまた採算面についても255点、2,550円上がりますので採算面もふえてくるのかなという判断はしております。

その後の、そうすることでの問題点というのが、今先ほど言ったように、複数回採用試験を行ってもやっと集まっているような状況なので、そこら辺で一気に45名というところをすることで集まるのかというのが課題として残っております。

○谷口明弘君　目指すのかどうなのかという回答を。

○総合医療センター事務部長（渕上茂樹君）　済みません。目指すというか、そこはそういう方向で考えております。目指したいと。

○議長（真野頼隆君）　以上で谷口明弘議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は明13日に開き、一般質問並びに提出議案の質疑を行います。

なお、議事の都合により、あすの本会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後２時34分　散会

平成24年12月13日

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録
（第４号）

一般質問・質疑

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第４号）

平成24年12月13日（木曜日）

午前９時30分　開議

午後１時35分　散会

（出席議員）　16人

真野頼隆君	谷口明弘君	江口隆一君
田口憲雄君	髙岡利治君	塩﨑信介君
西田弘志君	中村幸治君	川上紗智子君
福田　斉君	大川末長君	牧下恭之君
渕上道昭君	谷口眞次君	緒方誠也君
野中重男君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（伊藤亮三君）	次長	（田畑純一君）
総務係長	（岡本広志君）	議事係長	（深水初代君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（田上和俊君）
総務企画部長	（本山祐二君）	福祉環境部長	（中田和哉君）
産業建設部長	（厚地昭仁君）	総合医療センター事務部長	（渕上茂樹君）
総務企画部次長	（宮森守男君）	福祉環境部次長	（松本幹雄君）
産業建設部次長	（遠山俊寛君）	水道局長	（古里雄三君）
教育長	（葦浦博行君）	教育次長	（浦下　治君）
総務企画部総務課長	（本田真一君）	総務企画部企画課長	（川野恵治君）

○議事日程　第４号

平成24年12月13日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　川　上　紗智子　君　　１　九州新幹線の騒音・振動等問題について

２　肥薩おれんじ鉄道及びＪＲ貨物の騒音問題について

３　市道の改修について

４　住宅リフォーム助成制度について

５　日本一の読書のまちづくりと小中学校への学校図書司書の配置について

２　江　口　隆　一　君　　１　水俣市政の方向性と財政計画について

２　政策決定の過程と動機について

３　総合医療センターについて

（付託委員会）

第２　議第88号　専決処分の報告及び承認について

専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）　（総務産業）

第３　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について　（厚生文教）

第４　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について　（厚生文教）

第５　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について　（厚生文教）

第６　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の基準に関する条例の制定について　（総務産業）

第７　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について　（総務産業）

第８　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について　（総務産業）

第９　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について　（総務産業）

第10　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について　（総務産業）

第11　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について　（総務産業）

第12　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）　（各委）

第13　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）　（厚生文教）

第14　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）　（総務産業）

第15　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）　（厚生文教）

第16　議第102号　工事請負契約の変更について　（総務産業）

第17　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について　（総務産業）

平成24年12月第５回水俣市議会定例会請願文書表

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	紹介議員	付託委員会
請第１号	消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について	水俣市栄町１－１－25 石牟禮　智	野中　重男	総務産業

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（真野頼隆君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（真野頼隆君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

本日まで受理した請願１件は、議席に配付の請願文書表記載のとおり、総務産業委員会に付託します。

次に、監査委員から、平成24年10月分の一般会計、特別会計等公営企業会計の例月現金出納検査の結果報告の提出があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第４号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　一般質問

○議長（真野頼隆君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、川上紗智子議員に許します。

（川上紗智子君登壇）

○川上紗智子君　おはようございます。

日本共産党の川上紗智子です。

早速質問に入ります。

まず１番目、九州新幹線の振動・騒音などの問題についてです。

①、新幹線開業により、騒音・振動問題など沿線地域に新たな問題が発生しているという住民の声がありますが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、これまでどういう調査をして、どのような対策をとったと聞いているか。

②、八代市は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、全線開業後に調査し対応するよう申し入れているが、その申し入れの内容とそれに対しての機構の回答はどのようなものだと聞いているか。

２、肥薩おれんじ鉄道及びＪＲ貨物の騒音問題について。

私は、新幹線の騒音問題の聞き取り調査をしようということで幾つかの地域を回りました。その中で、新幹線の音も振動も確かにあるけれど、在来線の騒音がとてもひどいという話がありました。そこでお伺いいたします。

①、肥薩おれんじ鉄道は１日に何本通っているのか、始発及び最終列車は何時か。

②、沿線住民から騒音がひどいという話があるが、ＪＲ貨物列車は、深夜及び早朝何時に何両で通過しているのか。

３、市道の改修について。

①、高齢化が進むとともに車いすや電動シニアカーなどを利用する人がふえています。このような交通手段を使っても安全に通行できるように市道改修を進めたほうがいいのではないかと思うが、改修計画を持っているのか。

４、住宅リフォーム助成制度について。

①、ことし６月議会において、エコ住宅建築促進総合支援事業にリフォームを入れられないか検討したいとの市長答弁がありましたが、検討状況についてお伺いをしたい。

②、平成23年度の決算で、エコ住宅建築促進総合支援事業の実績は新築14件、増築１件となっているが、これをどのように考えているか。

③、平成20年から23年までの住宅建築確認申請件数の推移について伺いたい。

５、日本一の読書のまちづくりと小・中学校への学校図書司書の配置について。

①、日本一の読書のまちづくり推進計画で、小・中学校における取り組みの進捗状況と課題は何か

②、日本一の読書のまちづくりを進める上で、学校図書館の取り組みが柱の一つとなると思うが、小・中学校図書館への図書司書の配置はどのようになっているか

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　川上議員の質問に順次お答えします。

まず、九州新幹線の騒音・振動等問題について及び肥薩おれんじ鉄道及びＪＲ貨物の騒音問題については福祉環境部長から、市道の改修については産業建設部長から、住宅リフォーム助成制度については私から、日本一の読書のまちづくりと小・中学校への学校図書司書の配置については教育長からそれぞれお答えいたします。

○議長（真野頼隆君）　九州新幹線の騒音・振動等問題について答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

（福祉環境部長　中田和哉君登壇）

○福祉環境部長（中田和哉君）　九州新幹線の騒音・振動等問題についてお答えします。

まず、新幹線開業により、騒音・振動問題など沿線地域に新たな問題が発生しているという住民の声があるが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、どういう調査をして、どのような対策をとったと聞いているかとの御質問についてお答えします。

議員御質問の新幹線の騒音・振動等の調査については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道建設本部九州新幹線建設局へお尋ねし、回答をいただいておりますので、その回答に基づきお答えいたします。

まず、部分開業前においては、ＪＲ九州が訓練運転を実施し、その期間中に音源対策を完了した後、一次測定を実施したとのことです。この測定結果により、環境基準を達成していない箇所については、通常２メートルの防音壁を３メートルにかさ上げしたり、箇所によってはＹ型防音壁や吸音板等を設置する追加の音源対策を実施したとのことです。

このような追加音源対策を完了した後に二次測定を実施し、追加音源対策を講じても環境基準を達成することが困難な箇所においては、個別に家屋の防音工事を実施してきたとの回答でした。家屋の防音工事は、既設のサッシ窓などを二重サッシにする、壁のすき間を埋める、またエアコン設備を設置するなどのことです。

また、昨年３月の全線開業後についての調査・対策については、測定調査及び追加対策は行っていないとの回答でした。その理由としては、全線開業後も新水俣駅を通過する上下線の運転速度については変更していないことと、騒音・振動については、環境省・熊本県の測定により、平成16年度に実施した調査結果に比べ、平成23年度は同程度となっていることから、測定・調査等は実施していないとの回答でした。あわせて、ことし３月に行われた九州新幹線のダイヤ改正後も測定・調査及び追加対策は行っていないとの回答でした。

次に、八代市は全線開業後の調査や対応の実施を鉄道建設・運輸施設整備支援機構に申し入れしているが、申し入れの内容とそれに対しての回答はどのようなものと聞いているかとの御質問にお答えします。

八代市は鉄道建設・運輸機構に対して、ことし８月24日に文書で申し入れをしています。その内容は、ことし３月のダイヤ改正に伴う騒音調査を熊本県等が実施したところ、一部の沿線地域で環境基準が達成されていないことが確認されたことを受け、鉄道建設本部九州新幹線建設局長へ、平成24年度末までをめどに環境基準の達成を図るよう申し入れをしています。その申し入れに対する回答は、申し入れ当日に機構側から口頭で、環境基準を超えた２カ所のうち、鏡町宝出地区については、防音壁を１メートルかさ上げ改良を実施した。また島田地区についても本年度内に防音壁の改良工事を実施すると回答されたと聞いております。以上です。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　私は、先ほども申し上げましたが、幾つかの地域の沿線住民から話を聞くなどの調査を行いました。例えば新水俣駅近くの陳内というところでは、２階や線路側の部屋では眠れない。寝室を変えた。またサッシやふすま、障子、ドアどのところにすき間ができるなど、家のたてつけが悪くなり、自分でお金を出して修理をしている。また、家の外壁や犬走りにひびが入っている。敷地内の地盤沈下などが起きているいうようなことをお聞きし、また実際に見てもまいりました。

今回答がありましたように、部分開業の前の訓練運転をして、その結果対応したということは私もお聞きしてたところでございますけれども、どう考えても部分開業のときと前線開業した後が同じだということがどうしてもそういうふうに思えないんですけれども、執行部の皆さん方はどうでしょうか。

部分開業のときは、各駅停車で新水俣駅もとまっていました、全部とまっていました。ですから、駅周辺ではスピードを落として停車をしていたので、通過列車と停車をする列車ではスピードは違うと思うんですね。全線開業後は通過する列車がふえましたし、その列車の振動というのは物すごいものがありますし、異様な音を残してやっぱり過ぎ去っていくというのが近くに行くと感じられます。住民の皆さんは、一層ひどくなったというふうに言われています。けれども、支援機構は調査もしなければ対策もとっていない。今御回答のとおりです。

そこで２点伺います。１つは、回答の中で、県の調査で16年度と23年度は余り変わってないのでという、対応してない理由としてありましたけれど、県の調査で、最近の調査で、芦北水俣地域のそれぞれ１カ所、水俣では南福寺で騒音のレベルが基準よりも高かったという報告がされているようですけれども、その地域に対してはどういう対応をしているのかいうのを１つお伺いしたいと思います。もう一つは、実際対応するのは、先ほど言われました鉄道建設運輸施設整備支

援機構というところですけれども、水俣市として住民の皆さんの苦情を受けて、それを伝えるというそういう仕事をされていると思いますが、水俣市では住民の苦情を受けて調査を行い、支援機構に対策の要望を行ったと聞いているんですけれども、その申し入れと回答の内容について、どのようなものだったのか、お聞かせください。

以上２点です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

○福祉環境部長（中田和哉君）　第２の御質問にお答えをさせていただきたいと思います。

まず、内山地区の騒音ですけれども、これに対する対応はどうされたかという…

済みません、南福寺地区の件につきましては、県のほうは対応しておりますけれども、水俣市としては、そういう何らかの対応というのはやっておりません。

済みません、支援機構のほうも対応はされてないということです。

それと、水俣市に対する苦情といいますか、そういうのはどういうふうな対応したのかということですけれども、全線開業後につきましては、１件だけ苦情がございまして、その苦情内容といいますのが、やはり庭先に陥没があったりとか、犬走りに亀裂があったりとか、そういうことがあっておりますので、水俣市としても現地の調査を行って確認をしているところであります。また、その確認で写真とかをですね、九州新幹線建設局のほうにお送りをしまして対応依頼をしております。

ただ、この件につきましては、後日、機構のほうから回答がありまして、先ほど言われたように、16年の部分開業後に測定を行っており、そのときに防音対策も行った。また、振動についても基準以下だったので対策は行っていないということで、基準以下のため、新幹線が原因と考えられないとの回答でいただいております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　その回答を読まれて、部長はどのようにお感じになりましたか。行ってお話を聞かれるとわかりますが、騒音の問題は、例えばそこに住んでいる方は、もうそんなもんだというのが一定あります。だけれども、初めてお客さんとして来た人は、何事かと思って外に飛び出すぐらいの騒音だというふうに聞いています。そして、家屋などの被害というのは、見ると本当にひどいなとすごく思うんです、素人ながらにも。それが部分開業時と全線開通後、ダイヤ改正後も同じなんだというのが、測定をして同じであれば、それは一定納得もできますけれども、測定もしないで、はかりもしないでそういうことを言うというのが、どうしても私も納得できませんし、住民の方にしてみれば、もっと納得できないと思うんですね。

それで、一定の対応した。確かに対応してもらったとありがたく思ってらっしゃる方もいらっしゃいます。サッシを二重にしてもらったとかいうことも言ってらっしゃいます。でも、二重にしても余り生活上、うるさいというのは変わらないというのがあるというふうに言われていますましてや新幹線が開通をして、確かに便利になりました。でも、便利になったと同時に、沿線の住民の方々にそういう被害が起きるようであれば、それは万難を排して対応するのが筋というものではないかと思うんですね。

それで、八代市は、今水俣市としてやっていらっしゃるのは、市民の皆さんから苦情が来て、それに対してそれを支援機構のほうに伝えてるということだと思うんですけれども、市民の安心して安全に住むということでいえば、脅かされているという実態が私は少なくともあると思いますので、市としても調べて、そして個人個人が言ってもなかなか対応してもらえないというのは皆さん口々におっしゃっておりますので、ぜひ全線開業後、条件が変わっているもとできちんとした調査をし、そして対応するよう、ぜひ市として申し入れするなりの取り組みをしていただきたいと、そして何としても独自の騒音とか振動調査を機構にするように対策をとらせるようにしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

○福祉環境部長（中田和哉君）　水俣市としての対応をどうするかということですけれども、内山地区につきましては、やはりＪＲ九州と鉄道建設支援機構のほうに申し入れをしていきたい、そういうふうに思っております。また初野のほうなんですけれども、きのう私もちょっと見て、新幹線の通過する騒音とかもちょっと聞いてきたんですけども、やはり犬走りとかクラックが入ってて、これも原因なのかというような気はしましたけれども、初野のほうにつきましては、やはり今言われた、きちんとした調査になるかどうかというのがわかりませんけれども、市の職員がそういった騒音測定するということになりますので、やはりそれを含めてヒアリング等も実施した上で、ＪＲ九州のほうと施設整備支援機構のほうに申し入れをするかどうかというのは検討させていただきたいと思います。

○川上紗智子君　調査をさせるように申し入れてほしいと言ったんですけど、もちろん市が調査されるのはやぶさかではありませんけれども。

○福祉環境部長（中田和哉君）　はい、調査も含めて申し入れをしたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　次に、肥薩おれんじ鉄道及びＪＲ貨物の騒音問題について答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

（福祉環境部長　中田和哉君登壇）

○福祉環境部長（中田和哉君）　次に、肥薩おれんじ鉄道及びＪＲ貨物の騒音問題についてお答え

します。

まず、肥薩おれんじ鉄道は１日に何本通っているのか、始発と最終の時刻はどうなっているのかとの御質問にお答えします。

肥薩おれんじ鉄道は、１日に上り28本、下り31本で、合計しますと、上下59本運行されております。水俣駅の始発の時刻は上り５時30分で、水俣駅の最終列車の時刻は下り23時28分となっております。

次に、沿線住民から騒音がひどいという話があるが、ＪＲ貨物列車は深夜及び早朝のそれぞれ何時に何両で通っているのかとの御質問にお答えします。

ＪＲ貨物列車は、定時運行が上下４本と、３月から４月までの１カ月のみの臨時運行が上下１本ずつあります。水俣駅を基点にして申し上げますと、まず、定時運行は上りが19時16分、20時31分、21時44分、０時36分で、下りは１時32分、４時32分、４時43分、11時５分となっています。また臨時運行については、上りが16時18分、下りが７時４分となっています。車両は10両か11両編成で運行しているとお聞きしております。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　肥薩おれんじについては、１両か、多くても２両ですので、音は新幹線よりひどいけど、特に長野の付近ですけれども、ひどいけど、あっという間に通り過ぎるというのは言われています。

何より一番困っているというか、おっしゃるのは、このＪＲの貨物列車です。皆さんもごらんになったことあると思いますが、コンテナが積まれていて、それが長々と通過していきます。それで、その音がひどくて、２階に寝ていたけど、もう１階に移ったとか、もううるさくてテレビや電話の音は聞こえない。夜中に目が覚めるという声が、例えば長野のほうでは聞きました。

その中でおっしゃってたのは、新幹線ができて高架ができました。もともと鉄橋を通過するときの音は多かったということなんですけど、新幹線の高架ができてから、より一層ひどくなったというふうに言われる人もいました。高架に反射しているんじゃないかというふうに言われています。

どなたかは市役所にも言ったという話をされていましたけれども、本当に何とかならないのかという切実な訴えをされる方が多かったです。それで、市として住民からの聞き取りや騒音調査などを行ったらどうかと思うんです。その上で対応を市として考えていただけないかということが２回目の質問の１点目です。

それから鉄橋の問題を口々に言われる方が多かったので、鉄橋対策が特に何かできないのかなというふうに思うんですね。そこで提案なんですけれども、従来の線路のレールというのは、約20メートル間隔ですき間があります。それは夏に鉄が膨張して線路が曲がらないようにする工夫

だそうです。けれど、ここを車輪が通過するときに、ゴトン、ガタンと大きな音が出てるわけですね。けれど、新幹線や東京周辺のＪＲとか私鉄は音が余りしません。それは新幹線方式というようで、レールのつなぎ目に音がしないように工夫がされているのだそうです。

音が大きく響く鉄橋部分だけでも新幹線方式のレールに変更するように、おれんじ鉄道に市長から提案したらいかがかと思いますが、どうでしょうか。

以上で２回目の質問を終わります。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

○福祉環境部長（中田和哉君）　住民の皆さんから聞き取りとかやったらいかがかというふうなことでしたけれども、その件につきましては、ことしの10月にそういう苦情がございましたの、現地でお話を聞いております。肥薩おれんじ鉄道のほうにもその旨伝えておりますが、まだ回答をもらっていない状況にあります。

どれくらいに騒音のレベルがあるのかということは調べてみないとわかりませんけれども、一応正確なそういう職員がやる調査ですので、わかりませんけど、市のあれでできないかどうかというのは、ちょっと調査をしてみる必要があるのかなというふうには考えております。

それと、レールを交換する際に、そういう音の出ないようなのも含めて要望ができないかということですけれども、肥薩おれんじ鉄道のほうへ、それを含めまして騒音対策ができないかということでお尋ねしてみたい、そういうふうに思います。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　ことしの10月に現地で話を聞いたというふうにおっしゃいましたけど、とてもいいことだと思うんですが、ことしの10月ですよね。おれんじ鉄道からはまだ回答は来てないということですので、まず調査をするということが大事だと思うんですよね。だから、調査をしないと対策も立てられないと思いますので、おれんじ鉄道に対しても調査をするように、ぜひ改めて重ねて市のほうから言っていただけないかというふうに思います。

市のほうにも騒音を測定する機械があると聞いていますが、いろいろ測定するには何か基準とう方法が決まっているようですので、正確な、正確というか、完璧な測定というふうにはならないかもしれませんが、市としてどれぐらいのもんなのかというのを把握しておくことは大事じゃないかなと、個人でははかれませんので、ぜひ市の力をかしていただいて、そうやって今の現状をしっかり把握していただけないかなということを重ねてお願いをしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

中田福祉環境部長。

○福祉環境部長（中田和哉君）　現地の調査につきましては、先ほども言いましたけど、やはり職員がするので正確とは言いづらいところがありますけれども、やはり市の機械でこれは測定をしてみたいと思いますし、肥薩おれんじ鉄道のほうにも調査を含めて騒音対策ができないかというのをお願いをしたいと思います。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、市道の改修について答弁を求めます。

厚地産業建設部長。

（産業建設部長　厚地昭仁君登壇）

○産業建設部長（厚地昭仁君）　次に、市道の改修について、安全に通行できるようにするための市道改修計画を持っているかとの御質問にお答えします。

現在、本市が管理する市道は427路線あり、舗装や側溝などの道路構造物が経年劣化により維持補修の必要な箇所が増加していることから、順次補修工事を実施しているところです。また、歩道につきましても同様に補修の必要性が生じており、以前から要望がありました陣内・長野町線の歩道補修につきましては、本年度から交付金事業を活用し実施しており、11月に工事発注したところであります。

議員御指摘のとおり、本市におきましても、高齢化に伴い車椅子や電動シニアカー等を利用する市民を見かけますが、このような方々が通行できる歩道や通行帯が整備されている市道は少ない状況であります。このような状況から通行帯の確保は必要であると認識しているものの、そのためには道路の拡幅が必要となり、用地的にも財政的にも実施困難であることから、改修計画の策定は困難だと考えております。しかしながら、このような方々が安全に通行できることは大変重要だと認識しておりますので、今後実施する維持補修工事の際は、路肩部の凸凹除去等の補修を積極的に実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　改修計画についてはわかりました。道路の路肩部というのはとても大事だと思うんですが、特に歩道と道路の境目あたりが自転車とかバイクとか、あと先ほど私の質問でもありましたように、電動シニアカーとかが通るわけですけど、大きく斜めになってたり、でこぼこになってたりすると、二輪車でも危険だと思うんです、自転車でも。

私、この前、たまたま目撃をしたんですけれども、二小とチッソの間の通りですね、水路沿いの通りで、電動シニアカーに乗ってらっしゃる方が歩道を行ってらっしゃいました。その道は歩道と車道の間が非常に斜めになってまして、ところどころでこぼこになってる。だから通りにくいから歩道を行ってらっしゃったのかなというふうに私は想像したんですけど、その方がリブ・

ラン扇の交差点のところにかかったときに、たまたま歩道の真ん中寄りぐらいに信号機の鉄柱が立ってるんです。だから、歩道の右を通っても左を通っても十分な幅が確保できないようになってるんですけど、より広いほうを通ろうと思って通られたと思うんですが、民家のほうも１段低くなってまして、そこに脱輪をして斜めになって身動きができなくなっている状態を見かけたんです。たまたま通りかかりの男性の方がそれを助けてというか、手伝ってもとに戻してらっしゃいましたけど、もちろんけがはなかったと思うんですが、そういうことを目にすると、やはり少しでも安全な、完璧な改修工事はできないかもしれませんけど、先ほども部長がおっしゃいましたように、そういう危険性あると思われるところは早目早目に、できる工事をやっていただきたいというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（真野頼隆君）　厚地産業建設部長。

○産業建設部長（厚地昭仁君）　今のお話のありましたところは、市道昭和・白浜町線でございますけれども、この区間は通勤や通学路としても大変交通量が多く、重要な路線でございます。車線部ですけれども、こちらのこれまでの補修のために何度も舗装を重ねておりまして、そのために段差が生じているというのが実情でございます。このため二輪車ですね、自転車通行でありますとか、あるいは電動シニアカー、そういったものの通行が支障があるということで、地元からも同じような要望を受けております。でございますので、先ほども申し上げましたように、至急、そういった凹凸除去等の補修を、ここに限らず積極的に実施してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　次に、住宅リフォーム助成制度について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、住宅リフォーム助成制度について順次お答えします。

まず、ことし６月議会での市長答弁で、リフォームを入れられないか検討をしたいとの答弁があったが、検討状況について伺いたいとの御質問にお答えします。

平成23年度から実施しております水俣市エコ住宅建築促進総合支援事業は、水俣の気候風土に合った快適な暮らしや環境に配慮した住まい方を普及するため、平成21年度に実施しましたエコモデルハウス事業での環境配慮へのノウハウや考え方をもとに、市民が地元の資源を活用してつくる環境配慮型住宅を新築または増築する場合に、建築費用の一部を補助するものです。

ここで市の目指すエコ住宅の考え方として、①、次世代型の最新設備に頼るのではなく、地産地消の考え方を基本として、日光や雨水などの天然資源を活用し、自然由来の素材により環境性能の向上を図ること。②、建築生産段階から解体に至るまで資源エネルギー消費や廃棄物となる

ものを極力減らすこと等としています。そのため、住宅リフォームの中で頻繁に対象項目として取り上げられるペアガラスや発泡系断熱材、ＬＥＤ照明等については、現在実施していますエコ住宅建築促進総合支援事業におけるエコ住宅の基本的な考え方とは合致しないため、本事業の中に議員の申されるような住宅リフォーム助成を入れることは難しいと考えております。

次に、平成23年度決算で、エコ住宅助成制度の実績は、新築14件、増築１件となっているが、これをどのように考えるかとの御質問にお答えします。

年間に新築・増築を合わせて20件程度の補助申請を見込み、平成23年６月下旬から平成24年３月末まで受付を行ったところ、新・増築や建て売りを含み17件の申請があり、補助総額が1,962万1,000円、建築費総額が２億6,807万4,000円となっております。

本事業では、事業の目的として環境に配慮した住宅の普及、市産材の需要拡大及び技術の継承、地域経済の活性化の３つを掲げ、市産材の活用や地元施工業者による建築に加え、環境への配慮としてエコハウスの技術活用及び環境に配慮した機器等の設置、また地場企業の活用として市内建築士事務所や協力業者、市内企業製品の活用を補助の要件としております。

したがいまして、本事業の実施により、環境に配慮した住宅の普及、市産材の活用による林業振興、工務店等市内業者及び企業製品の活用による地域経済の活性化に寄与していると評価をしております。

次に、平成20年から23年までの住宅の建築確認申請件数の推移についてお答えします。

まず、平成20年の建築確認申請件数につきましては、新築が59件、増築が６件、新・増築合わせまして計65件となっております。平成21年は新築が55件、増築が６件、計61件となっております。平成22年は新築が51件、増築が４件、計55件となっております。続きまして平成23年につきましては、新築が46件、増築が７件、計53件となっております。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　まず、住宅リフォームをエコ住宅建築促進総合支援事業に入れるのはなかなか困難だという答弁だったと思いますが、今お話をされたように、このエコ住宅建築促進総合支援事業は、環境に配慮した環境に優しい住宅をつくるという点、それから地場企業を使う点、市の産材を使う点など、環境という点では非常にいい制度だと思いますし、先ほどの補助金と工事高の関係でも、一定の経済効果を上げているというふうに私も思います。

先ほど、繰り返しになりますが、その中にリフォームはなかなか入らないだろうということですので、私は改めて、これとは別立てに市民の住環境の向上と地元の業者の仕事を確保するという経済活性化という点から、改めて違う柱で住宅リフォーム助成制度をつくられたらどうかというふうに、ぜひお話をしたいというふうに思います。

この間、水俣市は太陽光発電への補助制度を独自につくったり、合併浄化槽についても日本でも最も多い補助額になっていて、市民にとっては暮らしやすくするための手助けになっているというふうに思います。

ところで、国勢調査でも若者を中心に人口が減少しています。その一方で高齢者人口が大幅に増加しているわけですが、それは平成23年度の決算関係書類の主要な施策の成果に関する報告でも明らかになっていると思います。それは介護保険会計の説明で、介護認定者が本年３月時点で1,925人、今後団塊の世代が65歳以上となることにより、より一層ふえるという統計ですけれども、介護度が高い人は施設などに入所をされている方も多いかと思います。けれども、介護保険制度の基本的な考え方というのは、在宅でだというふうに思っていますけれども、これからも水俣でも在宅の高齢者がふえていくのではないかと思います。

これらの高齢者はもう新築する経済力の余裕はないと、これまで住んでいた家で安全に快適にどのように生活するかが課題になってくるんじゃないかなと思います。同時に、若者だって新築というのはなかなか、若者が減っているということもありますし、若者自身の仕事の問題とか、さまざまな問題で新築をするという点では減っているということが全国的な傾向になっています。

そういうところで、今持っていらっしゃるそれぞれの住宅を長く安全に使うために、いろんな手を入れていくということは重要なことではないかと思うんですけれども、私は、ことしの６月の議会で薩摩川内市のことを御紹介しました。薩摩川内市は、ことしの４月から始めたということなんですけれども、2,000万円の予算を組んで、１カ月でもうそれがなくなってしまうぐらい殺到したということをお話ししました。上積みをして、結局、総額6,000万円の補助金の予算を組んだということですけれども、利用されたのは289件にも及んでいます。

６月にも紹介しましたが、一番利用した年代で多いのは60代だったんですね、２番目に多いのが70代ということでした。そして、どんな工事が多かったかといえば、お風呂とか台所の水回りが一番で、２番目が屋根のふきかえ、３番目が外壁ということをお聞きしています。やはりこういうところに手を入れるということが、長く住み続ける一つのポイントではないかというふうに思うんですけれども、今どんな工事が多いかということを３つ御紹介しましたが、これをやっていくに当たって助成制度があれば、非常にいいんじゃないかなというふうに思うんですね。

ちょっと話が長くなりますが、先ほど新築の住宅建築確認申請件数のことをお話をしていただいたんですが、平成23年でいえば、20年、21年とちょっとずつ新築の件数が減ってきています。それで、エコ住宅の助成事業が始まった23年、14件がその補助事業を受けてるわけですけれども、この数字だけ見ると、エコ住宅の建築促進総合支援事業が始まったから新築しようというふうに思ったのではなくて、新築しようと思ってた人が、あっ、こういう制度があるならぜひ使いたいというふうにして活用したほうが多いのではないかなというふうに私は推測をします。だか

らといって、いいとか悪いとか言ってるわけじゃないんですけど、この事業が果たしている役割はしっかり果たせていると思うんですが、経済の活性化、仕事がどんどんふえるという点では、これだけでは不十分なのではないかなというふうに思うんです。

先ほどお話ししました薩摩川内市の例だけではなくて、よその地方自治体でも住宅リフォーム助成制度をやったところは、それがあるからリフォームをしようという、そういう循環になって、どんどん申請をする人がふえて、あっという間に予算がなくなってしまうという状況が生まれてるんですね。ですから、環境という点では、環境という柱にはならないと思うんですけど、住民の住環境の向上とか地元の本当に長く続いている不況の中で仕事がないというのは相変わらずなわけですから、それを地域経済の活性化のためにはこういう制度を、例えば時限的にでも取り組んでみる必要があるのではないかなというふうに思うんです。そうすれば、地元の業者の皆さん方が、下請ではなくて直接仕事を請けられる。そういう仕事がふえると思いますし、そうなれば住民の皆さん方と地元の業者の皆さん方のつながりもでき、さまざまな面でプラスになるのではないかというふうに思います。

改めて、今ある制度とは切り離した形で検討していただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　ただいま、改めて新しい制度を創設したらどうかという御提案でございます。

議員がおっしゃるように、そうしたほうがより効果が上がると、あるいは今つらい、要望をされていらっしゃるところを見ますと、本当に厳しい状況があるんだなということも改めて感じて、しっかり受けとめさせていただいたところでございますが、繰り返しになりますが、この平成23年度に実施いたしました水俣市エコ住宅建築促進総合支援事業というのは、新築と、それから増築を対象にしてスタートしております。最新の設備に頼るんではなくて、環境首都にふさわしい地産地消の考え方を基本にスタートした補助事業でありますので、今、リフォームということでございますけれども、このリフォームは、この趣旨からすると困難と考えざるを得ないと、そのように今とらえているところでございます。

ただ、本市では先ほど申し上げましたように、市が発注いたしますものは、ぜひ市内事業者でやっていただきたい。また、元請業者が発注する場合も下請の資材も極力市内で調達していただきたいということを強くお願いをしているところでございます。

先ほども申し上げましたけれども、小規模工事の登録制度につきましても、市内の職人さん方の仕事がふえる機会ということについては、非常に効果をもたらしているんではないかと思いま

すし、例えば太陽光にしましても、あるいは熱利用のシステムあるいは合併浄化槽、そういったものにしましても、市内の業者さん方が施工されるに当たっては、割り増しの補助を今させていただいているところでございます。

こういった制度を用いることによって、住宅のリフォームをこの制度である程度のカバーをしているのではないかと、私はそのように思っておりますし、経済効果も十分につながっているんでないかなと思っております。

また、今後新たな制度ということになりますと、財源の確保も含めまして大変厳しいと言わざるを得ないと思っております。当分は現行制度をしっかり充実させながら、仕事がふえるのと同時に、できるだけそういったところまで、あるいは福祉の面も含めまして手が届くように、今後さらに検討しながら努力をしていきたいと、そのように思っております。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　今、水俣市がやられているさまざまな助成制度については、今市長がおっしゃったように、それぞれの成果を上げているというふうに私も思います。でも、その一つ一つの制度の中で、例えばさっき私が申しました薩摩川内市で特に要望の多い工事が含まれるかいうと、含まれないことが多いのではないかと思うんですね。これだけではなくて、家を維持していく上で扱わなきゃいけない工事が、それぞれの助成制度にひっかかるかというと、かからないことが多々あると思います。高齢になってから改修するんじゃなくて、若いうちに、60代、50代のうちに少しずつ直していこうという場合に、高齢者向けの、例えばもし制度があったとしても、それにかからないのと同じように、その範囲に入らない工事が多いのではないかと思うんですね。

それで、市民のニーズからいって、住宅リフォーム制度が対象にしているような、今全国でやられてる制度で対象にされているような工事が求められているのではないかなというのが１点と、それから経済効果という点では、今やられているのも確かにあると思います。でも、爆発的に私は違うと思うのは、例えば2,000万円使って、今の水俣でやられている工事は17件か18件分の工事になっています。工事費は10倍ぐらいかかってますよね。それで、住宅リフォーム制度の場合は、2,000万円使えば100件以上の工事の件数になると、それだけ利用される方がふえるし、それにかかわる中小零細の職員の方々がふえるということでは、もっと効果があると思うんです。

ですから、財源の問題おっしゃいましたけれども、ぜひ、すぐ財源確保できなくてやれないとしても、検討し続けていただけないかなというふうに思います。

以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、日本一の読書のまちづくりと小中学校への学校図書司書の配置について答弁を求めます。

葦浦教育長。

（教育長　葦浦博行君登壇）

○教育長（葦浦博行君）　次に、日本一の読書のまちづくりと小中学校への学校図書司書の配置についてお答えいたします。

まず、日本一の読書のまちづくり推進計画の小中学校における取り組みの進捗状況と課題についてお答えいたします。

平成21年３月に策定された計画の基本方針の一つを学校で本に触れ、親しむ機会を創る読書活動の推進と定め、その活動目標に読書習慣の確立、学校図書館の整備・充実、読書に関する研究等を掲げ、全ての小中学校において、学校図書館全体計画を策定し、図書館教育に取り組んでいるところです。

具体的には、読書習慣の確立のための取り組みとして、朝読書等の全校一斉の読書活動の実施、ノーテレビ・ノーゲームデーにおける親子読書の奨励、ＰＴＡボランティア等を活用した読み聞かせの実施などを行っております。また、学校図書館の整備・充実のための図書館環境整備、本年11月からは読書活動推進員の配置等を行っております。

さらに、読書に関する研究等のために、今年度から学校図書館モデル事業として、学校図書館活用教育研究推進校を指定し、学習・情報センターとしての機能の充実、読書センターとしての機能の充実、開かれた学校図書館づくり等に関する研究に取り組んでいるところです。

取り組みの成果としては、小・中学校の学校図書館平均貸出冊数が、平成20年度には小学校28.8冊、中学校3.4冊だったものが、平成23年度には小学校40.3冊、中学校6.8冊と増加しており、着実に読書習慣が定着してきているものと思われます。課題といたしましては、厳しい財政状況の中で図書館蔵書の整備が進んでいないという現実がございます。

次に、小中学校図書館への図書司書配置はどのようになっているかについてお答えいたします。

現在、本市では直接の図書司書配置は行っておりませんが、水俣第一小学校及び水俣第二小学校の２校においては、ＰＴＡで学校図書館司書補を雇用されており、本市からも人件費の２分の１の補助をしているところです。また、平成24年11月からは、熊本県の緊急雇用創出基金事業を活用して読書活動推進員２名を配置したところです。

読書活動推進員は、各学校からの要望等に基づき、一小、二小以外の学校を巡回し、学校図書館の環境整備、読書活動の推進等に当たっているところです。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　日本一の読書のまちづくりということで取り組まれているんですけれども、この質問とは、直接ありませんが、最近私は市の図書館に行って、本当に雰囲気が変わったなというふうに思います。やわらかくなって、明るくなって、同じ建物なんですけれども、行ってみたいなという雰囲気になっているなというふうに思いました。

小・中学校の学校図書館はどうなっているんだろうかなと思って、ぜひ行かなきゃいけないというふうに思っていますけれども、先ほど取り組みの成果として、小・中学校の学校図書館の平均貸し出し数のほうがふえたということでありました。２倍近くふえているんですよね。それで、徐々に成果が上がっているんだなというふうに思いました。

同時に、私はこの間、鹿児島にいらっしゃった保護者の方が、今、水俣に住んでいらっしゃって、どうして水俣には学校に図書司書がいないのっていうふうに聞かれたんですね。どうしてその人はそういうことを言うのかなと私は思って聞き返したら、鹿児島は大抵のところには１人いるんだ。そして、いろいろと図書館の環境整備や子どもたちとの関係、いろいろなことをやって、とってもいいと思うんだけど、どうしてだろうっておっしゃったものですから、私はお隣の出水市と伊佐市に行って見てまいりました。

それで、出水市のほうでお話を聞いたときに、貸出冊数はちょっとわからないんですけど、年間の平均の読書数が数値として上がっていました。これは図書館で借りただけじゃなくて、買ったり、よその図書館で借りたとか、そういうのも入っているかとは思うんですけれども、小学校が年間、平成22年で130.4冊、中学校が29.9冊なんですね。それで、頑張って水俣、大分借りて読むというのがふえてはいるんですけど、出水市と比べたらちょっと桁が違うなというふうに率直に思いました。

それで、図書館にも、中学校の図書館に行ってみたんですけれども、まず行って驚いたのは、スリッパを脱いで、上履きを脱いで上がるようになっていました。そして、みんな上履きなしで歩いていて、ところどころにカーペットみたいなものが敷いてありまして、何かなと思ったら、寝転んで読んでもいいし座って読んでもいいしっていう場所なんですっていうふうに、そこにいらっしゃる担当の方が言われるんですね。ここでは騒がない限り、どんな格好で読んでもいい。もちろん普通の机もあって普通に読める場所もあるんですけれども、そういう雰囲気でした。明るくて、決して新しくはないですけど、明るく、そして楽しくいろいろ環境が整備されていました。

その図書館にいましたら、次々と中学生がやってきて、あそこはもうバーコードになっていまして、借りていくんですね。返しにくる子は２冊、３冊持って返しにきていました。だから多いんだなっていうふうに私は感覚的に思ったんですけれども、やはり図書館で本を読んだり、本を借りるというときに、図書館に行かないとそれはできないわけですけれども、図書館にどうやったら子どもたちが行きやすくなるかという点では、もちろん見た目とか雰囲気とか、そういうのありますが、そこに人がいるかどうかがやっぱり鍵になるんじゃないかなというふうに思いました。

それで、伊佐市にしても出水市にしても、みんな正規の職員ではありませんでした。非常勤の

職員ですけれども、一応、先生方と同じ時間帯にはいて、さまざまな仕事をするという人たちでした。その方々が異口同音におっしゃるのは、やっぱり人がいない図書館は図書館じゃないですよというふうにおっしゃるんですね。人が１人いるだけで、随分違うということはもちろんですけども、その中で正規の職員ではないにもかかわらず、いろんなところに勉強に行って、子どもたちのこと、そして読書のこと、それから学校教育のことも含めて、いろいろ勉強され、先生方と連携をとりながらやっていらっしゃるということを目の当たりにして、やはり人を配置することが、子どもたちが図書館に行って、図書館を活用し、本にも親しむポイントなんじゃないかというふうに思いました。

そこで質問をしたいんですけれども、ことしの11月から臨時で二人配置をして、各学校を回ってもらうという取り組みをされるというふうにお聞きして、よかったなというふうに率直に言って思いました。このお二人の人たちにどんな仕事をしてもらおうというふうに、学校側は考えているのか、実際、もう始まっていると思いますけれども、どのようなお仕事をされているのか聞かせてください。

それと同時に、今後、各学校に中には兼務の人もいるかもしれませんけど、伊佐市などは18校を５人で回っていらっしゃるということで、担当を決めて回っていらっしゃるようでしたけれども、水俣でも各学校に担当者が一人はいるような状態をつくることを考えていらっしゃるのかどうか、２回目の質問としたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

葦浦教育長。

○教育長（葦浦博行君）　読書活動推進員につきましては、先ほど御答弁申し上げましたように、緊急雇用で11月から１年間ということで採用させていただきました。今、１カ月ちょいぐらいたったわけなんですけれども、どういう活動をしているかということでございます。事前に学校のほうから希望、要望を聞きまして、どういう仕事をしてほしいですかということで聞いたわけなんですけれども、それでいけば、五つぐらいございました。一つは図書の貸し出し返却業務ですね。これは学校図書館は一小と二小は図書司書さんがいるということで、それはよろしいんですけれども、ほかの学校はさっき言われましたように、人気がないという状況の中で、そういう貸し出し業務、返却業務には当然人がいるということでございます。それから、学校図書館の図書の整備、それから修理もありますし、廃棄処分もあります、そういう仕事。それから、図書館の環境整備として、図書掲示物等の作成、殺風景ではいけませんので、やっぱり子どもが来たくなる図書館づくりみたいなことが必要かと思いまして、掲示の作成、それから児童・生徒への読み聞かせの要望がございます。それから、学校図書館のイベントをやりますけれども、その企画運営等にも参加してほしいというふうなことでございます。

それから、各学校に図書の担当の人を配置したほうがいいんじゃないかということですけれども、やはり図書館というのは、さっき言われましたように、やはりそこに人がいるから、人が集まるというふうなことは、当然のことだと思います。特に子どもに限れば、やはり一小、二小でもそうなんですが、図書司書さんのところに寄っていくというのが、私実際それを見ておりますけれども、本当に親しげに話をして、いろんな話をして、本を紹介したり、いろいろやっています。ですから、本当に必要だなというふうに実は思っておりますけれども、ただ、現状として、市で直接、図書司書補でも雇用していくというのは、財政当局との話も当然あるかと思いますが、今の現状ではなかなか厳しいのかなというふうに思っております。

○議長（真野頼隆君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　まずですね、一小、二小に配置をされていると。あくまでもこれＰＴＡが雇用して市が補助しているという雇用形態ではありますけれども、図書館に人がいて、どれだけ子どもたちにいい影響、効果があるのかというのは、もう誰が見てもわかるわけですから、もっともっとそこでいいと思ったことは、ほかの学校にも広げていく必要があるのではないかなというふうに思います。

それで、鹿児島では、もちろんＰＴＡの雇用のところもないことはないようですけど、基本的には自治体が単独でお金を出してやっているということを聞きました。私がそれを聞いて驚きましたら、それを驚いたのを驚かれていたんですけれども、それだけ学校図書館に人を配置するというのは当たり前というふうに、鹿児島県内ではなっているようです。

それで、どうしても小規模校に置けないところを、臨時の補助金などを使ってやっていらっしゃるというところはあるようですけれども、どうしてそういう姿勢で水俣市は子どもたちの読書を進めるということでの手だてを打つ決断をされないのかなというのをすごく思います。それで、ＰＴＡ雇用であれば、児童数が、生徒数が少ないところは、ＰＴＡで雇用できないのは明らかです。ですから、やはりこの雇用形態に甘んじることなく、市としてどうするかということを考えてほしいし、財政当局も人を配置したからといって、がらっと水俣が変わるわけではありません。教育というのは全体としてそういうものだと思いますけれども、長い目で見て、本当に子どもたちが本に親しんで、しっかりと物を考える子どもたちがどんどん育っていくならば、それは水俣としての財産になるんじゃないかというふうに思いますので、しっかりと胸を開いて考え始めていただきたいなというふうにすごく思います。

司書というか、そこの図書館にいらっしゃる方は、子どもと本を結ぶつなぎ役になっていると思うんですね。だから、それは物ではできない、人だからできることだと思います。幾らたくさん本があっても、それと子どもたちが出会わなければ、物にならないわけですし、ぜひ人を配置することの意味を一小、二小からも学んでもらうし、考えていただいて、水俣市として一歩を踏

み出していただきたいというふうに思います。市長は随分前に、牧下議員の質問に、教育長時代、答弁をされているようですが、そのとき財政的に厳しいので、図書ボランティアとかそういうのを活用してぜひやりたいというような答弁だったかのように思います。そこをちょっと抜け出して、ちゃんとした人をちゃんと雇用しておくというような方向で検討を始めていただきたいと思いますが、いかがでしょうか、市長。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、いろいろお話をお聞きさせていただきながら、読書の大切さ、これが本当に大切だということは、私も十分受けとめております。各学校におきましては、国のほうからも図書の資格を持った先生方を配置するとか、いろいろなことを、方法的なものも考えていたようでございますけれども、やっぱり財政上の問題もあって、なかなか全てを確保するということは難しいという状況で今まで来たところで、今回、二人の方を配置して、いろいろ学校を回っていただきながら、いろいろ指導をしていただいているという状況ですが、本当に一小、二小の様子を見ますと、確かに有効であるということを受けとめておりますので、今後、今おっしゃるように、教育委員会とも十分相談をしながら、この件については検討させていただければと思います。

○議長（真野頼隆君）　以上で川上紗智子議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時54分　休憩

午前11時04分　開議

○議長（真野頼隆君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に江口隆一議員に許します。

（江口隆一君登壇）

○江口隆一君　皆さん、こんにちは。

市声会の江口でございます。

日本の将来に大きな影響をもたらす衆議院選挙が行われる最中の一般質問になり、多くの市議が選挙運動をしながらの質問となりました。それぞれの報道機関でのアンケート結果から、政権がかわる可能性は高く、かわるということは、国の政策も大きく転換することになり、水俣市もその対応に迫られることになるわけですが、連立を組む場合、選挙後に公約の中身が変わることもあり得ますので、衆議院選に絡めた政策についての質問は、今回は避けたいと思います。

ところで、残り物には福があると申します。一般質問の順番は、議長に通告した順にくじを引

き決めることになっていて、今回は８人中、８番目に通告し、１本しか残っていなかったくじを引き、８番目となりました。８が三つと末広がりと残り物で縁起がいいように思いますが、最後になりますと、質問の中身は言い尽くされ、質問が終わった市議からは、解放感からか、やたら勉強を妨害されるなど、憂鬱な日々を送ってまいりました。やっときのう完成したと喜んでいましたら、木質系バイオマスの新聞への記事が載り、議会への何の説明もなく新聞で公表された。江口議員、最後なのでけじめをつけて、ばしっとやりなさいとの御指摘が、先輩方を初め同僚の皆さんからもありましたので、また、書き直しを強いられました。このような理由から、持ち味の優しさが出せない厳しい質問になるかもしれませんが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ところで先月、アメリカ大統領選挙が行われました。当初言われていたほど激戦ではありませんでしたが、現役のオバマ大統領は厳しい戦いを強いられました。苦戦の原因は、１期目に7,870億ドルを使い、目玉政策であった大きな政府を掲げ、財政出動による景気回復と風力や太陽光などの自然エネルギー産業による雇用創出を図るグリーンニューディール政策がうまくいかなかったことが大きな原因だと言われています。政府から莫大な助成金を受け取ったリチウム電池製造のＡ１２３システムやエバーグリーン・ソーラー、ソリンドラなど自然エネルギー関連企業の倒産が相次ぎました。結局、景気対策として湯水のようにお金を使い、１兆ドル以上の財政赤字を招いたにもかかわらず、失業率は5.8％から8.9％へと悪化し、財政危機の自治体を支援するお金もなく、50以上の自治体が破産やその状態にあります。

不況の中、環境で飯を食っていくとうたっておられる水俣市にとって、共通点や学ぶべき点が多くあると思いますが、どのように考えておられるのかお尋ねいたします。

次に、オバマ氏とロムニー氏が争点とした大きな政府と小さな政府、どちらが水俣市のとるべき方向だと思っておられるのかお尋ねいたします。また、人口が減少し、交付税などの予算も削減される中、今後差し迫った大きな財政支出が予想されるわけですが、新庁舎建設を初め、どのようなものが予定されているのか、よければ優先順位をつけてお答えください。

次に、政策決定までの過程についてお尋ねいたします。

通常は政策決定までに市役所職員による起案から始まるものや、市長からのトップダウン、また議会提案や市民や団体からの要望などさまざまなものがありますが、湯の鶴観光物産館の建設と木質系バイオマス発電については、どのような手順で政策の決定がなされたのか過程と動機についてお聞かせください。

次に、病院問題について質問いたします。

全国の公立病院は地域医療において重要な役割を果たしていますが、近年、その多くが経営状態の悪化や医師不足など、極めて厳しい状況に直面しています。その状況を鑑み、総務省では、公立病院ガイドラインを作成し、それに基づいて総合医療センターでも公立病院改革プランをつ

くられたはずですが、作成状況についてお答えください。また、公営企業法の全部適用になってからの変化はあったのか、その功罪についてお答えください。

数年前から病院のたらい回しが原因で手おくれとなり死亡する事件のニュースを目にするようになりました。非常に厳しい言い方かもしれませんが、公的病院は民間病院では不採算の医療を提供し、地域の医療を守ることも一つの役目だと私は考えています。しかし、市民からは八代労災病院への搬送が非常に多いのではとのうわさも聞かれますが、そうであれば、公的病院の体をなしていないということになりますが、実態はどうなのかお尋ねいたします。

それから、病院存続の条件に、当然のことですが、医師確保、看護師確保が大きな問題となっています。これまでは医師住宅の建設に力を入れてこられましたが、私は他のやり方でも医師や看護師の確保はできるのではないかと思いますが、医師住宅建設の計画とその他の対策に対するお考えをお聞かせください。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　江口議員の御質問に順次お答えします。

まず、水俣市政の方向性と財政計画については私から、政策決定の過程と動機については副市長から、総合医療センターについては総合医療センター事務部長から、それぞれお答えします。

初めに、水俣市政の方向性と財政計画について順次お答えします。

まず、アメリカのオバマ政権と類似点が多いと思うが、オバマ大統領の４年間をどう評価するのかとの御質問にお答えします。

オバマ政権の目玉として打ち出されたグリーンニューディール政策は、地球温暖化への取り組みと雇用の創出という課題を同時に解決する政策として期待されました。オバマ大統領が就任早々に成立させた米国再生・再投資法の中には、グリーンな景気刺激策が盛り込まれていましたが、結果は出ていないようです。

その最大の原因として、シェールガスという天然ガスの生産が爆発的に拡大したことが挙げられています。安い天然ガスが潤沢に供給されるようになったため、アメリカ国内の天然ガス価格が暴落し、再生可能エネルギーがシェールガスとのコスト競争に太刀打ちできなくなってしまいました。

アメリカは地球温暖化問題への取り組みにおいて、国際的な批判を浴びていましたが、再び化石燃料への依存を深めようとしており、二酸化炭素排出削減などは政策の視野にはないのではないかと言われています。いわゆるグリーンニューディール政策は、世界が共通で抱える環境と経済の両立という課題への対応策として、日本や欧米諸国、中国、韓国でも取り組まれています。

環境と経済の両立は難しい課題でありますが、世界規模で取り組んでいかなければならない重要な課題であると思います。

次に、大きな政府と小さな政府のどちらを目指しているのかとの御質問にお答えします。

一般的に、大きな政府とは政府・行政の規模・権限を拡大し、政府の市場への介入を強化する考え方です。社会の平等・均等や高福祉を重視する反面、税などの高負担、さまざまな制約や規制のほか、公共事業による国家支出の肥大化につながることもあります。

一方、小さな政府とは、民間で供給可能なサービスなどについて政府の関与をなくすことで、政府・行政の規模・権限を可能な限り小さくしようとする考え方です。市場原理に基づく自由な競争により経済発展を目指すものですが、その一方で、個人の自己責任が厳しく問われるようになり、格差が生じやすい面もあります。

アメリカの大統領選挙においては、大きな政府と小さな政府の論争は、政府の役割をめぐるイデオロギーの対立であると言われています。アメリカの二大政党である民主党と共和党の従来からの考え方の違いで、目新しいものでなく、選挙戦ではそれぞれの考え方が強く主張されるようです。民主党のオバマ政権は、弱者・中間層優遇の政策を打ち出しており、ロムニー氏の共和党は富裕層寄りの立場をとっていると言われています。

日本においては、このようなイデオロギーの論争はありません。国と地方で取り組んでいる行財政改革は、小さな政府に通じるものであり、一方、雇用対策や公共事業による景気活性化策は、大きな政府に含まれる施策かと思いますが、その時々の課題に適切に対応するよう政策が進められています。

本市においても大きな政府・小さな政府といったイデオロギーにこだわらず、市民にとって何が最もよいことなのかを考えながら、市の進むべき方向性と必要な政策について考えていきたいと思っております。

次に、今後の水俣市の財政支出の計画についてどのように考えているかとの御質問にお答えいたします。

本市の平成23年度決算を見ますと、厳しい経済情勢を反映して、市税の収入が大きく落ち込む中、国庫支出金、地方交付税など、いわゆる依存財源に大きく依存した状態にあり、地方財政制度に係る国の動向に大きく影響される状況にあると言わざるを得ません。また、住民生活に直結する社会福祉関連経費を初めとして、扶助費などの義務的経費の増加傾向は変わらず、今後も引き続き厳しい財政運営を強いられるものと考えております。

このような中、義務的な経費を除き、平成25年度以降に見込まれる大規模事業の見通しについて申し上げますと、まず、水俣芦北広域行政事務組合において着手されている消防本部建てかえ事業、消防救急無線デジタル化事業のほか、本市の防災行政無線更新事業など、市民の安心・安

全を守るための重要な事業が控えております。

さらに、公共施設の耐震化について、小・中学校の施設については、今年度中にほぼ完了する見通しとなっておりますが、そのほか、公民館、図書館、文化会館など、建設から30年以上を経過した施設について、改修等の検討を要する時期を迎えており、また、議員御指摘のように、市役所庁舎の耐震化、建てかえについても大きな課題であると認識しております。

そのほか、牧ノ内・大迫線道路改良事業、袋インター線道路新設事業、市営牧ノ内団地建てかえ事業などの基盤整備事業が見込まれます。これらにつきましては、今後さらに調整・検討を重ね、限られた財源を計画的・効率的に配分して取り組んでいくことはもとより、近年の国の緊急経済対策のような臨時財政措置の動向についても考慮に入れる必要がございますので、現時点での優先順位をつけることは困難であると考えております。

一方、現在、本市の置かれた状況を見ますに、長期にわたる地域経済の低迷に加え、過疎化・少子高齢化の進行など、以前にも増して厳しい状況にあると言わざるを得ません。このような中、市政の最優先の課題は、地域の活力を呼び覚ますことであり、そのために、まずは地域経済の活性化と雇用の創出に取り組むことが肝要であると考えております。

折しも、これまで日本で唯一の環境首都として、命と環境を根底に据えたまちづくりを進めつつ、市民の誰もが安心・安全な暮らしを送ることのできる豊かな市民生活の実現を目指して、環境まちづくり研究会の提言や、各円卓会議での市民を交えた検討を踏まえて、環境への取り組みを地域経済の活性化につなげるための施策について調査・検討を重ねてきたところでありますが、これらの事柄が、環境省、熊本県の支援を得て、環境首都水俣創造事業としてようやく形となりつつあります。まずは、これらの事業を市民と一体となって実現し、活力のある地域づくりを進めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（真野頼隆君）　江口隆一議員。

○江口隆一君　それでは、２回目の質問に入らせていただきます。

先ほどの私の、いきなりオバマ大統領の選挙のことで質問いたしまして、多分、市長も少し戸惑われていたのかなと思います。相当この質問するに当たり、皆さんから、えらい話が大きいなと、ほかの議員さんからも冷やかされたわけですが、１回目の質問の文章が短かったというのは、私の真意を酌み取りにくいというのはあったかもしれませんけれども、余りに私のほうが文章でいろいろ言ってしまいますと、誘導となったり、また、市長のほうが答弁で私に合わせたりといったようなことがないように、ちょっと短い質問をさせていただいたわけで、どうも要らぬ御心配をおかけしたみたいで済みませんでした。

ただ、私がこの質問をいたしましたのは、大きな理由が二つあります。この後の質問でもまた述べますけれども、まず一つは、環境を意識し過ぎ、市民に大きな負担を生じさせないよう慎重

に行動をしていただきたいという願いと、二つ目、市政にも経済性の論理を深めてほしいという思いからであります。

宮本市長が言われるように、水俣の特徴は環境という点については、私も異論はありません。市民もそう思っていることでしょう。しかしながら、アメリカやドイツ、スペイン、フランスのように自然エネルギーに対する買い取り制度を実施して失敗した国が数多くあることも知っておられるでしょう。その国々はその対応に苦慮し、やり直すことに多くの犠牲と労力をかけ、再生の足かせになっていることをこの質問で知っていただきたく、この問題に取り組みました。

確かに環境に配慮しながら、経済が活性化するならば夢のようなすばらしいことです。しかし、環境に固執することで、みずから選択肢の幅を狭め、ハードルを高くすることがないよう注意していかなければならないと私は思っております。しかし、なぜ他国の現在のこのような状況を日本で報道されないのか、私は大変不思議に思っています。

いつだったか定かではありませんが、ユーロを救うためだったら何でもすると欧州中央銀行のドラギ総裁の発言を受け、株価や為替が大きく動いたときがありました。海外のテレビニュースでのドラギ総裁のインタビュー風景の動画がインターネット上で流されていました。国際結婚をした私にとって、動画の内容はとても難しく、正直、何語かもわかりませんでしたので、詳しく知りたくてテレビをつけチャンネルを回しましたが、どこもＡＫＢ48の総選挙ばかりで、テロップさえも流れてきませんでした。翌日の新聞でもＡＫＢ総選挙の記事が大々的に取り扱われ、日本ではドラギさんよりもＡＫＢ48の影響が大きいんだなとつくづく思い知らされました。

話は大分それましたが、環境について、市長や執行部に対して御指摘をさせていただきましたが、私を初め議会も同様の注意が必要なのかもしれません。

なぜ、先進国でこのような失敗が続いたかを振り返りますと、私たちは環境によいとかエコとつくと、他の政策に比べると甘いというか、大目に見る嫌いがあったのではないかと思います。通常の予算であれば、費用対効果や市民に対する有効性をもっと深く検討したはずなのに、環境によいのであれば仕方がないと、まるで免罪符のように容認する傾向があったように思います。宮本市長がおっしゃられるように、確かに環境で飯が食える場合もあります。この不況下ではそれはまれであり、通常の企業でさえ存続が危ぶまれる中、環境に特化されなくとも、水俣に雇用や活性化をもたらすものであれば、私は何でもいいと思っています。

それに、エコタウンや自然エネルギーなどの環境に対する補助や助成があるのは、通常であれば商いとして成り立ちにくいので支援をしないと始まらないといった意味合いを含んでいます。また、市長や執行部がよく使われる持続可能なという言葉には、収益が安定し企業活動が継続できるとか、倒産させないといった意味合いも含まれているのではないかと私は理解しています。

ロムニー候補がオバマ大統領に、あなたのスタッフに経済がわかる人材はいるのかという批判

をしたことが一部共感を呼び、話題となりました。これはロムニー候補が経済通ということでの皮肉ですが、ある意味、的を射ていたため話題となったことを、行政は見過ごしてはいけないと思います。

宮本市長を初め、市執行部の方々が頑張っていないとは私も考えてはいません。しかし、何かに行動を起こすたびに、職員の労力と時間が失われていきます。これが経営者であれば、人件費を惜しみ、損と考えます。小水力発電、波力発電、木質系バイオマス発電、竹バイオ、都市鉱山、エコハウスなど数多くのことに食指を伸ばされ、いろいろな模索を続けておられることには敬意を払いますが、人件費や経費、需要等の見通しが甘く、私が社長であれば多分どの事業にも乗りません。これは悪口ではなく、公務員の方々に高い経済性、事業性を望むことには無理があることは私も存じています。その足りない部分を補い合うために、選挙で選ばれた16人の市民の代表がここにおられるのではないかと私は考えています。

鳩山元総理のように、世界の基軸になろうとしたり先端を行こうとされず、水俣市及び市民の利益を考えて着実な市政運営を行ってほしいと願ってやみません。水俣のような地方の小規模で研究所や公立大学のないまちには、開発途上で最先端ではなく、安定した失敗をしないものの選択が私は求められているのではないかというふうに思っております。もし、この場に事業仕分けの蓮舫議員がいらっしゃれば、２番じゃだめなんですかとおっしゃられたはずです。

長々と申し上げましたが、環境を意識し過ぎ、市民に大きな負担を生じさせないよう慎重に行動をしていただきたいという点と、市政にも経済性の論理を求めてほしいということに対し、今の水俣市政を振り返り、自己評価をどのようにされるのかお聞かせ願いたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず第１点でございますけれども、環境を意識し過ぎて、市民に大きな負担を負わせてはいけないと思うんだけれども、市長はそういったことをどう思うかというのが、まず第１点の要旨だったろうと思います。

議員がおっしゃるように、市民に大きな負担を負わせるようなことは、決してあってはならないと、そのように思っております。そのためには政策や事業というのは、議員今御指摘のように、経済的な観点から見ていくということも非常に大切な要素であろうと、そのように思っております。

御案内のように、高齢化、そして過疎化が進む本市にとりまして、まずは働く場所の確保、いわゆる若年層の流出につながらないように雇用を確保していく歯どめを何とかしてつくっていかなければならない、これが私に課せられた急務であろうと、そのように思っております。

幸い、先ほどの答弁で申し上げましたけれども、環境モデル都市ということに認定をされまし

た。また、環境首都の称号をとることができました。この特色をぜひよそのまちとの競争に使っていかなければならないし、何度も申し上げておりますけれども、この違う面を出しながら、そういった雇用につなげていかなければならない、常々思っているところでございます。

私はやっぱり環境に配慮しない企業というのは、今後、私は取り残されていくのではないかと、そういう思いもしておりますし、とにかく環境を中心に据えて、雇用確保、地域経済、そういったものに結びつけていけるように、精いっぱい市民の皆さん方のお力をおかりしながら、努力をしてまいりたいと思っております。

それから、経済性を求めるということは、ただいま申し上げましたように非常に大切な視点であろうと思っております。今、議員から御指摘いただきましたことをしっかり受けとめながら、やっていることが本当に市民の皆さん方の経済的な豊かさにつながっているのかということも十分考えさせながら、今後進めさせていただきたいと思います。

○議長（真野頼隆君）　江口隆一議員。

○江口隆一君　御答弁ありがとうございました。市長のほうもそのようにおっしゃっていただけると、我々もいろいろな問題について、もうちょっと議論を深め、水俣のために活躍ができるのではないかと思いますので、ぜひ今後もそのような姿勢で臨んでいくことを期待したいと思います。

それから、済みません、私ちょっと質問をさっき間違いまして、続けて言えばよかったんですけども、これが３回目ですね、ちょっと済みません、もう２回目と３回目が、２回目を飛ばしてしまったんですけど、もうそのまま質問をさせていただきます。

先ほど、大きな政府と小さな政府ということで御答弁をいただいたわけですけれども、その中で、いいところをとっていくということで、ちょっと曖昧にされたかなということで、それはもう私のほうもこだわりませんけれども、水俣市総合計画の中にも、行財政改革の中にも、御自分たちがつくられた政策とか計画の中には、どちらかというとスリム化というか、そちらのほうを目指すというふうに書いてありますので、市長のほうが方針をきちっと打ち出しませんと、部下の皆さんも仕事をしにくいというふうなことがありましたから、このような質問をさせていただきました。

例えば、日本政府につきましても、御存じとは思いますけれども、国鉄、電報電話局、郵政、道路公団などの民営化というのを行っております。この水俣市についての指定管理者制度も、私はその小さな政府の流れの一環ではないかと思っておりますし、現在、取り組まれている社会福祉協議会の解散というか解体というのかわかりませんが、それについてもそうですし、市長御自身が取り組まれました学校の統廃合、医療センターの全適というのも、私はその流れでありますので、はっきり小さな政府のほうを目指すと言われても、私は別に問題はないのではないかというふうに考えております。

ただ、そしてまた最近出てきましたどんがばちょ号のほうの処理についても、これもやっぱり合理化というか、その中での小さな政府を目指すというふうな流れでございますので、私は別にそれについてとやかく言うつもりはありませんが、先ほども言いましたように、市長というトップの方は、方向性をはっきり打ち出すということが必要でございますので、今後はきょう答えろというふうに、そこまでは思いませんが、そういう一つ部下の方向性を示す上でも、いつかの時点でははっきりしていただきたいというふうに考えております。

それから、財政支出の問題についてですが、ちょうど私がこの質問を通告した後で、山梨県の中央自動車道笹子トンネルの天井板の崩落事項がありました。私もこの質問をする前から、いろんな施設が老朽化しているというのは考えておりまして、自分が市長時代も、古い施設とかを見ると、ああ、また新たにつくり直さなければいけないというふうに、胸が痛んだというか、頭が痛くなってきて、今の宮本市長のいろんなお悩みというのも十分わかっております。先ほど言われましたが、優先順位をつけて考えることは困難だというふうに言われて、非常にこれは大変難しい作業であるというふうに私も思っております。

ただ、そう言いながら、市長御自身も先ほど答弁でも言われましたように、国から来るいろんな補助金、助成金とかいうものがだんだん削減傾向にあります。また、この水俣市というのも、少子高齢化でお年寄りがふえ、若い若年層、また働く方々の世代というのが少なくなってきておりますので、水俣もこのままでは立ち行かなくなる。そのときに、例えばこの新庁舎問題の建てかえについても、じゃあ、急に建てかえないといけないといったときに、当然、財政的な裏づけがなければできませんので、今後やはり計画を持って対応していくということが私は非常に大事なものであるというふうに考えております。

ただ、この問題にそういう計画性とかいうのをつくって取り組むというのは、まだ全国でも本当に多分余り聞いたことがありませんけれども、そうしないと当然無計画といいますか、無秩序なものになりかねないかと。また、時の政治情勢にも左右されて、計画性がないものをつくるというのも、後々後進に水を汚すことにもなりますので、ぜひそういう点での基準づくりとかいうものをやっていただきたいというふうに思います。

それについて、また市長の思いをお聞きしたいと思いますが、また続けて関連の質問がありますので申し上げますと、その新庁舎ということに私がこだわっているのは、もう一つ、実は大きな理由があります。新庁舎の建てかえということですが、３月11日の災害のときに、被災者の方々が通常だと災害対策本部ができたり、避難場所、また命令の指揮系統になるところに連絡をしようにも津波で流された。どこに何をどう尋ねればいいのかということさえわからなかったというお話がありました。ですから、私は、市民のシンボル的市役所、またよりどころというものは、安心で安全な地域に、またどんなときにでも災害にも耐えられるようなものもつくっておく

べきではないかというふうに思っております。

また、水俣市についてもそうですが、宝川内の災害が起こりましたときに、地籍調査を済ませておりました。その関係で、大きな災害が起こり、地形が変わってしまった後でも、災害復旧のときにすぐ測量さえすれば、ここは誰の土地、境界はどこということをわかったからこそ、早急に対応ができたという利点もございます。

ただ、その地籍調査などの資料というのは、どこに保管してあるか。この水俣市役所であります。ですから、住民基本台帳、災害時で困られた方々が言うのは、身分証明書がなかった。銀行に行っても身分証明書を出してください、しかし、免許証もない、どうしようもない。役所に行くけど、一切わかりません。ですから、我々の市役所というのは、お金に換算できませんけれども、市民のデータというとても貴重で大きな財産を我々は保管しているといった認識に立たなければ、私はいけないのではないかという思いから、市役所についてお話をさせていただきました。

そこで、市長にちょっとまたお尋ねします。これは非常に言いにくいかもしれませんが、一体水俣市役所をあと何年お使うつもりなのか。それともう一つ、例えば役所をつくるといった場合に、大体同じぐらいの市町村でも結構なんですけど、検討から入って建てるまでに何年ぐらいの時間を要するのかをお答えいただきたいというふうに思います。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１点でございますけれども、財政支出の計画あたりをしっかり見直してつくるつもりはないかというような御質問だったと思います。これはもう今、議員御指摘のように、必要な経費を適切に見積もりながら、将来への投資を考えていくということは非常に大切なことだと思っております。ただ、今、私思っておりますことは、これは個人的に思っていることなんですけれども、今、水俣にとって私は非常に大切なときとして今捉えております。もちろんいつも大切なときなんでしょうけど、特に大切なときだとして捉えてしております。

と言いますのが、非常に国や県の支援も大きくしていただいておりますし、少しずつ動き出しているんではないかなというような感触で私は捉えております。したがいまして、補助事業等使いながら、いろいろな取り組みを展開しておりますので、要するに財政も膨らんでいるというような状況も醸し出しているんではないかなと思っております。

しかしながら、今、本当に水俣にとりましては、チャンスでありますし、大切な時期だとして受けとめておりますので、今後とも頑張っていかなければならないと思っております。もちろん、だからといって、やみくもに何もかもやるというわけではなくて、やはり今、議員から御指摘いただきましたように、必要性とか緊急性とか、あるいは市民のやる気とか、そういったものにつながるような計画を立てていかなければならないと思っております。

折しもこの件につきましては、第２期の基本計画の検討時期に当たります、25年度が。したがいまして、その中でこの部分については適切に見直しを図ってまいりたいと、そのように思っております。

それから、第２点でございますが、市役所の建てかえについてどう思っているのかということでございます。御案内のとおり、市庁舎につきましては、耐震診断の結果、構造が大変脆弱であるということでありますし、非常に重要な位置であるということは、今、議員から御指摘をいただいたところでございます。そういった建物が非常に脆弱であるとか、非常に重要な位置にあるんだということも十分認識しているつもりでございますけれども、今後どうしてもやっぱり財源の問題が絡んでまいりますし、あるいは今、地域経済が非常に冷え込んでいる中での、市民の皆さん方の感情でありますとか、検討すべき課題がいろいろあるのではないかと思っておりますので、ぜひ皆さん方の御意見もまた伺いながらまいりたいと思っております。

それから、三つ目でございますけれども、新庁舎を建設するに当たって、大体どのくらいの年数があるのかということでございますが、この件につきましては、山鹿市とそれから玉名市にお尋ねをいたしました。この両市とも平成17年に市町村の合併を行っております。合併時から、どこに建てるかということで土地を選ぶのに４年ほどかかっております。そういったものも含めますと、大体引っ越しができるまでには９年間の年月を要しているというような状況でございます。指定する土地がすぐ決まれば、その４年間は差し引いてもいいんではないかなと思いますけれども、それにしても非常に長い年月をかけているということです。

それから、人吉市につきましても、今現在、庁内で検討をされていると伺っております。いつまでかということでございますけれども、先ほど申しましたように、いろんな御意見を頂戴しながら進めてまいりたいと思っております。

○議長（真野頼隆君）　次に、政策決定の過程と動機について答弁を求めます。

田上副市長。

（副市長　田上和俊君登壇）

○副市長（田上和俊君）　次に政策決定の過程と動機についての御質問に順次お答えします。

まず、湯の鶴観光物産館の建設の経緯等について御説明申し上げます。

本市では平成22年３月に、湯の鶴観光振興計画を策定し、これをもとに湯の鶴地区の観光振興を推進しております。この計画書の中には、湯の鶴活性化の基本目標の一つに、まち歩きを促進させるための拠点空間の形成として、空き旅館の整備、活用を挙げ、具体的には里山の良質な温泉と食事の提供、観光案内、休憩所としての機能をあわせ持つ憩いの空間が求められており、それらを踏まえて観光物産センターとして整備を進めるに至ったところでございます。

そのような中で、このたびの湯の鶴観光物産館については、昨日の中村議員の答弁でも申し上

げましたとおり、湯の鶴地区関係者からなる湯の鶴観光振興計画実行委員会等の意見聴取や地域説明会、アンケート等も実施し、旧湯の鶴旅館の利活用計画を検討してまいりました。

その後、これを受けて、平成23年３月議会において、里山の温泉として良質の温泉を生かし、癒される空間を目指し、旧湯の鶴旅館の建てかえや観光案内板や街路灯の整備、トイレの設置など、湯の鶴温泉街の観光開発事業として１億7,600万円余の補正予算を提案し、事業の概要等を御説明申し上げ、御承認いただいたところです。

さらに、その後、９月議会において、総務産業委員会で、完成時の物産館のイメージ図等を見ていただき、その内容につきましても御説明させていただきました。12月議会においては、物産館の設置条例の御説明とあわせて、指定管理者募集についても、その考えや流れなどを御説明させていただいております。また、ことし５月には委員会の議員の皆様に現地視察に来ていただき、御確認いただいたところです。

次に、木質バイオマス発電の経緯等についてお答えします。

御指摘の木質バイオマス発電は、現地立地に向け実現可能性調査を進めております。本市では、平成22年に第５次総合計画を策定しており、その中で産業振興策の一環としてバイオマス等地域資源の有効活用を定めているところです。

また、これまでに本市が取り組んできた市民協働の円卓会議の中でも、市内のエネルギー源を再生可能エネルギーで代替していこうという議論の中で、木質バイオマスの活用が提案されてきたところです。

これら市民や市内企業の声を受け、また昨年８月に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を定める法律が国会を通過したことを受け、本市でも地域経済の活性化、雇用の拡大、3.11以降のエネルギー問題への対応、間伐が適正にされることによって山が再生するなど、市内の低炭素化につなげることなどを目的に、木質バイオマス発電所建設の検討に取りかかることを始めたところでございます。

具体的には、環境省の補助事業である環境首都水俣創造事業を活用し、木質バイオマス発電所の立地に向けた実現可能性調査を行うべく、本年３月に予算の御審議をいただいたところでございます。今回の議会でも既に本事業の進捗を何度か御質問いただいているところですが、この実現可能性調査が事業の鍵となりますので、引き続き調査をしっかり進めてまいりたいと考えております。

なお、昨日バイオマス発電事業について、一部新聞紙上で報道されましたが、当方からの説明のまずさもあり、また検討中の内容も含め、決定事項のような印象を与える内容が報道されたとして伝わってしまい、各方面に御迷惑をかけてしまったことに対しまして、心からおわびを申し上げます。大変申しわけございませんでした。

バイオマス発電事業の計画を進める上では、先日の大川議員、野中議員の御質問に答弁しましたとおり、今年度の実現可能性調査を進め、その後に引き続き発電事業の主体や体制など詳細を各所と協議してまいりたいと考えております。

この事業は言うまでもなく、市単独で実現できる話ではなく、広範囲な方々と調整、国・県の協力、議会及び市民の皆様の御理解と御支援なくしては実現できるものではございません。市としましても、今年度の実現可能性調査をしっかり進め、今後ともバイオマス発電事業の実現の可能性を探ってまいりたいと考えております。

○議長（真野頼隆君）　江口隆一議員。

○江口隆一君　それでは２回目の質問に入らせていただきます。

実は２年以上も前の2010年８月４日号のＮｅｗｓｗｅｅｋという雑誌に、４ページにわたって世界に広がるエコ疲れ、グリーン政治に立ち枯れのときという記事が記載されていました。これは２年前の記事なんですけれども、内容を要点だけ述べますと、環境に優しい政治は無駄だらけの金食い虫、効果もプロセスも不透明な温暖化対策に、各国の政府や世論が背を向け始めたと、衝撃的な内容です。わずか３年で地球温暖化ブームはうそのように鎮静化しつつある。

ドイツでは気象変動を懸念する人の割合は2006年に62％だったのが、現在は42％に減少。オーストラリアで温暖化を差し迫った問題と考える人の割合が、2007年は75％だったのが、現在は53％。アメリカでは21の最も憂慮すべき問題のうち気象変動は最下位、各国首脳の温暖化対策も縮小傾向にあるというふうに書いてあります。

また、ドイツのメルケル首相は、グリーンテクノロジー開発の助成金を大幅に縮小。アメリカのオバマ大統領は、排出量取引制度導入に意欲を失った。オーストラリアのラッド首相は、温暖化対策への支持率低下により失脚。現在、目標に挙げられている温暖化対策は、仮に完璧に実現したとしても、そのコストがそれによって防ぐことができる被害に見合うものかは疑問だ。バイオ燃料推進政策は新たな農業補助金を確保するための名目にすぎなくなった。ドイツの太陽光発電に対する補助金は、国民に1,250億ドルの負担を負わせながら、国内エネルギー需要の0.25％しか生み出していない。

温暖化ガス削減にある程度効果があるのはブラジルのサトウキビによるバイオエタノールだけで、アメリカのトウモロコシのエタノールやヨーロッパのバイオディーゼル燃料は大した効果がないというふうになっています。

また、政治に対する批判も高まっていると書いてあり、政治家が来年の医療費も抑制できないのに、50年後の地球の気温をコントロールできるわけがない。ひどい話ですけれども。それと、ちっぽけな効果を上げるために、莫大な予算を吸い取る我々自身がつくり出したモンスターだ。限りなく無意味な温暖化対策に割く予算を、教育や研究開発に振り向けるべきではないか。この

ようなことは、どれもこれも以前から地球温暖化批判論者が主張してきたことだ。現在可能な温暖化対策はとても現実的ではないと、温暖化防止をするよりも、温暖化に適応するほうが現実的ではないかという声も大きくなり始めた。これまで世界中が温暖化熱に浮かされていたのが、幸か不幸か世界不況で頭が冷えたようだとなっています。

先ほども申し上げましたが、このＮｅｗｓｗｅｅｋの内容は、２年以上も前の記事であり、自然エネルギーブームの日本から見れば、本当に大分２年前でこういうふうな状況だったのかとびっくりいたします。既に諸外国ではリーマンショックのときの２年も前からこのような動きがあっていました。多くの国で政策転換をしているときに、借金大国日本は格好をつけて、温暖化対策でリーダーシップをとるんだ、CO_2排出量を25％削減しますと、時の総理大臣が息巻いていたことを考えると、とても情けないと思うのは私だけでしょうかというふうな内容です。

それでは、ちょっと具体的に質問に入らせていただきますが、きのうの一般質問でも内容は違いますが、同じようなことを中村議員が白髪を振り乱しながら激しく追及されておられましたが、私は中村議員よりもおとなしくいきたいと思います。

それでは、観光物産館やバイオマス発電もきちんとした説明がなされたとは、我々は説明を聞いてもちょっと納得はできません。鶴の屋につきましても、既に完成して運営もなされておりますので、御迷惑がかからないよう配慮した質問をしなければなりませんが、聞くところによると、地域住民や観光協会の方々も、私がお風呂に入ると、江口さん、誰がこればつくろうと言うたとかいと、よく聞かれます。ですので、このような質問をさせていただきました。

私から言わせますと、調査や計画もずさんで、通常だとあのような施設は、通行量が多いとか、商圏に住む顧客が多いこと、それに目につきやすく車をとめやすいところなどの条件が見合わなければ、商業施設の開店というのは普通商売人からは考えられないことでありまして、ちょっとまた皮肉を言いますが、まさかカーボンニュートラルのどんがばちょ号のように、こちらの経費を処理し削減をするので、その分どこかで使ってもいいんじゃないかというふうなお考えでつくられたのではないかと疑いたくもなります。

そして、木質系バイオマス発電についてお尋ねいたしますが、環境首都の水俣市が幾らカーボンニュートラルという考えがあるとはいえ、木材チップの搬送で排気ガスをまき散らし、木を燃やしてCO_2を出すということは、環境首都にふさわしい行為だと私は思っていませんが、どのように思われますか。

また、CO_2の排出量を運搬車とかと計算すると、カーボンネガティブとなってはいないでしょうか、その点についてお答えください。

また、私は市議会議員ですが、残念ながら新聞情報しか得られませんので、質問項目が少し多くなりますが、何とか御対応をいただきますようお願いします。

総事業費が40億円と多額の資金が必要ですが、その出所とその内訳をお答えください。

次に、チップ工場を３カ所設置するということですが、この工場の用地や機械代金も含めて説明をお願いいたします。

それから、60人の雇用創出ということですが、その中身を教えてください。

原料確保のめどが立ったというふうに書いてありましたが、その根拠をお示しください。

政府の行政刷新会議は、2013年度予算で概算要求された17事業のうち、農林水産省の間伐材を活用したバイオマス発電施設の整備補助事業（135億円）や、農山漁村に再生可能エネルギーの発電所をつくるモデル事業（17億円）などは、既に実施されている再生可能エネルギーによる発電の固定価格買い取り制度と二重支援だということで、予算計上を見送るべきだと結論づけられましたが、この事業に対して影響はないのかお尋ねいたします。

また、事業計画の売り上げ、人件費、発電量、返済金額、灰の処理費用など、わかっているのか教えてください。以上です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

田上副市長。

○副市長（田上和俊君）　江口議員の２回目の質問に順次お答えします。

まず、木材を燃やすのであるから、CO_2の削減が逆行しておるんじゃないかという御質問ですけれども、木を燃やすときには、確かに二酸化炭素は放出されると思います。ただ、その中で木がもともと成長するときに二酸化炭素を吸うと、それで国際的にもカーボンニュートラルという表現をしますけれども、それで相殺されるというのが、この木質バイオマスの木を燃やすことによるCO_2の考え方でございます。それに基づきまして、我々としては発電所の計画を考えておりますので、そのように御理解いただきたいと思います。

また、自動車でいろいろなところから木材を運んでくるのは、CO_2のまた発生につながるんじゃないかということでございますけれども、確かに自動車はCO_2を排出すると思います。ただ、この事業の事業効果、経済効果、将来性を考えたときには、非常にそちらのほうがやはり重要でないかと私たちは思っていますので、御理解いただきたいと思います。

それと、総事業費40億円の内訳でございますけれども、現段階の試算では、発電整備等の事業投資総額は大体33億円ぐらいと考えています。それと、チップとか破砕等の設備につきましては、大体４億円ぐらいと考えておりまして、その他にいろんな状況が出てくると思いますので、少し多少多目に予算の総額を決めています。

財源でございますけれども、基本的には借入金でございますが、これから事業を主体として考えられる方たちの、そういう出資とか、市民への公募とかいろんなことが考えられますので、そういうことも念頭に考えていきたいと思っております。

それと、60人の雇用ということでございますけれども、発電所の運転保安要員、また事務員などを合わせて、大体15名程度の雇用をしております。それといろんなトラックの運転手とか破砕処理現場の職員とかも含めて、大体60人ぐらいと。これにつきましては、大体毎時5,800キロカロリーのボイラーを設置を予定していますので、類似の施設の大体職員数がそれぐらいですので、それに準じた形になるんじゃないかということで、今、試算しております。

それと、バイオマス発電、農林水産省の交付金による発電ということでございますけれども、今回の計画では、農林水産省の補助金を念頭に入れたわけではございます。これはなぜかというと、この補助金を使いますと、売電事業ができなくなり、売電の収入が得られませんので、そういうことで二重投資ということになりますので、この補助金を使わないほうが、非常に有利だということで今判断しております。それだけだったですかね。以上でございます。

○議長（真野頼隆君）　答弁漏れはありませんか。

江口隆一議員。

○江口隆一君　御答弁ありがとうございました。事前にいろいろと質問するということでお話はしておりましたけど、対応が大変で、自分のほうが対応できなくなっておりますが。

それで、ちょっとこの質問をするときに、とても気になりましたのが、さっきも多分ですね、市長とか執行部に私が心配ですよと言っても、どうせ江口は何でん反対すっとだけんということで、余り聞かれないからということで、わざわざ諸外国のを例に出して、この答弁に対するいろいろ調査をして御理解をいただければという、そういう実は思いもございました。人から言われるよりも、自分で調べて納得されたほうがいいんじゃないかということですね。

そういうこともございましたけれども、ただ、先ほども環境首都ということで、私、ぜひ理解をしていただきたいのが、自然エネルギー発電の中で、私が一番だめと言うと失礼なんですけども、よくないのは、私は木質系バイオマス発電だというふうに思っております。それはなぜかと言いますと、ほかに太陽光や風力、地熱というのがありますが、二酸化炭素を出して発電するのはこの木質系バイオマス発電だけなんです。そしてもう一つ、非常に将来性が危惧されますのが、燃料を買うというのも、この木質系バイオマス発電です。ほかのは全部燃料というのはただです。なぜ私はこの木質系バイオマス発電を選択されたのか、今でも御答弁いただいた後でも非常に不思議に思います。

それから、また森林保全にもつながるというふうなお話もありますけれども、それもうそなんですね。なぜかというと、普通の今、山を伐採したときに、植林、誰もしてません。大体、四、五十年後に金になるようであれば、もうみんな植えても大した金額にはならないし、そんな先のことまでということで、俗に言う放置林、はげ山があちこちに広がっております。その中で、この木を使うからといって、そういうものがなくなるというのは、私はちょっと納得できないへ理

屈ではないかというふうに考えております。

それとまた、原料の木材をチップに使うというふうなお話がありますけれども、ほかの地域のバイオマス発電を調べましたら、外国のチップを輸入して使っているというふうなお話が相当ございました。そうであれば、地元への波及効果というのは、一体どういうものか。そして、破砕工場をつくりながら、それを使わないということで、過剰な投資となり、はっきり言って、リストラや、また倒産ということも目の当たりに私は間近に迫ってくるのではないかということで、大変危惧をいたしております。

それと、また役所の方に申しわけないんですけれども、原料を安定価格で買うというふうに書いてあります。これはやっぱり私はもう失礼ですけど、公務員だなと思ったのは、物の値段というのは買う側が決めるんじゃないんです。市場価格、相場が決めるんですね。ですから、価格を自分たちが買うから握っているみたいな感じですけれども、安く買うようであれば誰も持ってこないんですよ。そこをぜひ御理解いただかないと、もう出発前からこの事業には暗雲が幾つも立ち込めているのではないかというふうに私は大変危惧をしてなりません。

そして、ちょうど10日ぐらい前の12月２日の西日本新聞の記事にもちょうど載っておりました。多分見られたと思いますけど、バイオマス発電停滞とあります。林野庁は木質バイオマス発電で、間伐材の利用を拡大し、林業活性化につなげたい意向だが、同制度の認定を受けた新規施設は10月末現在で１件だけと載っております。また、間伐材利用が進まないのは、林業の衰退で山からの木材を運び出すルートが途絶えている影響が大きいということで、これはバイオマス発電を幾ら水俣市がやるからといっても、どうのこうのなるような問題ではございません。

それと、間伐材が年間にこれだけ出るというふうなお話もありますけれども、それは出ます。出ますけれども、その人たちがその木を運び出すのにお金がかかってしょうがない、赤字が合わないからほっといているんです。意味がわからない。だから、それを間伐材が出るからこのあたりにたくさんありますというのは、はっきり言って大きな間違いです。

視察にもどうも行かれたようですが、日田市にあるウッドパワー、ここもずっと大赤字です。あれだけ木に囲まれた地域なのに、材料が８割ぐらいしかそろわないと言っている。水俣はそこよりももっと木はありません。ですから、そういういろんな条件を本当に鑑みながら、有効性があるのかというのを、もう一度考えていただきたいということで、これだけ私が言ったことを聞いて、御返事というか、思いをお聞きしたいと思います。

それともう一つ、さっき40億円の内訳の中で、水俣市がどれだけ出資するおつもりかというのは、ちょっと済みません、私もぼーっとしてて聞かれなかったんですけれども、以前、私が市長時代に進出協定まで結んだ合板工場をつくるような感じの工場が、木質系のバイオマス発電をやるということで、国から環境省、経済産業省から18億円出していただく計画がございました。そ

れは事業の信頼性が心配だということで、18億円の保証を水俣市がしないといけないということで断られたわけですけれども、保証と出資するというのと、水俣市にとって財政的にどこが違うのか。逆に保証するほうが私は市民にとって財政的にも水俣市にも負担が少ないのではないかと言うんですけれども、なぜそこはだめと言われながら、今回のに出資するというお気持ちになったのか、そこは私理解できませんので、理由をお聞かせ願いたい。

そして、その工場というのは何か、自分のところからできる木材のごみです。産廃処理をすればお金がかかるから、自分とこから出るごみをわざわざ車とかで運ばなくても発電できるということで、非常に合理的にこの計画を立てられて、国でも認められたわけですが、そこはだめで、なぜ今回の場合、出資までしようとされてしているのか、私はそこの理由をお聞かせ願いたいと思います。以上です。

○議長（真野頼隆君）　答弁を求めます。

田上副市長。

○副市長（田上和俊君）　まず前回提案された部分と、今回のバイオ発電がどう違うかという、この点でございますけれども、江口議員が市長の時代に非常に積極的にバイオマス発電、ボードづくりですね、これについては一生懸命頑張られたということで、私も認識しております。この件につきましては、先ほども議員も言われましたけれども、まず、間伐材とかそういうものを集めて、そういうボードをつくるという計画です。その燃焼の原資としては、廃材みたいなものを使う。この計画の中にも４万立米、年間、この間伐材が入ることで計画されておりました。これは余り論議にならなかったんですけれども、いろんな木材の取引業者とか、いろんな営林署とか、そういうものにお聞きして、多分設定されてつくられたものだと思っております。これはかなり大きい数字だと思いますけれども、この点は議会でも余り指摘されませんでした。

ここで一応問題なのが、18億円の交付金を受けてつくるということでございますけど、これは農林水産省の環づくり交付金というのがございまして、これにつきましては、市が交付金の事業主体になります。ですから、もし破綻した場合、これにつきましては全額返済の制度になっております。これは実例がございまして、平成17年度に宇都宮市で食品廃棄物のリサイクルが行われまして、それで栃木県を通じて、宇都宮市が約二億数千万円借りています。これにつきましては、昨年度、２億円弱返済しております。こういう厳しい金額、多額な金額ですので、これについては市は市として財政規模を考えても難しかったという英断があったのかと思います。

先ほどの木材の搬入、受け入れにつきましては、多分、非常にルートの開拓とか、非常に難しいのは我々もわかっております。全体の熊本県の林地残材につきましても、今、20％ぐらいしか有効活用されてないということで、今後、営林署とか農林水産省も含めて、大体50％ぐらいに持っていきたいということで今計画されているみたいです。

それと、いろんなチップにつきましても、答弁でお答えしましたけれども、非常に製紙業界というか、その事業が非常に今インターネット等の普及で、非常に悪くなっているということで、非常にチップが余っているという状況が今、来していると思います。ですから、そういうものを有効活用しながらしていくということは、日本も含めて全国の、水俣市にとっても非常に将来性のある事業ではないかと思っております。

また、水俣市が出資金は幾らなんだということでございますけど、これはまたそういう収入支出のシミュレーションが十分整ってもございませんので、これから議員の皆様の御意見も拝聴しながら進めていきたいと思います。

最後ですけれども、思いなんですが、きょうは一般質問の最終日となっております。特に印象に残った言葉、議員さんたちの言葉の中で、大川議員の産業経済の振興の質問の中で、行政は事業主体ではなくサポート役、促進役でいるのが望ましいと、そういうことを言われました。――それと、昨日中村議員で、ゼロ・ウェイストの取り組みの中で、行政の役割は、数値による費用対効果だけではなく、市民サービスの観点も重要だと、これはこれからするバイオマス発電を考えるときに、非常にこの―――キーワードは大切だと思っています。

今後この事業を進めるに当たり、このような御意見も真に受けとめながら、産業振興、また雇用の確保、森林の保全など、市民の皆様に喜ばれるものに進めていきたいと思います。以上でございます。

〇議長（真野頼隆君）　次に総合医療センターについて答弁を求めます。

渕上総合医療センター事務部長。

（総合医療センター事務部長　渕上茂樹君登壇）

〇総合医療センター事務部長（渕上茂樹君）　次に総合医療センターについての御質問について順次お答えいたします。

初めに、公立病院改革プランの達成状況と地方公営企業法全部適用後の変化についてお答えいたします。

公立病院改革プランにつきましては、総務省の指導に基づき、平成20年度に作成したもので、総収支比率100％以上、経常収支比率100％以上、職員給与比率55％以下、病床利用率85％以上などの数値目標を設定しましたが、計画の最終年度となる平成23年度の結果では、病床利用率が84.7％でわずかに及ばなかったこと以外は、ほぼ目標を達成しております。また、平成23年度決算において累積欠損金を解消できたことは、経営上、一定の到達点を通過することができたと考えております。

平成22年度から地方公営企業法の全部適用を行った後の水俣市病院事業の変化についてでありますが、市長から病院事業に精通した事業管理者に幅広く権限が移譲されたことにより、経営上の意思決定の迅速化が図られ、より柔軟で独自性を持つ事業の執行体制ができ上がりつつあると考えております。

公立病院改革プランでは、市民に信頼され、期待され、選ばれる病院を目指しておりましたが、総合医療センターでは、地方公営企業法の全部適用前から職員みずから計画し、目標を設定し検証するＢＳＣ（バランスト・スコア・カード）や、ＱＣ活動の手法を取り入れてまいりました。

日常の業務において、専門業務の技術向上を図ることはもとより、当院の入院患者、外来患者を対象に毎年アンケートを実施したり、年に２回、市民懇話会を開催して利用者の意見を広く聞く活動を行ったり、地域の利用者の評価を意識した各種取り組みを進めてきたところであります。まだ、職員の意識改革を含めたところで完全とは言えませんが、総合医療センターとして、これらの施策を推進する姿勢を示すことで、職員の中にもさらに経営を意識する状況があらわれつつあると考えております。

次に、救急搬送の現況はどうなっているのかについてお答えします。

当院の救急車受け入れ状況につきましては、平成22年度が1,126件、平成23年度が1,142件の実績となっております。また、24年10月までの実績を前年度と比較した場合、本年度が678件、前年度が644件と34件の増加となっております。さらに地域別に見ますと、水俣市が39人の増、芦北地区が１人の減、出水地区が10人の減、伊佐市が３人の増、阿久根市が３人の増となっております。

急病に係る疾病別分類別搬送状況につきましては、１位に脳梗塞などの脳疾患、続いて心疾患や消化器系の疾患、呼吸器系などの疾患により救急車を利用されて来院されております。

次に、医師・看護師の確保対策はどうなっているのかとの御質問にお答えいたします。

近年、全国的に医師及び看護師の地域偏在により、地方の医療機関では医師及び看護師の確保が困難となってきておりますが、総合医療センターでも例外なく、医師及び看護師の確保が最重要課題と言えます。

確保対策としましては、医師については各大学医局と連携をさらに深めるとともに、これまで女性医師などが安心・安全に住める環境である医師住宅の建設や院内保育所を設置するなど、勤務環境の改善を行っております。また、看護師については、ホームページを使った看護師職員の随時募集や看護師養成学校への事業所説明会や、複数回にわたり職員採用試験を実施しております。また、前日、谷口議員の一般質問にもお答えしましたが、新たに看護学生への奨学金貸付制度の創設を行うことなど、安定的な確保を図っていきたいと考えております。

○議長（真野頼隆君）　以上で江口隆一議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終わり、今期定例会の一般質問を終結します。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午後０時17分　休憩

午後１時29分　開議

○議長（真野頼隆君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから提出議案の質疑に入ります。

日程第２　議第88号　専決処分の報告及び承認について

専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

○議長（真野頼隆君）　日程第２、議第88号専決処分の報告及び承認についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第３　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第３、議第89号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第４　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第４、議第90号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第５　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、

設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第５、議第91号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第６　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設備の基準に関する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第６、議第92号水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第７　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第７、議第93号水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第８　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第８、議第94号水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第９　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第９、議第95号水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第10　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第10、議第96号水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第11　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（真野頼隆君）　日程第11、議第97号水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第12　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

○議長（真野頼隆君）　日程第12、議第98号平成24年度水俣市一般会計補正予算第６号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第13　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

○議長（真野頼隆君）　日程第13、議第99号平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算第２号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第14　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

○議長（真野頼隆君）　日程第14、議第100号平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第２号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第15　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）

○議長（真野頼隆君）　日程第15、議第101号平成24年度水俣市病院事業会計補正予算第１号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第16　議第102号　工事請負契約の変更について

○議長（真野頼隆君）　日程第16、議第102号工事請負契約の変更についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認めます。

日程第17　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について

○議長（真野頼隆君）　日程第17、議第103号水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議第88号から議第103号まで議案16件は、議席に配付の議事日程記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

以上で本日の日程は全部終了しました。

次の本会議は、19日午前10時から開き、議案の採決を行います。

討論の通告は、18日正午までに通告願います。

本日はこれで散会します。

午後１時35分　散会

平成24年12月19日

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録
（第５号）

表　　決

平成24年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第５号）

平成24年12月19日（水曜日）

午後１時０分　開議

午後２時42分　閉会

（出席議員）　16人

真野頼隆君	谷口明弘君	江口隆一君
田口憲雄君	髙岡利治君	塩﨑信介君
西田弘志君	中村幸治君	川上紗智子君
福田　斉君	大川末長君	牧下恭之君
渕上道昭君	谷口眞次君	緒方誠也君
野中重男君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　４人

事務局長	（伊藤亮三君）	次長	（田畑純一君）
総務係長	（岡本広志君）	書記	（赤司和弘君）

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（田上和俊君）
総務企画部長	（本山祐二君）	福祉環境部長	（中田和哉君）
産業建設部長	（厚地昭仁君）	総合医療センター事務部長	（渕上茂樹君）
総務企画部次長	（宮森守男君）	福祉環境部次長	（松本幹雄君）
産業建設部次長	（遠山俊寛君）	水道局長	（古里雄三君）
教育長	（葦浦博行君）	教育次長	（浦下　治君）
総務企画部総務課長	（本田真一君）	総務企画部企画課長	（川野恵治君）

○議事日程　第５号

平成24年12月13日　午前10時開議

第１　議第88号　専決処分の報告及び承認について

専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

第２　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について

第３　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について

第４　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について

第５　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について

第６　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について

第７　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

第８　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第９　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

第10　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

第11　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

第12　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

第13　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

第14　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）

第15　議第102号　工事請負契約の変更について

第16　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について

第17　請第１号　消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について

第18　陳第２号　公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について

第19　委員会の閉会中の継続審査並びに調査について

総務産業委員会

１　陳第14号　防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書提出に関する陳情について（平成23年12月）

１　一般行財政並びに商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調

査について

1　御所浦港から水俣港間の旅客船運航再開に関する諸問題の調査について

厚生文教委員会

1　陳第11号　改正介護保険制度の充実を求める意見書提出に関する陳情について

1　陳第12号　国民健康保険財政への国庫負担割合をふやすことを求める意見書提出に関する陳情について

1　陳第13号　最低保障年金制度の創設を求める意見書提出に関する陳情について

1　環境、福祉、総合医療センター並びに教育等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

1　議会運営等に関する諸問題の調査について

1　議会の情報公開に関する調査について

第20　議第104号　教育委員会委員の任命について

第21　議第105号　人権擁護委員候補者の推薦について

第22　議第106号　水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

第23　意見第６号　空き家問題の解消に向けた対策に関する意見書について

第24　意見第７号　森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書について

第25　意見第８号　大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書について

第26　意見第９号　水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について

第27　決議第１号　北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について

第28　議員派遣について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午後１時０分　開議

○議長（真野頼隆君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（真野頼隆君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、委員会審査報告書、閉会中継続審査・調査申出書の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日、市長から人事案２件、議会運営委員会発議の規則案１件、塩﨑信介議員外５人か

ら意見書案１件、緒方誠也議員外５人から意見書案１件、野中重男議員外５人から意見書案１件、大川末長議員外３人から意見書案１件、髙岡利治議員外４人から決議案１件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、田上副市長から発言取消申出書が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第５号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

○議長（真野頼隆君）　この際、お諮りします。

田上副市長から、水俣市議会会議規則第65条の規定により、去る12月13日の本会議における発言の中で、発言取消申出書に記載した部分を取り消したい旨の申し出がありました。

この取り消し申し出を許可することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって、田上副市長からの発言の取り消し申し出を許可することに決定しました。

発　言　取　消　申　出　書

平成24年12月13日の本会議における私の発言の一部を取り消したいから、議会の許可を得たく、水俣市議会会議規則第65条の規定に準じて申し出ます。

記

取り消すべき発言　　別紙のとおり（別紙省略）

平成24年12月14日

水俣市副市長　　田　上　和　俊

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

日程第１　議第88号　専決処分の報告及び承認について

専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

日程第２　議第89号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について

日程第３　議第90号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について

日程第４　議第91号　水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について

日程第５　議第92号　水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園

施設の設置の基準に関する条例の制定について

日程第６　議第93号　水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について

日程第７　議第94号　水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第95号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第96号　水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第97号　水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第98号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）

日程第12　議第99号　平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

日程第13　議第100号　平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第14　議第101号　平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）

日程第15　議第102号　工事請負契約の変更について

日程第16　議第103号　水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について

日程第17　請第１号　消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について

日程第18　陳第２号　公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について

○議長（真野頼隆君）　日程第１、議第88号専決処分の報告及び承認についてから、日程第18、陳第２号公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情についてまで、18件を一括して議題とします。

順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務産業委員長髙岡利治議員。

（総務産業委員長　髙岡利治君登壇）

○総務産業委員長（髙岡利治君）　ただいま議題となりました案件のうち、総務産業委員会に付託されました案件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、専決処分されました議第88号平成24年度水俣市一般会計補正予算第５号について申し上げます。

本案は、平成24年12月16日に実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る予算措置に急施を要するため、専決処分を行ったもので、歳入歳出それぞれ1,618万2,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ147億918万円とするものである。

補正の内容としては、第２款総務費に衆議院議員選挙費を計上し、その財源としては、県支出金を充当しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく承認すべきものと決定しました。

次に、議第92号水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施

設の設置の基準に関する条例の制定について申し上げます。

本案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革一括法による高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるため、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第93号水俣市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について申し上げます。

本案は、地域主権改革一括法による水道法の一部改正に伴い、水道技術管理者の資格基準等を定めるため、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第94号水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正に伴い、本案のように制定としようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第95号水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、地域主権改革一括法による公営住宅法の一部改正に伴い、市営住宅の整備基準及び入居収入基準を定めるため、並びに牧ノ内団地建てかえによる一部住宅の除去に伴う所要の整備のため、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第96号水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、地域主権改革一括法による都市公園法の一部改正に伴い、都市公園の配置等に関する基準等を定めるため、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第97号水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市都市計画審議会委員の任期満了日を統一するため、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第98号平成24年度水俣市一般会計補正予算第６号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容としては、第２款総務費に交通安全施設整備事業、第５款農林水産業費に水産振興対策事業、第６款商工費に湯の鶴温泉保健センター管理運営事業、第７款土木費に急傾斜地崩壊対策事業負担金等を計上している。

なお、財源としては、第12款分担金及び負担金、第15款県支出金、第17款寄附金、第19款繰越金及び第21款市債をもって調整している。

また、債務負担行為補正として、みなまた環境テクノセンター管理委託料外３件を追加し、地方債補正として、自然災害防止事業の限度額の変更を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、獅子島航路対策補助金の内容についてただしたのに対し、獅子島への航路は長島町と協定を結び１日往復３便を運行しているが、その欠損額を補助するものであり、本市の負担割合は4.4％であるとの答弁がありました。

また、ガードレール、カーブミラーの設置要望への対応状況についてただしたのに対し、今年度の相談件数62件に対し、現在３～４割程度対応できている。予算の問題のほか、地元や関係機関との協議、諸手続きが必要なケースもあり、対応に時間がかかるものもあるとの答弁がありました。

また、やさしいまちづくり建築物整備促進事業費補助金の内容についてただしたのに対し、障がい者、高齢者等多くの人々に開放して利用いただくような店舗、事業所等を対象とするものであり、今回、福田農場の入口のバリアフリー化、身障者トイレの整備に対し補助を行うものであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第100号平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正は、年度内に完成が困難な浄化センターの建設工事委託に係る費用を繰越明許費として計上するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第102号工事請負契約の変更について申し上げます。

本案は、水俣市営白浜団地４号棟建築主体工事請負契約について、既製コンクリート杭工事及び汚泥運搬処理並びに防水工事の数量に変更が生じたため、提案するものであるとの説明を受

け、質疑を行いました。

質疑の中で、防水対策やカーバイト残渣の処理が必要なこと等が事前にわからなかったのかとただしたのに対し、ボーリング調査等に基づき設計をするが、予想より地下水位が高く防水対策が必要になった、また、掘削後にそのつど分析をしながら数量を確定させるため増加したものであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、委員から今回のほか、今後牧ノ内団地等もあるので、極力追加工事が出ないように、十分考慮しながら進めていただきたいとの要望がありました。

次に、議第103号水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について申し上げます。

本案は、一部事務組合の共同処理する事務及び規約を変更しようとするときは、地方自治法第290条の規定により議会の議決を経る必要があるので、提案するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、請第１号消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について申し上げます。

本請願については、誰もが消費税増税は歓迎しない、しかし今の情勢下でこのツケを後世に残すわけにはいかず、増税はやむを得ないと考えるため賛成しがたいという意見や、本当に税収を上げたいのであれば高額所得者や大企業への課税を見直すべきであり、何よりも生活者にとっては消費税増税に待ったをかけることが必要であるため、賛成であるとの意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

以上で総務産業委員会の審査報告を終わります。

○議長（真野頼隆君）　次に、厚生文教委員長塩﨑信介議員。

（厚生文教委員長　塩﨑信介君登壇）

○厚生文教委員長（塩﨑信介君）　ただいま議題となりました案件のうち、厚生文教委員会に付託されました案件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第89号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について、議第90号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について及び議第91号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について申し上げます。

これらの議案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革一括法による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員、指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定めるため制定するものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、地域包括ケアの推進のため、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービス提供事業者に地域高齢者の初期相談を受け付ける規定があるが、他の自治体にも同じような規定があるのかとただしたのに対し、水俣独自の規定として盛り込んでいる。それぞれの施設が地域の核として貢献し、また、相談窓口をふやす取り組みであるとの答弁がありました。

また、記録の整備について、国の基準では２年間である保存期間を５年間としていることについてただしたのに対し、過誤や不正等があった場合に必要になるため５年間と規定したものであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第98号平成24年度水俣市一般会計補正予算第６号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第３款民生費に自立支援給付費、第４款衛生費に予防接種事業、第９款教育費に体育施設管理運営費等を計上している。財源としては、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第20款諸収入等で調整している。このほか、債務負担行為補正として、総合体育館南部館管理委託料外１件を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、債務負担行為補正として、グリーンスポーツ管理委託料が計上されているが、施設の今後のあり方をどのように考えているかとただしたのに対し、利用状況も踏まえ、改めてその方向性を考えていきたいとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第99号平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ101万5,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ３億9,321万7,000円とするものである。

補正の内容は、第１款総務費で後期高齢者医療広域連合納付金を増額し、財源としては、第３款繰入金を充当しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第101号平成24年度水俣市病院事業会計補正予算第１号について申し上げます。

今回の補正は、債務負担行為として、看護師の安定確保を目的として、平成25年度から開始予

定としている看護学生奨学金貸付金、平成25年度に実施予定の総合情報システム更新事業、院内清掃業務委託料など20件を追加するものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、看護学生奨学金貸付制度の返還免除期間について、どのように設定したのかとただしたのに対し、他の公的病院の例などを参考に設定したとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、平成24年２月に提出され継続審査となっておりました陳第２号公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について申し上げます。

本陳情については、公的年金の特例水準の削減を行わないことは、年金財政の現状を考えると、問題の先送りになると思われるため賛成しがたいという意見や年金生活者の実態を考えると賛成であるとの意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

以上で厚生文教委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成24年12月14日

総務産業常任委員長　　髙　岡　利　治

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第88号	専決処分の報告及び承認について 専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）	承　　認	全員賛成
議第92号	水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第93号	水俣市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第94号	水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第95号	水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第96号	水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第97号	水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第98号	平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）付託分	原案可決	全員賛成
議第100号	平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）	原案可決	全員賛成
議第102号	工事請負契約の変更について	原案可決	全員賛成
議第103号	水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について	原案可決	全員賛成
請第１号	消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について	不　採　択	賛成少数

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成24年12月14日

厚生文教常任委員長　　塩　﨑　信　介

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第89号	水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第90号	水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第91号	水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第98号	平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）付託分	原案可決	全員賛成
議第99号	平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	原案可決	全員賛成
議第101号	平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）	原案可決	全員賛成
陳第２号	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について	不　採　択	賛成少数

○議長（真野頼隆君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長の審査報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

牧下恭之議員及び川上紗智子議員から請第１号について、大川末長議員及び野中重男議員から陳第２号について、それぞれ討論の通告があっております。

これから順次発言を許します。

初めに、牧下恭之議員。

○牧下恭之君　請第１号消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について、反対の立場から討論いたします。

本年６月議会において、陳第６号消費税増税に反対する意見書提出を求める陳情について、また、陳第７号消費税引き上げに反対する意見書提出を求める陳情について、起立者少数で不採択となっております。

消費税増税には、誰しも反対だと思います。しかし、年金・医療・介護・子育て支援は、人が生活する上での重要課題です。

毎年、１兆円を超える社会保障費がふえています。それをそのまま子どもたちにツケを回すことでいいのか。多くの国民の方は、高齢社会の社会保障を維持するためには、確かな財源が必要

であることは承知されていると思います。

社会保障給付費の平成22年度予算ベースは105.5兆円であります。年金53.2兆円、医療32.1兆円、介護・子ども支援・障がい者福祉・生活保護に20.2兆円になります。

財源としては、わかりやすく100兆円規模に換算しますと、社会保険料（事業主・被保険者）で約60兆円、地方負担が約10兆円、残りの30兆円は政府の一般会計から繰り入れてカバーしています。

しかし、30兆円のうち、約15兆円は赤字国債です。向こう30年で返済をします。このままでは、子どもたちに毎年ツケがふえていくことになります。

社会保障と税の一体改革関連法案に関する民主・自民・公明の３党合意は、法案に盛り込まれたスケジュールどおりに、何が何でも消費税増税を実施するわけではありません。経済状況が消費税増税に耐えられるかどうかは、名目・実質は経済成長率、消費者物価指数など種々の経済指標を確認し総合的に勘案した上で、増税の停止も含めて、その時の政権が判断することになっています。

あくまで、消費税増税に際しては、景気回復や行政改革などの５条件に加え、低所得者対策の実施も附則に盛り込んであります。

さらに、経済対策として、事前防災及び減災等に資する分野に重点的な資金配分を検討することが法案に明記されました。これは消費税を使うわけではありません。経済対策のために重点的に予算を確保して、事前に景気回復をし、消費税増税を実施できる環境を作るために盛りこめられました。福祉ビジョンの前進や、防災・減災を軸に景気対策を盛り込んでいる点、及び景気回復しないと消費税増税ができない仕組みにした点などは評価できます。

社会保障置き去りの消費税増税には反対でありますが、３党合意の社会保障改革の推進は国民の皆様のためになると思います。

よって、この請願には反対します。

○議長（真野頼隆君）　次に、川上紗智子議員。

○川上紗智子君　私は請第１号消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について、賛成の立場から討論いたします。

私がこの請願に賛成する理由の１つは、何よりも市民の皆さん方の生活や営業などの実態から出てくる悲鳴にも似たその思いに、正面から、一番市民に身近な市会議員・議会がしっかり正面から受け止め、それに応える必要があると思うからです。一体、家計のどこを切り詰めろというのか。年金は減るばかり、医療や介護は負担がふえるばかり、そのような声がたくさんあります。

1990年代以降の国民の可処分所得の推移をみると、1990年の529万円から、1997年596万円に確かにふえました。景気も回復しつつありました。

けれども、1997年に消費税率が３％から５％に引き上げられ、医療費の負担も含め、９兆円もの負担増が国民に覆いかぶさって以降、所得も消費も景気も急速に下降してきました。2010年の可処分所得は504万円となり、1997年との比較で90万円も減っています。

さらに小泉構造改革によって、年間給与200万円以下の人が急速にふえ、2006年以降は1,000万人を超えています。この上に、消費税増税や社会保障費改悪を初めとした20兆円もの負担が覆いかぶさったら、いったいどうなるのでしょうか。しっかりと考える必要があるのではないでしょうか。

また、中小業者の皆さん方は、５％でも価格に転嫁できていない、自腹を切っているんだ。それが10％になったら、もう経営はなりたたない、廃業するしかないという方々が多くいらっしゃいます。

私がどうしてもこの意見に賛成だという２つ目は、消費税増税は景気や財政再建にとっても大きなマイナスになるということがあるからです。税収の推移を皆さんにもぜひみていただきたいと思います。

消費税率が５％にアップされる前年の96年度と2010年度を比較すると、90.3兆円から76.2兆円と14兆円も税収が下がっています。消費税収はこのとき7.6兆円から12.7兆円にふえたにもかかわらず、大金持ち減税・大企業減税をしたことや、日本経済の後退によって法人税収も所得税・住民税収も減ったということがあります。法人税収は23.3兆円から14.8兆円に減り、所得税・住民税も28兆円から24.5兆円に減っています。

私たち日本共産党は、大企業や超高額所得者に対する税制のあり方、不平等のあり方を改めること。また、雇用は正規でというのが当たり前にする中で、国民一人一人の収入をふやし、税収をふやしていく、同時に無駄遣いをやめることで消費税に頼らない、別の道があることを提案しています。

さらに私が消費税増税を中止させる必要があると重ねて思いますのが、今度の消費税増税法案の中に次のような１項が盛り込まれているということです。

これは成立間際の民主党・自民党・公明党の話し合いによって修正案が提案され、それが認められ、加えられた条文ですが、このような条文です。税制の抜本的な改革の実施等により、財政による機動的対応が可能となる中で、我が国経済の需要と供給の状況、消費税率の引き上げによる経済への影響等を踏まえ、この次が肝心なところなんですが、成長戦略並びに事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分することなど、我が国経済の成長等に向けた施策を検討する。

これは、消費税の法律の中に大型開発や大企業に優遇するような税制度を、導入することを可能にした条文が入れられたということになっています。先ほど牧下議員のお話の中に防災のお話

が出ておりましたけれども、同時にこの中には成長戦略という言葉が盛り込まれています。これは自民党の文章の中に出てくるものでもありますが、日本再起のための政策というのを自民党は出しています。その中で成長戦略のために法人税の大胆な引き下げや業界再編促進、インセンティブ税制の導入など掲げたということを書いてあります。事前防災や成長戦略という言葉を入れることで、無駄遣いと大企業減税、優遇税制をさらに突き進めさせようというものだと私は思います。

もう１つ、多くの皆さん方が思ってらっしゃることを大きく裏切っているという点で増税は許せないと思うのですが、それは社会保障のためだったら仕方がない、暮らしはたいへんだけど仕方がないと思っていらっしゃる方も少なくありません。けれども、消費税増税法と一緒に通った社会保障制度改革推進法という法律は、基本的に自らの生活を、自らまたは家族相互の助けによって支えるという、こういう自己責任の考え方を基本にした法律になっています。公的責任をどんどん投げ捨てていくような中身になっているのです。これでどうして社会保障が充実するでしょうか。

このように市民の生活の実態からは、とてもじゃないけれども認められない、また、国民の社会保障を充実させてほしいという願いにも全く沿っていない、消費税の増税実施の中止を求める意見書は、多くの市民の声としてしっかりと政府に提出していくべきだと考え、この請願に賛成します。以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、大川末長議員。

○大川末長君　陳第２号公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について、反対の立場で討論いたします。

現在の年金額は、本来の年金額の水準より2.5％高くなっており、これを特例水準と言いますが、本来年金制度には年金額の実質的な価値を維持するために物価スライドという制度があり、物価変動率に合わせて年金額を改定することになっております。

平成12年度は物価が１％下落した年で、この年に年金額も１％マイナススライドすべきでしたが、当時は不況の真っ只中であり、政治的配慮によりマイナスの物価スライドにはせず、年金額は据え置きになり、これが平成14年まで３年間続いたことにより、現在2.5％の本来の年金額より高い水準の年金額が支給されております。

誰もが年金支給額が下がることには賛成しがたいものでありますが、しかし、特例水準の存在により、本来の給付水準に比べて毎年約１兆円の給付増となっており、過去の累計で約７兆円過剰な給付があったと指摘されております。

この特例水準については、早期に計画的な解消を図らなければ、年金財政に大きな影響を及ぼし、現役世代の将来の年金受給もままならなくなるおそれさえあります。また、世代間の公平を

図る観点からも、この陳情には反対であります。

○議長（真野頼隆君）　次に、野中重男議員。

○野中重男君　日本共産党の野中重男です。

私は陳第２号公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について、賛成の立場から討論を行います。

ただいま討論がありましたけれども、特例水準解消ということで、2.5％削減という措置が行われておりますけれども、この措置が、2.5％アップするという措置が取られて以降、国民の生活実態は改善してきているのでしょうか。私は改善してきてないと思います。

今回、公的年金を下げる措置を取りましたけれども、これはまさに、高齢者の生活実態を無視したものであると思います。

高齢者の年金は、そのほとんどが地域で消費されるものでありまして、同時にそれは地域の経済にも大きな影響を与えることになると思っています。

よって、この陳情については正当であり、賛成であると思います。以上です。

○議長（真野頼隆君）　以上で通告による討論は終わりました。

これで討論を終結します。

これから採決します。

議第88号専決処分の報告及び承認についてを採決します。

本件に対する委員長の報告は承認であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり承認することに決定しました。

○議長（真野頼隆君）　次に、議第89号水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定についてから、議第103号水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更についてまで、15件を一括して採決します。

本15件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本15件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって本15件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（真野頼隆君）　次に、請第１号消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は不採択であります。

したがって、請願本件についてお諮りします。

本件は、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（真野頼隆君）　起立少数であります。

したがって本件は、不採択とすることに決定しました。

○議長（真野頼隆君）　次に、陳第２号公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は不採択であります。

したがって、陳情本件についてお諮りします。

本件は、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（真野頼隆君）　起立少数であります。

したがって本件は、不採択とすることに決定しました。

日程第19　委員会の閉会中の継続審査並びに調査について

総務産業委員会

1　陳第14号　防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書提出に関する陳情について

1　一般行財政並びに商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

1　御所浦港から水俣港間の旅客船運航再開に関する諸問題の調査について

厚生文教委員会

1　陳第11号　改正介護保険制度の充実を求める意見書の提出に関する陳情について

1　陳第12号　国民健康保険財政への国庫負担割合をふやすことを求める意見書提出に関する陳情について

1　陳第13号　最低保障年金制度の創設を求める意見書提出に関する陳情について

1　環境、福祉、総合医療センター並びに教育等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

1　議会運営等に関する諸問題の調査について

1　議会の情報公開に関する調査について

○議長（真野頼隆君）　日程第19、委員会の閉会中の継続審査並びに調査についてを議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、目下委員会において審査中の事件並びに所管事務の調査について、閉会中の継続審査・調査の申し出があります。

お諮りします。

各常任委員会及び議会運営委員会から申し出のとおり、閉会中の継続審査並びに調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがってそのように決定しました。

閉会中継続審査・調査申出書

本委員会は審査・調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続審査・調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成24年12月14日

総務産業常任委員長　　髙　岡　利　治

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第14号	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書提出に関する陳情について	慎重審査を要するため
	一般行財政並びに商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため
	御所浦港から水俣港間の旅客船運航再開に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉会中継続審査・調査申出書

本委員会は審査・調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続審査・調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成24年12月14日

厚生文教常任委員長　　塩　﨑　信　介

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第11号	改正介護保険制度の充実を求める意見書の提出に関する陳情について	慎重審査を要するため
陳第12号	国民健康保険財政への国庫負担割合をふやすことを求める意見書提出に関する陳情について	慎重審査を要するため
陳第13号	最低保障年金制度の創設を求める意見書提出に関する陳情について	慎重審査を要するため
	環境、福祉、総合医療センター並びに教育等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成24年12月13日

議会運営委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため
	議会の情報公開に関する調査について	実情を調査する必要があるため

日程第20　議第104号　教育委員会委員の任命について

日程第21　議第105号　人権擁護委員候補者の推薦について

日程第22　議第106号　水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

日程第23　意見第６号　空き家問題の解消に向けた対策に関する意見書について

日程第24　意見第７号　森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書について

日程第25　意見第８号　大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書について

日程第26　意見第９号　水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について

日程第27　決議第１号　北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について

○議長（真野頼隆君）　日程第20、議第104号教育委員会委員の任命についてから、日程第27、決議第１号北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議についてまで、８件を一括して議題とします。

議第104号

教育委員会委員の任命について

本市の教育委員会の委員に次の者を任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法

律第162号）第４条第１項の規定に基づき、市議会の同意を求める。

平成24年12月19日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

住　　所　　水俣市袋1403番地59
氏　　名　　山田　誠次
生年月日　　昭和34年６月20日

（提案理由）

本市の教育委員会委員として、本案のように任命しようとするものである。

議第105号

人権擁護委員候補者の推薦について

本市の人権擁護委員の候補者として次の者を推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第６条第３項の規定に基づき、市議会の意見を求める。

平成24年12月19日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

住　　所　　水俣市牧ノ内17番39－１号
氏　　名　　由川　譲
生年月日　　昭和25年12月４日

（提案理由）

人権擁護委員の候補者として、本案のように推薦しようとするものである。

議第106号

水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成24年12月19日

提出者
議会運営委員会
委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

（別紙）

水俣市議会会議規則の一部を改正する規則

水俣市議会会議規則（昭和46年議会規則第１号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第１章　会議
　第１節　総則（第１条－第13条）
　第２節　議案及び動議（第14条－第19条）
　第３節　議事日程（第20条－第24条）
　第４節　選挙（第25条－第33条）
　第５節　議事（第34条－第47条）

第６節　秘密会（第48条・第49条）
第７節　発言（第50条－第66条）
第８節　表決（第67条－第77条）
第９節　公聴会、参考人（第78条－第84条）
第10節　会議録（第85条－第89条）
第２章　委員会
第１節　総則（第90条－第94条）
第２節　審査（第95条－第111条）
第３節　秘密会（第112条・第113条）
第４節　発言（第114条－第125条）
第５節　委員長及び副委員長の互選（第126条・第127条）
第６節　表決（第128条－第138条）
第３章　請願（第139条－第145条）
第４章　辞職び資格の決定（第146条－第150条）
第５章　規律（第151条－第159条）
第６章　懲罰（第160条－第165条）
第７章　協議又は調整を行うための場（第166条）
第８章　議員の派遣（第167条）
第９章　補則（第168条）
附則
第17条中「法第115条の２」を「法第115条の３」に改める。
第37条第１項中「第134条」を「第141条」に改める。
第39条第２項中「第101条（少数意見の留保）第２項の規定」を「第108条（少数意見の留保）第２項の規定」に改める。
第161条を第168条とする。
第８章中第160条を第167条とする。
第７章中第159条を第166条とする。
第６章中第158条を第165条とし、第157条を第164条とし、第156条を第163条とする。
第155条中「な」を削り、同条を第162条とし、第154条を第161条とする。
第153条第２項ただし書中「第106条（秘密の保持）第２項の規定」を「第113条（秘密の保持）第２項の規定」に改め、同条を第160条とする。
第５章中第152条を第159条とし、第144条から第151条までを７条ずつ繰り下げる。
第４章中第143条を第150条とし、第139条から第142条までを７条ずつ繰り下げる。
第３章中第138条を第145条とし、第132条から第137条までを７条ずつ繰り下げる。
第131条第２項中「すべて」を「全て」に改め、第２章第６節中同条を第138条とし、第130条を第137条とし、第121条から第129条までを７条ずつ繰り下げる。
第２章第５節中第120条を第127条とし、第119条を第126条とする。
第２章第４節中第118条を第125条とし、第110条から第117条までを７条ずつ繰り下げる。
第109条第１項中「すべて」を「全て」に改め、同条を第116条とし、第108条を第115条とする。
第107条中「すべて」を「全て」に改め、同条を第114条とする。
第２章第３節中第106条を第113条とし、第105条を第112条とする。
第２章第２節中第104条を第111条とし、第88条から第103条までを７条ずつ繰り下げる。
第２章第１節中第87条を第94条とし、第83条から第86条までを７条ずつ繰り下げる。
第１章第９節中第82条を第89条とし、第78条から第81条までを７条ずつ繰り下げる。
第１章中第９節を第10節とし、第８節の次に次の１節を加える。

第９節　公聴会、参考人

（公聴会開催の手続）

第78条　会議において公聴会を開く議決があったときは、議長は、その日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を公示する。

（意見を述べようとする者の申出）

第79条　公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、議長に申し出なければならない。

（公述人の決定）

第80条　公聴会において意見を聴こうとする利害関係者及び学識経験者等（以下「公述人」という。）は、あらかじめ文書で申し出た者及びその他の者の中から、議会において定め、議長から本人にその旨を通知する。

２　あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

（公述人の発言）

第81条　公述人が発言しようとするときは、議長の許可を得なければならない。

２　公述人の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。

３　公述人の発言がその範囲を超え、又は公述人に不穏当な発言があるときは、議長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

（議員と公述人の質疑）

第82条　議員は、公述人に対して質疑をすることができる。

２　公述人は、議員に対して質疑をすることができない。

（代理人又は文書による意見の陳述）

第83条　公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、議会が特に許可した場合は、この限りでない。

（参考人）

第84条　会議において参考人の出席を求める議決があったときは、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

２　参考人については、第81条、第82条及び前条の規定を準用する。

別表中「第159条」を「第166条」に改める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）の一部改正に伴い、本会議における公聴会の開催及び参考人の招致に関することを定める等のため、本案のように制定しようとするものである。

意見第６号

空き家問題の解消に向けた対策に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成24年12月19日

提出者議員	塩　﨑　信　介
〃	大　川　末　長
〃	野　中　重　男
〃	髙　岡　利　治
〃	西　田　弘　志
〃	緒　方　誠　也

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

（別紙）

空き家問題の解消に向けた対策に関する意見書

総務省が平成20年に実施した住宅・土地統計調査によると、全国の空き家は757万戸となり、それ以前の10年間で180万戸増加しており、総住宅数に占める空き家の割合は、13.1％とほぼ７戸に１戸が空き家となっています。熊本県内の空き家は10万5,700戸、空き家率も13.7％、平成15年の11.2％に比べて、2.2ポイント上昇しており、全国平均と比べて0.4％高い状況です。

空き家の内訳をみると、賃貸用の住宅が４万8,500戸、売却用の住宅が2,800戸で、それぞれ空き家全体の47.2％、2.7％となっており、供給可能な住宅が約半数を占めています。残る半数には、危険家屋として放置されている現状があります。

今後、少子化のため我が国の人口が減少を続けることにより、世帯数も減少に転ずることが予測されており、空き家の増加はさらに加速することが見込まれます。

一方、空き家におけるごみの不法投棄や火災、台風による空き家の損壊等が各地で発生しており、空き家の存在が衛生及び防犯・防災上の観点から大きな問題になっています。特に人が長期間居住していない空き家は、老朽化の進行が著しく、地震発生時に、倒壊によって避難路を閉塞するなど人的被害を拡大させる恐れすらあります。

現在、建築基準法や消防法において、著しく危険な物件については、所有者、管理者等に除却その他の措置を命令することが可能であり、履行されない場合は行政代執行法に基づき措置をとることができると規定されているものの、著しい危険の範囲が不明瞭である上に代執行までの手続きが具体的に定められておらず、増加し続ける空き家の対策として実効性があるものにはなっていません。

よって、政府及び国会におかれては、老朽化して危険な空き家の除去及び活用可能な空き家の利用促進を図るため、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望します。

記

１　国庫補助事業の拡充や税制の見直し等により、所有者、取得者及び地方公共団体の負担軽減を図ること。

２　関連法令の改正により、所有者に対する適正管理の義務付けや地方公共団体による指導等の権限強化を図るなど、総合的な施策体系を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　野　田　佳　彦　　様
国土交通大臣　　羽　田　雄一郎　　様
衆議院議長　　横　路　孝　弘　　様
参議院議長　　平　田　健　二　　様

意見第７号

森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成24年12月19日

提出者議員　　緒　方　誠　也
〃　　大　川　末　長
〃　　野　中　重　男
〃　　髙　岡　利　治
〃　　塩　﨑　信　介
〃　　西　田　弘　志

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

（別紙）

森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書

2009年12月に政府が策定した森林・林業再生プランは、10年後の木材自給率50％以上を目指すべき姿として掲げ、森林の多面的機能の確保を図りつつ、先人たちが築き上げた人工林資源を積極的に活用して、木材の安定供給体制の確立、雇用の増大を通じた山村の活性化、木材事業を通じた低炭素社会の構築を図ることとしており、現在、国・地方をあげて、森林・林業の再生と地域活性化に向けた取り組みを進めています。

一方、今年７月の九州北部豪雨被害、８月の近畿豪雨被害を初め、近年、梅雨前線や台風などによる豪雨災害が相次ぎ、大きな被害をもたらしています。山腹崩壊や流水発生の原因としては、第一義的には局地的な集中豪雨があげられるが、被害が多い山林のほとんどが杉人工林の針葉樹林であり、中でも間伐未実施の杉人工林が多いのが特徴であります。したがって、豪雨被害対策としても、森林・林業再生プランに基づく森林の多面的機能の持続性発揮と有効活用が特に重要であります。

そこで、現下の厳しい森林・林業・木材産業の実態を踏まえ、森林・林業の再生と地域活性化に向け、森林・林業再生プランに基づく具体的な施策を協力に推進することが求められています。

よって、政府及び国会におかれては、下記の項目について速やかに実施するよう強く要望します。

記

1　森林の多目的機能の持続的発揮と森林資源の有効活用に向け、森林・林業再生プランの具体的政策の推進を図ること。

⑴　適切な森林施業の確保のため、市町村整備計画及び森林経営計画の作成・実行を促進すること。

⑵　森林整備に必要な路網や作業システム、人材育成など、先行投資すべき予算額の確保を図ること。

⑶　地球温暖化対策の税の使途に森林吸収源対策を位置づけるなど、森林整備推進等のための安定的な財源措置の確保を図ること。

⑷　条件不利地域などの森林整備が進まない森林については、水源林造成事業等の公的森林整備を進めるとともに、国、地方公共団体による林地取得等を行うこと。

⑸　10年後の木材自給率50％以上の達成に向け、間伐材を含む地域材の需要拡大対策、住宅や公共建築物等への木材利用の推進対策を講じること。

⑹　地域林業を指導するフォレスターや森林施業プランナーなどの育成・確保など森林・林業の担い手対策の拡充を図ること。

⑺　林業事業体の育成整備を図るため、入札契約制度については、林業の特殊性に配慮し、地域要件の導入、複数年契約の拡大、低入札対策を講じる等、地域の林業事業体の育成整備に資する対策を講じること。

2　山村振興法に基づく山村地域の活性化に係る環境の整備に向け、森林整備や木材加工・流通などの施策を通じ、新たな雇用の場を確保する等、省庁間の連携による対策を講じること。

3　国有林については、一般会計化による公益的機能の一層の発揮と、民有林への指導・サポート、地域貢献を果たせる体制の確立を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　野　田　佳　彦　　様
農林水産大臣　　郡　司　　彰　　様
衆議院議長　　横　路　孝　弘　　様
参議院議長　　平　田　健　二　　様

意見第８号

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成24年12月19日

提出者議員　野　中　重　男
〃　大　川　末　長
〃　髙　岡　利　治
〃　塩　﨑　信　介
〃　西　田　弘　志
〃　緒　方　誠　也

水俣市議会議長　真　野　頼　隆　様

（別紙）

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

東日本大震災では、医療崩壊・介護崩壊の実情が改めて明らかになり、その中で医師、看護師、介護職員など医療・福祉労働者の人手不足も浮き彫りになりました。

厚生労働省が2011年６月17日に出した看護師等の雇用の質の向上のための取り組みについての通知では、看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めない。夜勤・交替制労働者等の勤務環境改善は、喫緊の課題としています。安全・安心の医療・介護のためにも、看護師など夜勤・交替制労働者の大幅増員と、労働環境の改善のために、法規制が必要です。

震災からの復興、地域医療再生のためにも、医療・社会保障予算を先進国並みにふやし、国民の負担を減らすことが求められています。

看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について国に要望します。

記

１．看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を１日８時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること。
２．医療・社会保障予算をふやし、医師・看護師・介護職員などを大幅にふやすこと。
３．国民負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成24年12月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　野　田　佳　彦　様
総 務 大 臣　樽　床　伸　二　様
財 務 大 臣　城　島　光　力　様
厚生労働大臣　三　井　辨　雄　様
文部科学大臣　田　中　真紀子　様
衆 議 院 議 長　横　路　孝　弘　様
参 議 院 議 長　平　田　健　二　様

意見第９号

水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成24年12月19日

提出者議員　大　川　末　長
〃　福　田　　斉
〃　牧　下　恭　之
〃　江　口　隆　一

水俣市議会議長　真　野　頼　隆　様

（別紙）

水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書

現在、水俣病の原因物質となった有害重金属の水銀を地球的規模で規制する条約制定に向けた議論が、国連環境計画（ＵＮＥＰ）を舞台に進んでいます。日本国政府は水俣病を教訓に、世界で同様の被害を繰り返さないという決意を込め、この条約の名称を「水俣条約」とするよう提案することになりました。

そのことは2010年５月１日の水俣で開催された、水俣病犠牲者慰霊式典に出席した当時の鳩山由紀夫首相が挨拶の中で言及しました。その後、地元の水俣市においては条約名に「水俣」を冠とすることに対して賛否が交わされてまいりました。

水俣条約と名づけて水銀汚染防止への取り組みを世界に誓いたいとする環境省の説明会においては、条約の必要性については理解するが、水俣の名を冠にすると水俣病問題が解決したかの印象になるといった被害者団体の反対意見もある中で、水俣病資料館の語り部の会からは条約名に賛成する要望書がこのたび提出されました。

一方、多くの市民の意見の中に、これまでも水俣という地名がついているばかりに長年、風評的差別を受けてきた。冠名とすることで、風評被害が永遠に続くことになるといった意見が根強くあります。

そもそも名称については水俣病の原因物質が不明であった当時、県や市において便宜上、水俣の名称を用いられるようになりました。後年、原因物質が有機水銀であると特定された後も、その名称が変えられることはなく、そのことによりこれまで水俣市民がいわれのない風評被害にあってきたことは周知の事実であります。

2013年１月にスイスで開かれる最終回の政府間交渉委員会では、条約文書の合意を図りたいとされています。名称についてはまだまだ地元の多様な意見があることを踏まえ、安易に判断されることのなきよう、下記のことを強く要望します。

記

１　水俣病はそもそも学術名が有機水銀中毒症であり、条約名については「水俣」を冠名としないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　野　田　佳　彦　　様
環　境　大　臣　　長　浜　博　行　　様
衆議院議長　　横　路　孝　弘　　様
参議院議長　　平　田　健　二　　様

決議第１号

北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成24年12月19日

提出者議員　　高　岡　利　治
〃　　大　川　末　長
〃　　塩　﨑　信　介
〃　　西　田　弘　志
〃　　緒　方　誠　也

水俣市議会議長　　真　野　頼　隆　　様

（別紙）

北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議

12月12日、北朝鮮が本年２回目のミサイル発射を行った。

それは沖縄上空を通過するという事態を招き、我が国及び米国・韓国を初めとする国際社会が、北朝鮮に対し再三にわたり強く自制を求めていたにもかかわらず、再度発射を強行した。隣国である我が国はそのたびに直接

脅威にさらされている。また、我が国のみならず、東アジア地域全体の平和と安定を損なう行為であり、断じて容認できるものではない。

今回のミサイル発射が、弾道ミサイル発射やその技術の使用を禁止した国連安保理決議第1718号及び第1874号に違反していることは明白であり、本年４月に引き続くこのような挑発行為は、国際社会への明確な挑戦である。

北朝鮮の相次ぐ暴挙には、国際社会が一致団結して対決姿勢を明確にしなければならない。

よって、国におかれては、北朝鮮に対して毅然として対応されるよう、下記の事項について強く要望する。

記

1　北朝鮮に断固たる抗議の意思を表明することはもちろん、米国、韓国と密接に連携し、中国、ロシアといった関係国にも働きかけ、ミサイル発射問題を直ちに国連安保理で取り上げて、国際社会の一致した意思を決議で明確にすべく、さらなる外交努力を行うこと。

2　ミサイル発射の情報収集及び把握、国民に対する迅速で的確な情報提供、訓練体制等の一層の充実を初めとする国民保護措置を強化し、弾道ミサイルに対する防衛体制のさらなる整備に万全を尽くすこと。

3　我が国独自の対北朝鮮措置についても、徹底と追加措置の検討を進めること。

以上決議する。

平成24年12月16日

水　俣　市　議　会

○議長（真野頼隆君）　順次提案理由の説明を求めます。

初めに、議第104号及び議第105号について、宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　本定例市議会に追加提案いたしました議案につきまして、提案理由の御説明をさせていただきます。

まず、議第104号教育委員会委員の任命について申し上げます。

このたび、山田誠次氏を任命したく御提案申し上げる次第であります。

同氏につきましては、人格高潔で、教育、学術及び文化に関し識見にすぐれ、教育委員会委員として適任であると存じます。

次に、議第105号人権擁護委員候補者の推薦について申し上げます。

このたび、由川譲氏を推薦いたしたく御提案申し上げる次第であります。

同氏につきましては、人格、識見ともにすぐれた方で、人権相談や人権啓発などに熱意を持って取り組んでいただけるものと思われ、人権擁護委員として、まことに適任であると存じます。

以上、本定例市議会に追加提案いたしました議第104号及び議第105号について、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御同意いただきますよう、よろしくお願いいたします。

○議長（真野頼隆君）　次に、議第106号について、議会運営委員長大川末長議員。

（議会運営委員長　大川末長君登壇）

○議会運営委員長（大川末長君）　議第106号水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定に

ついて、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、地方自治法の一部改正に伴い、本会議における公聴会の開催及び参考人の招致に関することを定める等のため、本案のように制定しようとするものであります。よろしくお願いします。

○議長（真野頼隆君）　次に、意見第６号について、提出者代表塩﨑信介議員。

（塩﨑信介君登壇）

○塩﨑信介君　意見第６号空き家問題の解消に向けた対策に関する意見書。この意見書を読み上げて、提案理由の説明にかえさせていただきます。

総務省が平成20年に実施した住宅・土地統計調査によると、全国の空き家は757万戸となり、それ以前の10年間で180万戸増加しており、総住宅数に占める空き家の割合は、13.1％とほぼ７戸に１戸が空き家となっています。熊本県内の空き家は10万5,700戸、空き家率も13.7％、平成15年の11.2％に比べて、2.2ポイント上昇しており、全国平均と比べて0.4％高い状況です。

空き家の内訳をみると、賃貸用の住宅が４万8,500戸、売却用の住宅が2,800戸で、それぞれ空き家全体の47.2％、2.7％となっており、供給可能な住宅が約半数を占めています。残る半数には、危険家屋として放置されている現状があります。

今後、少子化のため我が国の人口が減少を続けることにより、世帯数も減少に転ずることが予測されており、空き家の増加はさらに加速することが見込まれます。

一方、空き家におけるごみの不法投棄や火災、台風による空き家の損壊等が各地で発生しており、空き家の存在が衛生及び防犯・防災上の観点から大きな問題になっています。特に人が長期間居住していない空き家は、老朽化の進行が著しく、地震発生時に、倒壊によって避難路を閉塞するなど人的被害を拡大させる恐れすらあります。

現在、建築基準法や消防法において、著しく危険な物件については、所有者、管理者等に除却その他の措置を命令することが可能であり、履行されない場合は行政代執行法に基づき措置をとることができると規定されているものの、著しい危険の範囲が不明瞭である上に代執行までの手続きが具体的に定められておらず、増加し続ける空き家の対策として実効性があるものにはなっていません。

よって、政府及び国会におかれましては、老朽化して危険な空き家の除去及び活用可能な空き家の利用促進を図るため、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望します。

記

１　国庫補助事業の拡充や税制の見直し等により、所有者、取得者及び地方公共団体の負担軽減を図ること。

２　関連法令の改正により、所有者に対する適正管理の義務付けや地方公共団体による指導等

の権限強化を図るなど、総合的な施策体系を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（真野頼隆君）　次に、意見第７号について、提出者代表緒方誠也議員。

（緒方誠也君登壇）

○緒方誠也君　意見第７号森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書について、案文を読み上げて、提案理由にかえます。

2009年12月に政府が策定した森林・林業再生プランは、10年後の木材自給率50％以上を目指すべき姿として掲げ、森林の多面的機能の確保を図りつつ、先人たちが築き上げた人工林資源を積極的に活用して、木材の安定供給体制の確立、雇用の増大を通じた山村の活性化、木材事業を通じた低炭素社会の構築を図ることとしており、現在、国・地方をあげて、森林・林業の再生と地域活性化に向けた取り組みを進めています。

一方、今年７月の九州北部豪雨被害、８月の近畿豪雨被害を初め、近年、梅雨前線や台風などによる豪雨災害が相次ぎ、大きな被害をもたらしています。山腹崩壊や流水発生の原因としては、第一義的には局地的な集中豪雨があげられるが、被害が多い山林のほとんどが杉人工林の針葉樹林であり、中でも間伐未実施の杉人工林が多いのが特徴であります。したがって、豪雨被害対策としても、森林・林業再生プランに基づく森林の多面的機能の持続性発揮と有効活用が特に重要であります。

そこで、現下の厳しい森林・林業・木材産業の実態を踏まえ、森林・林業の再生と地域活性化に向け、森林・林業再生プランに基づく具体的な施策を協力に推進することが求められています。

よって、政府及び国会におかれては、下記の項目について速やかに実施するよう強く要望します。

記

１　森林の多目的機能の持続的発揮と森林資源の有効活用に向け、森林・林業再生プランの具体的政策の推進を図ること。

⑴　適切な森林施業の確保のため、市町村整備計画及び森林経営計画の作成・実行を促進すること。

⑵　森林整備に必要な路網や作業システム、人材育成など、先行投資すべき予算額の確保を図ること。

⑶　地球温暖化対策の税の使途に森林吸収源対策を位置づけるなど、森林整備推進等のための安定的な財源措置の確保を図ること。

⑷　条件不利地域などの森林整備が進まない森林については、水源林造成事業等の公的森林整備を進めるとともに、国、地方公共団体による林地取得等を行うこと。

⑸　10年後の木材自給率50％以上の達成に向け、間伐財を含む地域材の需要拡大対策、住宅や公共建築物等への木材利用の推進対策を講じること。

⑹　地域林業を指導するフォレスターや森林施業プランナーなどの育成・確保など森林・林業の担い手対策の拡充を図ること。

⑺　林業事業体の育成整備を図るため、入札契約制度については、林業の特殊性に配慮し、地域要件の導入、複数年契約の拡大、低入札対策を講じる等、地域の林業事業体の育成整備に資する対策を講じること。

2　山村振興法に基づく山村地域の活性化に係る環境の整備に向け、森林整備や木材加工・流通などの施策を通じ、新たな雇用の場を確保する等、省庁間の連携による対策を講じること。

3　国有林については、一般会計による公益的機能の一層の発揮と、民有林への指導・サポート、地域貢献を果たせる体制の確立を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の賛同をよろしくお願いします。

○議長（真野頼隆君）　次に、意見第８号について、提出者代表野中重男議員。

（野中重男君登壇）

○野中重男君　意見第８号大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書について、案文を読み上げて提案にかえさせていただきます。

東日本大震災では、医療崩壊・介護崩壊の実情が改めて明らかになり、その中で医師、看護師、介護職員など医療・福祉労働者の人手不足も浮き彫りになりました。

厚生労働省が2011年６月17日に出した看護師等の雇用の質の向上のための取り組みについての通知では、看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めない。夜勤・交替制労働者等の勤務環境改善は、喫緊の課題としています。安全・安心の医療・介護のためにも、看護師など夜勤・交替制労働者の大幅増員と、労働環境の改善のために、法規制が必要です。

震災からの復興、地域医療再生のためにも、医療・社会保障予算を先進国並みにふやし、国民の負担を減らすことが求められています。

看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について国に要望します。

記

１．看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を１日８時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること。

２．医療・社会保障予算をふやし、医師・看護師・介護職員などを大幅にふやすこと。

３．国民負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成24年12月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（真野頼隆君）　次に、意見第９号について、提出者代表大川末長議員。

（大川末長君登壇）

○大川末長君　意見第９号水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書。案文を読み上げて提案理由にかえさせていただきます。

現在、水俣病の原因物質となった有害重金属の水銀を地球的規模で規制する条約制定に向けた議論が、国連環境計画（ＵＮＥＰ）を舞台に進んでいます。日本政府は水俣病を教訓に、世界で同様の被害を繰り返さないという決意を込め、この条約の名称を水俣条約とするよう提案することになりました。

そのことは2010年５月１日の水俣で開催された、水俣病犠牲者慰霊式典に出席した当時の鳩山由紀夫首相が挨拶の中で言及しました。その後、地元の水俣市においては条約名に「水俣」を冠とすることに対して賛否が交わされてまいりました。

水俣条約と名づけて水銀汚染防止への取り組みを世界に誓いたいとする環境省の説明会においては、条約の必要性については理解するが、水俣の名を冠にすると水俣病問題が解決したかの印象になるといった被害者団体の反対意見もある中で、水俣病資料館の語り部の会からは条約名に賛成する要望書がこのたび提出されました。

一方、多くの市民の意見の中に、これまでも水俣という地名がついているばかりに長年、風評的差別を受けてきた。冠名とすることで、風評被害が永遠に続くことになるといった意見が根強くあります。

そもそも名称については水俣病の原因物質が不明であった当時、県や市において便宜上、水俣の名称を用いられるようになりました。後年、原因物質が有機水銀であると特定された後も、その名称が変えられることはなく、そのことによりこれまで水俣市民がいわれのない風評被害にあってきたことは周知の事実であります。

2013年１月にスイスで開かれる最終回の政府間交渉委員会では、条約文書の合意を図りたい

とされています。名称についてはまだまだ地元の多様な意見があることを踏まえ、安易に判断されることのなきよう、下記のことを強く要望します。

記

1　水俣病はそもそも学術名が有機水銀中毒症であり、条約名については「水俣」を冠名としないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の賛同、よろしくお願いします。

○議長（真野頼隆君）　次に、決議第１号について、提出者代表髙岡利治議員。

（髙岡利治君登壇）

○髙岡利治君　決議第１号北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について、案文を読み上げ、提案理由の説明にかえさせていただきます。

12月12日、北朝鮮が本年２回目のミサイル発射を行った。

それは、沖縄上空を通過するという事態を招き、我が国及び米国・韓国を初めとする国際社会が、北朝鮮に対し再三にわたり強く自制を求めていたにもかかわらず、再度発射を強行した。隣国である我が国はそのたびに直接脅威にさらされている。また、我が国のみならず、東アジア地域全体の平和と安定を損なう行為であり、断じて容易できるものではない。

今回のミサイル発射が、弾道ミサイル発射やその技術の使用を禁止した国連安保理決議第1718号及び第1874号に違反していることは明白であり、本年４月に引き続くこのような挑発行為は、国際社会への明確な挑戦である。

北朝鮮の相次ぐ暴挙には、国際社会が一致団結して対決姿勢を明確にしなければならない。

よって、国におかれては、北朝鮮に対して毅然として対応されるよう、下記の事項について強く要望する。

記

1　北朝鮮に断固たる抗議の意思を表明することはもちろん、米国、韓国と密接に連携し、中国、ロシアといった関係国にも働きかけ、ミサイル発射問題を直ちに国連安保理で取り上げて、国際社会の一致した意思を決議で明確にすべく、さらなる外交努力を行うこと。

2　ミサイル発射の情報収集及び把握、国民に対する迅速で的確な情報提供、訓練体制等の一層の充実を初めとする国民保護措置を強化し、弾道ミサイルに対する防衛体制のさらなる整備に万全を尽くすこと。

3　我が国独自の対北朝鮮措置についても、徹底と追加措置の検討を進めること。

以上、決議する。

平成24年12月19日

全会一致の御賛同、よろしくお願いいたします。

○議長（真野頼隆君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま市長、議会運営委員長及び提出者代表から提案理由の説明がありました本８件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本８件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって本８件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本８件について討論はありませんか。

（「はい」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　初めに、西田弘志議員。

○西田弘志君　私は意見第９号水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について、反対の立場で討論いたします。

昭和31年５月に水俣病は公式発見されました。それから50数年たち、平成22年に成立いたしました水俣病特措法により、一定の解決をみたところでございます。

しかし、今まで水俣の人々は水俣病に翻弄されてきました。当初は、水俣病はうつるのではないか、水俣出身者の結婚が破談になった、水俣出身と都会に出た人が公に言えない。また最近でも、いまだにスポーツ大会等で、子どもが水俣病とやじられるなど、様々な困難に至ったのも事実であります。

今回、水銀条約に水俣条約と命名すると、今後も水俣という名前が公式に残り、未来永劫差別の対象になる、また、風評被害が続くと危惧されるところがあるのかもしれません。

しかし、私が生まれ育ちました、この水俣は、海は再生し、緑豊かな人情豊かなまちであります。世界に知れ渡った水俣という言葉に、私は誇りを持っております。

私たち大人が水俣病から逃げていたのと今は違い、今の子供たちは水俣病と差別的な発言があ

ると、その都度、指摘・抗議できるようなたくましい子どもが育っております。そして、子供たちは水俣に自信を持っております。その自信を後押ししてやることが、私たち大人の役割ではないでしょうか。

今回の水俣条約という名称が、今後、水俣の人が差別や風評被害につながる、そういった要因につながるとは私は思いません。逆に水俣という名前を忌み嫌い、逃げるのではなく、水俣に誇りを持ち、逆に水俣のイメージを変えていくことが私たちの義務ではないでしょうか。

今回の条約名に、市民の中に賛成、反対の意見があるのは当然だというふうに思っております。その市民団体からこういった意見書が出るというならまだしも、市民の代表である議員の提案で条約名の反対の意見を上げるのは、議員全体が水俣という言葉に誇りを持っていない、自信が持ち得ていないと思われるのではないでしょうか。

水俣の子供たちが水俣に胸を張り、誇りを持つには、私たち議員が水俣を好きになり、リスペクトすることが大事であり、来年の水銀会議を目の前にして、今、水俣の文言を使うなという意見書を上げることは絶対にあってはならないというふうに思っております。

以上、私の思いをお伝えいたしまして、反対討論を終わります。

○議長（真野頼隆君）　次に、渕上道昭議員。

○渕上道昭君　創水会の渕上でございます。

私は意見書の趣旨に大いに賛同して、賛成の立場で討論をいたします。

さて、執行部も含め各議員の皆さん、よく言われる水俣の教訓とはどのようなものでしょうか。言わずと知れた食物連鎖によるメチル水銀化合物を原因とした有機水銀中毒であり、甚大な健康被害と環境汚染、そして再生のために莫大な額のお金と、時間を要し、決して繰り返してはならないとする人類への警鐘であります。

この一連の歴史の事実は、水俣市民だけでなく、今や共通の認識であります。そのことでこのたび世界各国が、水銀規制条約を制定しようとすることは当然のことであります。有害物質である水銀は蛍光灯にも含まれ、鉄鋼やセメントの製造工程でも排出されています。特に発展途上国を中心に、石炭火力発電所の煙突などから大気中へ排出されています。こういった世界の情勢を鑑み、日本が水銀規制への積極的貢献を打ち出したことは意義深いものがあります。

しかし、今後の世界における水銀被害発生の可能性を思うならば、水俣病に限定することなく、世界水銀被害防止規制条約とでも命名すべきであります。

深刻な水銀被害の発生地域であるからという理由で、地方自治体の名前を冠名にすることは、地域の実情を無視したような、お仕着せの論理としか捉えられません。今回の条約に水俣という冠をかすことで、国際的にも水俣イコール公害のまちのイメージがさらに定着してしまいます。水俣に生まれ育った人々は水俣病という名のもとで、これまで計り知れないつらい体験をしてま

いりました。水俣の教訓とは、水銀による環境汚染や健康被害だけでなく、水俣で起きた風評被害を含む全ての出来事が水俣の教訓です。

水俣病は当初、原因がわからないという理由で、水俣地区に発生した中枢神経の重篤な症状を呈する症状群とされました。今からちょうど43年前の1969年12月、当時の厚生省の公害の影響による症状の指定に関する検討委員会は、水俣病という呼び名は国内外に広く用いられ、政令に織り込む病名として水俣病が適当であると答申し、それによって県や水俣市が水俣病を呼び名としてなりました。

そこから風評被害が拡大して行きました。水俣の小学校、中学校、高校の修学旅行先での生徒の受けた屈辱、水俣の農産物や観光に至るまで、深刻な風評被害を受け、結婚や就職活動まで影響を受けてまいりました。当時から水銀中毒症とでもすべきであったところを判断を誤り、現在も差別用語として定着していることを、我々は肝に銘じなければなりません。

宮本市長は条約名称について、水俣の名をつけないと意味がないとおっしゃっておられました。そう言い切るだけの確かな地域の再生が成し遂げられていますか。水俣の名をつけることによって、今後もいわれのない被害を受けなければならない市民が数多くいることを思えば、本来、中立であるべき水俣市の代表者として、一方的な発言は慎まなければなりません。

一昨年の夏、熊本県北部で行われた中学生のサッカー大会において、水俣病の差別発言があったということで問題になりました。似たようなことはたくさんあっています。

これと全く同じことが以前にもありました。同僚議員の御子息が中学生であった今から15年ほど前、当時の大口市で行われた中学サッカー大会時に、水俣の生徒に対し差別発言がありました。後日こちらの学校側からの抗議によって、相手の学校や保護者から謝罪がありました。その後の時期、市長は教育長を経験されていますが、再発防止でどのような努力をされてきましたでしょうか。15年以上たっても何ら変わっていないような気がいたします。

子供同士の悪意のない地域差別用語であっても、傷ついてしまうのは、いつも私たち水俣市民の子供たちです。世間では、それなりの立場の大人が、正しい知識と教育で差別はなくなると常々口にされますが、いつもきれいごとのように聞こえてなりません。

我々、政治に携わる者の責任として、足元の現実的な障害を排除するためには努力しなければなりません。

地域差別まで起きた水俣を教訓とするならば、これから新たに差別を助長するような条約名称であってはなりません。今回の目的は、世界的な水銀規制を条約化することであるはずです。原因が多岐にわたる水銀被害が、水俣病に限定されるようなことであってはなりません。

よって、水俣条約とすることに反対する今回の意見書提出を支持して、討論を終わります。

○議長（真野頼隆君）　次に、谷口眞次議員。

○谷口眞次君　無限21議員団の谷口でございます。

私は意見第９号水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について、反対の立場で討論をいたします。

国際条約の制定に向けて、来年１月にスイスで行われる国際会議において、内容や名称が決定される見通しの中で、国・県・市としても二度と同じ過ちを繰り返さないことを、世界の共通の願いにしてほしいとの思いで、名称を水俣条約とつけられる方向でございます。各国と国、それから県・市、これまで大きな問題もなく、粛々と進められてきております。極めて重要な国際間の条約問題であります。

蒲島知事も昨年の３月、記者会見で、名称や場所については、多少の批判があることは承知している。しかし、水俣の地で、水俣条約という名前で条約が制定されることは、熊本県も水俣市も国と同じ方向に向かって、この悲劇を繰り返さないという責任を持ってやろうという熱意が必要ではないかというふうに発言されております。

今議会で、私も一般質問の中で、教育問題に対して教育長の答弁の中にございました。水俣市では水俣病を教訓とする環境問題への真摯な取り組みの中で、偏見や差別を許さない、堂々としたすばらしい考えを持つ、水俣の子供たちが育っていますという答弁がございました。私もそのとおりだと思います。

水俣生まれ、水俣育ちを自信と誇りを持っている子供たちです。そんな子供たちのことを考えたとき、私たちは大人として、市議会として、この案件を可決するということになれば、現実から逃げ出すことになりはしないか、恥じることになりはしないか、たいへん危惧をいたしております。

水俣条約名についての反対意見の中に、水俣病の病名を変えてほしい、あるいは水俣市の名前を変えてほしいという意見も過去ありました。水俣が進める水俣病を教訓とした環境都市を目指す水俣と逆行しています。

反対される方々の思いも理解はいたします。しかしながら、現在、患者団体は、水俣病の切り捨てにつながるとの認識で、反対であるとの考えでございます。これは当然、今後は誠心誠意、対応すべきであると思っております。

市民の中でも賛否が分かれていることも認めるところでありますが、私はこれまでの意見書については、民意をしっかりと確認し、８割９割の市民の総意が大前提であり、肝要であるというふうに考えております。

議運においても意見がまとまっていない状況の中で、議会としてこれを採択するということは、民意にも反することになります。

水俣市民はこれまで何のために、つらい思いを乗り越えて努力をしてきたのでしょうか。世界

に誇れる、自信を持てる水俣を目指してきたのではないでしょうか。ここまできて、決して逃げるわけにはいけないのです。そうではないでしょうか。

よって、この意見書には反対であります。以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、野中重男議員。

○野中重男君　日本共産党の野中重男です。

私は意見第９号水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について、反対の立場から討論いたします。

最初に、まず２つの観点から発言しますけれども、第１番目は水俣病という病名の名称についてであります。先ほどの討論の中で、厚生労働省が水俣病とすることが適切だというようなことがあって、それでそうなったのだという議論がございました。どういう中身が適切かというのは、知る由もありません。しかし私は、この厚労省の判断は、深い考察の中で判断されたものというふうに推測します。

昭和20年代から、30年代、40年代、水俣市がどういう町であったか、思い起こしていただきたいと思います。圧倒的な優位の中で、加害企業チッソは君臨していなかったでしょうか。市長においても、あるいは町長においても、議会においても圧倒的多数の方たちが、チッソ関係の方々で占められる。そして文化でもチッソ中心の文化が、この水俣では完全に支配してこなかったでしょうか。経済・政治・文化にわたって、その支配関係にあった。

また、チッソと市民との間だけではなくて、市民の中にも最初発病した人たちが、漁村集落におられる方であった。そして、貧困層であった。こういう状況から、自分たち街の中の市民には関係ないことだ。一部の貧乏な、その日暮らしの人たちが病気になったのだ。こういう意識はなかったでしょうか。二重も三重も重層的に重なった差別構造の中で、あるいは圧倒的な経済的・政治的・文化的支配の中で、この水俣病は発生したのだというふうに私は思います。

一方、最高裁で断罪された国と県の責任はどうだったでしょうか。原発事故とも重なるのです。危険な原子力発電所は東京湾につくらないのです。なぜかというと、政府と大企業群の中枢があるところには、危険なものはつくらないのです。電気だけ供給を受けて、日本の遠いところの漁民だとか僻地だとかで危険なものを生産させて、そして中枢部のところについては、被害が起きてもそれが及ばないようにする。そういう構造が日本ではつくられていないでしょうか。

なぜ昭和30年代初めにこれが言われて、そして34年の11月から12月にかけては、チッソから排水される汚悪水が原因だということが確定した。厚労省も確定した。にもかかわらず、なぜ排水がとめられなかったのか。とめなかったのか。それは、人の、日本の田舎の土地の、人間の命とか健康だとか、産業活動よりも、生産を優先したからです。当時の化学産業の中で、重要な位置を占めていた、チッソの生産は。それを擁護することが、国の至上命題だったからです。だから

昭和43年まで排水をとめなかったのです。こういうまさに地方の人間を人間として思わない、こういう構造が水俣病を起こしたのです。単に化学毒物の有機水銀中枢毒ではない。この地域における様々な要因が水俣病を発生させたし、そして拡大した。そういう由来が、私は水俣病という名前にはあると思っています。

もう１つの観点であります。この条約は、国際的な条約であることを考えなければいけないと思います。世界の人たちが水俣での環境破壊、あるいは人体を初めとする動植物への被害でまず思い出すのは、日本の水俣での水俣病ではないでしょうか。水俣病、ミナマタディジーズは、国際語になっています。ジャパンの熊本は知らなくても、ジャパンの水俣は知っている、こういうふうになっています。世界の人々が水銀による被害を起こしてはならない、そう思うときに、まず水俣病のような被害を起こしてはならない、こういうふうに今思われているのではないでしょうか。国連環境計画のＵＮＥＰで今回の水銀条約を水俣条約とするという流れができておりますけれども、私は納得できる話です。

そして世界の人たちは、再び水銀による被害を出さないためにも、水俣病、思いを起こそうと考えているのではないでしょうか。これは極めて常識的であり、人類の継続的な生存と発展を願う英知が集まった議論であり方向だと思います。

次に、水俣病はまだ終わってないということです。何らかの救済対象になった人たちは、手帳がもらえてよかったな。一定のお金が出てよかったなと思っておられる方もいらっしゃるでしょう。しかし、日々の病気による痛み、苦しみによって、何を考えていらっしゃるか。私も何人もの方から話を聞きました。この人たちは、自分たちの被害を忘れないでほしい。再び自分たちのような被害を、日本でも世界でも起こさないようにしてほしい。こういうふうに思っておられるのではないでしょうか。

水俣条約が結ばれるときに、水俣病の被害を忘れない、そのためにもこの名前を冠につけてほしい、水俣の名前を冠につけてほしい、語り部の方たちが言われております。私もこの語り部の方たちの意見など賛成であります。被害が重かった人たちこそ、再び自分たちのような被害を起こしてはならない、そういう思いを持っておられると思います。水俣とつけることによって、水銀被害を人類は永遠に忘れない、そして忘れてはならないということを私は思い起こしてもらうためにも大切だと思います。

３つ目は水俣病の被害者、救済や環境復元、あるいは地域の再生は終わっていないということです。公健法に基づく認定制度は、最高裁判決が出ても救済するものに変わっていません。ほとんどこれでは救われておりません。また、７月に締め切られた特措法では、作為的に地域外がつくられ、生年月日による線引きがされました。これらの線引きが被害実態に則してないということは、医学的に明らかであります。環境復元はまだ終わっていません。水俣湾の水銀ヘドロ、あ

れは性質が変わらないまま、あそこにとりあえず閉じ込められているだけであります。八幡プール群や市内に点在する水銀を含んだカーバイト残渣もそのままになっているではありませんか。

もう１つは地域の再生の問題であります。私は地域の再生は、単に産業活路だけが再生すればいいとは思いません。奪われた命はどうかえってくるのでしょうか。破壊された健康はどうかえってくるのでしょうか。傷つけられた労働力の不足はどうかえってくるのでしょうか。これらが完全にかえってこそ、再生といえるのではないでしょうか。あるいはかえらないものもあるかもしれない。そこから学んで、これから私たちがどういう町をつくっていくかが試されている、私は思います。

それから、これからここを再生していくには、加害企業チッソと国・熊本県の力がどうしても必要です。被害を起こしたものが、きちんとその賠償をするという意味で、地域再生にも責任を持たなければいけないと私は思います。

最後になりますけれども、先ほど冒頭の討論の中で、こういうのがありました。市長は勝手に水俣という条約でいいのだというふうに言っていいのかという議論がありましたけれども、私はこのように思います。市長は市民が直接選挙で選んだ市長であります。当然、自らの信条に基づいて判断する、意見を言うのは当然でありまして、何も言わないほうがむしろ無責任だというふうに思います。

いくつかの差別があります。しかし、差別はそれに立ち向かってこそ解決することができる、それが人類の英知ではないでしょうか。

以上、長時間になりましたけれども、私は水俣という冠をつけて、水俣のような被害を再び世界で起こさない。そのためにこの条約は生かされなければならない。そういう意味でこの水俣という冠をつけることに賛成であります。よってこの意見書については、反対であります。以上です。

○議長（真野頼隆君）　次に、川上紗智子議員。

○川上紗智子君　日本共産党の川上紗智子です。

私は決議第１号北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について、反対の立場から討論をいたします。

私ども日本共産党は、この間、党として北朝鮮とは国交を持っていません。これまで北朝鮮は、大韓航空機爆破事件、ラングーン事件、そして拉致事件など数々の暴挙を起こしてきましたが、日本共産党はそのたびに厳しく批判をしてきました。

今回のミサイル発射についても、安保理決議違反であり、直ちにやめるべきだと批判し、発射したことに対しても党として厳しく抗議をしてまいりました。私もこのような北朝鮮の暴挙は、決して許されるものではないと思います。

同時にアメリカ・韓国・中国などが独自に北朝鮮と外交ルートを持っている中で、日本だけは持っていない。このことも１日も早く打開しなければならない。日本も外交ルートをつくる必要があると思います。

その上に立って、今回提案されました決議ですが、その決議の前段で述べられていること、また、要望項目の１項目目と３項目目については、私も賛成です。

また、２項目目の前半部分、国民に迅速に情報提供するなどについては賛成ですが、後半部分の弾道ミサイルに対する防衛体制のさらなる整備に万全を尽くすこと、この部分については、さらなる軍拡競争を招くことにつながると考え、賛成できません。その部分に賛成ができませんので、よってこの決議案には反対です。以上で終わります。

○議長（真野頼隆君）　次に、谷口明弘議員。

○谷口明弘君　創水会の谷口明弘です。

私は決議第１号北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について、賛成の立場から討論をいたします。

ただいま川上議員の討論の中に、北朝鮮の脅威に対する認識は我々とほぼ共有しているのかなという印象を持ちました。ただ、決議文の中の２項の部分、特に弾道ミサイルに対する防衛体制のさらなる整備に万全を尽くすこと、この一文に賛成できないという趣旨の御発言がございましたが、我々が考えているところで思いますと、軍拡競争を招くといった趣旨には、そういう御指摘は当たらないと考えております。

平和になれたこの日本人はつい忘れがちですけれども、すでに北朝鮮は核弾頭の装着可能な射程、約1,000キロメートルから1,300キロメートルといわれる弾道ミサイル、ノドンを150～300基配備しており、その内24基ほどはすでに日本に照準を合わせているという状況を聞いております。彼らはいつでもこの日本に向けて、ミサイルを発射できる状況にあるのです。

一方、パトリオットなどの迎撃ミサイルは、広島から船で輸送されて沖縄に配備されているような状況であります。さらに前回は失敗に終わりましたが、今回発射されたミサイルは、九州上空を通過する経路をたどっており、万が一、飛行中にトラブルがあった場合は、この水俣に落下する恐れもあったのです。水俣市民にとっても他人事ではないのです。

北朝鮮は国際社会からの再三の警告や安保理決議違反にもかかわらず、弾道ミサイルの技術開発を進めており、相手がピストルを撃ってきたとき、こちらは防弾チョッキや盾を持つということは当然のことです。ならば、防御する技術を開発し、配備することは、重要な国の役割ではないでしょうか。

我々のいわんとするところは、１で国際社会との連携を強化し、外交努力をすること。２で発射されたミサイルが日本の領土を直撃しないような防衛体制を強化すること。３で対北朝鮮への

さらなる制裁措置を検討することというものです。２項を省くということは、我々の主張を骨抜きにする恐れがあり、承服しかねます。したがって、私は原文のまま、このまま上げることに賛成であります。

○議長（真野頼隆君）　ほかに討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第104号教育委員会委員の任命についてを採決します。

本件は、これに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、同意することに決定しました。

○議長（真野頼隆君）　議第105号人権擁護委員候補者の推薦についてを採決します。

本件は、異議ないと決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、異議ない旨決定しました。

○議長（真野頼隆君）　議第106号水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定についてから、意見第８号大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書についてまで、４件を一括して採決します。

本４件は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって本４件は、原案のとおり可決しました。

○議長（真野頼隆君）　意見第９号水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（真野頼隆君）　起立多数であります。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（真野頼隆君）　決議第１号北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（真野頼隆君）　賛成多数であります。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

日程第28　議員派遣について

○議長（真野頼隆君）　日程第28、議員派遣についてを議題とします。

議員派遣について

第20回熊本県市議会議員研修会

地方自治法第100条第13項及び水俣市議会会議規則第160条の規定により下記のとおり議員を派遣する。

記

派遣目的　　今後の議会活動に資するため
派遣場所　　熊本市
派遣期間　　平成25年２月21日（木曜日）　１日間
派遣議員　　15人以内
経　　費　　既決予算の中から支出

○議長（真野頼隆君）　お諮りします。

議席に配布のとおり、議員を派遣したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（真野頼隆君）　異議なしと認めます。

したがって議席に配布のとおり、議員を派遣することに決定しました。

○議長（真野頼隆君）　以上で本日の日程は全部終わり、今期定例会の全日程を終了しました。

これで平成24年第５回水俣市議会定例会を閉会します。

午後２時42分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

水俣市議会　議　　長　　真　野　頼　隆

署名議員　　田　口　憲　雄

署名議員　　緒　方　誠　也

平成24年12月第５回水俣市議会定例会（11月30日～12月19日）

〔議　案〕

番　　号	件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
議第88号	専決処分の報告及び承認について 専第16号　平成24年度水俣市一般会計補正予算（第５号）	11月30日	総務産業	12月19日 承　　認	
議第89号	水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について	11月30日	厚生文教	12月19日 原案可決	
議第90号	水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について	11月30日	厚生文教	12月19日 原案可決	
議第91号	水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について	11月30日	厚生文教	12月19日 原案可決	
議第92号	水俣市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第93号	水俣市水道事業布設工事監督者の設置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第94号	水俣市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第95号	水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第96号	水俣市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第97号	水俣市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第98号	平成24年度水俣市一般会計補正予算（第６号）	11月30日	各委員会	12月19日 原案可決	
議第99号	平成24年度水俣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	11月30日	厚生文教	12月19日 原案可決	
議第100号	平成24年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	

議第101号	平成24年度水俣市病院事業会計補正予算（第１号）	11月30日	厚生文教	12月19日 原案可決	
議第102号	工事請負契約の変更について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第103号	水俣芦北広域行政事務組合の共同処理する事務及び規約の一部変更について	11月30日	総務産業	12月19日 原案可決	
議第104号	教育委員会委員の任命について （山田 誠次 君）	12月19日	省　略	12月19日 同　意	
議第105号	人権擁護委員候補者の推薦について （由川 譲 君）	12月19日	省　略	12月19日 異議なし	
議第106号	水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	12月19日	省　略	12月19日 原案可決	委員会 提　案

〔前回から継続審査となっている議案〕

番　号	件　名	提案月日	付託委員会	結　末	備　考
議第79号	平成23年度水俣市病院事業会計決算認定について	８月31日	厚生文教	11月30日 認　定	
議第80号	平成23年度水俣市水道事業会計決算認定及び剰余金処分について	８月31日	総務産業	11月30日 認　定	
議第81号	平成23年度水俣市一般会計決算認定について	９月13日	一般会計決算特別	11月30日 認　定	
議第82号	平成23年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について	９月13日	厚生文教	11月30日 認　定	
議第83号	平成23年度水俣市後期高齢者医療特別会計決算認定について	９月13日	厚生文教	11月30日 認　定	
議第84号	平成23年度水俣市介護保険特別会計決算認定について	９月13日	厚生文教	11月30日 認　定	
議第85号	平成23年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について	９月13日	総務産業	11月30日 認　定	

〔意見書〕

番　号	件　名	提案月日	付託委員会	結　末	備　考
意見第６号	空き家問題の解消に向けた対策に関する意見書について	12月19日	省　略	12月19日 原案可決	
意見第７号	森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書について	12月19日	省　略	12月19日 原案可決	

意見第８号	大幅増員と夜勤改善で安全･安心の医療･介護を求める意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	
意見第９号	水銀規制条約名称「水俣条約」に反対する意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	賛　成 多　数

〔決　議〕

番　　号	件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
決議第１号	北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める決議について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	賛　成 多　数

〔報　告〕

番　　号	件　　名	報告月日
報告第14号	専決処分の報告について	11月30日
報告第15号	専決処分の報告について	11月30日

〔継続調査〕

件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
一般行財政並びに商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	12月19日	総務産業	12月19日 継続調査	
御所浦港から水俣港間の旅客船運航再開に関する諸問題の調査について				
環境、福祉、総合医療センター並びに教育等に関する諸問題の調査について	12月19日	厚生文教	12月19日 継続調査	
議会運営等に関する諸問題の調査について	12月19日	議会運営	12月19日 継続調査	
議会の情報公開に関する調査について				

〔請　願〕

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	付託委員会	提案月日	結　　末
請第１号	消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願について	水俣市栄町 １－１－25 石牟禮　智	総務産業	12月13日	12月19日 不 採 択

〔陳　情〕

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	付託委員会	提案月日	結　　末
陳第11号	改正介護保険制度の充実を求める意見書提出に関する陳情について	水俣市桜井町 ２－２－12 神﨑　光明	厚生文教	11月30日	12月19日 継続審査
陳第12号	国民健康保険財政への国庫負担割合をふやすことを求める意見書提出に関する陳情について	水俣市桜井町 ２－２－12 神﨑　光明	厚生文教	11月30日	12月19日 継続審査
陳第13号	最低保障年金制度の創設を求める意見書提出に関する陳情について	熊本市中央区 神水１－30－７ 國宗　　直	厚生文教	11月30日	12月19日 継続審査

〔前回から継続審査となっている請願・陳情〕

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	付託委員会	提案月日	結　　末
陳第14号	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書提出に関する陳情について	八代市萩原町 １－708－２ 田形　隆一	総務産業	平成23年 12月８日	12月19日 継続審査
陳第２号	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情について	熊本市中央区 神水１－30－７ 國宗　　直	厚生文教	２月24日	12月19日 不採択